

【表紙】

【提出書類】 有価証券届出書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年10月30日

【発行者名】 HSBC マネジメント (ガーンジー) リミテッド
(HSBC Management (Guernsey) Limited)

【代表者の役職氏名】 ビジネス・マネジメント・ヘッド ケイト・チャールズ
(Kate Charles)

【本店の所在の場所】 チャネル諸島、GY1 3NF、ガーンジー、セント・ピーター・ポ
ート、セント・ジュリアンズ・アベニュー、アーノルド・ハウス
(Arnold House, St. Julian's Avenue, St. Peter Port,
Guernsey GY1 3NF, Channel Islands)

【代理人の氏名又は名称】 弁護士 中 野 春 芽

【代理人の住所又は所在地】 東京都港区元赤坂一丁目2番7号 赤坂Kタワー
アンダーソン・毛利・友常法律事務所

【事務連絡者氏名】 弁護士 中 野 春 芽
弁護士 橋 本 雅 行

【連絡場所】 東京都港区元赤坂一丁目2番7号 赤坂Kタワー
アンダーソン・毛利・友常法律事務所

【電話番号】 03 (6888) 1000

【届出の対象とした募集 (売出) 外国投資信託受益証券に係るファ
ンドの名称】 HSBC オルタナティブ・ストラテジー・ファンド
(HSBC Alternative Strategy Fund)

【届出の対象とした募集（売出）】	各クラス受益証券の上限額は、以下のとおりとする。
外国投資信託受益証券の金額】	HSBC スペシャル・オポチュニティ・ファンド
	米ドル・クラス受益証券 5 億アメリカ合衆国ドル
	(605 億 9,000 万円)
	HSBC クレジット・マーケット・オポチュニティ・ファンド
	米ドル・クラス受益証券 5 億アメリカ合衆国ドル
	(605 億 9,000 万円)
	ユーロ・クラス受益証券 5 億ユーロ
	(680 億 3,000 万円)

【縦覧に供する場所】 該当事項なし

(注) アメリカ合衆国ドル (以下「米ドル」という。) およびユーロの円貨換算は、便宜上、平成 27 年 8 月 31 日現在の株式会社三菱東京UFJ銀行の対顧客用電信売買相場の仲値 (1 米ドル = 121.18 円、1 ユーロ = 136.06 円) による。

第一部【証券情報】

(1)【ファンドの名称】

HSBC オルタナティブ・ストラテジー・ファンド

(HSBC Alternative Strategy Fund)

(注) HSBC オルタナティブ・ストラテジー・ファンドは、サブ・ファンドとしてHSBC スペシャル・オポチュニティ・ファンドおよびHSBC クレジット・マーケット・オポチュニティ・ファンド(以下、個々にまたは総称して「ファンド」といい、文脈上、HSBC オルタナティブ・ストラテジー・ファンドのサブ・ファンドを「ファンド」ということがある。)で構成されているアンブレラ型ファンドである。なお、アンブレラとは、1つの投資信託を傘と見立て、その傘の下で一または複数の投資信託(サブ・ファンド)を設定できる仕組みのものを指す。

(2)【外国投資信託受益証券の形態等】

記名式無額面受益証券で、HSBC スペシャル・オポチュニティ・ファンドについては、米ドル・クラス受益証券およびユーロ・クラス受益証券の2種類、HSBC クレジット・マーケット・オポチュニティ・ファンドについては、米ドル・クラス受益証券、ユーロ・クラス受益証券、インスティテューショナル・クラス受益証券(米ドル)および米ドルRクラス受益証券の4種類とする(以下、各ファンドの各クラス受益証券を「ファンド証券」または「受益証券」という。)

日本国内においては、現在、HSBC スペシャル・オポチュニティ・ファンドの米ドル・クラス受益証券、ならびにHSBC クレジット・マーケット・オポチュニティ・ファンドの米ドル・クラス受益証券およびユーロ・クラス受益証券の募集が行われている。

受益証券は追加型である。

受益証券について、HSBCマネジメント(ガーンジー)リミテッド(以下「管理会社」という。)の依頼により、信用格付業者から提供されもしくは閲覧に供された信用格付、または信用格付業者から提供されもしくは閲覧に供される予定の信用格付はない。

(3)【発行(売出)価額の総額】

各クラス受益証券の上限額は、以下のとおりとする。

HSBC スペシャル・オポチュニティ・ファンド

米ドル・クラス受益証券 5億米ドル(605億9,000万円)

HSBC クレジット・マーケット・オポチュニティ・ファンド

米ドル・クラス受益証券 5億米ドル(605億9,000万円)

ユーロ・クラス受益証券 5億ユーロ(680億3,000万円)

(注1) 米ドルおよびユーロの円貨換算は、便宜上、平成27年8月31日現在の株式会社三菱東京UFJ銀行の対顧客電信売買相場の仲値(1米ドル=121.18円、1ユーロ=136.06円)による。以下同じ。

(注2) ファンドは、ガーンジーの法律に基づいて設立されているが、受益証券は、米ドル建てまたはユーロ建てのため、以下の金額表示は別段の記載がない限り米ドル貨またはユーロ貨をもって行う。

(注3) 本書の中で金額および比率を表示する場合、四捨五入して記載してある。したがって、合計の数字が一致しない場合がある。また、円貨への換算は、本書の中でそれに対応する数字につき所定の換算率で単純計算のうえ、必要な場合四捨五入して記載してある。したがって、本書の中の同一情報につき異なった円貨表示がなされている場合もある。

(4)【発行(売出)価格】

HSBC スペシャル・オポチュニティ・ファンドについては、3月、6月、9月および12月の最終営業日の午後5時(ガーンジー時間)、HSBC クレジット・マーケット・オポチュニティ・ファンドについては、毎暦月の最終営業日の午後5時(ガーンジー時間)の評価時点において計算される各ファンドの受益証券一口当たり純資産価格

(注)「営業日」とは、ガーンジーにおいてもしくはファンドの投資資産の管理または運用に関連する主要金融センターにおいて通常営業日とみなされる日、または管理会社はその裁量で決定するその他の日をいう。

(5)【申込手数料】

日本国内における申込手数料は、発行価格(以下に定義される。)に3.24%(税抜き3.0%)以内で定められている料率を乗じて得た額とする。

(注)手数料率は、手数料率(税抜き)にかかる消費税(地方消費税を含む。以下同じ。)に相当する料率(8%)を加算した料率を表記している。手数料率および以下に記載されるその他料率は、消費税率に応じて変更となることがある。

(6)【申込単位】

ファンドの申込単位については、日本における販売会社または販売取扱会社(以下に定義される。)に照会のこと。

(注)「日本における販売会社」とは、管理会社と受益証券の販売および買戻しに関する契約を締結し、受益証券の日本における募集の目的で管理会社から交付を受けた受益証券を日本の法令・規則および目論見書に準拠して販売し、また日本の投資者からの買戻注文を管理会社に取り次ぐ金融商品取引業者をいう。

(7)【申込期間】

平成27年11月1日(日曜日)から平成28年10月31日(月曜日)まで

ただし、原則として、HSBC スペシャル・オポチュニティ・ファンドについては、3月、6月、9月および12月の最終営業日の10営業日前の営業日、HSBC クレジット・マーケット・オポチュニティ・ファンドについては、毎暦月の最終営業日の5営業日前の営業日に申込みの取扱いが行われる。なお、日本における申込みの取扱時間は、原則として東京時間午後2時までとする。

その他、代行協会員が必要と認める場合、日本において申込みの取扱いを行わないことがある。

(注)申込期間は、その終了前に有価証券届出書を提出することにより更新される。

(8)【申込取扱場所】

ファンドの申込取扱場所については下記に照会のこと。

HSBC証券会社 東京支店(代行協会員)

東京都中央区日本橋三丁目11番1号 HSBCビルディング

ホームページ：<http://www.hsbc.co.jp/1/2/hsbc-securities>

(以下「HSBC証券」という。)

(9)【払込期日】

申込金額等の支払は、日本において受益証券の申込書を日本における販売会社または販売取扱会社に提出すると同時に行われる。

各申込日の申込金額の総額は、日本における販売会社または販売取扱会社によって、日本において受益証券の申込書が受領され、または受領されたときみなされるHSBC スペシャル・オポチュニティ・ファンドについては3月、6月、9月および12月の最終営業日までに、HSBC クレジット・マーケット・オポチュニティ・ファンドについては毎暦月の最終営業日までに、管理会社が管理する顧客口座にファンドのクラス証券の基準通貨により払い込まれる。

（１０）【払込取扱場所】

上記（８）申込取扱場所に同じ。

各申込日の申込金額の総額は、日本における販売会社または販売取扱会社によって、管理会社が管理する顧客口座にファンドのクラス証券の基準通貨により払い込まれる。

（１１）【振替機関に関する事項】

該当事項なし。

（１２）【その他】

（イ）申込証拠金はない。ただし、顧客により払い込まれた申込金額の総額は、日本における約定日（日本における販売会社または販売取扱会社が申込みの注文の成立を確認した日）後、受益証券の日本における受渡日まで、日本における販売会社または販売取扱会社が開設する取引口座に保管される。顧客は日本における販売会社または販売取扱会社から取引報告書を受領し、日本における販売会社または販売取扱会社は、取引口座から当該申込金額の総額を受領する。

（ロ）引受等の概要

日本における販売会社はそれぞれ、管理会社との間の日本における受益証券の販売および買戻しに関する契約に基づき、日本において受益証券の募集を行う。

日本における販売会社は、直接または他の販売・買戻取扱会社（以下「販売取扱会社」という。）を通じて間接に受けたファンド証券の買付注文および買戻請求に自ら応じるか、または管理会社への取次ぎを行う。

（注）販売・買戻取扱会社とは、日本における販売会社とファンド証券の取次業務にかかる契約を締結し、投資者からのファンド証券の申込みまたは買戻しを日本における販売会社に取り次ぎ、投資者からの申込金額の受入れまたは投資者に対する買戻代金の支払等にかかる事務等を取り扱う取次金融商品取引業者および（または）取次登録金融機関をいう。

管理会社は、HSBC証券をファンドに関して日本における代行協会員に指定している。

（注）代行協会員とは、外国投資信託証券の発行者と契約を締結し、一口当たりの純資産価格の公表を行い、また決算報告書その他の書類を日本証券業協会および日本における販売会社に提出または送付する等の業務を行う協会員をいう。

（ハ）申込みの方法

受益証券の申込みを行う投資者は、日本における販売会社または販売取扱会社と外国証券の取引に関する契約を締結する。このため、日本における販売会社または販売取扱会社は、「外国証券取引口座約款」その他所定の約款（以下「口座約款」という。）を投資者に交付し、投資者は、当該口座約款に基づく取引口座の設定を申し込む旨を記載した申込書を提出する。

申込金額等はファンドのクラス証券の基準通貨によるものとし、クラス証券の基準通貨と円貨との換算は、別段の定めがない限り、日本における約定日（日本における販売会社または販売取扱会社が注文の成立を確認した日。以下同じ。）における東京外国為替市場の外国為替市場に準拠したもので、日本における販売会社または販売取扱会社が決定するレートによるものとする。

申込みをした者は、上記（９）「払込期日」所定の日までに日本における販売会社または販売取扱会社に対して、申込金額および申込手数料を支払うものとする。

日本における販売会社または販売取扱会社が受領した申込金額は、管理会社の管理する顧客口座にファンドのクラス証券の基準通貨で払い込まれる。

（ニ）日本以外の地域における発行

HSBC スペシャル・オポチュニティ・ファンドについては各暦四半期の最終営業日に、HSBC クレジット・マーケット・オポチュニティ・ファンドについては暦月の最終営業日に、各受益証券の一口当たり純資産価格で、海外において販売される。

第二部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

1【ファンドの性格】

(1)【ファンドの目的及び基本的性格】

ファンドの形態

HSBC スペシャル・オポチュニティ・ファンドおよびHSBC クレジット・マーケット・オポチュニティ・ファンドは、アンブレラ・ファンドであるHSBC オルタナティブ・ストラテジー・ファンドのサブ・ファンドである。

HSBC オルタナティブ・ストラテジー・ファンドは、平成19年2月8日付信託証書（平成26年6月26日付の信託証書差換済かつ爾後随時改訂済）により当初組成されたアンブレラ・ファンドとして設定されたガーンジーのユニット・トラスト・スキームである。

HSBC マネジメント（ガーンジー）リミテッドがHSBC オルタナティブ・ストラテジー・ファンドの管理会社であり、またHSBC プライベート・バンク（C.I.）リミテッドがHSBC オルタナティブ・ストラテジー・ファンドの受託会社に指定されている。HSBC オルタナティブ・ストラテジー・ファンド、管理会社および受託会社は、クラスB規則（下記に定義される。）に服する。

HSBC オルタナティブ・ストラテジー・ファンドは、HSBC スペシャル・オポチュニティ・ファンドおよびHSBC クレジット・マーケット・オポチュニティ・ファンドの2つのファンドで構成されており、通常オルタナティブ投資戦略を用いる多数のポートフォリオ・マネジャーを通じて資産投資を行うことが認められている。かかる投資を促進するため、HSBCオルタナティブ・ストラテジー・ファンドは、幅広い種類の受益証券、投資証券およびその他の投資信託持分に投資する認可を受けている。かかる持分には、投資一任勘定またはマネージド・アカウントが含まれる可能性があるが、HSBCオルタナティブ・ストラテジー・ファンドは、固定利付証券および債券、株式ならびにその他のデリバティブを含む商品に投資することが認められている。HSBC スペシャル・オポチュニティ・ファンドは2種類のクラス受益証券、HSBC クレジット・マーケット・オポチュニティ・ファンドは4種類のクラス受益証券で取得することができる。HSBC スペシャル・オポチュニティ・ファンドおよびHSBC クレジット・マーケット・オポチュニティ・ファンドの投資目的およびリスクの詳細については、別紙Aおよび別紙Bを参照のこと。

その他のファンドを信託証書により追加設定することができる。

各ファンドの受益証券は、取引日（別紙Aおよび別紙Bを参照のこと）に、評価時点（別紙AおよびBを参照のこと）における受益証券1口当たり純資産価格で販売され、また受益者の要求に応じて、取引日に、評価時点における受益証券1口当たり純資産価格で買い戻すという仕組みになっている。

各ファンドのファンド証券の発行限度額については特に定めがなく、随時発行することができる。

ファンドの目的および基本的性格

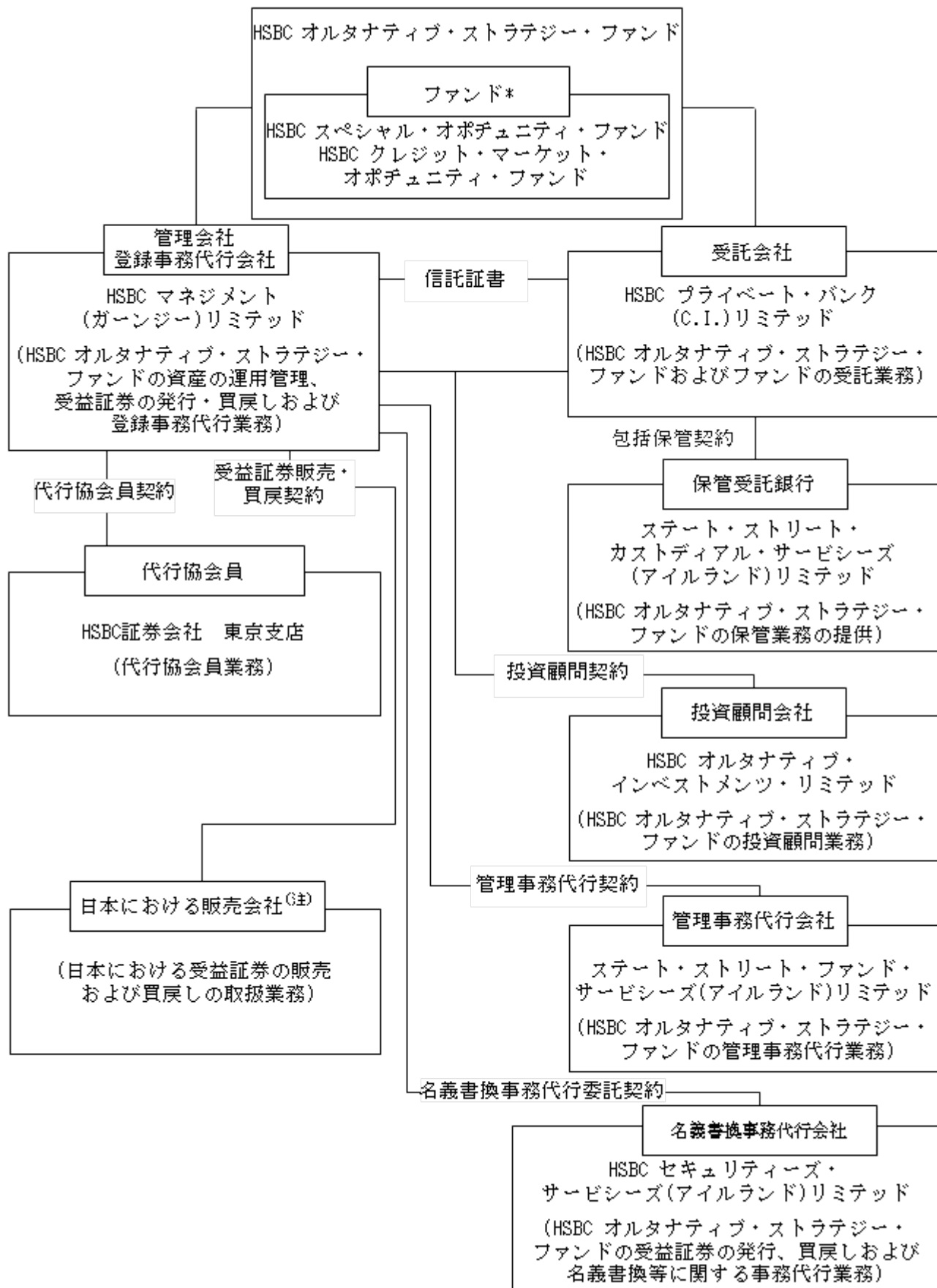
別紙Aおよび別紙Bを参照のこと。

(2) 【ファンドの沿革】

昭和61年 9 月 25 日	管理会社設立
平成19年 2 月 8 日	信託証書締結 HSBC スペシャル・オポチュニティ・ファンドのファンド証書締結 HSBC スペシャル・オポチュニティ・ファンドのファンド補足証書締結
平成19年 3 月 1 日	HSBC スペシャル・オポチュニティ・ファンド (米ドル・クラス) の運用開始
平成21年 4 月 23 日	HSBC ディストレスト・マーケット・ファンドのファンド証書締結 HSBC ディストレスト・マーケット・ファンドのファンド補足証書締結
平成21年 5 月 29 日	HSBC ディストレスト・マーケット・ファンド (米ドル・クラス / ユーロ・クラス) の運用開始
平成23年 11 月 1 日	HSBC ディストレスト・マーケット・ファンドについて HSBC クレジット・マーケット・オポチュニティ・ファンドへの名称変更
平成26年 6 月 26 日	信託証書締結 (平成19年 2 月 8 日付信託証書を変更および再録)

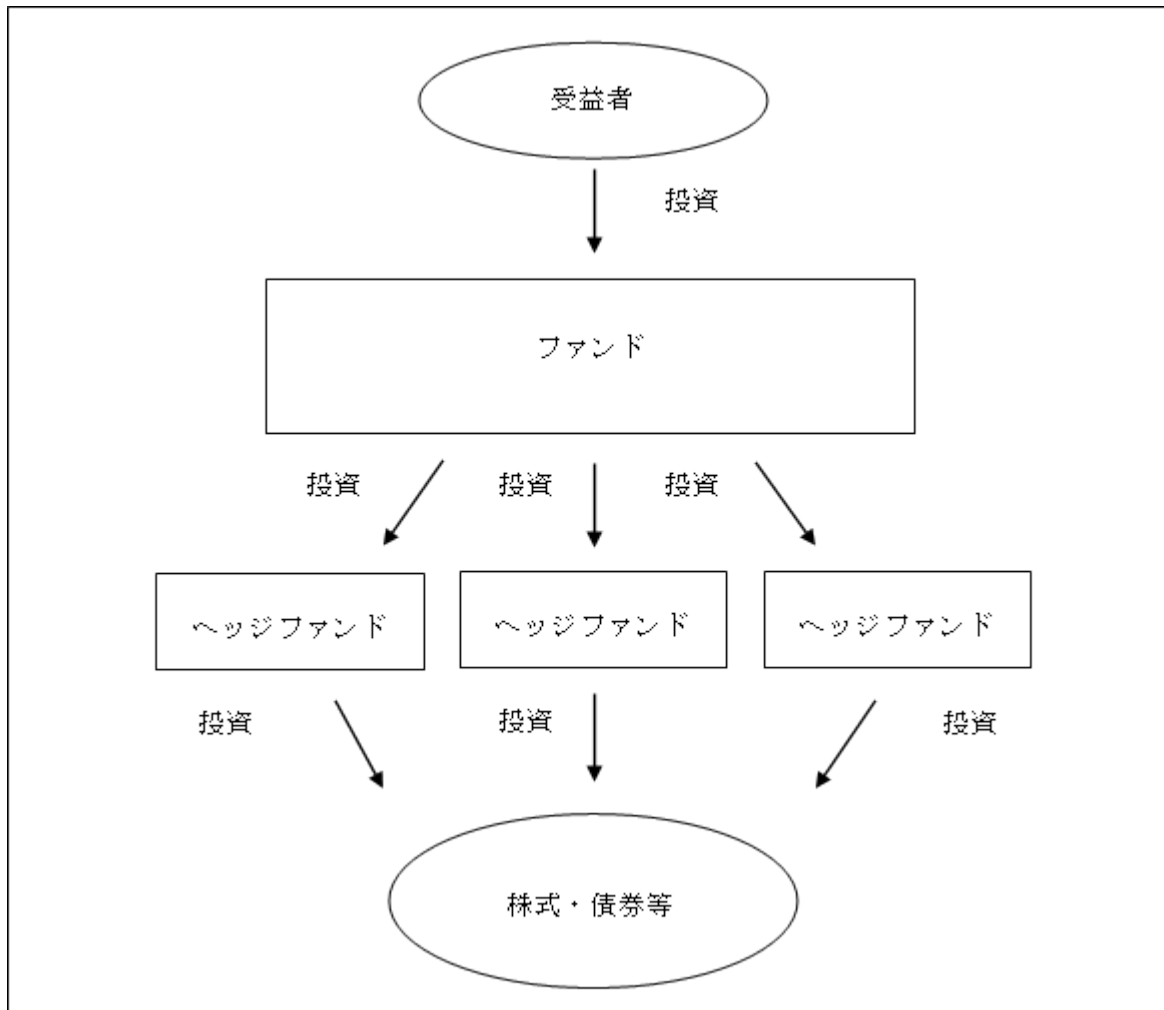
(3)【ファンドの仕組み】

ファンドの仕組み



(注) 前記「第一部 証券情報(8) 申込取扱場所」を参照のこと。

* ファンドは、ファンド・オブ・ファンズとして以下の仕組みを有している。



管理会社とファンドの関係法人の名称、ファンドの運営上の役割および契約等の概要

名称	ファンド運営上の役割	契約等の概要
HSBC マネジメント(ガーンジー)リミテッド (HSBC Management (Guernsey) Limited)	管理会社 登録事務代行会社	平成19年2月8日付信託証書(随時補遺により改訂済)を受託会社と締結。ファンド資産の運用、管理、受益証券の発行、買戻しならびに終了について規定している。
HSBC プライベート・バンク(C.I.)リミテッド (HSBC Private Bank (C.I.) Limited)	受託会社	受託会社の退任および選任についての証書により、平成19年2月8日付で信託証書の当事者に就任。信託証書では、HSBC オルタナティブ・ストラテジー・ファンドおよび各ファンドの資産の保管業務および管理事務代行業務について規定している。
ステート・ストリート・カストディアル・サービスズ(アイルランド)リミテッド (State Street Custodial Services (Ireland) Limited)	保管受託銀行	受託会社とインベスターズ・トラスト・アンド・カストディアル・サービスズ(アイルランド)リミテッドとの間で平成13年1月12日付包括保管契約(注1)を締結(平成21年2月1日付の同契約にかかる更改契約に基づき、ステート・ストリート・カストディアル・サービスズ(アイルランド)リミテッドが契約上の地位を承継。)。ファンドの資産の保管業務について規定している。
HSBC オルタナティブ・インベストメンツ・リミテッド (HSBC Alternative Investments Limited)	投資顧問会社	平成19年4月19日付投資顧問契約(注2)を管理会社および受託会社との間で締結。ファンドの投資顧問業務について規定している。
ステート・ストリート・ファンド・サービスズ(アイルランド)リミテッド (State Street Fund Services (Ireland) Limited)	管理事務代行会社	管理会社とインベスターズ・ファンド・サービスズ(アイルランド)リミテッドとの間で平成13年1月12日付管理事務代行契約(注3)を締結(平成21年2月1日付の同契約にかかる更改契約に基づき、ステート・ストリート・ファンド・サービスズ(アイルランド)リミテッドが契約上の地位を承継。)。ファンドの管理事務代行業務について規定している。
HSBCセキュリティーズ・サービスズ(アイルランド)リミテッド (HSBC Securities Services (Ireland) Limited)	名義書換事務代行会社	平成25年5月31日付で、管理会社は、受託会社の同意を得て、HSBC セキュリティーズ・サービスズ(アイルランド)リミテッドを名義書換事務代行会社として、名義書換事務代行業務を委託した。名義書換事務代行委託契約(注4)は、ファンドの受益証券の発行、買戻しおよび名義書換等に関する事務代行業務について規定している。

名称	ファンド運営上の役割	契約等の概要
HSBC証券会社 東京支店	代行協会員	平成19年4月25日付および平成21年5月1日付代行協会員契約（注5）を管理会社との間で締結。代行協会員業務について規定している。
（注6）	日本における販売会社	受益証券販売・買戻契約（注7）を管理会社との間で締結。ファンドの受益証券の販売および買戻しの取扱業務について規定している。

（注1）包括保管契約とは、受託会社によって任命された保管受託銀行がファンドの保有する資産の保管およびその他の保管業務の提供を約する契約である。

（注2）投資顧問契約とは、管理会社によって任命された投資顧問会社が、本契約の規定に基づき、当該ファンドの投資目的を達成するために資産の投資および再投資に関する一任勘定による運用を引き受けることを約する契約である。

（注3）管理事務代行契約とは、管理会社によって任命された管理事務代行会社が、ファンドの純資産総額および受益証券の一口当たり純資産価格の計算および公表、ファンドに係る報酬、費用等の計算、帳簿、記録および会計書類の作成等の管理事務を行うことを約する契約である。

（注4）名義書換事務代行委託契約とは、管理会社によって任命された名義書換事務代行会社が、受益証券に関する全ての申込みおよび買戻請求の受領および手続等の名義書換事務代行業務を行うことを約する契約である。

（注5）代行協会員契約とは、管理会社によって任命された日本における代行協会員が、受益証券に関する目論見書の配布、受益証券一口当たりの純資産価格の公表ならびに日本の法令および日本証券業協会規則により作成を要する運用報告書等の文書の配布等を行うことを約する契約である。

（注6）「第一部 証券情報（8）申込取扱場所」を参照のこと。

（注7）受益証券販売・買戻契約とは、受益証券の日本における募集の目的で管理会社から交付を受けた受益証券を販売会社が日本の法令・規則および目論見書に準拠して販売することおよび日本の投資者からの買戻注文を管理会社に取り次ぐことを約する契約である。

管理会社の概要

（ ）設立準拠法

管理会社は、ガーンジーの法律に基づき、昭和61年9月25日に設立された。

（ ）会社の目的

管理会社の目的は、投資信託の管理運営を行うことである。

（ ）資本金の額

資本金の額 平成27年8月末日現在、100,000スターリング・ポンド（約1,869万円）

（注）スターリング・ポンド（以下「英ポンド」という。）の円貨換算は、便宜上、平成27年8月31日現在の株式会社三菱東京UFJ銀行の対顧客用電信売買相場の仲値（1英ポンド＝186.88円）による。以下同じ。

（ ）会社の沿革

昭和61年9月25日設立。

（ ）大株主の状況

（平成27年8月末日現在）

名称	住所	所有株式数	比率
HSBC インベストメント・ホールディングス （ガーンジー）リミテッド （HSBC Investment Holdings (Guernsey) Limited)	ガーンジー, GY1 1EE, セント・ ピーター・ポート, パーク・スト リート, パーク・プレイス	100,000株	100%

（４）【ファンドに係る法制度の概要】

HSBC オルタナティブ・ストラテジー・ファンドは、1987年ガーンジー投資者保護法（改訂済）（以下「1987年法」という。）第8条の規定に従い、クラスBの集団投資スキームとしてガーンジー金融サービス委員会（以下「委員会」という。）により認可され、1987年法により付与された権限に基づき委員会により制定された2013年認可集団投資スキーム（クラスB）規則（以下「クラスB規則」という。）のすべての規定に従っている。管理会社および受託銀行の両社とも、1987年法第3条により委員会からHSBC オルタナティブ・ストラテジー・ファンドに関し管理会社および受託銀行として行為することを認可され、平成22年1月1日に施行された2014年免許業者（業務運営）規則（以下「業務運営規則」という。）および平成22年4月16日に施行された2010年免許業者（資本適性度）規則（以下「資本適性度規則」という。）に基づく監督に服している。

（５）【開示制度の概要】

ガーンジーにおける開示

（イ）金融庁に対する開示

認可された投資スキームの管理会社は、各会計年度に関する報告書および会計書類を作成し、公表された時に金融サービス委員会へ英語版の各報告書の写しを送付することを要求されている。認可された投資スキームの管理会社はまた、ファンドの投資方針およびファンドの運用方法に関する詳細な情報を記載した投資スキーム説明書を作成し、12か月毎に少なくとも1回かかる投資スキーム説明書を検討することを要求されている。管理会社は、投資スキーム説明書を委員会へ送付しない限り、投資スキームの受益証券を販売する権利を付与されない。指定管理会社、主要管理会社または指定受託銀行（以下「関係者」または「免許業者」という。）の業務の内規が関係する範囲において、関係者は、財源要件または流動性要件を規定する投資信託規則に違反すると判断される事由を有する場合、または1か月以内に財源要件に違反することが予想される場合、委員会に直ちに届け出なければならず、通知には、違反の治癒のため関係者がとる予定のまたはとった、書面により承認されなければならない措置を明記しなければならない。関係者は、ガーンジーにおいてコンプライアンスを担当するコンプライアンス・オフィサー（以下「コンプライアンス・オフィサー」という。）を任命し、不在になった場合かかる地位を埋める後任者を任命しなければならない。

さらに、関係者は、（a）業務運営規則の要件を遵守することまたは遵守して販売することができない場合、（b）取締役または従業員がガーンジーにおいて投資業務を行う免許業者または関係者に関連して詐欺またはその他の不正行為にかかわる業務に従事している場合、（c）関係者の監査人が会計報告に限定意見を付す意図がある場合または（d）関係者の子会社の負債がその資産を超える場合または（e）認可を受けた会社の親会社の負債が親会社の資産を超える場合、に該当すると想定される事由がある場合、委員会に対し、事前に、書面による通知および詳細を提出しなければならない。

関係者は、その所有権、登記上の住所または営業所、名称の予定される変更または1987年法の要件に従い提供されるべき書類の通知の送達住所の変更について委員会に対し書面により届け出なければならない。

関係者はまた、（a）関係者の登記上のまたはそれに相当する名称、（b）関係者がガーンジーにおいて監督を受ける投資業務を行う商号、（c）関係者の本店または主要な営業所の住所、（d）関係者の登記上の事務所の住所、および（e）1987年法第3条（1）（e）に従って提供される通知または書類の送達住所の変更について直ちに委員会に対し書面により届け出なければならない。

関係者は、主要な従業員が（a）関係者がガーンジーにおいて監督を受ける投資業務に係る管理会社、（b）ガーンジーの会社の場合、関係者の秘書、または（c）業務運営規則第3.2条に基づくガーン

ジーにおけるコンプライアンス・オフィサーに就任したかまたはかかる地位を退任した事実および日付も委員会に対し書面により届け出なければならない。

関係者は、業務運営規則第12.3.1条に該当する個人に関連して、(a) 氏名の変更、(b) 業務運営規則に定義される金融業に関連する法律に基づく免許、認可もしくは登録の申込みの拒絶、撤回または停止、(c) 規制当局 (自主規制機関 (業務運営規則に定義される。) を含む。) または個人の専門活動または事業活動に関連する専門団体による懲戒措置または処分、および (d) かかる個人から会社の取締役を務めるかまたは会社の運営に関与する資格を剥奪する裁判所による命令を認識した場合、直ちに委員会に対し書面により届け出なければならない。(業務行為規則12.4)

関係者は、従業員に関連して、(a) 詐欺またはその他の不正行為にかかわる違法行為に対する有罪判決、(b) 金融業に関連する法律に基づく違法行為に対する有罪判決、および (c) 差押え、破綻、破産、仮差押え、またはこれらに類似する手続の発生を認識した場合、直ちに委員会に対し書面により届け出なければならない。関係者は、試用期間中の従業員を含むガーンジーにおける従業員の即時解雇およびその解雇の理由を直ちに委員会に対し書面により届け出なければならない。(a) 従業員の懲戒理由となった違法行為、(b) 従業員を懲戒するために講じられた措置の詳細を含む、1987年法もしくは1987年法に基づく規則の違反または関係者の監督を受ける投資業務の遂行に影響を及ぼすと合理的に予想できる行為に関連して関係者が懲戒した従業員の氏名の記録は維持される。かかる詳細は、従業員が懲戒されてから7日以内に委員会に対して提出されなければならない、記録は、懲戒措置が講じられた日から6年間保管される。

関係者は、(a) 関係者、または関係者が会社である場合にはその子会社もしくは持株会社に対する解散の申請 (再編または合併を目的とする自発的解散の申請を除く。) または保全管理命令、(b) 関係者の管財人、管理事務代理人、資産管財人または受託者の任命、(c) 関係者の債権者との和解協定または任意協定の締結、(d) ガーンジー等における金融業に関連する法律に基づく金融業 (業務運営規則に定義される。) を行うための免許、認可または登録の申請の許諾、取下げまたは拒絶もしくはかかる免許、認可または登録の取消、(e) 法定当局もしくはその他の規制当局 (自主規制機関を含む。) または公認専門団体による関係者の業務を調査するための調査官の任命、(f) 規制当局 (自主規制機関を含む。) または公認専門団体 (業務運営規則にそれぞれ定義される。) による金融業に関連する関係者またはその取締役に対する懲戒措置または懲戒処分、(g) 金融業に関連して、免許業者またはその取締役に対する免許業者が当事者である重大な訴訟、法的手続または仲裁の申立て、および (h) 金融業、会社または破産に関連する法律に基づく違法行為または詐欺またはその他の不正行為にかかわる違法行為の関係者に対する有罪判決が生じた場合、直ちに委員会に対し書面により届け出なければならない。

関係者は、他の会社または事業体の子会社になった場合または子会社でなくなった場合、直ちに委員会に対し書面により届け出なければならない。通知には、持株会社の名称、主要事業、取締役の氏名および登記上の事務所の住所を明記しなければならない。関係者は、子会社の設立、取得、売却または解散を直ちに委員会に対し書面により届け出なければならない、かかる通知には子会社の名称および主要事業 (もしあれば) を明記しなければならない。関係者は、免許の変更を要するか否かにかかわらず、事業計画の重大な変更を直ちに委員会に対し書面により届け出なければならない。

(口) 受益者に対する開示

受益証券価格の公告

各ファンドの受益証券の価格は、いつでも管理会社から入手可能であり、またザ・ウォールストリート・ジャーナル・ヨーロッパ、インターナショナル・ヘラルド・トリビューン (欧州版)、その他管理会社が随時決定する新聞でも公告され、かかるすべての発生コストは当該ファンドが負担する。管理会社は、新聞紙上で公告される受益証券価格が正確であることを確実にすべく努力するが、管理会社は、起こりうる誤りについて責任を負わない。

報告書および計算書

ファンドの会計年度は、ファンドのファンド概要に記載されている各月の最終評価時点である会計基準日に終了する。ファンドの第一会計期間は、6か月以上とし、ファンドの受益証券が最初に発行された日から開始する。あるファンドの会計期間に関する監査済み財務諸表は、その基準通貨で英国会計基準に従い作成される。財務諸表は、当該会計基準日から6か月以内に当該ファンドの全受益者に送付される。管理会社は、未監査の中間報告書も受益者に対し提供するものと予想している。各ファンドの年次報告書は管理会社

の各事務所において閲覧することができ、写しはかかる事務所から得ることができる。かかる財務諸表の写しはまた、登録された受益者へ送付される。

ファンドの会計年度は、毎年4月に終了するものとする。

受益者への通知

特定ファンドの受益者に対し送付もしくは送達を要求される通知またはその他書面は、郵送される場合、当該ファンドの受益者名簿に記載される住所宛で送付された場合に適式に行われたものとみなされ、また郵送される場合、投函後5日目に送達または受領されたものとみなされる。共同受益者の場合は、かかる通知または書面は最初の記名者の住所宛で送付される。

日本における開示

(イ) 監督官庁に対する開示

() 金融商品取引法上の開示

管理会社は、日本における1億円以上の受益証券の募集をする場合、有価証券届出書を関東財務局長に提出しなければならない。投資者およびその他希望する者は、金融商品取引法（昭和23年法律第25号。その後の改正を含む。）（以下「金融商品取引法」という。）に基づく有価証券報告書等の開示書類に関する電子開示システム（EDINET）等において、これを閲覧することができる。

日本における販売会社または販売取扱会社は、交付目論見書（金融商品取引法の規定により、あらかじめまたは同時に交付しなければならない目論見書をいう。）を投資者に交付する。また、投資者から請求があった場合は、請求目論見書（金融商品取引法の規定により、投資者から請求された場合に交付しなければならない目論見書をいう。）を交付する。管理会社は、ファンドのその財務状況等を開示するために、ファンドの各事業年度終了後6か月以内に有価証券報告書を、また、ファンドの各半期終了後3か月以内に半期報告書を、さらに、HSBC オルタナティブ・ストラテジー・ファンドに関する重要な事項について変更があった場合にはそのつど臨時報告書を、それぞれ関東財務局長に提出する。投資者およびその他希望する者は、これらの書類をEDINET等において閲覧することができる。

() 投資信託および投資法人に関する法律上の開示

管理会社は、受益証券の募集の取扱等を行う場合、あらかじめ、投資信託及び投資法人に関する法律（昭和26年法律第198号。その後の改正を含む。）（以下「投信法」という。）に従い、HSBC オルタナティブ・ストラテジー・ファンドにかかる一定の事項を金融庁長官に届け出なければならない。また、管理会社は、HSBC オルタナティブ・ストラテジー・ファンドの信託証書を変更しようとするとき等においては、あらかじめ、変更の内容および理由等を金融庁長官に届け出なければならない。さらに、管理会社は、HSBC オルタナティブ・ストラテジー・ファンドの資産について、HSBC オルタナティブ・ストラテジー・ファンドの各計算期間終了後遅滞なく、投信法に従って、一定の事項について記載した運用報告書および運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した交付運用報告書を作成し、金融庁長官に提出しなければならない。

(ロ) 日本の受益者に対する開示

管理会社は、ファンドの信託証書を変更しようとする場合であってその内容が内閣府令に規定される重大なものである場合等においては、あらかじめ、日本の知れている受益者に対し、変更の内容および理由等を書面をもって通知しなければならない。

管理会社からの通知等で日本における販売会社または販売取扱会社を通じて投資を行った日本の受益者の地位に重大な影響を及ぼす事実は日本における販売会社または販売取扱会社を通じて日本の受益者に通知される。

前記のファンドの交付運用報告書は、日本の知れている受益者に交付される。ファンドの運用報告書は、代行協会員または日本における販売会社のホームページに掲載されるが、受益者から交付請求があった場合には、交付される。

(6) 【監督官庁の概要】

ガンジー金融サービス委員会は、「1987年ガンジー金融サービス委員会法」と称するガンジーの法案を批准する領域議会の命令により設立された。「1987年ガンジー金融サービス委員会法」は、1987年ガンジー金融サービス委員会法1988年施行規則により昭和63年2月1日に施行された。

（ ）委員会により行使される監督の概要

集団投資スキームが、クラスBスキームとして委員会により認可されるためには、投資スキームが1987年法付則第3部の要件を遵守していること、すなわち、投資スキームが、認可宣言済の投資スキームに適用される1987年法に基づくすべての規則を遵守しなければならないこと、投資スキームの名称が望ましくないものまたは紛らわしいものでないこと、投資スキームの目的が合理的に考えて実行可能なものであること、および投資者が裏付となる受益証券一口当たり純資産価格を反映した価格で受益証券を買い戻す権利を付与されていることまたはその受益証券を公認の取引所で裏付となる受益証券一口当たり純資産価格と重大な差異のない価格で売却することができること、という要件に適合していることを、委員会が確認しなければならない。一般原則として、委員会は、プロモーターが設定された投資信託のプロモーションにおいて論証可能な実績を残していることが確認された場合のみ認可する。他の管轄区域における規制当局によるプロモーターの認可は、通常必要とされない。さらに委員会は、投資スキームが会社型の場合、投資スキームの取締役ならびに管理会社および保管受託銀行または受託会社の取締役が経験ある誠実な人物であることを確認しなければならない。委員会は、投資スキームの運用の方法、または免許業者がその業務を行う方法について満足できない場合、投資スキームの認可または免許業者の免許を取り下げる権限を有している。

すべての認可された投資スキームは、独立の監査人により監査されなければならない。クラスBスキームについては、年次会計書類の写しを委員会に預託しなければならない。

1987年法第8条に基づき委員会により発せられた認可は、中心となる管理会社の監督の下で投資スキームの運用に関する実務に主として携わる投資スキームの指定管理会社（ファンドについては、HSBC マネジメント（ガンジー）リミテッドが指定管理会社として指定されており、別個の中心となる管理会社は存在しない。）の名称および指定受託会社または指定保管受託会社の名称を同時に記載することを要求されている。クラスB規則は、認可された投資スキームの指定管理会社および指定受託会社が、（a）異なる法人であり、互いに独立して行為し、（b）各々ガンジーにおいて、設立されるか支店を有し、管理され、営業所を有しており、（c）それぞれが1987年法に基づいて免許を取得しており、（d）互いに他社の子会社ではなく、かつ（e）共通のエグゼクティブ・ディレクターまたはオフィサーを有していない旨規定している。

業務運営規則には、とりわけコーポレート・ガバナンスおよび上級管理職の責任、コンプライアンス協定、会計記録および財務書類、事業運営、記録保管、顧客分類、苦情、顧客資産、契約報告書、利益相反、即時の通知および年次通知についての詳細な規則を含む指定管理会社、指定保管会社および指定受託会社が服さなければならない多くの重要な規則が含まれている。関係者または免許業者は（資本適性度規則に定義される。）、いつでも適切な財源要件を遵守し、いつでも10,000スターリング・ポンドまたは監査済年次経費（資本適性度規則に定義される。）の10%のうちいずれか高い金額の流動性要件を維持する。財源要件に関して特に留意すべき点は以下の通りである。

- （a）オープン・エンド型の集団投資スキームの指定受託会社または指定保管受託会社に純資産額400万スターリング・ポンド以上の財源を保有することを義務づける同規則第2.2.1条。
- （b）集団投資スキームの指定管理会社に純資産10万スターリング・ポンドまたは委員会に提出された直近の年次財務諸表に記載された経費ベース要件（資本適性度規則に定義される。）に相当する純資産額のうちいずれか高い金額の財源を保有することを義務づける同規則第2.2.2条。
- （c）同規則第2.2.1条および第2.2.2条が最低専門職業賠償責任保険範囲の30万スターリング・ポンドまたは総収入（資本適性度規則に定義される。）の3倍のうちいずれか高い金額を適用する免許業者に関して、その超過分は総保険金額の20%を超えてはならない。
- （d）同規則第2.2.1条および第2.2.2条に該当せず、ガンジーに物理的な所在（社員および敷地）がない免許業者の場合、10,000スターリング・ポンド、または純資産額および取締役の判断で約定額を充足するため、かつ、事業がさらされるリスクに耐えるために十分であると判断される専門職業賠償責任保険範囲のうちいずれか高い金額が適用される。
- （e）取締役会に対して1987年法、業務運営規則および1987年法に基づく規則または指導を遵守するために有効な責任、取決めおよび手続を有することを要求する詳細な規定を含む業務行為規則3。遵守手続に関して詳細に書かれた文書は、書面に記載されなければならない、その写しは免許業者の事務所に保

管され、委員会の要求により入手可能となる。委員会は、免許業者が遵守する取決めの変更を要求することができる。免許業者は、自身の遵守手続に関する文書を、少なくとも年1回は見直さなければならない。免許業者の取締役会は、ガーンジーにおいてコンプライアンスを担当するコンプライアンス・オフィサーを任命しなければならない。免許業者の取締役会は、適用ある規則の遵守について責任を負っており、委員会に提出される年次コンプライアンス報告書を承認する。

認可されたクラスBスキームの受益証券または株式は、投資スキーム説明書が委員会により作成され承認されない限り、販売することができない。投資スキーム説明書の写しを無料で提供しない限り、管理会社は（相手が既に保有している場合を除き）受益証券の販売を行えない旨規定する規則第2.14(1)(b)条の要件を遵守するため、合理的に十分な数の投資スキーム説明書を含む書面の印刷をしなければならない。投資スキーム説明書は、重要な変更事項について常に最新の情報を記載しなければならない。いずれの場合にも、少なくとも12か月に一度、更新されなければならない。委員会は、投資スキームの受益証券を買い付けたかもしくは買い付けることに合意した人々で、目論見書の一部または全部を構成する投資スキーム説明書に記載されている誤った情報もしくは誤解を招く情報により損害を被った人々に対して補償金を支払うことを命ずることができる。

() 補償制度の概要

クラスBスキームへの投資者は、クラスAスキームにのみ適用される正式な補償制度の利益を享受することができない。

2【投資方針】

(1)【投資方針】

- () HSBC スペシャル・オポチュニティ・ファンド
別紙Aを参照のこと。
- () HSBC クレジット・マーケット・オポチュニティ・ファンド
別紙Bを参照のこと。

投資戦略

ファンドの投資目的は長期的な資本成長を生み出すことである。各ファンドの資産は、複数の投資先ファンド（主にヘッジ・ファンド）に対して配分される。資産配分は、ファンドの投資目的を達成するため、ボトム・アップのファンド・マネジャー選択とトップダウンの戦略的配分の両方を組み合わせ、各ファンドの別紙に記載される投資制限に従って行われる。

直接投資と比較したファンド・オブ・ファンズ構造の主なメリットには、以下が含まれる。

- (a) 各ファンド・マネジャーが異なる戦略を用いる複数の投資先ファンドへの分散投資は、個々の戦略から発生する特有のリスクを限定する。
- (b) 各ファンド・マネジャーが同一の戦略を用いる複数の投資先ファンドへの分散投資は、特定のファンド・マネジャーに伴う特有のリスクを限定する。
- (c) 集団投資手段により、投資者は、高額な必要最低投資額または運用関連キャパシティの利用可能性を理由として通常アクセスすることのできない投資先ファンドに投資することが可能となる。

主なデメリットは、以下のとおりである。

- (a) 各投資先ファンドは、ファンド自体の費用の追加を要する独自の費用体系を有している。
- (b) 集団投資は、ポジションの規模形成に影響を与えることがある通常の投資動向に影響を受ける。

投資顧問会社

管理会社は、管理会社、受託会社と投資顧問会社との間で締結された投資顧問契約に基づき、投資顧問会社に対してHSBC オルタナティブ・ストラテジー・ファンドの投資活動（ただし、かかる投資活動がクラスB規則に基づいていることを条件とする。）の遂行に関する業務を含み、かつ、投資顧問契約および英文目論見書に定めるその他の制限に従い、特定のポートフォリオ運用業務を委託している。管理会社は、投資顧問会社が提供する助言を受けてHSBC オルタナティブ・ストラテジー・ファンドの投資目的および投資方針の見直しを検討することができる。HSBC オルタナティブ・ストラテジー・ファンドの全体的なポートフォリオ運用責任およびリスク管理責任は管理会社に帰属している。

ファンド・マネジャーの選択

投資顧問会社は、管理会社が定めるファンド全体の投資方針に従い、彼らのリスク調整後リターンを生成する相対的能力を評価することを目的として、ファンド・マネジャーを特定し、リサーチを行いおよび監視しなければならない。これらの活動には、投資の定量的分析および定性的分析の両方ならびにヘッジ・ファンドの運用が含まれる。投資顧問会社は、継続的なデュー・デリジェンスと監視を通じて、世界中で最も優秀なヘッジ・ファンド・マネジャーを各戦略について見極めることを追求する。リスク調整後リターンを生成するヘッジ・ファンドの能力の評価に加え、レバレッジと流動性に伴うリスクの分析は、特に重要である。

戦略的投資配分

投資顧問会社はまた、管理会社が定めるファンド全体の投資方針に従い、トップダウンの戦略的投資配分を提案する。各ヘッジ・ファンドの戦略に関する将来予測は、マクロ経済指標や市場指標の組合せに加え、ヘッジ・ファンドのリサーチ・プロセスから得られた現在の投資機会全体についての洞察に基づいている。

ポートフォリオ運用

HSBC オルタナティブ・ストラテジー・ファンドの全体的なポートフォリオ運用責任は管理会社に帰属している。

ポートフォリオは、ファンドの投資目的を充足するため、別紙「ファンド概要」に列挙されている投資制限に基づいて継続的に構築され運用されている。デュー・デリジェンス・プロセスの基準（前期「ファンド・マネジャーの選択」において言及されている。）を充足する投資信託のみが投資対象として考慮され、ポートフォリオ構築には、トップダウンの戦略的視点が考慮される（前期「戦略的投資配分」において言及されている。）。さらに、ポートフォリオは、投資家動向および投資先ファンドの利用可能なキャパシティを考慮して構成される。リターン・ベースとエクスポージャー・ベースの両方の手法を含む定性的分析と定量的分析が、ポートフォリオの分散と各ファンドの投資方針の文脈に対する適合性のレベルを評価するために使用される。

リスク管理

HSBC オルタナティブ・ストラテジー・ファンドのリスク管理責任は、管理会社が担っている。

管理会社は、リスク管理に関して、ファンド・マネジャーの選択およびポートフォリオの運用プロセスに付随するリスクに関する理解と管理に加え、別紙「ファンド概要」に列挙されているファンドの投資制限に基づくポートフォリオの管理とモニタリングによる多層的なアプローチを行っている。

ファンド・マネジャーの選択においては、ヘッジ・ファンドのファンド・マネジャーがリターン追求のために負担するリスクが適切かつコントロールされたものであるかという点の理解がデュー・デリジェンスの焦点となる。この投資に重点を置いたデュー・デリジェンス補完するものとして、オペレーショナル・デュー・デリジェンス・チームは、ヘッジ・ファンドの業務と運営（非投資）に関するリスクを評価し、不十分な構造やプロセスが投資を危険にさらす可能性があるヘッジ・ファンドの回避を追求する。

ポートフォリオ運用では、ポートフォリオが適切に分散していることを確保することが最も重要となる。リスクとポートフォリオの分散を評価するため、リターン・ベースやエクスポージャー・ベースの分析を含む定性的手法および定量的手法の両方が用いられる。

管理会社は本書に詳述された投資制限に係る各ファンドのコンプライアンスを定期的に監視しており、リスク管理プロセスのあらゆる側面についての責任を負う。

オルタナティブ投資運用

管理会社は、オルタナティブ投資運用プログラムの主軸となるのは、ヘッジ・ファンドであると考えている。これらは、熟練のファンド・マネジャーによる積極的なポートフォリオ運用を通じて、あらゆる市況において、絶対的リターンを生み出すことを目的としている。ヘッジ・ファンドが用いる投資手法の範囲は非常に多様であり、ファンド・マネジャーは、株式および債券について従来型のロングのポジションを取るとも、さらに適用可能な多様な戦略や有価証券に投資することもできる。ファンド・マネジャーが市場の状況から利益を確保し、リスクを管理するためにレバレッジやデリバティブを利用する機会が生じる。ヘッジ・ファンドは、個人の既存のポートフォリオを補完することが可能な様々なリスク/リターン特性を採用することができる。そのパフォーマンスは、一般的に同様のリスク/リターン特性のベンチマークまたは特定のハードルレートに鑑みて評価される。したがって、パフォーマンスは、相対的に測定される。

金融市場に関する著名な専門家であるアレクサンダー・イネイチェン氏は、「ファンド・マネジャーやパートナーが潜在的な金融損失から元本を保護しつつ、投資機会を利用して絶対的リターンを追求する投資プログラム」としてヘッジ・ファンドを定義している。最初のヘッジ・ファンドは、1949年に米国でアルフレッド・ウィンスロー・ジョーンズによって設定されたと考えられている。以来、ヘッジ・ファンドと彼らが用いる戦略の数は、劇的に増加してきた。かかる成長は、ポートフォリオ内のリターンの多様性を促進し、従来型の株式および債券への投資配分を補完することができるリターンを提供したいという投資家の希望に起因している。1999年に4,500億米ドルの総資産で構成されていたヘッジ・ファンド業界では、現在、2.0兆米ドルを超える資産が運用されている。ヘッジ・ファンドは、世界のほぼすべての投資市場で活動しており、以下の戦略を採用している。

ジェネラル・アービトラージ戦略

ジェネラル・アービトラージには、資本を自らの裁量により関連商品または類似商品の間の価格の変動または市場の非効率性から搾取ないし利益を得ることを目的とする様々なアービトラージ戦略に配分する投資信託が含まれる。アービトラージ取引の背後にある論理は、時価と認知された理論上のポジションまたは平衡ポジションの最終的な収束にある。特定の取引資産および種々の価格決定方法は、適用される方法が取引資産により大幅に異なることを意味する。転換社債、株式または債券等の証券は、かかる方法において最も良く取り扱われる資産である。リターンは価格差を部分的または完全に排除することにより得られ、また、債券取引から利益を得ることも同様に可能である。通常の実行は、多くの場合、特に価格の下落リスクが比較的低い場合に魅力的なリターン水準を達成することを目的としたレバレッジの利用を通じて拡大され、僅かな価格差および利回りを伴う。多くの投資信託が借入れに依拠することを考慮すると、確実な資金源および多額の信用枠は、この方法を用いるには必要不可欠となる。

債券アービトラージ戦略

債券アービトラージは、債券間の価格差または非効率性から利益を得ることを目的とする。本戦略には、金利スワップ、米国短期国債および米国非政府債のアービトラージ、国債先物のイールド・カーブのアービトラージならびに住宅ローン金利アービトラージが含まれる。ファンド・マネジャーは、一般的に、債券を購入しつつ、別のポジションを空売りする。

統計アービトラージ戦略

本戦略は、時間が経過するにつれて正しいと判断される価格のアノマリーを見つけることによって、一時的な価格のミスマッチを利用する。ファンド・マネジャーは、殆どリスクを伴わず、かつ、市場との相関性をあまり有さない分析戦略を用いる。本手法は、分析中の価格の瞬間的な差異から利益を得ることを可能とする。

イベント・ドリブン戦略

本戦略は、当該時点または将来の合併や企業買収、再編または倒産等の会社事象の発生に凝縮される。ファンド・マネジャーのスキルは、かかる事由の発生可能性およびその実現時期を成功裡に認知する能力および取引の性質に関する分析能力に依拠している。イベント・ドリブン型投資の機会、活発な企業活動に起因して市場が好調である場合に多く発生する。本戦略と伝統的な市場との相関性は、一般的に低い。伝統的な基本戦略には、通常、合併アービトラージ、ディストレスト証券および「スペシャル・シチュエーション(特別な状況)」に基づく戦略が含まれる。

ディストレスト証券戦略

本戦略は、財政難にある企業の、著しく割安となっている株式、債券または社債の購入に基づく。ディストレスト証券は、割引価格で販売されており、魅力的に映る可能性がある。購入者は、ディストレスト証券の発行会社には、回復の可能性があることから、かかる取引からいずれは利益を得ることができると考えている。ディストレスト証券の発行者が積極リターンを得るため経営状況を改善することができるか否かを評価し、判定するために知識とスキルが用いられる。

株式のロング/ショート戦略

本戦略は、過小評価されている株式の購入および過大評価されている株式の売却で構成され、市場リスクを管理しつつ、ロング・ポジションの価格上昇とショート・ポジションの価格下落から利益を得る。売買する株式の選定は、通常、定量的モデルおよびリサーチに基づき行われる。ファンド・マネジャーは、保有するロングおよびショートのポジション(ロングまたはショート・バイアス)の水準ならびにかかるポジションを市場リスクを排除しつつ管理する方法について各種の手法を用いる。

マーケット・ニュートラル戦略

株式のロング/ショート戦略と類似しているが、ロングまたはショート・バイアスの運用は行わない。ロングとショートのポジションを同額で保有する。

転換社債アービトラージ戦略

株式のロング/ショート戦略の副次的戦略である本戦略には、転換社債の購入(または空売り)およびその転換社債が転換される原資産の空売り(または購入)を同時に行う取引が含まれる。かかる取引は、証券固有のリスクをカバーすることを目的とする。

クレジット・ロング/ショート戦略

本戦略には、市場の投資機会を濫用するため信用度に感応する有価証券に係るロングおよびショートのパポジションをとる運用が含まれる。ポジションは、発行体、証券および市場の信用分析に基づいている。

マクロ戦略

本戦略は、通貨市場、株式市場および債券市場に影響を与える政府金利の変動等の世界経済環境の潜在の変動を予測し、利益を得ることを目的とする。グローバル・マクロ戦略を採用するファンド・マネジャーは、あらゆる主要市場に投資するか、または株価指数戦略、通貨戦略または金利戦略に特化して投資することがある。レバレッジおよびデリバティブを利用することで、時価変動の効果を高めることもできる。デリバティブはレバレッジ効果に対し行われる賭けとしてヘッジ目的で利用され、パフォーマンスに最も影響を与える場合が多い。

コモディティ取引アドバイザー（CTA）戦略

本戦略は、本来、コモディティのデリバティブ（先物取引、先物契約のオプション）への投資に重点を置くが、近年は、株式や通貨（FXフォワード取引）等を含む全市場にわたる先物に移行している。ロングとショート戦略が適用され、レバレッジの利用も行われる。トレーダーは、システム型またはトレンド・フォロー型に分類される。投資スキルは、取引傾向や世界的な需要／供給の不均衡を識別するために、大量のデータを活用する能力に依拠している。コンピュータ・システムおよび定量的モデルが予測に活用され、ルール・ベースの取引システムを凌駕している。

マルチ戦略

資本配分の面で最大限の柔軟性が提供され、ファンド・マネジャーが自身のスキルと専門知識に基づいて選択する複数のヘッジ・ファンド戦略で構成される。

ヘッジおよびデリバティブ取引

管理会社の裁量に基づき、かつ各別紙の「ファンド概要」に規定されたヘッジ能力に従い、あるファンドは、ヘッジおよび積極的なポートフォリオ運用を目的としたデリバティブ取引を随時行うことがある。ヘッジ取引は、リスク制御、リスク軽減またはリスク排除等の側面が含まれることがある。例えば、あらゆるデリバティブ商品は、ヘッジと原金融取引間にリスクまたは収益の相関関係が存在することを示す歴史的証拠に基づき、既存の取引の性質を変更するため用いられることがある。そのため、管理会社は、（ポートフォリオ内のその他の取引と関係を有することが特定可能である）取引を、取引を実行する目的が以下の条件を満たす場合、ヘッジとみなすことを決定することがある。

(a) 明らかに投機的な性質でないこと。

(b) ポートフォリオ内の何らかのリスク要因を制御、軽減または排除するためであること。

(2) 【投資対象】

- () HSBC スペシャル・オポチュニティ・ファンド

別紙Aを参照のこと。

- () HSBC クレジット・マーケット・オポチュニティ・ファンド

別紙Bを参照のこと。

(3) 【運用体制】

管理会社は、HSBC オルタナティブ・ストラテジー・ファンドの管理会社としての業務を行い、投資顧問契約に基づき、HSBC オルタナティブ・インベストメンツ・リミテッド(以下「投資顧問会社」という。)に投資顧問業務を委託している。

投資顧問会社は、HSBC スペシャル・オポチュニティ・ファンドおよびHSBC クレジット・マーケット・オポチュニティ・ファンドを含むファンド・オブ・ヘッジ・ファンズの構築を専門としている。かかるファンド・オブ・ヘッジ・ファンズの構築に際して、投資顧問会社は、投資先ヘッジ・ファンド・マネジャーに対する広範囲なリサーチおよびデュー・ディリジェンスを実施し、平均で年間400社以上のヘッジ・ファンド・マネジャーを訪問している。

投資顧問会社は、ロンドン、ニューヨーク、ジュネーブおよび香港に拠点を置き、適切に分散化されたファンド・オブ・ヘッジ・ファンズの構築、ヘッジ・ファンド・マネジャーのデュー・ディリジェンスの実施ならびに投資顧問会社のポートフォリオのためになされるヘッジ・ファンド・マネジャーの選別および定期的な監視に専従するヘッジ・ファンド投資の専門家25名から構成されるチームを有している。

投資アプローチ

資産の種類および市場

投資顧問会社は、幅広い様々な種類の資産、市場および地域に及ぶ広範な各種オルタナティブ投資戦略に投資する。かかる戦略の多くはその投資プロセスの一貫としてデリバティブ商品を利用するが、このことが往々にして全体的マーケット・エクスポージャーを縮小することになる。流動性等の付随的リスクまたはその他リスクは、デュー・ディリジェンス・プロセス上の不可分な一部である。

基本理念

投資顧問会社の中心的な基本理念は、市場が完全に効率的なものではなく、十分な知識をもって執行され、積極的に運用される投資戦略が絶対リターンを生み出す上で非常にうまく成果を上げることができるとの前提に基づいている。市場には非効率性と投資機会があると考える一方、これらは経験豊かな特別の専門的ファンド・マネジャーによって最高の活用が行われると考えている。したがって、投資顧問会社の役割は、許容し得る短期的なボラティリティ水準で、長期的に満足のゆく絶対的リターン予想に合理性があると考えられる投資戦略を見極めることである。かかるタイプの戦略内で、投資顧問会社は、戦略を実施する最良のファンド・マネジャーを見極めることに努める。

オルタナティブ投資戦略の価値ある性質として、構成によって市場指数に対して相関性が低いことが予想でき、また一連の各種市場環境を通じて運用されることがある。別の性質として、個々のオルタナティブ投資戦略が相互に低い相関性を示し、各種市場環境で好調にも、不調にも推移したりすることがある。したがって、かかる性質は、それらを組み合わせる際に重要な勘案事項となる。直近において保有分が低い相関性を示してきたことに依拠するよりも、投資戦略を詳細に調査し、理解することの方がより重要であると投資顧問会社は考えている。

投資プロセス

投資プロセスは、一部利用可能な各種オルタナティブ投資戦略およびこれら戦略がボラティリティを軽減し、より堅調なリターンをもたらすために慎重な分散投資によりいかに混成できるかに関する徹底的調査を行う投資顧問会社に一部依拠している。各戦略毎に最良のファンド・マネジャーを選定でき、かつかかる選定を常時見直すことができることにも依拠しており、これにより、ファンド・マネジャーが予想されるリターンま

たはその投資手法から逸脱する場合、またはより良いファンド・マネジャーが見出される場合、関係ポートフォリオ内で適切な変更を行うことができる。

投資機会の見極め

HSBCグループは、302億米ドル以上のオルタナティブ投資対象に投資された顧客資産を保有している。即ち、投資顧問会社が投資顧問業の顧客その他投資家によってもたらされた委託および投資構想へのアクセスを提供するため、投資顧問会社の業務が相当に促進されている。このセクターにおける大口投資者であることも、投資顧問会社がプライム・ブローカー、管理事務代行者およびデータの売り手のほか、第三者であるマーケット・メイカーおよびブローカーともかなりの接触を維持できることを確保している。最後に、投資顧問会社は、HSBCネットワーク内外のその他のヘッジ・ファンド投資家からの委託によっても恩恵を受けている。

ポートフォリオ構成

マルチ・マネジャーのポートフォリオは、最初に、当該ポートフォリオの投資目的に関して構成され、かかる目的は通常、目標リターンおよび期待されるボラティリティの範囲として簡潔に記載されている。これらが、社内的なリスク管理、例えば流動性、いずれかーマネジャーへの最大投資比率、いずれかー戦略への最大投資比率、レバレッジ制限等の構成に繋がる。

次の段階は、当該ポートフォリオに含まれる一連の適切な戦略を決定することである。これら戦略は、第一段階で設定された達成目標を充足する分散化されたポートフォリオ内で貢献できる能力に基づいて選定される。選定された戦略は、実際の採用戦略およびリターン目標とリスク許容度の両面で適切であることを要する。総合的な適正保有高に係るパフォーマンス上の特徴および期待はこれらに沿ったものであることを要する。

長期的な期待リターン、ボラティリティおよび異なるファンド間の相関性に基づき、投資顧問会社は、当該ポートフォリオの戦略配分を策定する。かかる配分は、特定の種類の戦略が中期的に好成績を上げると投資顧問会社が考える場合、両市場の観点により加重され、また当該ポートフォリオ内における実質的な分散を確実にするための分析によっても加重される。

特定ポートフォリオのために選定された各戦略内で、投資顧問会社は、ファンド・マネジャーの探索を行い、予定される運用配分を決定する。投資機会の内容も戦略配分に大きく影響する。投資顧問会社が特定の戦略を好む場合でも、投資顧問会社の好むファンド・マネジャーが全くの新規ファンド・マネジャーであるか、またはその他の問題を抱えている場合、投資顧問会社は当該戦略に対する配分を小さくしておくよう決定することができる。

ヘッジ・ファンド・マネジャーのデュー・ディリジェンスは、量的および定性的な審査を伴って続けられる継続的なプロセスであり、毎月更新され、投資目的に合致するヘッジ・ファンドの能力の査定のため毎年訪問を行う。

デュー・ディリジェンスは多様な分野を網羅するが、キー・ポイントは以下のとおりである。

投資哲学および投資プロセスの理解および評価

プロセスおよび戦略に伴うリスクの認識ならびにこれらがインパクトをもたらす時点の理解

ファンドの所有者、その組織的/法的ストラクチャーおよびヘッジ・ファンド・マネジャーによる共同投資の程度

ヘッジ・ファンド会社のビジネス・モデルの理解。たとえば、投資顧問会社は、かかるモデルにより運用およびインフラストラクチャーの下で資産の成長が達成できるかを見る。

ファンドをサポートするインフラストラクチャー。たとえば、投資顧問会社は、ファンドのバック・オフィスおよびリスク管理体制のみならずプライム・ブローカー、監査人およびその他の重要な外部当事者も審査する。

ファンドの他の受益者の理解

デュー・ディリジェンスの訪問とは別個に、ヘッジ・ファンド・マネジャーもまた、法的文書、販売用資料および私募目論見書の詳細かつ厳格な精査および分析のために相当な机上での分析を受けることとなる。選別に先立ち、投資顧問会社もまた、ヘッジ・ファンド・マネジャーに経歴審査を求め、ヘッジ・ファンド業界から情報を入手する。

投資顧問会社ならびにニューヨークおよびジュネーブのHSBCのオフィスのシニアなメンバーから構成されるオルタナティブ投資方針委員会は、投資およびポートフォリオ配分モデルの承認につき責任を負う。

管理会社の内部管理、ファンドに係る意思決定を監督する組織、ファンドの関係法人に対する管理体制等

HSBCマネジメント（ガーンジー）リミテッドは、ファンドの管理会社としての業務を行い、投資顧問契約に基づき、HSBCオルタナティブ・インベストメンツ・リミテッドに投資顧問業務を委託している。

管理会社は運用、コンプライアンス、監督の各業務を担当する約10名の従業員を有している。管理会社は、管理会社のマネージング・ディレクターに対し報告を行う2名のコンプライアンス・オフィサーを有している。

ファンドの投資戦略は、ファンドの投資顧問会社により監督されている。ファンドの投資戦略の実施は、子会社監査委員会およびグループ監査委員会の内部監査およびコンプライアンス機能を通じて監督されている。グループ監査委員会は、内部統制システムの効率性を精査し、HSBCホールディングスの取締役会に定期的な報告を行う。投資顧問会社はまた、常勤コンプライアンス・マネジャーを雇用している。さらに投資顧問会社は、HSBCプライベート・バンクならびにHSBCグローバル・ネットワークにおけるコンプライアンス情報を利用することができる。

英文目論見書には、管理会社はステート・ストリート・ファンド・サービシズ（アイルランド）リミテッド（以下「管理事務代行会社」という。）との間で管理事務代行契約を締結し、管理事務代行会社に一定の管理業務を委託している旨が記載されている。最終的な責任は管理会社にあり、管理会社は外部に委託した業務に関して責任を負う。受託会社はステート・ストリート・カストディアル・サービシズ（アイルランド）リミテッドを保管受託銀行に任命しており、資産および評価の会計システムを実質的に一つのプラットフォーム上で保有している。管理会社は保管受託銀行に対し定期的審査を行う。

（４）【分配方針】

ファンドの分配日は、ファンド証書に記載される通り（適用ある場合）とする。

管理会社は、受託会社への事前の通知により、ファンドの分配日を変更し、またはある会計期間中の分配の回数および中間会計期間の回数を増やすことができる。

発行済の累積型受益証券のみを有するファンドでは、管理会社は、投資に充当可能な全資金がまず当該ファンドによって全株所有される投資会社に対し貸し付けられるように当該ファンドの業務を取り決めることができる。かかる取決めは、特定の受益者に対する租税特典を備えていたり、いなかったりすることがあり、かかるファンドの累積型受益証券の取得を考えるすべての投資者は、当該累積型受益証券の取得、保有および処分により生じる同人の租税義務（もしあれば）に関し適切な税務アドバイスを求めるよう勧められる。かかる利益分配方針の適用があるファンドは、「再投資」されると別紙Aおよび別紙Bに表示されている。

平準化

あるファンドの受益証券の異なる時期の発行または買戻しの結果による未分配純利益の変動を回避するため、かかる受益証券の価格には、評価時点に発行済の当該各受益証券に帰属する利益額に相当する平準化額が含まれることがあり、したがって、各評価時点はかかる目的上個別の区分期間とみなされる。平準化による支払額は、通常、関係受益証券の発行後支払われる最初の分配金と併せて「分配」受益証券の所有者に払い戻されるか、または当該受益証券の買戻時もしくは償還において依然未決済の場合、発生利益支払額として当該手取金に含まれる。

(5)【投資制限】

別紙Aおよび別紙Bを参照のこと。

別紙Aおよび別紙Bに記載されている借入制限は、各評価時点のファンドの純資産総額を基準にして計算される。同様に、投資制限は、各評価時点のファンドの純資産総額を基準にして計算される。

下記の投資制限が日本証券業協会の規定する選別基準に基づいて追加的に課される。

空売りの制限

空売りされる有価証券の時価総額は、ファンドの純資産総額を超えてはならない。

借入れの制限

借入残高の総額がファンドの純資産総額の10%を超えることとなる借入れを行ってはならない。ただし、合併等により一時的に10%を超える場合はこの限りではない。

同一法人の株式の取得制限

管理会社により運用されているすべての投資信託の全体においていずれか一発行会社の発行済株式総数の50%またはいずれか一発行会社の議決権の総数の50%を超えて当該会社の株式を取得することはできない。

(注)上記の料率の計算は、買付時点基準、または市場価格基準のいずれでもよいこととなる。

流動性に欠ける組入資産への投資制限

ファンドの純資産総額の15%を超えて、即時に換金できない私募株式、非上場株式または不動産等の流動性に欠ける資産に投資することができない。

不適切取引の禁止

管理会社が、管理会社または各ファンドの受益者以外の第三者の利益を図る目的で行う取引等、ファンドの受益者の利益の保護に欠け、またはファンド資産の運用の適正を害する取引は、禁止されている。

マネージド・アカウントを通じた投資

ファンドの資産は、マネージド・アカウントに投資されることがある。ただし、かかる投資がファンドの完全所有子会社(以下「子会社」という。)のみを通じて運用される場合に限られる。子会社の取締役の過半数は管理会社の取締役でなくてはならない。一または複数のポートフォリオ・マネジャーが、かかる子会社の資産について投資一任権限を有するものとして任命される。かかるポートフォリオ・マネジャーの氏名は、HSBCオルタナティブ・ストラテジー・ファンドが随時公表する定期報告書において開示され、株主はいつでも管理会社の登記上の事務所において情報を照会することができる。ポートフォリオ・マネジャーは、通常、固定運用報酬と変動成功報酬を受領する権利を有する。管理会社は、例えば、HSBCオルタナティブ・ストラテジー・ファンドの資産を子会社の債権者から隔離するため、またはHSBCオルタナティブ・ストラテジー・ファンドには適用されない税制優遇策を受けるため、新規に募集を行っていないか、または関連するファンドの投資対象・投資方針に合致しない投資方針を持つヘッジ・ファンドのマネジャーに資産を割り当てるために、有限責任会社として設立された子会社を利用することができる。各子会社は、関連するファンドの投資制限および投資目的に従って投資を行わなくてはならない。ファンドが一または複数の子会社を通じて投資運用の一部を行う場合、その資産にはかかる子会社を通じて直接的および間接的に保有される証券や金融商品が含まれる。HSBCオルタナティブ・ストラテジー・ファンドは、子会社が発行する全株式または受益証券をHSBCオルタナティブ・ストラテジー・ファンドに代わり取得するために、ファンドの利用可能資産の一部を利用する。一または複数の子会社により発行され、ファンドにより保有される証券は、投資制限規制上はファンドの投資とはみなされない。したがって、HSBCオルタナティブ・ストラテジー・ファンドの監査済年次報告書お

よび未監査半期報告書を作成する場合は、各子会社の財務実績は、HSBC オルタナティブ・ストラテジー・ファンドの監査人により監査される関連するファンドの財務実績に連結される。子会社の活動は上記の方法により資産を保有することに限定される。さらに、受託会社は、その法律上の義務を果たすためあらゆる方策を講じることを確保する。

3【投資リスク】

(1) リスク要因

投資者によるファンドに対するエクスポージャーは、投資者の投資全体の小さな割合に留めるべきであり、また、かかる投資者は、投資分全額の損失に十分耐えることができるものでなければならない。

以下に概述されるリスク警告は、HSBC オルタナティブ・ストラテジー・ファンドを構成する特定ファンドに該当することもあるが、該当しないこともある。リスク警告が特定ファンドに該当するか否かは、別紙Aおよび別紙Bの「リスク要因とその開示」の項を参照のこと。

一般市場リスク

いかなる市場への投資も、広範な直接的、間接的要因により大きく乱高下したり、様々な度合いの突発的変動を被ったりする。かかる要因には、自国政府や外国政府による国内取引への介入や干渉、財政金融政策、為替管理規制の賦課、国際的政治事件、金利の変動、現在の指標に対するトレーダー独自の信頼や将来への見通しが含まれるがこれらに限定されない。これらすべての変動要因は、時には価格や金利の変動を予測または予想することがほとんど不可能になる程の乱高下や心理的要因を市場に与える。かかる側面は、当該市場にエクスポージャーを持つ者にかなりの損失を被らせることになる。

ヘッジ・ファンド戦略

投資家は、ヘッジ・ファンド戦略に投資することに関係する特定のリスクが存在することに留意すべきである。例えば、ある戦略は、レバレッジおよびその他の投機的な投資慣行を利用することがあり、これにより投資損失のリスクが高まることがあり、株式等よりも流動性が低いことがあり、即時プライシングまたはオンデマンド・プライシングまたは評価情報を投資家に提供するように求められないことがあり、複雑な税制体系が関係することがあり、ミューチュアル・ファンドと同様の規制要件の対象でなく、多くの場合手数料が高額である。

評価リスク

ファンドは、当該ファンドの投資対象の評価方法に起因する評価リスクを被ることがある。これらの投資先ファンドの一部は、ファンド・マネジャーと関係のあるファンドの管理事務代行者またはファンド・マネジャー自身によって評価されることがあり、その結果、かかる評価について、独立した第三者による定期的または適時の確認が行われないこととなる。したがって、当該ファンドの評価には、特定の評価時点の当該投資先ファンドの真の価格を反映しないことがあるというリスクが存在し、そのことが当該ファンドに大きな損失をもたらすことがある。

推定価格設定

ファンドを構成するポートフォリオ内における特定ターゲットに対する集団投資スキームは、投資対象の管理会社や投資顧問会社が提供する推定価格に基づいていることがある。したがって、申込みまたは買戻請求の対象となる受益証券の純資産価格は、推定価格設定の要素を反映していることがある。かかる価格設定は、投資家の要求を充足するため、価格設定について十分な精度を維持しつつ、迅速な取引価格の設定を可能にする方法として正当化される。

保管、決済、取引相手方のリスク

ファンドの資産は受託会社の代理である保管受託銀行または副保管受託銀行によって保管されることがある。保管受託銀行または副保管受託銀行が、ファンドの資産を適切に分別しないリスク、信用力不十分であることを証明するリスク、またはあるファンドに多大な損害を被らせることがある誤謬もしくは不作為の責任を負うリスクがある。決済リスクは、取引が当事者間で適式に合意されたとおりに完遂されない時に発生する。かかるリスクは、必要な決済、清算もしくは登録処理上の誤りもしくは不履行によるか、または当該取引の一方当事者の信用性の欠如に起因することがある。

取引相手方リスクは、契約当事者が当該契約に基づく義務を履行せず、怠慢した時に発生する。かかるリスクの当事者である場合のファンドは、かなりの損失を被ることがある。

成功報酬

投資家は、支払うべき成功報酬が各成功報酬計算期間の末日現在の純実現および純未実現評価損益に依拠し、そのため実現されることのない利益に対して支払われることがあることに留意しなければならない。

流動性リスク

債券と債券デリバティブ商品、通貨に関わる商品と関連デリバティブ商品および株式と株式関連デリバティブ商品は、必ずしも一定の政府の規制または管理の対象となっていない。取引相手方は、随時、特定の契約または商品のマーケット・メイクを控えることがあり、その場合、かかる契約または商品を既に保有する者はそのエクスポージャーを清算することができないことになる。かかる特質は、当該商品を保有する者にかなりの損失を生じさせることがある。ファンドが突然にその資産のすべてを清算することを余儀なくされた場合、一定の資産は、直ちに清算することが不可能であることが想定されるため、ファンドは自らの裁量により、また関連する受益者の同意に基づき、かかる資産を受益者に対し、受益証券の持分比率に従って比例配分することができる。

対象会計期間の監査済会計書類が完成するまで、投資先ファンドは一定の割合の買戻代金を保有しておくことがある。このため、当該会計年度の投資先ファンドの会計処理が完了するまで、受益者の買戻代金全額の受領遅延を招くことがある。

レバレッジ・リスク

ファンドがレバレッジを容認する場合、基本的なファンドのボラティリティはレバレッジが容認されなかった場合よりも遙かに大きなものになる。このことは、より大きなエクスポージャーに伴うより高いリターンに参加する可能性をファンドに与える一方、市場全般および特定のファンドが価格の下落を被る資産に投資する場合、ファンドに損失の増加をもたらすことにもなる。

通貨エクスポージャー

投資対象の基準通貨で測定された投資価値は、為替相場の変動により生じる利益および/または損失を被ることがある。かかる変動は、通貨市場にエクスポージャーを持つ者にかなりの喪失を被らせることになる。

サイドポケットの活用

ファンドは、投資先ファンドがあらゆる流動性のない投資対象を保有するため別勘定（サイドポケット）を活用することに起因するリスクを被ることがある。投資先ファンドにより別勘定が活用される場合、その投資資金が当該別勘定から分離されるまで、ファンドまたは受益者が全面的に買戻しを制限されることがある。したがって、ファンドは、投資先ファンドが期限を定めない投資を行う場合には、当該投資対象が清算されるまで、投資先ファンドの投資実績の影響を受けることがある。

自由に取引されない通貨のリスク

取引の自由度が低い通貨でヘッジされたファンドへの投資に関連するリスクは、かかる通貨に特有のものではなく、以下が含まれるがこれらに限定されるものではない。

- (a) コスト - 該当する受益証券クラスの受益者は、ファンドの基準通貨と受益証券クラスの参照通貨の間のヘッジにかかるコストを負担するが、これらのコストは、通常、自由に取引されない通貨に関しては大きなものとなる。かかるヘッジのコストは、受益者の投資のパフォーマンスに著しい悪影響を及ぼすおそれがある。
- (b) 合理的とみなされるコストで当該通貨の外国為替市場に管理会社が直接アクセスすることが不可能である場合、管理会社は、絶対的な裁量により、為替契約またはデリバティブ等の代替手段により為替ヘッジを行う。
- (c) 流動性 - 当該通貨に関する外国為替市場は、公開の国際為替市場と比較して流動性が低いことがある。
- (d) 規制 / 政策の変更 - 規制または外国為替政策の変更が、当該通貨に関する為替ヘッジを実行しうるかに著しい影響を及ぼすことがある。

立法上のリスク

ファンドの投資先投資対象の投資戦略は、政府や規制当局の行為により影響を受けることがある。法令が遡及的に適用される可能性があり、または一般には知ることができない内部規則の様式で施行されることがある。投資先投資対象が投資戦略を遂行することを禁止するか、または現在の戦略の期待されている収益性を低下させる法律または規則が導入されることがある。かかる行為は、例えば、機関の国有化もしくは特定の市場セクターにおける投資戦略の制限（例えば、金融セクターの空売り制限）または要求事項の変更（例えば、市場への開示事項の増加）および規制当局からの事前通知のない要求事項の適用といったあらゆる形式をとることがある。

HSBCグループ開示

ファンドにより保有される現金は、HSBCグループの一部、子会社または関連会社である銀行に保管され、預託されることがある。借り入れできるファンドは、ファンドがその借入制限または限度に違反していない限り、HSBCまたはその他から借り入れることができる。

HSBCは、その主要業務が商業・プライベート銀行業務であることにより、ファンドの投資活動に対するまたは関係する直接もしくは間接の重要な（または非重要な）利害を随時有することがあるが、ファンドへの投資者またはHSBC オルタナティブ・ストラテジー・ファンドに対しかかる利害についていかなる責任も、またその勘定についての説明義務も負うことはない。管理会社は、HSBC オルタナティブ・ストラテジー・ファンドの最善の利益のために行為することを追求する。

投資顧問会社および投資制限

管理会社は、各ファンドに関して全体的なポートフォリオとリスク管理の責任を留保するが、投資の実行および関連するコンプライアンス・チェックに関する業務を含めた特定のポートフォリオ運用業務を投資顧問会社に委託することができる。また、管理会社は、投資顧問会社からの助言および推奨に基づき、ファンドの投資目的や戦略を改訂することもできる。かかる場合、投資限度または投資制限に関する重大な変更の発効前に受益者が希望する場合は受益証券を買い戻すことができるよう事前に通知され、英文目論見書は、委員会による事前の承認に基づき、改訂または補充される。英文目論見書に記載される投資制限は制限および限度との関係上「最低限の共通指標」とされ、投資顧問会社は全般に、かかる制限に概述されるよりもさらに大きな制限を受けることが予想される。投資制限および限度に関する投資顧問会社の契約上の特定義務についての詳細は、関係ファンドの受益証券所有者による書面での請求に応じ管理会社により提供される。

管理会社は、各投資顧問会社の業績を検討、監視し、また管理会社はその単独裁量で決定することがあるファンドに提供された投資アドバイス構成の変更を行う。あるファンドの投資顧問会社の変更については当該ファンドの受益証券所有者に対し通知されるが、かかる所有者は当該変更に関し議決権を付与されることはない。

オルタナティブ投資ファンド運用会社規則

EUのオルタナティブ投資ファンド運用会社規則（以下「AIFMD」という。）は、ファンド運営活動を行う、または欧州経済地域（以下「EEA」という。）内に住所地を置くまたは登記上の住所を置く投資家向けにファンドの持分の販売を行う特定のプライベート・ファンド運用会社の活動を規制する。あるファンドがEEA内に住所地を置くまたは登記上の住所を置く投資家向けに積極的に販売されている場合、(i) 当該ファンドは、特定の報告、開示およびその他のAIFMDに基づく遵守義務の対象となりうるため、ファンドに付加的な費用および経費を生じさせることがある、(ii) ファンドおよび/または管理会社は、特定のEEA管轄内の国内法に基づき生じる付加的な規制または遵守義務の対象となりうるため、ファンドに付加的な費用および経費を生じさせるまたはファンドの管理および運営に影響を及ぼすことがある、ならびに(iii) 管理会社は、ファンドおよびスキーム・プロパティに関する詳細な情報が規制当局および第三者が利用可能とするよう要求されることがある。

欧州経済地域（「EEA」）内に住所地を置くまたは登記上の住所を置く投資家に対する通知

HSBC オルタナティブ・ストラテジー・ファンドは、非EEAのオルタナティブ投資ファンド運用会社（以下「AIFM」という。）により管理されている非EEAオルタナティブ投資ファンド（以下「AIF」という。）である。したがって、投資家への開示、規制当局に対する報告およびAIF年次報告に関するAIFMDの規定の一部のみが適用される。そのため、かかる投資家は、HSBC オルタナティブ・ストラテジー・ファンドがEEAのAIFMにより管理されているEEAのAIFであった場合、AIFMDが想定する全規定の恩恵を受けることはない。

EEA内に住所地を置くまたは登記上の住所を置く投資家は、AIFMDに基づき開示が要求される重要情報を含むAIFMD投資家開示書面を参照すべきである。

周囲との隔絶

信託証書に従い、各ファンドの資産は、「周囲と隔絶」または「留保」されている。これは、HSBC オルタナティブ・ストラテジー・ファンドに属する別のファンドの債務をカバーする為に利用できないことを意味する。

海外拠点に住所地を置く会社の利用（ガーンジーまたは英領ヴァージン諸島を含む。）

各ファンドは、ガーンジーもしくは英領ヴァージン諸島または管理会社または受託会社が利用可能な二重課税防止条約を念頭に置き適切とみなすその他の地域で登記された全額出資子会社を通じて投資を行う。各ファンドに代わって行われた全ての投資は、当該子会社により保有される。

一般リスク

投資を検討している者は、HSBCオルタナティブ・ストラテジー・ファンドへの投資は、投資額全てを失うリスクを含む、高いリスクを伴うことを認識するべきである。ファンドは、証券、金融先物取引、デリバティブ商品、為替および利率の変動リスク、これらの市場の変動および商品取引することによるレバレッジ効果ならびに相手方当事者の不履行による損失への潜在的なエクスポージャーといったリスクを含む、高いリスクを伴う商品に投資し、これを取引する傾向がある。投資プログラムが成功する、または、投資目的を達成できる保証はない。HSBCオルタナティブ・ストラテジー・ファンドの受益証券の価格および価値は変動する可能性があり、受益証券の価値は当初投資額を下回る可能性がある。

ファンドが投資するHSBCオルタナティブ・ストラテジー・ファンドの選定および監視中の厳格なデュー・デリジェンスにかかわらず、これらのファンドの過去の業績は、（収益性または相関性といったいずれの意味においても）将来の業績を保証するものとみなされることは一切ない。受益証券の買戻しの際またはHSBCオルタナティブ・ストラテジー・ファンドが解散した場合、投資家は投資額全額を回収できない可能性がある。

各ファンドは、投機的投資方針を追求する投資先ファンドに投資することを目的としている。これらの投資先ファンドは、一般的に、「ヘッジ・ファンド」または「代替的投資」として知られるカテゴリーに該当する。同様に、投資対象全般には、商品に係る先物契約およびオプションならびに関連する通貨または金融商品に係る先物契約に投資するファンドが含まれる可能性がある。かかる投資先ファンドは、オプション権利、先物契約または証券の空売りなど特別な投資および取引手法を利用する傾向がある。各ファンドは、異なる投資スタイルを有する異なるファンド・マネージャーにより運用される投資先ファンドを選定し、または異なるセクターに投資することによりリスクの分散を図る。

ボルカー・ルール

平成25年12月10日、5つの米国連邦金融規制当局は、1956年米国銀行持株会社法（改正済）第13条（以下「ボルカー・ルール」という。）を施行する共同最終規則（以下「最終規則」という。）を承認した。ボルカー・ルールは、HSBCグループを含む「銀行会社」が、除外規定が適用される場合を除き、自己勘定取引を行うことならびに「カバード・ファンド」の所有持分を取得または保持し、または「カバード・ファンド」を支援しもしくはこれと一定の関係性を有することを、原則として禁止する。また、ボルカー・ルールは、一般的に、HSBCグループが、HSBCグループの関連会社によって支援、助言または組織および募集されているカバード・ファンドに信用を供与し、カバード・ファンドから資産を購入し、またはカバード・ファンドとの間で米国連邦準備法第23A条における意味の「カバード取引」に該当するその他一切の取引を行うことを禁止する。HSBCグループと当該ファンドとの間の禁止されていない一切の取引は、「市場条件」で行わなければならない。管理会社および投資顧問会社を含むHSBCグループの全ての子会社および関連会社は、ボルカー・ルールおよび最終規則の意味における「銀行会社」である。

ファンドは、最終規則に基づく「カバード・ファンド」を構成しておらず、将来構成することもない。ファンドは「銀行会社」とみなされる可能性がある（よって、ボルカー・ルールに服する。）が、最終規則第10(a)(2)(iv)条は、銀行会社が、受託会社またはその他の同様の受託者の地位において、カバード・ファンドではない顧客を代理して、自らカバード・ファンドの所有持分を保有できることを規定している。

そのため、管理会社は、ファンドがボルカー・ルールを遵守していると考えている。

(2) リスクに対する管理体制

リスクは複合的な側面を有していることから、HSBC オルタナティブ・インベストメンツ・リミテッド（HSBC オルタナティブ・ストラテジー・ファンドの投資顧問会社）は、ファンド運用への全体的なアプローチによるリスク管理を行っている。ポートフォリオの損失は、投資先ファンドおよびポートフォリオのレベルにおける、または予想外の世界的な事象による、相互依存的な一連の要因から生じる可能性がある。投資顧問会社は、戦略的投資配分、投資先ファンドの取捨選択およびポートフォリオ構築の過程において、投資顧問会

社の投資運用チームによる積極的なリスク管理を通じて、かかるリスクの管理に努める。さらに、潜在的な利害関係の対立を排除するために、業務管理責任者への報告義務があるミドル・オフィスにより、運用チームから独立して、ポートフォリオに関する正規のガイドラインおよび制限の遵守が検証される。投資顧問会社のリスク管理プロセスは、ヘッジ・ファンドへの豊富な投資経験、十分に設備の整ったグローバル・リサーチ・プラットフォーム、ならびに包括的な一連の固有リスク管理とポートフォリオ構築の手段によってサポートされている。

ファンドは、ヘッジ目的のためにのみデリバティブ取引等を利用する。管理会社は、デリバティブ取引等の想定元本がファンドのポートフォリオの純資産を超えないように管理する（簡便法）。

参考情報

■ファンドの分配金再投資1口当たり純資産価格・年間騰落率の推移

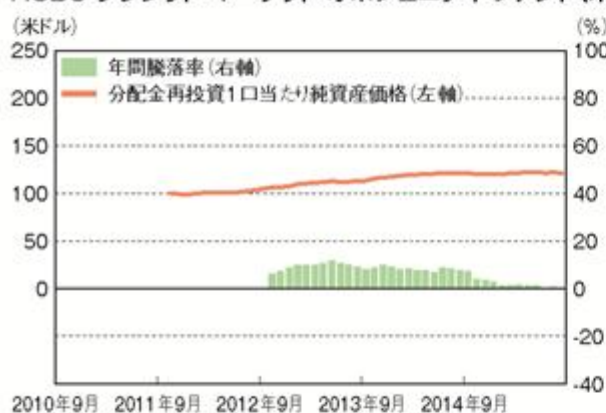
HSBC スペシャル・オポチュニティ・ファンド(米ドル・クラス)



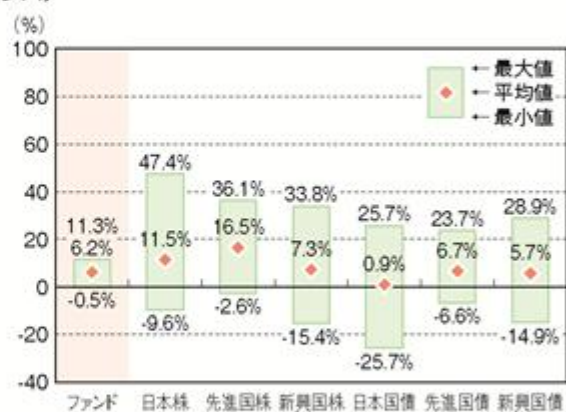
■ファンドと他の代表的な資産クラスとの年間騰落率の比較



HSBC クレジット・マーケット・オポチュニティ・ファンド(米ドル・クラス)



HSBC クレジット・マーケット・オポチュニティ・ファンド(ユーロ・クラス)



※分配金再投資1口当たり純資産価格は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したのですが、ファンドは分配金を支払っていないため、受益証券1口当たり純資産価格と同一です。以下同じです。
 ※HSBC スペシャル・オポチュニティ・ファンドの年間騰落率は、2010年9月から2015年8月の5年間、また、HSBC クレジット・マーケット・オポチュニティ・ファンドの年間騰落率は、2012年11月から2015年8月までの間の各月末における1年間の騰落率を表示したものです。以下同じです。

※全ての資産クラスがファンドの投資対象とは限りません。
 ※上記は2010年9月から2015年8月の5年間(ただし、HSBC クレジット・マーケット・オポチュニティ・ファンドについては、2012年11月から2015年8月までの間)の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を、ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて表示したものです。
 ※このグラフは、サブ・ファンドと他の代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。

4【手数料等及び税金】

(1)【申込手数料】

海外における申込手数料

HSBC スペシャル・オポチュニティ・ファンド

別紙Aを参照のこと。

HSBC クレジット・マーケット・オポチュニティ・ファンド

別紙Bを参照のこと。

管理会社は、あるファンドの受益証券の発行に応じ、各ファンドの別紙に記載されるとおりの買付金に対する一定料率の当初申込手数料を買付代金から控除することができる。特定のファンドの現行当初申込手数料料率の引上げについては最初にすべての新規申込者または申込予定者(影響を受ける場合)に通知され、新規の料率を記載した新しい投資信託説明書が発行される。

日本国内における申込手数料

日本国内における申込手数料は、発行価格に3.24%(税抜き3.0%)以内で定められている料率を乗じて得た額とする。申込手数料とは、購入時における商品内容の説明および投資に関する情報の提供ならびに購入に関する事務手続等の対価として支払われるものであり、日本における販売会社または販売取扱会社に対して、その約定に従い支払われる。管理会社は、申込手数料を一切受領していない。

(2)【買戻し手数料】

海外における買戻し手数料

HSBC スペシャル・オポチュニティ・ファンド

別紙Aを参照のこと。

HSBC クレジット・マーケット・オポチュニティ・ファンド

別紙Bを参照のこと。

管理会社は、あるファンドの受益証券の買戻しに応じ、各ファンドの別紙に記載されるとおりの買付代金に対する一定料率を上限とする買戻し手数料を買付代金から控除することができる。特定のファンドの現行買戻し手数料の料率の引上げについては最初にすべての受益者に通知され、新規の料率を記載した新しい投資信託説明書が発行される。

日本国内における買戻し手数料

日本において、買戻し手数料は、課せられない。

なお、管理会社は、HSBC スペシャル・オポチュニティ・ファンドおよびHSBC クレジット・マーケット・オポチュニティ・ファンドについて、最低投資期間を取引日から1年間と定めている。管理会社は、いつでもHSBC スペシャル・オポチュニティ・ファンドおよびHSBC クレジット・マーケット・オポチュニティ・ファンドのすべての受益者に関して、絶対的裁量により最低投資期間を放棄する権利を有するが、その場合には、原則として、買戻代金の5%の買戻留保金を課すことができる。かかる買戻留保金はHSBC スペシャル・オポチュニティ・ファンドおよびHSBC クレジット・マーケット・オポチュニティ・ファンドに支払われるものとする。詳細は別紙Aおよび別紙Bを参照のこと。

(3)【管理報酬等】

() 管理報酬および投資顧問会社の報酬

管理会社は、各ファンドの資産から支払われる管理報酬を受領することができる。管理報酬は、各取引日に計算、計上され、これに関する計算は、365日で除した最終取引日以降の経過日数で乗じた管理報酬料率と純資産価格とを乗じたものとする。各ファンドの現行の管理報酬料率は、別紙Aおよび別紙B記載の通りである。最大管理報酬料率を上限とする管理報酬料率の増加は、効力発生日の30日前までに受益者に通知されなければならない。最大管理報酬料率の引上げは、受益者の承認を必要とし、十分な通知が行われるまで発効しない。

管理報酬は、信託証書に定める管理会社としての業務の対価として、管理会社に支払われる。投資顧問報酬は、投資顧問契約に基づく投資顧問業務の対価として投資顧問会社に支払われる。

(a) 管理報酬

あるファンドが別のファンドまたは複数ファンドに投資する場合、管理会社は、管理報酬の二重請求が発生しないよう確保する措置をとるものとする。管理会社は、その絶対的裁量により、信託財産から支払われる管理報酬に関連して当該管理報酬の全額または一部を受益証券所有者または仲介者に対し割り戻すことができる。また、管理会社は、その絶対的裁量により、当該管理報酬から受益者に対して割り戻しを支払うことができる。現行の当該報酬の取決めの開示の概要については下記を参照すること。

平成27年4月30日に終了した会計年度にHSBC スペシャル・オポチュニティ・ファンドおよびHSBC クレジット・マーケット・オポチュニティ・ファンドについて支払われた管理報酬は、それぞれ1,178千米ドルおよび687千米ドルである。

報酬の開示

一定の過去および現在の販売会社は、管理会社から受領する販売報酬を、その他の仲介者および/またはファンドの直接的または間接的な受益者である顧客と分け合うことができる。

過去の付随的な取決めにに基づき、約2名の受益者に、それらが投資しているファンドに関して支払う管理報酬の100%までの払戻しを受ける権利が付与されている。これは、管理会社によって、自身の報酬から支払われる。

(b) 投資顧問報酬

管理会社は、投資顧問会社に管理報酬から投資顧問報酬を支払う。

投資顧問会社は、ファンドの資産の中から、投資顧問報酬または管理事務代行報酬、および適用ある場合には、成功報酬を受領することができる。当該報酬の金額は、別紙Aおよび別紙Bに別途記載された特定の場合を除き、ファンドの純資産額に対する料率で計算される。

平成27年4月30日に終了した会計年度にHSBC スペシャル・オポチュニティ・ファンドおよびHSBC クレジット・マーケット・オポチュニティ・ファンドについて上記の管理報酬より支払われた投資顧問報酬は、それぞれ403,886米ドルおよび235,543米ドルである。

() 呼値スプレッド

受益証券一口に当たりの発行価格の計算において、管理会社は、受益証券一口当たり純資産価格に呼値スプレッド(もしあれば)を加算することができ、かかるスプレッドは、管理会社が決定し、別紙Aおよび別紙Bに明示される受益証券一口当たり純資産価格に対する料率とする(以下「呼値スプレッド」という。)。呼値スプレッド(もしあれば)を加算した一口当たり純資産価格が発行価格(以下「発行価格」という。)となる。

() 成功報酬

ファンド証書により容認される場合、管理会社は、現行実績期間開始時の受益証券一口当たり純資産価格と比較した当該評価時点の受益証券一口当たり純資産価格の上昇率(以下「増加額」という。)が当該インデックスの計算リターン(以下「インデックス・リターン」という。)を超え、かつ実績期間開始時の受益証券一口当たり純資産価格がそれ以前の実績期間末現在の受益証券一口当たり純資産価格をも下回らない場合、各評価時点に成功報酬(以下「成功報酬」という。)を計上することができる。インデックス・リターンは、該当する場合適切な複合要素を含む当該実績期間中のインデックスへの投資の増加率として計算される。なお、かかるインデックスは、3月、6月、9月および12月の最終評価時点現在の実勢市場金利に沿って更新される。

成功報酬はハイ・ウォーターマーク・ベースで計算される。

ある評価時点の増加額が当該日のインデックス・リターンを超える場合、管理会社は、当該評価時点に発行済の受益証券口数を乗じた超過分に対し成功報酬料率を適用して計算された報酬を計上することができる。各ファンドの成功報酬料率については関連ファンド証書に詳述されている。実績期間は、当初募集期間の終了時に開始し、当初募集期間の終了後少なくとも6か月経た12月31日に終了し、その後は各暦年(12月31日)に終了する。

毎年12月31日現在計上されている成功報酬は、ファンドの信託財産から管理会社に支払われ、一度支払われた成功報酬に払戻しの義務はない。

管理会社は、その裁量により成功報酬に対する管理会社の権利を全面的または部分的に放棄することができる。管理会社は、その絶対的裁量により、信託財産から支払われるいかなる費用に関しても、当該費用の全部または一部について割り戻しを行うことができる。成功報酬の取決めは、かかる報酬取決めがない場合よりもさらに投機的な投資またはさらに損失リスクの大きな投資を管理会社が行うインセンティブとなることがある。

成功報酬の計算は一部未実現の利益（また未実現の損失）に基づいており、かかる未実現の利益が当該ファンドにより全く実現されないことがあることを投資者は留意すべきである。

成功報酬の金額を含む（ただし、それに限られない。）本報酬に関し疑義のある場合、当該事項は監査人に委ねられ、その決定は最終的なものとされる。

成功報酬は、ファンド資産の運用業務の対価として、管理会社に支払われる。

平成27年4月30日に終了した会計年度にHSBC スペシャル・オポチュニティ・ファンドおよびHSBC クレジット・マーケット・オポチュニティ・ファンドについて支払われた成功報酬は、それぞれ5千米ドルおよび0米ドルである。

（ ） 受託報酬

受託会社は、ファンドの資産から支払われる受託報酬を受領することができる。受託会社の報酬は、管理報酬と同じ基準で計算され、計上される。

ファンドに対する受託会社の報酬の現行料率は、別紙Aおよび別紙Bに記載される通りである。

受託報酬は、信託証書に基づく受託業務の対価として受託会社に支払われる。

平成27年4月30日に終了した会計年度にHSBC スペシャル・オポチュニティ・ファンドおよびHSBC クレジット・マーケット・オポチュニティ・ファンドについて支払われた受託報酬は、それぞれ71千米ドルおよび46千米ドルである。

（4）【その他の手数料等】

（ ） 営業費用

法的費用、監査報酬（監査人に支払う監査に係る報酬等）、受益証券価格の各種新聞紙上での公告、仲介手数料、印刷、税金（法人税、源泉徴収税等）、登録手数料、ファンドの信託財産の全部または一部を保管するためにファンドが全額出資投資会社を維持するコスト（適用ある場合）、管理会社、受託会社および投資顧問会社の他の一定の管理コストと諸費用を含むが、それらに限定されないその他一切の手数料および費用は、信託財産から原価で支払われるものの、リスク集約費用およびFXヘッジ・サービス強化費用は投資顧問会社の経費となり、信託財産から原価で支払われることに、特に留意すべきである。特定ファンドに帰属していないと管理会社がみなす負債の場合、管理会社は、受託会社との協議の上、ファンド間に当該負債が割り当られまたは割当変更される基準を決定する裁量権を有する。

（ ） 設立費用

HSBC オルタナティブ・ストラテジー・ファンドの設立と各ファンドおよび受益証券クラスの設定において管理会社が負担した当初設立費用は、まず管理会社が支払い、別紙に別途記載される場合を除き、その後、一ファンドまたは受益証券クラスに割り当てられる最大額が25,000米ドルまたは他の通貨相当額を超えないように各ファンドまたは受益証券クラス間に割り当てられる。あるファンドまたは受益証券クラスへの割当額は当該ファンドまたは受益証券クラスに対し請求され、その資産から支払われ、その後当該ファンドまたは受益証券クラス内の会計処理を目的とし、5年を超えない期間にわたり償却される。

上記に代えて、管理会社は、当該費用を引き続き負担し、5年を超えない期間にわたり按分して当該ファンドまたは受益証券クラスに対し毎週負担額を課すことができる。ただし、各ファンドまたは受益証券クラス当たりの年次負担額は年間当たり5,000米ドルまたは他の通貨相当額を超えないものとする。随時、（a）管理会社の意見によれば、長期の継続的利益を有するかおよび/または一もしくは複数のファンドまたは受益証券クラスに関係する特別の性質の追加費用が発生することがあり、（b）新ファンドまたは受益証券クラスが設定され、それにより現在の設立費用が分担されることになり、また（c）既存ファンドまたは受益証券クラスが終了し、これに関し既に賦課済みの費用がまだ償却されていないことがある。かかるすべての場合、管理会社は、受託会社の事前の承認を得て、償却額を調整し、償却期間を5年以下に短縮することができる。ただし、いかなるファンドまたは受益証券クラスにおいても償却されるべき費用の期限前支

払総額は、いずれの時点にても25,000米ドルまたは他の通貨相当額を超えないものとし、ファンドまたはクラス受益証券の年間償却額、管理会社により賦課される手数料が年額5,000米ドルまたは他の通貨相当額を超えないことを条件とする。

上記の（i）および（ ）の費用の額は、投資者が間接的に負担することになるが、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができない。また、上記の手数料・報酬等の合計額については、投資者がファンドの受益証券を保有する期間等に応じて異なるため、表示することができない。

平成27年4月30日に終了した会計年度にHSBC スペシャル・オポチュニティ・ファンドおよびHSBC クレジット・マーケット・オポチュニティ・ファンドについて支払われたその他の費用（上記（i）および（ ）を含むがこれに限定されない。）は、それぞれ75千米ドルおよび33千米ドルである。

（5）【課税上の取扱い】

（A）日本

本書の日付現在、日本の受益者に対する課税については、以下のような取扱いとなる。

ファンドが税法上公募外国公社債投資信託である場合

（イ）国内における支払の取扱者を通じて支払いを受ける場合、ファンドの分配金は、公募国内公社債投資信託の普通分配金と同じ取扱いとなる。

（ロ）国内における支払の取扱者を通じて支払いを受ける場合、日本の個人受益者が支払いを受けるファンドの分配金（表示通貨ベースの償還金額と元本相当額との差益を含む。）については、源泉分離課税となり、20.315%（所得税（復興特別所得税を含む。以下同じ。）15.315%、住民税5%）の税率による源泉徴収が日本国内で行われ、課税関係は終了するが、この場合、支払調書は提出されない。

（ハ）日本の法人受益者が支払いを受けるファンドの分配金（表示通貨ベースの償還金額と元本相当額との差益を含む。）については、国内における支払の取扱者を通じて支払いを受ける場合、20.315%（所得税15.315%、住民税5%）の税率による源泉徴収が日本国内で行われ（一定の公共法人等（所得税法別表第一に掲げる内国法人をいう。以下同じ。）または金融機関等を除く。）、一定の場合、支払調書が税務署長に提出される。なお、益金不算入の適用は認められない。

（ニ）受益証券の売買および買戻しに基づく損益は、公募国内公社債投資信託の売買損益と同様に取り扱われ、個人の受益者の売買益については課税されない。

<平成28年1月1日以後の課税上の取扱いについての注記>

平成28年1月1日以後、公募外国公社債投資信託については、以下のような課税上の取扱いとなる。

（イ）受益証券は、特定口座を取り扱う金融商品取引業者の特定口座において取り扱うことができる。

（ロ）国内における支払の取扱者を通じて支払いを受ける場合、ファンドの分配金は、公募国内公社債投資信託の普通分配金と同じ取扱いとなる。

（ハ）国内における支払の取扱者を通じて支払いを受ける場合、日本の個人受益者が支払いを受けるファンドの分配金については、平成28年1月1日以後は20.315%（所得税15.315%、住民税5%）、平成50年1月1日以後は20%（所得税15%、住民税5%）の税率による源泉徴収が日本国内で行われる。

日本の個人受益者は、申告分離課税が適用されるので原則として確定申告をすることになるが、確定申告不要を選択することにより、源泉徴収された税額のみで課税関係を終了させることもできる。

確定申告不要を選択しない場合、一定の上場株式等（平成28年1月1日施行の改正租税特別措置法に定める上場株式等をいう。Iにおいて、以下同じ。）の譲渡損失（繰越損失を含む。）との損益通算が可能である。

（ニ）日本の法人受益者が支払いを受けるファンドの分配金（表示通貨ベースの償還金額と元本相当額との差益を含む。）については、国内における支払の取扱者を通じて支払いを受ける場合、所得税のみ15.315%の税率による源泉徴収が日本国内で行われ（一定の公共法人等または金融機関等を除く。）、一定の場合、支払調書が税務署長に提出される（平成50年1月1日以後は15%の税率となる。）。なお、益金不算入の適用は認められない。

（ホ）日本の個人受益者が、受益証券を買戻請求等により譲渡した場合（他のクラスの受益証券に転換した場合を含む。）は、上場株式等に係る譲渡益課税の対象とされ、受益証券の譲渡損益（譲渡価額から取得価額等を控除した金額（邦貨換算額）をいう。以下同じ。）に対して、源泉徴収選択口座におい

て、平成28年1月1日以後は20.315% (所得税15.315%、住民税5%)、平成50年1月1日以後は20% (所得税15%、住民税5%) の税率による源泉徴収が日本国内で行われる。受益証券の譲渡損益は申告分離課税の対象となり、税率は源泉徴収税率と同一だが、確定申告不要を選択した場合は源泉徴収された税額のみで課税関係は終了する。

譲渡損益は、一定の他の上場株式等の譲渡損益および一定の上場株式等の配当所得等との損益通算が可能である。確定申告を行う場合、一定の譲渡損失の翌年以降3年間の繰越も可能である。

(ヘ) 日本の個人受益者の場合、ファンドの償還についても譲渡があったものとみなされ、(ホ)と同様の取扱いとなる。

(ト) 日本の個人受益者についての分配金ならびに譲渡および買戻しの対価については、一定の場合、支払調書が税務署長に提出される。

(注) 日本の受益者は、個人であるか法人であるかにかかわらず、ガーンジーに住所または登記上の営業所もしくは恒久的施設を有しない場合、受益証券への投資に対しガーンジー税務当局により課税されることは一切ない。

ファンドが税法上公募外国株式投資信託である場合

(イ) 受益証券は、特定口座を取り扱う金融商品取引業者の特定口座において取り扱うことができる。

(ロ) 国内における支払の取扱者を通じて支払いを受ける場合、ファンドの分配金は、公募国内株式投資信託の普通分配金と同じ取扱いとなる。

(ハ) 国内における支払の取扱者を通じて支払いを受ける場合、日本の個人受益者が支払いを受けるファンドの分配金については、20.315% (所得税15.315%、住民税5%。平成50年1月1日以後は20% (所得税15%、住民税5%)) の税率となる。) の税率による源泉徴収が行われる。

日本の個人受益者は、総合課税または申告分離課税のいずれかを選択して確定申告をすることもできるが、確定申告不要を選択することにより、源泉徴収された税額のみで課税関係を終了させることもできる。

申告分離課税を選択した場合、一定の上場株式等 (租税特別措置法に定める上場株式等をいう。) において、以下同じ。) の譲渡損失 (繰越損失を含む。) との損益通算が可能である。

(ニ) 日本の法人受益者が支払いを受けるファンドの分配金 (表示通貨ベースの償還金額と元本相当額との差益を含む。) については、国内における支払の取扱者を通じて支払いを受ける場合、所得税のみ15.315%の税率による源泉徴収が日本国内で行われ (一定の公共法人等を除く。)、一定の場合、支払調書が税務署長に提出される (平成50年1月1日以後は15%の税率となる。)。なお、益金不算入の適用は認められない。

(ホ) 日本の個人受益者が、受益証券を買戻請求等により譲渡した場合 (他のクラスの受益証券に転換した場合を含む。) は、上場株式等に係る譲渡益課税の対象とされ、受益証券の譲渡損益に対して、源泉徴収選択口座において、20.315% (所得税15.315%、住民税5%。平成50年1月1日以後は20% (所得税15%、住民税5%)) の税率となる。) の税率による源泉徴収が行われる。受益証券の譲渡損益は申告分離課税の対象となり、税率は源泉徴収税率と同一であるが、確定申告不要を選択した場合は源泉徴収された税額のみで課税関係は終了する。

譲渡損益は、一定の他の株式等の譲渡損益 (上場株式等以外との損益通算については、受益証券の譲渡損益につき確定申告を行った場合に限る。) および一定の上場株式等の配当所得 (申告分離課税を選択した場合または源泉徴収選択口座へ受け入れたファンドの分配金に限る。) との損益通算が可能である (注 : 平成28年1月1日以後は、一定の他の上場株式等 (平成28年1月1日施行の改正租税特別措置法に定める上場株式等をいう。以下、カッコ内において同じ。) の譲渡損益および一定の上場株式等の配当所得等との損益通算が可能である。)。確定申告を行う場合、一定の譲渡損失の翌年以降3年間の繰越も可能である。

(ヘ) 日本の個人受益者の場合、ファンドの償還についても譲渡があったものとみなされ、(ホ)と同様の取扱いとなる。

(ト) 日本の個人受益者についての分配金ならびに譲渡および買戻しの対価については、一定の場合、支払調書が税務署長に提出される。

(注) 日本の受益者は、個人であるか法人であるかにかかわらず、ガーンジーに住所または登記上の営業所もしくは恒久的施設を有しない場合、受益証券への投資に対しガーンジー税務当局により課税されることは一切ない。

HSBC オルタナティブ・ストラテジー・ファンドおよびファンドは、税法上、公募外国株式投資信託として取り扱われる。ただし、将来における税務当局の判断によりこれと異なる取扱いがなされる可能性もある。

税制等の変更により上記 ないし に記載されている取扱いは変更されることがある。税金の取扱いの詳細については、税務専門家等に確認することを推奨する。

(B) ガーンジー

投資家は、申告書またはあらゆる税務(すべての所得税、キャピタル・ゲイン税、富裕税および固定資産税を含むが、これらに限定されない。)に関するその他の必要書類の提出およびその支払について有することがある義務を遂行する責任を負う。投資もしくは資産の保有または処分、さらに実現した収益、分配または損失は、投資家の適用ある本籍地、居住地、市民権または保有する資産の種別を含むがこれらに限定されない多数の要因に起因して税務上の影響を受けることがある。特定の国々では、本籍地、居住地または市民権の取得地に関わりなく、域外効力を有する税制を有していることがある。管理会社は、いかなる法律上または税務上の助言も行わず、投資家は、独立した法律または税務アドバイザーから法律上または財務上の助言を求めるべきである。HSBCオルタナティブ・ストラテジー・ファンドの購入申込みを行うことにより、投資家は、管理会社、受託会社、投資顧問会社または販売会社のいずれも、税務上の義務ならびに/または第三者により提供される法律上および/もしくは税務上の助言に対する責任を負わないことを認識し、同意するものとする。

ファンド

課税を回避しうるか、回避が望ましい場合、HSBC オルタナティブ・ストラテジー・ファンドまたはいずれかのファンドが、収益の受領またはキャピタル・ゲインもしくは取引益に関し、いずれかの国で租税義務を意図的に負うことになることは予想されていない。さらに、管理会社は、総合的な収益(課税控除を計算に入れた後)が依然として魅力ある投資となる場合を除き、いずれかのファンドがある投資対象に対する利益の支払について源泉徴収税の課税対象となる場合、当該投資対象を取得することを予定していない。ファンドが税金を負担する場合、管理会社は、かかる税金を、潜在する税金の影響を勘案して当該投資決定がなされた上での税金であるとみなすことができる。

投資を行おうとする者には、自国でまたはファンド受益証券の取得、保有もしくは処分との関連する現在もしくは過去の関係国で(当該国での保管会社またはノミニーの利用を含む。)自己に適用される税金の影響に関し助言を求めることが強く勧められる。

管理会社または受託会社は、概ね、その目的のために設立された投資対象保有会社を通してファンドの資産を保有する。かかる会社は、英領ヴァージン諸島または利用可能な当該二重課税条約を勘案して管理会社または受託会社が適当とみなす他の地域において設立されることがある。

ガーンジーの所得税に関わる責任者は、その意見によれば、HSBC オルタナティブ・ストラテジー・ファンドが1989年所得税(免税機関)令(改訂済)に基づきガーンジーにおける所得税免除の適格性を有していることを確認している。HSBC オルタナティブ・ストラテジー・ファンドは現在ガーンジーの所得税を免除されており、継続的に免除を得るために申請を予定しており、またかかる免除を維持するためには、ファンドは、HSBC オルタナティブ・ストラテジー・ファンドによって支払われる年間報酬コスト(現在年間当たり600スターリング・ポンド)を分担することになる。管理会社は、年次毎に認められるかかる免税上の地位をHSBC オルタナティブ・ストラテジー・ファンドが維持するようにHSBC オルタナティブ・ストラテジー・ファンドとファンドの業務を遂行する予定である。

ガーンジーは、資産の相続、証券のキャピタル・ゲイン、贈与、売却または出来高に対し課税せず、また財産税は存在しない。受益証券の発行、譲渡、転換または買戻しに関してはガーンジーでは印紙税は課されない。

受益証券所有者

あるファンドの受益証券に関わるすべての利益分配は、ガーンジーのあらゆる所得税の控除なしで行われる。ただし、かかる受益証券の所有者は、ガーンジーの所得税法上ガーンジー、オールダニーまたはヘルムの居住者とはみなされず、また居住者とみなされる他の者のノミニーとして行為していないことが必要である。受託会社は、受益者が居住者である場合、ガーンジーの所得税に関わる責任者に対し、ガーンジー、

オールダナーまたはヘルムの居住者である受益者に対して支払われた分配金の詳細を提示しなければならない。

(C) FATCA

FATCAは、外国口座税務コンプライアンス法(Foreign Account Tax Compliance Act)の略である。同法は、米国内での租税回避を防ぐことを目的とした制定法の新設部分である。

米国財務省(「財務省」)および米国国税庁(「IRS」)により導入されたFATCAの目的は、米国人が自らの収益および資産に対する米国租税を回避するための銀行およびその他の金融機関の利用を制限することにより、より良い税務遵守を促進することである。

国際的な税務遵守を改善し、FATCAを制定するため、世界的に多数の国々が米国政府との政府間協定(「IGA」)を締結する見通しである。これらのIGAにより、FATCA法がこれらの国々における現地法の一部となる。

米国内国歳入法の第1471条から第1474条(「FATCA」)により、FATCA第1471条(d)(4)に定義される外国金融機関(「FFI」)に対する特定の支払には、かかるFFIがFATCAに準拠していない場合30%の源泉徴収が課される。HSBCオルタナティブ・ストラテジー・ファンドは、FFIであり、よってFATCAの対象である。

2014年7月1日以降、米国内財源からの利息、配当およびその他特定の種類の収益を構成するHSBCオルタナティブ・ストラテジー・ファンドおよびサブ・ファンドに対する支払には、かかる源泉徴収税が適用される。2017年1月1日以降、かかる源泉徴収税は、米国株式、債券および米国源泉配当または利息支払をもたらすその他特定の資産の売却またはその他の処分により受領した総収益にも適用される。

これらのFATCA源泉徴収税は、(i)ファンドがFATCAの規定およびそれに基づく関連規則、通知および発表に従いFATCAに服する場合、または(ii)ファンドが適切なIGAに服する場合を除き、ファンドに対する支払に課されることがある。

ファンドは、自らの収益がFATCA源泉徴収税の対象となることがないように確保するため適切な時期にFATCAを遵守することを予定している。さらに、ガーンジーは、米国および英国とIGAを締結しており、HSBCオルタナティブ・ストラテジー・ファンドは、かかるIGAの要項および現地の施行規則を遵守することを意図している。ガイダンス・ノート原案は、ガーンジー内で公表されているが、協議の対象である。

FATCAの定める義務を遵守するため、HSBCオルタナティブ・ストラテジー・ファンドおよびサブ・ファンドは、自らの米国の課税上の地位を確定するための特定の情報を投資家から入手する必要がある。投資家が特定の米国人、米国所有の非米国企業、非参加FFI(「NPFFI」)である場合または必要書類を提供しない場合、HSBCオルタナティブ・ストラテジー・ファンドおよびサブ・ファンドは、法的に許容される範囲内で、これらの投資家に関する情報を該当税務当局に報告する必要があることがある。

投資家またはHSBCオルタナティブ・ストラテジー・ファンドおよびサブ・ファンドの持分を保有するために用いられる仲介機関が、HSBCオルタナティブ・ストラテジー・ファンドおよびサブ・ファンド、それらの代理人もしくは授權された代表者に、HSBCオルタナティブ・ストラテジー・ファンドおよびサブ・ファンドがFATCA(または類似の制定法)を遵守するために必要な正確、完全かつ真正な情報を提供することができない場合、またはNPFFIである場合、当該投資家は、投資家に分配可能であったであろう金額に対する源泉徴収の対象となることがあり、さらに(i)HSBCオルタナティブ・ストラテジー・ファンドおよびサブ・ファンドの持分を売却することを余儀なくされること、または(ii)特定の状況において、投資家のHSBCオルタナティブ・ストラテジー・ファンドおよびサブ・ファンドの持分が非任意的に売却されることがある。HSBCオルタナティブ・ストラテジー・ファンドおよびサブ・ファンドは、自らの裁量において投資家の同意を得ずに、HSBCオルタナティブ・ストラテジー・ファンドおよびサブ・ファンドがFATCAを遵守するために適切または必要とみなす手段を講じるための補完的な契約を締結することができる。

投資家は、FATCA上の要件についての自らの状況に関し税務アドバイザーに相談すべきである。とりわけ、仲介機関を通じて受益証券を保有する投資家は、投資利益に対してFATCA源泉徴収税が適用されることのないよう、それらの仲介機関がFATCAを遵守しているか確認すべきである。

投資を行おうとする者には、ファンドの受益証券の取得、保有または処分に関連して自国で自己に適用される税金の影響に関し助言を得ることが強く勧められる。

現地もしくは外国の法律、制定法もしくは規制に従い現地もしくは外国の規制当局もしくは税務当局(「税務当局」)が行う情報請求(「税務情報請求」)を遵守するため、ならびに/またはファンドの税務報告および会計処理義務を充足するため、管理会社および/または受託会社は、企業体の状況の情報、個人税務情報、受託会社または管理会社に向けた税務情報請求内で税務当局により指定され、管理会社および/または受託会社が保有している、またはかかる投資家が管理会社または受託会社に提供する投資家に関する付加的な情報を、かかる税務当局に対し収集、保存、使用、処理、開示、報告することがある。

多くの国々は、情報報告に関する税制の導入過程にある。HSBCオルタナティブ・ストラテジー・ファンドおよびサブ・ファンドは、かかる要件の正確な指標は十分に明らかでないものの、適用を受けることがあるかかる税制を遵守する意向である。結果として、HSBCオルタナティブ・ストラテジー・ファンドおよびサブ・ファンドは、かかる国の法律に基づく投資家の税務状況および各投資家に関する情報を当該政府当局に対する開示のため入手することが必要となることがある。

5【運用状況】

運用実績は、過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆または保証するものではない。

(1) 【投資状況】

() HSBC スペシャル・オポチュニティ・ファンド

(平成27年8月末日現在)

資産の種類	国名	時価合計 (米ドル)	投資比率 (%)
投資信託	ケイマン諸島	55,117,067.12	92.78
	ヴァージン諸島	10,959,075.66	18.45
	小計	66,076,142.78	111.22
現金その他の資産 (負債控除後)		- 6,666,801.01	- 11.22
合計 (純資産総額)		59,409,341.77 (7,199百万円)	100.00

(注) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいう。以下同じ。

() HSBC クレジット・マーケット・オポチュニティ・ファンド

(平成27年8月末日現在)

資産の種類	国名	時価合計 (米ドル)	投資比率 (%)
投資信託	ケイマン諸島	28,678,033.88	74.10
	ヴァージン諸島	11,413,284.01	29.49
	小計	40,091,317.89	103.59
現金その他の資産 (負債控除後)		- 1,388,442.08	- 3.59
合計 (純資産総額)		38,702,875.81 (4,690百万円)	100.00

(2) 【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】

() HSBC スペシャル・オポチュニティ・ファンド

(平成27年8月末日現在)

順位	銘柄	国名	種類	保有株数 (株)	取得原価 (米ドル)		時価 (米ドル)		投資 比率 (%)
					単価	金額	単価	金額	
1	DE SHAW COMPOSITE INTERNATIONAL LIMITED	ケイマン 諸島	投資 信託	1.00	830,526.76	830,526.76	12,206,756.32	12,206,756.32	18.53
2	CQS DIRECTIONAL OPPTS FUND SERIES 1B NON NEW ISSUES	ケイマン 諸島	投資 信託	1,593.62	1,652.29	2,633,121.91	4,921.92	7,843,657.33	11.91
3	TYRUS CAPITAL EVENT FUND	ケイマン 諸島	投資 信託	49,376.28	116.50	5,752,325.11	155.10	7,658,153.27	11.63
4	BEACH POINT TOTAL RETURN FUND	ケイマン 諸島	投資 信託	4,281.36	1,119.91	4,794,737.01	1,443.42	6,179,788.45	9.38
5	MARCATO CL B SUB B1 INITIAL FUND	ケイマン 諸島	投資 信託	3,265.42	1,655.96	5,407,388.61	1,601.27	5,228,828.95	7.94
6	DKIL CLASS C TRANCHE 4 FUND	ケイマン 諸島	投資 信託	41,173.61	100.00	4,117,360.60	122.20	5,031,368.00	7.64
7	STARBOARD VALUE	ケイマン 諸島	投資 信託	2,000.65	2,499.18	5,000,000.00	2,315.10	4,631,715.48	7.03
8	DAVIDSON KEMPNER INTERNATIONAL LTD	ヴァージ ン諸島	投資 信託	22,610.49	126.70	2,864,859.94	164.06	3,709,481.13	5.63
9	AG SUPER INTNATL CL P S 2 FUND	ケイマン 諸島	投資 信託	2,252.87	1,327.33	2,990,295.91	1,591.72	3,585,936.44	5.44
10	PAULSON ENHANCED LTD CLASS BR FUND	ケイマン 諸島	投資 信託	25,000.00	100.00	2,500,000.00	101.87	2,546,763.63	3.87
11	AG SUPER INTL CL P S 1 FUND	ヴァージ ン諸島	投資 信託	1,570.25	1,322.27	2,076,293.08	1,592.73	2,500,995.26	3.80
12	THIRD POINT OFFSHORE C NI GSY FUND	ヴァージ ン諸島	投資 信託	418.88	4,844.11	2,029,100.83	4,917.44	2,059,815.37	3.13
13	THIRD POINT OFFSHORE LTD	ヴァージ ン諸島	投資 信託	3,409.92	329.38	1,123,156.00	329.70	1,124,235.07	1.71
14	THIRD POINT OFFSHORE E NI GSY FUND	ヴァージ ン諸島	投資 信託	2,842.14	330.10	938,192.46	337.41	958,970.84	1.46
15	THIRD POINT ULTRA LTD CLASS FUND	ヴァージ ン諸島	投資 信託	555.95	1,112.16	618,301.45	1,089.27	605,577.99	0.92
16	DAVIDSON KEMPNER INTERNATIONAL LTD	ケイマン 諸島	投資 信託	358.04	399.93	143,193.52	498.36	178,435.25	0.27
17	AG CLASS XXXX SERIES 1 SI FUND	ケイマン 諸島	投資 信託	8.56	1,617.74	13,843.00	1,617.74	13,843.00	0.02
18	AG CLASS XXXX S2 SI FUND	ケイマン 諸島	投資 信託	7.31	1,616.88	11,821.00	1,616.88	11,821.00	0.02

() HSBC クレジット・マーケット・オポチュニティ・ファンド

(平成27年8月末日現在)

順位	銘柄	国名	種類	保有株数 (株)	取得原価 (米ドル)		時価 (米ドル)		投資 比率 (%)
					単価	金額	単価	金額	
1	JPS CREDIT OPPORTUNITIES FUND SER.A USD SER.07 2012	ケイマン 諸島	投資 信託	6,164.16	1,012.45	6,240,928.75	1,254.55	7,733,221.46	19.28
2	CQS ABS FEEDER FUND CL B USD FUND	ケイマン 諸島	投資 信託	1,229.48	4,382.16	5,387,783.74	5,474.19	6,730,414.85	16.78
3	OZ EUROPE OVERSEAS FUND II FUND	ケイマン 諸島	投資 信託	4,817.43	1,000.24	4,818,608.95	1,386.14	6,677,641.56	16.65
4	KING STREET EUROPE FUND	ヴァージ ン諸島	投資 信託	41,269.27	112.94	4,660,922.58	140.76	5,809,074.02	14.49
5	AG SUPER FUND USD	ヴァージ ン諸島	投資 信託	4,220.72	1,000.00	4,220,720.00	1,327.79	5,604,209.99	13.98
6	CAPEVIEW RECOVERY FUND	ケイマン 諸島	投資 信託	10,660.77	335.98	3,581,798.10	354.08	3,774,747.35	9.41
7	PALMERSTON CREDIT FEEDER FUND PALMERSTON CREDIT FEEDER FUND	ケイマン 諸島	投資 信託	35,000.00	100.00	3,500,000.00	100.97	3,534,113.66	8.81
8	AG SUPER INTER CYYY S1 IXKJ FUND	ケイマン 諸島	投資 信託	125.73	1,230.76	154,743.26	1,025.13	128,889.59	0.32
9	AG SUPER FUND INTL LTD USD FUND AG SUPER FUND INTL LT	ケイマン 諸島	投資 信託	79.16	1,254.58	99,312.81	1,250.70	99,005.41	0.25
10	AG SUPER FD INTERNATIONAL LTD CLASS YYY SERIES 2	ケイマン 諸島	投資 信託	5.15	1,240.94	6,390.85	1,888.47	9,725.62	0.02

【投資不動産物件】

平成27年8月末日現在、該当事項なし。

【その他投資資産の主要なもの】

平成27年8月末日現在、該当事項なし。

(3) 【運用実績】

【純資産の推移】

平成27年8月末日前一年間における各月末および下記会計年度末のファンドの純資産の推移は、次の通りである。

() HSBC スペシャル・オポチュニティ・ファンド

	純資産総額		一口当たり純資産価格		
	米ドル	百万円	クラス	米ドル	円
第1会計年度末 (平成20年4月末日)	601,665,000.00	72,910	米ドル	113.23	13,721
第2会計年度末 (平成21年4月末日)	290,572,000.00	35,212	米ドル	78.79	9,548
第3会計年度末 (平成22年4月末日)	304,090,009.72	36,850	米ドル	99.12	12,011
第4会計年度末 (平成23年4月末日)	244,549,884.22	29,635	米ドル	98.58	11,946
第5会計年度末 (平成24年4月末日)	105,144,171.21	12,741	米ドル	101.25	12,269
第6会計年度末 (平成25年4月末日)	82,838,978.49	10,038	米ドル	119.30	14,457
第7会計年度末 (平成26年4月末日)	75,327,234.72	9,128	米ドル	133.82	16,216
第8会計年度末 (平成27年4月末日)	66,098,117.17	8,010	米ドル	140.20	16,989
平成26年9月末日	75,414,727.98	9,139	米ドル	136.76	16,573
10月末日	69,187,379.52	8,384	米ドル	133.34	16,158
11月末日	70,176,835.01	8,504	米ドル	135.32	16,398
12月末日	70,064,098.51	8,490	米ドル	135.27	16,392
平成27年1月末日	65,803,402.66	7,974	米ドル	134.10	16,250
2月末日	68,008,585.33	8,241	米ドル	138.65	16,802
3月末日	68,407,697.92	8,290	米ドル	139.76	16,936
4月末日	66,098,117.17	8,010	米ドル	140.20	16,989
5月末日	66,871,267.93	8,103	米ドル	141.97	17,204
6月末日	66,014,789.29	8,000	米ドル	140.06	16,972
7月末日	61,178,408.53	7,414	米ドル	140.17	16,986
8月末日	59,409,341.77	7,199	米ドル	135.94	16,473

(注) 「HSBCスペシャル・オポチュニティ・ファンド」は、平成23年9月30日付でポートフォリオの再編が行われ、その後、ポートフォリオ内の非流動性資産については、別のサブ・ファンド「SOFリアライゼーション・ファンド」において運用されている。

() HSBC クレジット・マーケット・オポチュニティ・ファンド

	純資産総額		1口当たり純資産価格		
	米ドル	百万円	クラス	米ドル/ユーロ	円
第1会計年度末 (平成20年4月末日)	-	-	米ドル	-	-
			ユーロ	-	-
第2会計年度末 (平成21年4月末日)	-	-	米ドル	-	-
			ユーロ	-	-
第3会計年度末 (平成22年4月末日)	192,290,303.33	23,302	米ドル	115.48米ドル	13,994
			ユーロ	115.58ユーロ	15,726
第4会計年度末 (平成23年4月末日)	196,702,676.72	23,836	米ドル	119.00米ドル	14,420
			ユーロ	119.21ユーロ	16,220
第5会計年度末 (平成24年4月末日)	63,926,197.49	7,747	米ドル	101.37米ドル	12,284
			ユーロ	101.18ユーロ	13,767
第6会計年度末 (平成25年4月末日)	61,181,867.70	7,414	米ドル	111.53米ドル	13,515
			ユーロ	111.02ユーロ	15,105
第7会計年度末 (平成26年4月末日)	52,763,721.75	6,394	米ドル	120.09米ドル	14,553
			ユーロ	119.32ユーロ	16,235
第8会計年度末 (平成27年4月末日)	40,559,137.17	4,915	米ドル	121.86米ドル	14,767
			ユーロ	120.69ユーロ	16,421
平成26年9月末日	47,676,219.32	5,777	米ドル	121.24米ドル	14,692
			ユーロ	120.26ユーロ	16,363
10月末日	44,361,207.18	5,376	米ドル	119.82米ドル	14,520
			ユーロ	120.37ユーロ	16,378
11月末日	44,615,290.24	5,406	米ドル	120.52米ドル	14,605
			ユーロ	118.90ユーロ	16,178
12月末日	44,737,769.78	5,421	米ドル	120.31米ドル	14,579
			ユーロ	119.33ユーロ	16,236
平成27年1月末日	41,220,483.54	4,995	米ドル	120.09米ドル	14,553
			ユーロ	119.04ユーロ	16,197
2月末日	41,433,304.74	5,021	米ドル	120.98米ドル	14,660
			ユーロ	119.89ユーロ	16,312
3月末日	41,433,304.74	5,021	米ドル	121.43米ドル	14,715
			ユーロ	120.35ユーロ	16,375
4月末日	40,559,137.17	4,915	米ドル	121.86米ドル	14,767
			ユーロ	120.69ユーロ	16,421
5月末日	40,561,859.20	4,915	米ドル	122.18米ドル	14,806
			ユーロ	120.96ユーロ	16,458
6月末日	40,350,188.16	4,890	米ドル	121.30米ドル	14,699
			ユーロ	120.04ユーロ	16,333
7月末日	38,816,569.79	4,704	米ドル	121.85米ドル	14,766
			ユーロ	120.53ユーロ	16,399
8月末日	38,702,875.81	4,690	米ドル	121.03米ドル	14,666
			ユーロ	119.65ユーロ	16,280

(注1) HSBC クレジット・マーケット・オポチュニティ・ファンドの運用は、平成21年5月29日に開始された。

(注2) 「HSBC クレジット・マーケット・オポチュニティ・ファンド」は、平成23年11月1日付で、「HSBC ディストレスト・マーケット・ファンド」より名称を変更している。「HSBC クレジット・マーケット・オポチュニティ・ファンド(米ドル・クラス)」および「HSBC クレジット・マーケット・オポチュニティ・ファンド(ユーロ・クラス)」の当初1口当たり純資産価格は、それぞれ100米ドル、100ユーロである。

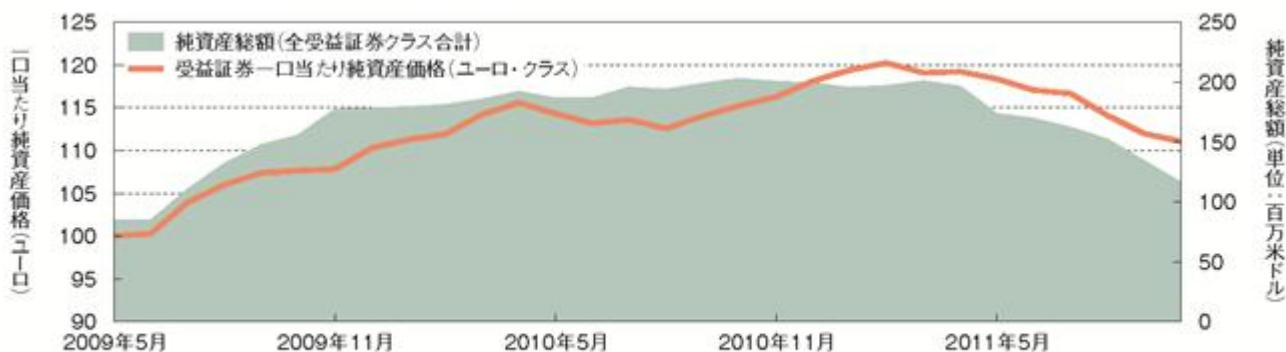
< 参考情報 >

純資産総額および受益証券1口当たり純資産価格の推移

■純資産総額および受益証券1口当たり純資産価格の推移

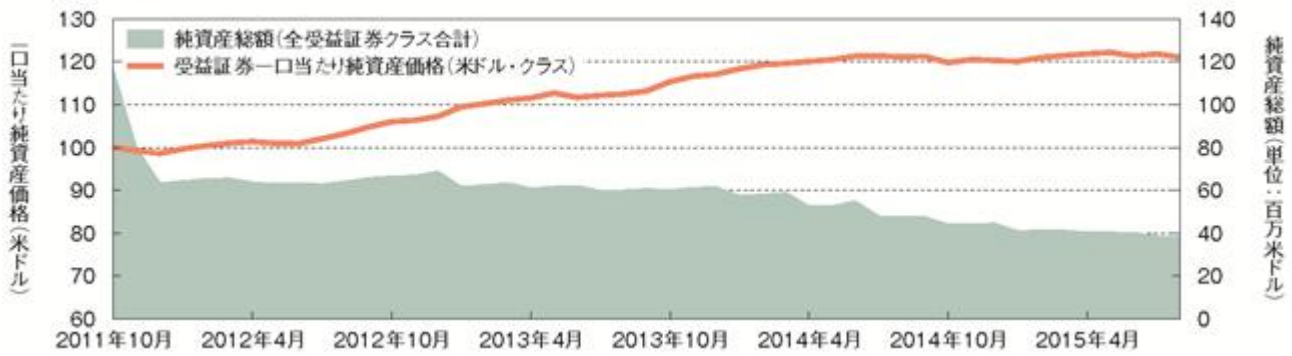
HSBC スペシャル・オポチュニティ・ファンド(米ドル・クラス)
(2007年2月28日から2015年8月31日まで)

(注)「HSBC スペシャル・オポチュニティ・ファンド」は、2011年9月30日付でポートフォリオの再編が行われ、その後、ポートフォリオ内の非流動性資産については、別のサブ・ファンド「SOF リアライゼーション・ファンド」において運用されています。

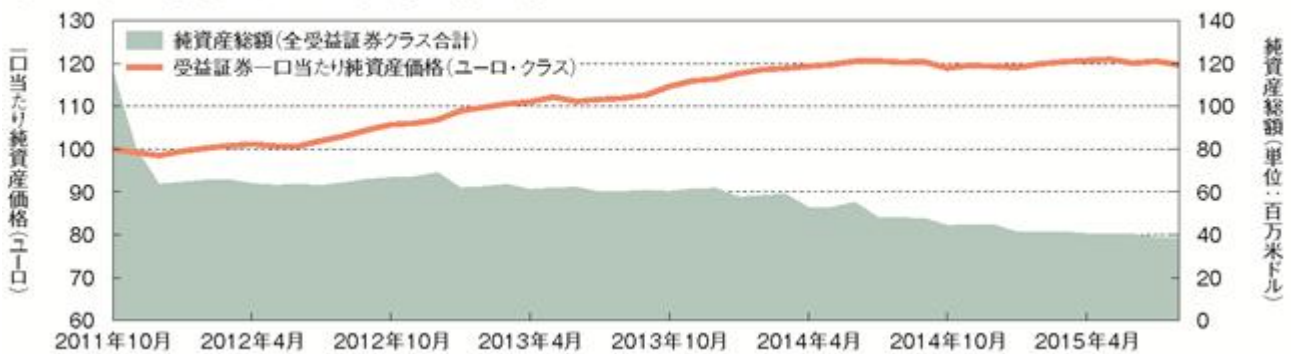
HSBC ディストレスト・マーケット・ファンド(米ドル・クラス)
(2009年5月29日から2011年10月31日まで)HSBC ディストレスト・マーケット・ファンド(ユーロ・クラス)
(2009年5月29日から2011年10月31日まで)

(注)「HSBC ディストレスト・マーケット・ファンド」は、2011年11月1日付で、「HSBC クレジット・マーケット・オポチュニティ・ファンド」に変更されているため、2011年10月31日までの推移を表示しています。

HSBC クレジット・マーケット・オポチュニティ・ファンド(米ドル・クラス)
(2011年11月1日から2015年8月31日まで)



HSBC クレジット・マーケット・オポチュニティ・ファンド(ユーロ・クラス)
(2011年11月1日から2015年8月31日まで)



【分配の推移】

ファンドは、分配金相当額を再投資する累積型であり、分配の推移について該当事項はない。別紙Aおよび別紙Bを参照のこと。

【収益率の推移】

() HSBC スペシャル・オポチュニティ・ファンド

(米ドル・クラス受益証券)

会計年度	前会計年度末の一口当たり 純資産価格 (米ドル)	会計年度末の一口当たり 純資産価格 (米ドル)	収益率 (%)
第 1 会計年度	-	113.23	13.23
第 2 会計年度	113.23	78.79	- 30.42
第 3 会計年度	78.79	99.12	25.80
第 4 会計年度	99.12	98.58	-0.54
第 5 会計年度	98.58	101.25	2.71
第 6 会計年度	101.25	119.30	17.83
第 7 会計年度	119.30	133.82	12.17
第 8 会計年度	133.82	140.20	4.77

(注) 収益率 (%) = $100 \times (a - b) / b$

a = 会計年度末の受益証券一口当たり純資産価格 (当該会計年度の分配金の合計額を加えた額)

b = 当該会計年度の直前の会計年度末の一口当たり純資産価格 (分配額の額)。ただし、第一会計年度については、当初募集時における受益証券一口当たり純資産価格 (100米ドル) とする。

() HSBC クレジット・マーケット・オポチュニティ・ファンド

(米ドル・クラス受益証券)

会計年度	前会計年度末の一口当たり 純資産価格 (米ドル)	会計年度末の一口当たり 純資産価格 (米ドル)	収益率 (%)
第 1 会計年度	-	-	-
第 2 会計年度	-	-	-
第 3 会計年度	100.00	115.48	15.48
第 4 会計年度	115.48	119.00	3.05
第 5 会計年度	119.00	101.37	- 14.82
第 6 会計年度	101.37	111.53	10.02
第 7 会計年度	111.53	120.09	7.68
第 8 会計年度	120.09	121.86	1.47

(注) 収益率 (%) = $100 \times (a - b) / b$

a = 会計年度末の受益証券一口当たり純資産価格 (当該会計年度の分配金の合計額を加えた額)

b = 当該会計年度の直前の会計年度末の受益証券一口当たり純資産価格 (分配額の額)。ただし、第 3 会計年度については、当初募集時における受益証券一口当たり純資産価格 (100米ドル) とする。

(ユーロ・クラス受益証券)

会計年度	前会計年度末の一口当たり 純資産価格 (ユーロ)	会計年度末の一口当たり 純資産価格 (ユーロ)	収益率 (%)
第 1 会計年度	-	-	-
第 2 会計年度	-	-	-
第 3 会計年度	100.00	115.58	15.58
第 4 会計年度	115.58	119.21	3.14
第 5 会計年度	119.21	101.18	- 15.12
第 6 会計年度	101.18	111.02	9.73
第 7 会計年度	111.02	119.32	7.48
第 8 会計年度	119.32	120.69	1.15

(注) 収益率 (%) = $100 \times (a - b) / b$

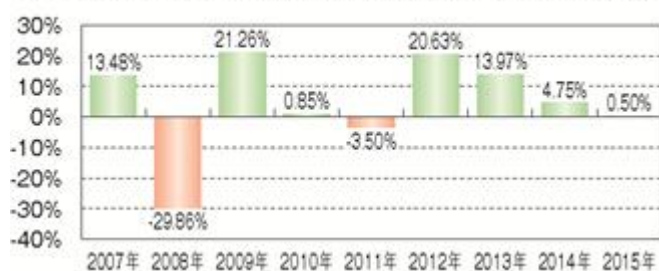
a = 会計年度末の受益証券一口当たり純資産価格 (当該会計年度の分配金の合計額を加えた額)

b = 当該会計年度の直前の会計年度末の受益証券一口当たり純資産価格 (分配落の額)。ただし、第 3 会計年度については、当初募集時における受益証券一口当たり純資産価格 (100 ユーロ) とする。

< 参考情報 >

年間収益率の推移

HSBC スペシャル・オポチュニティ・ファンド(米ドル・クラス)



- (注1) 収益率(%)=100×(a-b)/b
 a=各暦年末の受益証券一口当たり純資産価格
 ただし、2015年については、2015年8月31日の受益証券一口当たり純資産価格
 b=当該各暦年の直前の暦年末の受益証券一口当たり純資産価格
 ただし、2007年については、当初申込期間の申込価格(100米ドル)
- (注2) 2007年については、運用開始日(2007年3月1日)から2007年12月31日までの収益率です。
 2015年については、2015年1月1日から2015年8月31日までの収益率です。

HSBC ディストレスト・マーケット・ファンド(米ドル・クラス)



- (注1) 収益率(%)=100×(a-b)/b
 a=各暦年末の受益証券一口当たり純資産価格
 ただし、2011年については、2011年10月31日の受益証券一口当たり純資産価格
 b=当該各暦年の直前の暦年末の受益証券一口当たり純資産価格
 ただし、2009年については、当初申込期間の申込価格(100米ドル)
- (注2) 2009年については、運用開始日(2009年5月29日)から2009年12月31日までの収益率です。
 2011年については、2011年1月1日から2011年10月31日までの収益率です。

HSBC ディストレスト・マーケット・ファンド(ユーロ・クラス)



- (注1) 収益率(%)=100×(a-b)/b
 a=各暦年末の受益証券一口当たり純資産価格
 ただし、2011年については、2011年10月31日の受益証券一口当たり純資産価格
 b=当該各暦年の直前の暦年末の受益証券一口当たり純資産価格
 ただし、2009年については、当初申込期間の申込価格(100ユーロ)
- (注2) 2009年については、運用開始日(2009年5月29日)から2009年12月31日までの収益率です。
 2011年については、2011年1月1日から2011年10月31日までの収益率です。

HSBC クレジット・マーケット・オポチュニティ・ファンド(米ドル・クラス)



- (注1) 収益率(%)=100×(a-b)/b
 a=各暦年末の受益証券一口当たり純資産価格
 ただし、2015年については、2015年8月31日の受益証券一口当たり純資産価格
 b=当該各暦年の直前の暦年末の受益証券一口当たり純資産価格
 ただし、2011年については、当初一口当たり純資産価格(100米ドル)
- (注2) 2015年については、2015年1月1日から2015年8月31日までの収益率です。

HSBC クレジット・マーケット・オポチュニティ・ファンド(ユーロ・クラス)



- (注1) 収益率(%)=100×(a-b)/b
 a=各暦年末の受益証券一口当たり純資産価格
 ただし、2015年については、2015年8月31日の受益証券一口当たり純資産価格
 b=当該各暦年の直前の暦年末の受益証券一口当たり純資産価格
 ただし、2011年については、当初一口当たり純資産価格(100ユーロ)
- (注2) 2015年については、2015年1月1日から2015年8月31日までの収益率です。

(4) 【販売及び買戻しの実績】

下記会計年度におけるファンドの販売および買戻しの実績ならびに各会計年度末における発行済口数は、次の通りである。

() HSBC スペシャル・オポチュニティ・ファンド

(米ドル・クラス受益証券)

会計年度	販売口数	買戻口数	発行済口数
第 1 会計年度	4,737,826.52 (187,964.07)	230,352.94 (0)	4,507,473.58 (187,964.07)
第 2 会計年度	310,168.94 (14,091.91)	1,702,657.10 (38,272.77)	3,114,985.42 (163,783.21)
第 3 会計年度	22,025.41 (5,324.45)	490,166.16 (23,195.70)	2,646,844.67 (145,911.96)
第 4 会計年度	9,178.26 (0)	489,428.98 (12,734.60)	2,166,593.95 (133,177.36)
第 5 会計年度	0 (0)	1,261,552.69 (73,809.92)	905,041.26 (59,367.44)
第 6 会計年度	0 (0)	264,140.63 (17,241.93)	640,900.63 (42,125.51)
第 7 会計年度	20,856.13 (0)	134,173.32 (13,040.27)	527,583.44 (29,085.24)
第 8 会計年度	9,391.42 (0)	83,731.66 (6,182.96)	453,243.20 (22,902.28)

(注 1) () 内の数字は本邦内における販売・買戻しおよび発行済口数である。

(注 2) 第 1 会計年度の販売口数には、当初申込期間の販売口数が含まれる。

() HSBC クレジット・マーケット・オポチュニティ・ファンド

(米ドル・クラス受益証券)

会計年度	販売口数	買戻口数	発行済口数
第 1 会計年度	- (-)	- (-)	- (-)
第 2 会計年度	- (-)	- (-)	- (-)
第 3 会計年度	1,293,846.59 (32,962.52)	261,551.27 (0)	1,032,295.32 (32,962.52)
第 4 会計年度	262,175.87 (19,792.46)	283,963.51 (8,969.49)	1,010,507.68 (43,785.49)
第 5 会計年度	559,590.99 (32,033.94)	1,114,765.67 (0)	455,333.00 (75,819.43)
第 6 会計年度	63,431.65 (0)	118,295.72 (57,138.82)	400,468.93 (18,680.61)
第 7 会計年度	18,058.15 (0)	104,971.60 (3,104.17)	313,555.48 (15,576.44)
第 8 会計年度	7,279.50 (4,956.23)	97,684.49 (11,482.00)	223,150.49 (9,050.67)

(ユーロ・クラス受益証券)

会計年度	販売口数	買戻口数	発行済口数
第 1 会計年度	- (-)	- (-)	- (-)
第 2 会計年度	- (-)	- (-)	- (-)
第 3 会計年度	188,598.70 (3,685.92)	6,665.02 (0)	181,933.68 (3,685.92)
第 4 会計年度	76,459.49 (2,141.89)	84,960.15 (702.95)	173,433.02 (5,124.86)
第 5 会計年度	114,417.08 (1,237.27)	202,273.17 (0)	85,576.93 (6,362.13)
第 6 会計年度	4,307.10 (0)	28,050.09 (5,124.86)	61,833.94 (1,237.27)
第 7 会計年度	0 (0)	26,331.00 (873.93)	35,502.94 (363.34)
第 8 会計年度	12,527.15 (0)	13,050.01 (0)	34,980.08 (363.34)

(注 1) () 内の数字は本邦内における販売・買戻しおよび発行済口数である。

(注 2) 第 3 会計年度の販売口数には、当初申込期間の販売口数が含まれる。

第2【管理及び運営】

1【申込（販売）手続等】

（1）海外における販売手続等

適格投資家

ファンドの受益証券の申込みを行う者は、適格投資家でなければならない。適格投資家とは、（ ）18歳以上であり、（ ）米国人ではなく、（ ）同人に影響する各国または政府機関のすべての法律、財務要件、為替管理規制に従って当該ファンドの受益者である資格があり、（ ）同人が受益者となることによって、HSBCオルタナティブ・ストラテジー・ファンド、いずれかのファンド、もしくは他の受益者が租税義務を負うことにならず、または本来負担もしくは被り得ないその他金銭上、財務上、規制上等の不利益を被ることにならず、また（ ）HSBC オルタナティブ・ストラテジー・ファンドまたはいずれかのファンドが1940年米国投資会社法（改正済）に基づき登録を要求されることにならないと定義される。

受益証券を取得し、保有することは、当該投資家が適格投資家であることを継続的に表明し、保証することになる。適格投資家でなくなったことを認識した受益者はその所有受益証券を適格投資家に譲渡するか、または当該受益証券の買戻しを請求しなければならない。管理会社または名義書換事務代行会社の意見により適格投資家ではない受益者は、強制的に買い戻されることがある。「強制買戻し」の項の以下の情報をご参照下さい。

さらに、管理会社および名義書換代理人は、米国人が株主（または、これに準ずる者）となっているファンドによる受益証券の申込みを拒絶する権利を留保している。

マネー・ロンダリング規制

管理会社および名義書換事務代行会社は、受益証券申込みの受付および資金の受領に際してデュー・ディリジェンスを行うことを義務づける国内外の反マネー・ロンダリングおよびテロリズム防止規則（管理会社の場合には2007年ガーンジー刑事司法（犯罪収益）（金融サービス業）規則ならびに金融犯罪およびテロリスト金融に関する金融サービス事業向けの委員会のハンドブック、名義書換事務代行会社の場合には2010年アイルランド刑事罰（マネーロンダリングおよびテロリスト金融）規則を含むが、これに限られない。）（以下「適用あるAML法」という。）に服する。適用あるAML法により、管理会社および/または名義書換事務代行会社は、国内外で調査を行い、その承知する調査結果および状況を報告することを要求されている。

名義書換事務代行会社は、受益証券の申込みを行う個人や法人の身元の証明を要求する。したがって、受益証券の申込人は、初回の受益証券の申込みの際には必ず、申込書の関連の項目に記入し、必要な添付書類とともに提出しなければならない。

身元確認の目的で要求された情報の提出に遅滞・不履行がある場合には、名義書換事務代行会社は申込みや申込金の受理を拒否することができ、また、申込後に要求された情報については、情報が提出されるまで買戻代金の支払を拒否することができる。

マネー・ロンダリングおよびテロリズム金融の抑止

マネー・ロンダリングおよびテロリズム金融の防止を目的とした措置は、投資家の身元、住所、資金源ならびに該当する場合には、リスクについてセンシティブに対応して実質的な所有者の詳細な検証およびHSBC オルタナティブ・ストラテジー・ファンドとの取引関係の継続的な監視を必要とする。

一例として、個人は、公証人、警察または居住国の大使館等の公的機関その他により適用のある関連規定の要件に従って正式に認証された写真、署名および生年月日を表示したパスポートまたはIDカードの写しを提出し、公共料金の請求書や銀行の明細書（6か月以内に発行されたもの）等の住所を証明するものと共に提出する必要がある。法人申込者の場合には、設立証書（および商号変更登記）の謄本ならびに基本定款および付属定款（またはこれに相当するもの）、企業の署名権者一覧の謄本、全取締役および（上記のとおり身元の証明が必要とされる）実質的な所有者の名前、職業、生年月日、居住地および勤務先の住所の提出を要求されることがある。

重要な公的地位を有する者（「PEPs」）、重要な公的機能を委託されている、又は委託されてきた個人およびその近親者、または当該者の側近であることが知られている者も見極めなければならない。

各申込みの状況により、（ ）投資家の名前で保持されている口座から認定された金融仲介業者を通じて投資家が支払を行う場合、または（ ）認定された仲介業者を通じて申込みが行われた場合には、資金源の詳細な検証が必要とされない場合もある。これらの例外は、上記の金融機関または仲介業者が、アイルランドと同等のマナー・ロンダリング防止およびテロ資金規制やその他の適用条件を充足していると認められている国に所在している場合にのみ適用される。

管理事務代行会社、管理会社および名義書換事務代行会社はそれぞれ、投資家の身元、住所、資金源を検証する必要がある情報を請求する権利を有する。投資家または申込者による身元確認のために要求された情報の提出に遅滞・不履行が生じた場合、管理会社、名義書換事務代行会社または管理事務代行会社は、申込みまたは申込金の受領を拒絶することができる。さらに、管理会社、名義書換事務代行会社または管理事務代行会社は、かかる状況において、買戻請求の処理または買戻代金の支払を拒絶することもできる。申込者は、買戻代金が登録口座にのみ振り込まれることに留意しなければならない。

受益証券の各申込者は、かかる情報および資料が請求されたが、申込者により提出されなかった場合に受益証券の申込みまたは買戻請求の処理できなかつた結果生じた損失に関して、管理事務代行会社、管理会社、名義書換事務代行会社およびファンドが補償され、免責されることを認識する。さらに、管理会社、名義書換事務代行会社または管理事務代行会社は、管理会社、名義書換事務代行会社または管理事務代行会社のいずれかにより、特定の受益証券保有者に対する買戻代金または分配金の支払が適用のある反マナー・ロンダリング規制またはその他の法令に違反または違反となる可能性が疑われるか、またはそのような助言を関連する法域内の者から受けた場合には、当該受益証券保有者に対して買戻代金の支払または分配を行うことを拒否する権利を有し、また、かかる拒否がファンド、管理会社、管理事務代行会社または名義書換事務代行会社が関連する法域における法令遵守を確保するために必要または適切であると判断される場合も同様とする。

「顧客を知る」の規制

HSBCグループは、厳格に「顧客を知る」という方針で営業しており、管理会社、受託会社および名義書換事務代行会社はそれぞれ、HSBC オルタナティブ・ストラテジー・ファンドに提供する役務に関しかかる方針に従う。

契約証書

契約証書は、取引成立後2営業日以内に発行される。受益証券一口当たり純資産価格が公表されるまで取引は成立しない。詳細な情報については、後記「4 資産管理等の概要（1）資産の評価」を参照のこと。名義書換事務代行会社は、場合に応じ当該ファンドの受益証券の口数と種類、価格、支払われるべき対価総額または買戻し額、取引日の期日、賦課される当初手数料または買戻し手数料額、受益者名簿に記入される登録細目を記載した契約証書を、受益証券申込者または受益証券を買い戻す所有者に対し送付する。

受益証券の申込み

ファンドの受益証券が発行される前に、名義書換事務代行会社は、管理会社が認める体裁で完成された申込書を受領することを要する。

ファンドの受益証券の当初買付申込みについて、管理会社はその絶対的裁量により低価額を受諾に同意する場合を除き、ファンドの最低保有金額（HSBC スペシャル・オポチュニティ・ファンドの米ドル・クラス受益証券：100,000米ドル、HSBC クレジット・マーケット・オポチュニティ・ファンドの米ドル・クラス受益証券：25,000米ドル、ユーロ・クラス受益証券：25,000ユーロ）を下回らない価額でなければならない。

関連するクラス受益証券の通貨建ての決済用キャッシュは、当該取引日の4営業日前の午後5時（ガーンジー時間）までに、名義書換事務代行会社が受領していなければならない。

上記の時刻までに決済用キャッシュが受領されなかった場合、申込みはキャンセルされ、申込可能な翌取引日に処理されることがある。

ファンドの基準通貨以外の通貨で受領した申込金は、管理会社の裁量により決定される換算レートにより、管理会社または指定の代理人によって必要とされる通貨に換算される。受益証券は記名式であるため、受益証券の所有に係る券面は発行されない。端数の受益証券は小数第2位まで発行される。買付金から当初手数料（もしあれば）の控除後、名義書換事務代行会社は、得られた金額を当該受益証券の発行価格で除して発行される受益証券口数を決定する。

当初申込み後、継続申込みは、（書面により事前に名義書換事務代行会社が同意した様式または方法により、また名義書換事務代行会社の要求に従って）電子的に受諾することもできる。

受益証券の現物による申込みは、管理会社の絶対的な裁量および信託証書に基づいて受理される。ただし、申込者が受益証券の発行を選択し、かつ明示的に同意し、申請者によって提供される資産が発行される受益証券と等価の価値を有し、提供資産が関連するファンドに適用のある投資目的および投資制限を遵守し、発行される受益証券口数が相当する現金額に対して発行される口数を超過せず、申込みの条件が既存受益者の利益を侵害しないと管理会社が判断する場合でなければならない。

情報保護

投資者は、自身のためまたは実質上の所有者のために、ファンドへの投資に合意することにより、管理会社が2001年ガーンジー情報保護法(以下「情報保護法」という。)および関連する法令に従いファンドに対する投資者の権利を適正に記録し、現在価値およびファンド書類の変更を含むファンドへの投資に関する事項について受益者に助言するため個人情報保有し処理できること、および管理会社がその義務を履行し規制上の要件を遵守するため以下の事項を行うことができることを了解し、受諾する。

- (a) 投資者に関する信用およびマネー・ロンダリングの確認のため個人情報を処理することを含む、ファンドへの投資により義務付けられまたはこれに関連する投資者個人情報(機微な個人情報を含む。)を処理すること。
- (b) 投資者に関連しておよび一般的にファンドへの投資に関して必要な場合、投資者と連絡を取ること。
- (c) 投資者に関連しておよび一般的にファンドへの投資に関して必要と管理会社が判断する第三者またはガーンジーもしくは欧州経済地域外の第三者を含む情報保護法により必要な第三者に個人情報を提供すること。
- (d) 当該者がガーンジーまたは欧州経済地域外の者である場合にもかかわらず、処理のため受託会社および登録機関に制限なく当該個人情報を提供すること。
- (e) 管理会社の内部管理事務のため投資者の個人情報を処理すること。

更に、投資者は、ファンドへの投資に同意することにより、自身のためおよび実質上の所有者のために、アイルランドの1988年 - 2003年の情報保護法に従って、(ファンドに代わる情報処理者としての名義書換事務代行会社が個人情報が処理することを了解し、受諾する。投資者の情報は、ファンドの名義書換事務代行会社がその業務を遂行するため、また、会社法、反マネー・ロンダリングおよびテロリスト資金調達防止規制に基づく義務を含む、法的義務を遵守するために処理される。名義書換事務代行会社は、法律上または規制上の理由により必要な場合、投資者の情報を第三者に開示する。これには、監査人、(EU預金利子指令に基づく)アイルランド税務当局、アイルランド中央銀行などの第三者への開示が含まれる。投資者は、ファンドへの投資に同意することにより、情報確認を目的とする名義書換事務代行会社との通話の録音、個人情報を前記のとおりまた管理会社に開示すること、必要な場合または名義書換事務代行会社もしくは管理会社の正当な利益のため、名義書換事務代行会社および/または管理会社のグループ会社(アイルランドと同様の情報保護法を有していない場合もある欧州経済領域以外の国に所在する会社を含み、名義書換事務代行会社および管理会社は、かかる個人情報をマーケティング目的で開示または利用する権限を有していないものと理解される。)への情報開示を含む、個人情報の処理に同意する。

受益者は、管理会社および名義書換事務代行会社がそれぞれの法規上の義務の履行、金融犯罪リスクの管理およびその他の活動において、受益者および実質上の所有者に関する個人情報を取り扱うことを自身または実質上の所有者のために認識し、受諾する。その他の活動には、ファンドおよび第三者に対する個人情報の開示ならびに国外への転送が含まれるが、さらなる詳細は個人情報の保護方針

(<http://www.hsbcnet.com/gbm/global-utilities/privacy-data-protection.html>)に記載されている。

受益証券の譲渡

受益証券は、名義書換事務代行会社の容認する書式を完成させることにより、管理会社または名義書換事務代行会社が事前に承認した場合を除き、譲渡されることはない。譲受人が既存の受益者ではない場合、当該譲受人は、当該譲渡が行われる前に、可能な限り早く申込書に記入し、必要に応じて、身元証明書類とともに名義書換事務代行会社に提出し、または別途書面により同様な情報、表明および約束を名義書換事務代行会社に提供することを要する。受益証券の譲渡は、上記要件が充足された期日直後の取引日にのみ効力を生じる。

- (2) 日本における販売手続等

日本においては申込期間中のファンド証券の申込みの取扱いが行われる日に、ファンド証券の申込みの取扱いが行われる。

日本における販売会社または販売取扱会社は、口座約款を投資者に交付し、当該投資者から当該口座約款に基づく取引口座の設定を申し込む旨の申込書の提出を受ける。日本における申込みの取扱時間は、原則として東京時間午後2時までとする。HSBC スペシャル・オポチュニティ・ファンドの米ドル・クラス受益証券の販売の最低単位は100,000米ドル、HSBC クレジット・マーケット・オポチュニティ・ファンドの米ドル・クラス受益証券の販売の最低単位は25,000米ドル、ユーロ・クラス受益証券については25,000ユーロである。

ファンド証券一口当たりの発行価格は、原則として、評価時点(HSBC スペシャル・オポチュニティ・ファンドについては各暦四半期の最終営業日の午後5時(ガーンジー時間)、HSBC クレジット・マーケット・オポチュニティ・ファンドについては毎暦月の最終営業日の午後5時(ガーンジー時間))の一口当たり純資産価格である。

日本の投資家による申込金額の支払は、日本において受益証券の申込書を日本における販売会社または販売取扱会社に提出すると同時に行われる。各申込日の発行価格の総額は、日本における販売会社または販売取扱会社によって、日本において受益証券の申込書が受領されまたは受領されたとみなされる、HSBC スペシャル・オポチュニティ・ファンドについては、3月、6月、9月および12月の最終営業日までに、HSBC クレジット・マーケット・オポチュニティ・ファンドについては、毎暦月の最終営業日までに、管理会社が管理する顧客口座にファンドのクラス証券の基準通貨により払い込まれる。ただし、顧客により払い込まれた発行価格の総額は、日本における約定日(日本における販売会社または販売取扱会社が申込みの注文の成立を確認した日)後、受益証券の日本における受渡日まで、日本における販売会社または販売取扱会社が開設する取引口座に保管される。

日本における販売会社または販売取扱会社は、ファンド証券の保管を日本における販売会社または販売取扱会社に委託し投資契約を締結した投資者に対し、日本における約定日後すみやかに取引報告書を交付する。申込金額の支払は、原則としてファンドのクラス証券の基準通貨によるものとし、クラス証券の基準通貨と円貨との換算は日本における約定日における東京外国為替市場の外国為替相場に準拠したものであって、日本における販売会社または販売取扱会社が決定するレートによるものとする。

日本国内における申込手数料は、発行価格に3.24%(税抜き3.0%)以内で定められている料率を乗じて得た額とする。

なお、日本証券業協会の協会員である日本における販売会社または販売取扱会社は、ファンドの純資産総額が1億円未満となる等同協会の定める「外国証券の取引に関する規則」中の「外国投資信託受益証券の選別基準」に受益証券が適合しなくなったときは、受益証券の日本における販売を行うことができない。

上記「(1)海外における販売手続等」の記載は、必要な限度で日本においても適用される。

2【買戻し手続等】

(1) 海外における買戻し手続等

最低投資期間

管理会社は、受益証券について買戻しが可能になるまで保有されていなければならない最低期間(以下「最低投資期間」という。)を指定することができる。かかる最低投資期間は、受益証券が発行された取引日から1年間である。管理会社は、いつでもすべての受益者に関して、絶対的裁量により最低投資期間を放棄する権利を有し、買戻代金の5%または受益者に通知され英文目論見書で公表されるその他のレートの買戻留保金を課すことができる。かかる買戻留保金はファンドに支払われるものとする。

買戻手続

買戻請求の価値は、管理会社はその絶対的裁量でより低価額の受付に同意する場合を除き、関連ファンドの最低取引金額(HSBCスペシャル・オポチュニティ・ファンドの米ドル・クラス受益証券:100,000米ドル、HSBCクレジット・マーケット・オポチュニティ・ファンドの米ドル・クラス受益証券:25,000米ドル、ユーロ・クラス受益証券:25,000ユーロ)を下回らないものでなければならない。残りの保有受益証券数が関連する最低保有金額を下回ることになるような、保有受益証券の一部の買戻請求が受領された場合、管理会社は、その絶対的裁量で全保有受益証券数に対する申込みとみなすことができる。

買戻請求は名義書換事務代行会社へのファクシミリ、電子方式または書面による請求で行うことができる。買戻代金が事前に指定された銀行口座に払い込まれる場合、共同受益者のいずれか一人が買戻しを請求することができる。

管理会社、販売会社、名義書換事務代行会社および受託会社は、買戻請求に応じたが、その後偽りであることが判明した場合、受益者が被った損失について責任を免除される。

取引日に買い戻されたあらゆるクラス受益証券に関し、買戻代金は、受益証券の価格の決定から4営業日以内に名義書換事務代行会社への当該受益者の指示に従い支払われる。かかるすべての支払は、受益者が別途指示する場合を除き、関連ファンドの基準通貨で行われ、その際、管理会社またはその代理人は、当該受益者の代理人として、その適正とみなす為替レートおよび条件により外国通貨の換算を行う。

一口当たり買戻価格は、信託証書に従い(特定のファンドに関しては当該ファンド証書に従い)決定された一口当たり純資産価格とされる。

ファンドの純資産価格の計算が停止されている期間には買戻代金の支払は行われぬ。

買戻請求もまた、(書面により事前に名義書換事務代行会社が同意した様式または方法により)名義書換事務代行会社の要求に従って、電子的に受諾することができる。ファクシミリまたは電子的に送信された買戻請求は、支払が登録口座へ行われる場合のみ処理することができる。

管理会社の絶対的裁量および信託証書に基づき、受益証券は現物で買戻しを行うことができる。ただし、受益者が受益証券を買い戻す際に現金の代わりに信託財産を受領することを選択し、かつ、これに明示的に同意し、受益者に譲渡される信託財産が買い戻された受益証券の価値に相当し、管理会社の意見において買戻条件が関連するファンドの残存受益者に損害を与えないものであることを条件とする。

遅延した申込み、購入および買戻請求の受理ならびに申込金の遅れた受領

ファンドについて、管理会社は、絶対的な裁量により、前記の締切時間の後で、関連する取引日である評価時点より前に受け取った申込み、購入および買戻請求を受諾し、ならびにかかる申込金を受領することができる。

買戻代金支払に関する必要な指示

全受益者は、買戻代金の払込先の銀行口座を指定するよう勧められ、これを行う機能が申込書に記載されている。買戻代金の払込先の銀行口座を変更する名義書換事務代行会社への指示またはその他何らかの方法で支払を行うようにとの名義書換事務代行会社への別途の指示は、共同受益者の場合は全受益者が署名した書面により受領されなければならない。ファクシミリまたは電子的な指示では不十分である。

取引日に買い戻されるファンドの受益証券口数の制限

管理会社は、取引日に買い戻される一つのファンドの受益証券口数を、当該日の直前の発行済受益証券総口数の5%以下となるよう制限することができる。管理会社によるかかる裁量の行使により買い戻されない受益

証券は、翌取引日に繰り越され、買戻通知が事後に受領された他の受益証券に優先して比例按分して買い戻される。

強制買戻し

後記「4 資産管理等の概要（5）その他（イ）ファンドの解散」に記載のとおりファンドが終了される場合、受益証券は名義書換事務代行会社によって強制的に買い戻される。

ある受益者が適格投資家ではないことを管理会社または名義書換事務代行会社が知るに至った場合、管理会社は、翌取引日に当該者の保有する受益証券の買戻しを、当該日について決定された買戻価格で行い、当該代金を当該者に送金することができる。そのほか、管理会社または受託会社のために行う名義書換事務代行会社は、当該買戻しがHSBC オルタナティブ・ストラテジー・ファンド、ファンドまたは保有者等の最善の利益になると管理会社または受託会社はその絶対的裁量により判断し、その判断を名義書換事務代行会社に通知した場合も、いかなる者の保有する受益証券も強制的に買い戻すことができ、かかる判断により、管理会社および受託会社のいずれも、当該受益者を含む何人にも当該判断の理由を開示することを要しない。

（2）日本における買戻し手続等

日本における受益者は、HSBC スペシャル・オポチュニティ・ファンドおよびHSBC クレジット・マーケット・オポチュニティ・ファンドについて、3月、6月、9月および12月の最終営業日の95日前に買戻請求を行うことにより日本における販売会社または販売取扱会社を通じて管理会社に対して受益証券の買戻しを請求することができる。HSBCスペシャル・オポチュニティ・ファンドおよびHSBC クレジット・マーケット・オポチュニティ・ファンドについて、最低投資期間は取引日から1年間である。かかる期間中、管理会社は、ファンドへ支払われる5%の買戻留保金を課することができる。HSBC スペシャル・オポチュニティ・ファンドおよびHSBC クレジット・マーケット・オポチュニティ・ファンドの買戻しは、当該取引日の1年目の応答日またはその直後の暦四半期の最終営業日から行うことができる。管理会社は、いつでもHSBC スペシャル・オポチュニティ・ファンドおよびHSBC クレジット・マーケット・オポチュニティ・ファンドのすべての受益者に関して、絶対的裁量により最低投資期間を放棄する権利を有し、買戻代金の5%または受益者に通知され英文目論見書で公表されるその他のレートの買戻留保金を課することができる。かかる買戻留保金はHSBC スペシャル・オポチュニティ・ファンドおよびHSBC クレジット・マーケット・オポチュニティ・ファンドに支払われるものとする。

買戻請求書には、買い戻されるべき受益証券の口数を明記しなければならない。買戻請求により投資者が保有する受益証券の残高がファンドの最低保有額を下回ることとなる場合、買戻請求は、その保有するすべての受益証券の買戻請求として取り扱われることがある。

代行協会員が必要と認める場合、日本において買戻請求を取り扱わないことがある。日本における買戻請求の取扱時間は、原則として東京時間午後2時までとする。ファンドの日本における買戻請求の取扱日に関する照会先は、日本における販売会社または販売取扱会社である。

買戻しに関して、買戻し手数料は課されない。

買戻代金の支払は、原則としてファンドのクラス証券の基準通貨によるものとし、クラス証券の基準通貨と円貨との換算は、別段の定めがない限り、当該取引の日本における約定日における東京外国為替市場に準拠したもので、日本における販売会社または販売取扱会社が決定するレートによるものとする。

日本における買戻代金の支払は、日本における約定日から起算して日本における4営業日目に行われる。

上記「（1）海外における買戻し手続等」の記載は、必要な限度で日本においても適用される。

3【転換手続等】

（1）海外における転換手続等

あるファンド（以下「旧ファンド」という。）または受益証券クラスの受益証券の所有者は、当該受益証券の全保有分または一部保有分を、別のファンド（以下「新ファンド」という。）または受益証券クラスの受益証券に転換するよう名義書換事務代行会社に請求することができる。かかる請求は、当該請求の実行日である取引日（旧ファンドおよび新規ファンドそれぞれの「ファンドの特徴」の項に規定される買戻しおよび申込通知期間に服することを条件として）のガーンジー時間午前10時までに名義書換事務代行会社が受領していなけ

ればならない。かかる請求の結果、当該所有者が最低保有限度以下の受益証券所有者となる場合、名義書換事務代行会社は、その単独裁量により、当該請求の拒絶または容認を選択することができる。名義書換事務代行会社がかかる受益証券の転換請求を実施する以前に、当該所有者は、新ファンドに対しても適格投資家として資格を有していることを要し、管理会社、名義書換事務代行会社、または受託会社が要求する追加情報を名義書換事務代行会社に提供することを要求されることがある。

かかる転換については、当該ファンドの分配口座に振り替えられる未分配の金員に対する調整を条件として、転換される受益証券口数を関係取引日に適用される受益証券 1 口当たりの純資産額で乗じて計算され、また得られた金額が新ファンドの基準通貨以外の通貨である場合、名義書換事務代行会社は、新ファンドの受益証券申込みについて前述したものと同様な条件で当該通貨を必要とされる通貨に転換する。必要とされる通貨の転換を条件として、名義書換事務代行会社は、次に、得られた金額を、新ファンドの受益証券の発行価格で除す。ただし、旧ファンドと新ファンドが同日の取引日ではない場合、当該発行価格は、新ファンドの直後の取引日現在で計算される価格とする。

(2) 日本における転換手続等

各ファンドについて、日本において転換は取り扱われない。

4【資産管理等の概要】

(1)【資産の評価】

純資産価格の決定

ファンドの純資産総額

各ファンドの取引日は、別紙Aおよび別紙Bに表示されている。管理会社は、その裁量により、管理会社が決定する目的のために、上記取引日に加えて他の日を取引日として指定することができる。

ファンドの純資産総額は、取引日毎に、買呼値ベースで計算され、評価時点におけるファンドの資産総額から負債総額を差し引いて決定される。資産総額は、現金、経過利息、評価時点現在ファンドが受領できる分配金およびすべての長期保有投資対象の（以下の通り評価される）価値の合計額である。負債総額にはすべての発生負債（管理会社および受託会社の報酬を含む。）の価値が含まれる。

証券市場で相場付けされ、売買される投資対象は、対象資産の主要市場における買呼値で評価される。当該価格もしくは相場が入手できない場合または管理会社の意見によれば適正市場価格を反映していない場合、投資対象は、管理会社が適正価格とみなす価格で評価されることになり、かかる価格は、評価時に適正な売却において入手し得たであろう価格を基準にして管理会社が適切な注意義務をもって決定する。その他の投資対象は、場合に応じ信託証書または当該ファンド証書の規定に応じて評価される。管理会社が異なる時期に相場付けもしくは入手される価格または金利を使用して一定の種類 of 投資対象の評価を決定する場合、管理会社は、当該方法が当該ファンドに関しある評価時点から次の評価時点まで一定のままである場合にはそのまま当該方法によることができる。管理会社は、資産および負債に帰属する価格の決定においてその合理的判断を行使することができ、また当該ファンド全体の利益のために誠実に行為する場合、かかる評価は現在または過去のファンドの受益者による異議申立を受けることにはならない。

買戻請求および買付申込みに適用される受益証券一口当たり純資産価格は、投資先投資対象の運用者またはアドバイザーが提供する評価の推定値（「推定価格」）を基準とする。管理会社は、推定価格の決定においてその合理的判断を行使することができ、またファンド全体の利益のために誠実に行為する場合、かかる評価は現在または過去のファンドの受益者による異議申立を受けることにはならず、当該受益証券に関しては管理会社によるさらなる支払 / 調整は行われぬ。かかる価格設定方針の合理的根拠は、管理会社が投資家の要求に応じるべく価格設定上十分な正確性を維持しつつ毎月の取引価格を提示するというプロセスを迅速化することである。ただし、推定価格の設定の採用にも関わらず、評価時点とファンドの受益証券一口当たり純資産価格の決定との間には最大17日の遅れが生じることになることに投資家は注意すべきである。これは、ファンドを買い付ける投資家にとり、割り当てられる受益証券口数の最終的確認の遅延を意味し、また買い戻す投資家にとっては、買戻代金の計算の遅延を意味することになる。契約証書は、受益証券一口当たり純資産価格が決定されてから2営業日以内に発行される。

受益証券一口当たり純資産価格

受益証券一口当たり純資産価格は、ファンドの純資産総額を入手して、当該取引日直前のファンドの受益証券発行済口数で除して（小数第2位未満切上げ）計算される。

純資産価格の決定の停止

管理会社は、下記の期間の全期間または一部期間、ファンドの純資産価格および評価の決定を停止することがある。

- () ファンドの投資対象の大部分が通常取引される市場において取引が停止または制限される期間。
- () 管理会社の意見によれば、これによりファンドの資産の評価が実行不能となるような非常事態を構成する状況の存続期間。
- () 受益者からの受益証券の買戻しが、管理会社の意見によれば適用法の違反となる期間。
- () 管理会社の意見によれば、ファンドの投資対象の大部分を換金すること、不当に遅滞することなくもしくは該当する場合通常の為替レートでかかる換金を行うこと、またはその他当該換金に係る現金による手取金を受領することが不可能になるような状況が存在する期間。
- () 当該ファンドが投資する他のファンドの受益証券の取引の停止期間または純資産価格の計算の停止期間。

かかる停止が5営業日以上存続することが予想される場合、当該ファンドの全受益者は、書面による通知により当該停止および当該停止の終了について通知を受け、また可能な場合、かかる通知は当該受益証券の価格が通常公告されるガーンジーの官報や、ウォール・ストリート・ジャーナル・ヨーロッパ、インターナショナル・ヘラルド・トリビューン(ヨーロッパ版)および管理会社が随時決定するその他の新聞ならびにその他の刊行物に掲載されることがある。

ファンドの純資産価格の計算が停止されている期間中、受益証券の発行または買戻しは行われぬ。

管理会社は、買付申込みの受諾が停止され、受益証券の発行が行われぬ旨をいつでも決定することができる。

(2)【保管】

日本の投資者に販売されるファンド証券については、記名式の券面は発行されず、管理事務代行会社は、日本における販売会社を名義人とする確認書を日本における販売会社に交付する。受益者に対しては、日本における販売会社または販売取扱会社から受益証券の取引残高報告書が交付される。

(3)【信託期間】

HSBC オルタナティブ・ストラテジー・ファンドおよびファンドは2106年またはこれ以前に終了する。

(4)【計算期間】

各ファンドの会計年度(「会計期間」)は、毎年4月の最終営業日に終了する。

(5)【その他】

(イ)ファンドの解散

()管理会社が清算(受託会社が事前に承認した任意清算を除く。)を開始するか、管理会社の資産に対し管財人が任命された場合、もしくは管理会社が営業を停止する場合、()管理会社がその義務の履行不能となるか、その義務を十分に履行しない場合、またはHSBC オルタナティブ・ストラテジー・ファンドもしくはファンドに悪評をもたらすか、受益者の利益を害するとみなされることを行った場合、または()受託会社が退任を希望し、管理会社が受託会社の希望の通知を受けてから6か月以内に新任の受託会社が指名されていない場合、受託会社は、一部または全部のファンドを終了することができる。

ファンドの存続が違法となるか、実行不能となるか、もしくは望ましくなくなる場合、または、もはや投資家の最善の利益ではなくなる場合、管理会社は、当該ファンドを終了することができる。ファンドの純資産額が、1,000万米ドルまたは相当額を下回り、管理会社が経済的に存続させるべきではないと考える場合、管理会社は、当該ファンドを終了することができる。

()ファンドの受益者の単純多数により決議が採択された場合、または()委員会による認可が取り消された場合、クラスB規則に従い、当該ファンドが終了することがある。HSBC オルタナティブ・ストラテジー・ファンドは全ファンドが終了されるまでは終了することができない。

ファンドの終了後、管理会社は、受託会社のためにすべての投資対象を換金し、すべての残存借入金を返済し、受益者に対し分配可能な当該ファンドの受益証券一口当たり金額を決定する旨信託証書に規定されている。受託会社は、その後可能な限り速やかに受益者に対し、当該ファンドの受益証券に対する各々の持分に比例按分して当該純受取代金を分配するものとし、またその後6年間受益者による請求のない金員は放棄されたものとみなされ、管理会社に対しその自己の勘定で支払われる。ファンドの終了後、管理会社および受託会社は、全受益者への最終分配が行われる前に、当該ファンドに係る既存のまたは偶発債務を充足するための引当金として受託会社が留保すべき金額(もしあれば)を確定する旨信託証書に定められている。

(ロ)信託証書の変更

受託会社および管理会社は、その適切とみなす方法および範囲で信託証書およびファンド証券の規定を捺印証書により修正、変更または追記することができる。ただし、当該修正、変更または追記が受益者の利益全般または特定ファンドの利益を大きく損なわず、受託会社または受託会社もしくは管理会社の代表に対し受益者に対する責任を大幅に免じるように運用されない限り、かかる修正、変更または追記は、当該ファンドまたはHSBC オルタナティブ・ストラテジー・ファンド(場合による。)の受益者集会の決議の裁可なしには実施されないものとする。かかる修正、変更または追記は、受益証券に関し追加の支払を行う義務または受益証券に関し追加責任を負う義務を受益者に対し課すものではない。

(ハ)関係法人との契約の更改等に関する手続

投資顧問契約

投資顧問契約は、当事者が書面にて合意した場合に限り修正することができる。同契約は、一方当事者が他方当事者に対し、1か月前に書面による通知をすることにより終了させることができる。また、同契約に指定された事項が発生する場合、直ちに書面により通知をすることにより、投資顧問会社または管理会社により終了させることができる。

同契約は、ガーンジー法に準拠し、同法に従って解釈される。

管理事務代行契約

管理事務代行契約は、管理事務代行会社および管理会社との間の書面合意により変更することができる。同契約は、契約期間または更新された期間の終了の90日前に更新をしない旨の通知を送付する場合を除いて、当初の契約期間について自動的に更新される。同契約の各当事者は、同契約に指定された事項が発生する場合、直ちに他方当事者に対して書面により通知をすることにより、同契約を終了させることができる。同契約は、また、契約上の問題について60日以内に管理事務代行会社により解決されない場合、90日前の通知により、管理会社により終了することができる。

同契約は、アイルランド法に準拠し、同法に従って解釈される。

包括保管契約

包括保管契約は、保管受託会社および受託会社との間の書面合意により変更することができる。同契約は、契約期間または更新された期間の終了の90日前に更新をしない旨の通知を送付する場合を除いて、当初の契約期間について自動的に更新される。同契約の各当事者は、同契約に指定された事項が発生する場合、直ちに他方当事者に対して書面により通知をすることにより、同契約を終了させることができる。同契約は、また、契約上の問題について60日以内に総保管受託銀行により解決されない場合、90日前の通知により、管理会社により終了することができる。

同契約は、アイルランド法に準拠し、同法に従って解釈される。

名義書換事務代行委託契約

名義書換事務代行委託契約は、一方の当事者が他方当事者に契約終了の旨を6か月前に通知した場合や、当事者双方の早期終了の合意がある場合等には、終了させることができる。

同契約は、ガーンジー法に準拠し、同法に従って解釈される。

代行協会員契約

代行協会員契約は、一当事者が他の当事者に対し、3か月前に書面による通知をすることにより終了される。

同契約は、日本国の法律に準拠し、同法により解釈されるものとし、同法に基づき変更することができる。

受益証券販売買戻契約

受益証券販売買戻契約は、一当事者が他の当事者に対し、3か月前に書面による通知をすることにより終了される。

同契約は、日本国の法律に準拠し、同法により解釈されるものとし、同法に基づき変更することができる。

5【受益者の権利等】

(1)【受益者の権利等】

受益者が管理会社および受託会社に対し受益権を直接行使するためには、受益証券名義人として、登録されていないなければならない。従って、日本における販売会社または販売取扱会社に受益証券の保管を委託している日本の受益者は受益証券の登録名義人でないため、自ら管理会社および受託会社に対し直接受益権を行使することはできない。これら日本の受益者は、日本における販売会社または販売取扱会社との間の口座約款に基づき、日本における販売会社または販売取扱会社をして受益権を自己のために行使させることができる。

受益証券の保管を日本における販売会社または販売取扱会社に委託しない日本の受益者は、本人の責任において権利行使を行う。

受益者の有する主な権利は次の通りである。

() 買戻請求権

受益者は、いつでも受益証券の買戻しを管理会社に請求する権利を有し、管理会社は、各取引日に受益者から受益証券を買い戻すことができる。

() 残余財産分配請求権

トラストが解散された場合、受益者は受託会社に対し、その持分に応じて残余財産の分配を請求する権利を有する。

() 議決権

受託会社または管理会社は、各ファンドの受益者集会、または該当する場合HSBCオルタナティブ・ストラテジー・ファンドの集会としての全ファンドの全受益者の集会をいつでも招集することができる。受益者集会は、ガーンジーで開催される予定であり、受益者への10日以上前の通知により招集される。受益者集会は連合王国内では開催されない。受託会社は、以下の()から()に記載される事項に関し単純過半数による承認を得るため、または招集請求の管理会社への交付日に発行済とみなされるファンドまたはHSBCオルタナティブ・ストラテジー・ファンド全体のすべての受益証券に係る全議決権の少なくとも10%以上を合計で有する少なくとも5人の受益者の書面による請求に応じ、信託証書の規定によりその旨義務付けられる場合かかる受益者集会を招集する。かかる受益者集会における定足数は本人または代理人により出席する受益者とする。

適式に招集され、開催されるファンドまたはHSBC オルタナティブ・ストラテジー・ファンド（場合による。）の受益者集会は、決議により、() 信託証書またはファンド証書の規定の修正、変更または追加について、かかる変更が信託証書に規定する受託会社および管理会社の権限の範囲外である場合において裁可し、() ファンドの解散についてクラスB規則に従い受託会社に対し権限を付与または指示を行い、() 別の機関または投資スキーム（当該投資スキームが集団投資スキームであるか否かは問わない。）とファンドとの事業再編または統合のための取決めを承認し、() 管理会社を解任し、() ファンドの投資目的、投資制限および借入限度の変更を承認する資格を有するものとする。

かかる受益者集会では議長または本人もしくは代理人により出席する受益者は秘密投票を要求することができる。

挙手の際には、本人もしくは代理人により出席する各受益者または法人の場合は役員もしくは代理人により出席する各受益者は一議決権を有する。投票の際には、本人または代理人により出席する各受益者は、その受益証券保有分により表象されるファンドまたはHSBC オルタナティブ・ストラテジー・ファンド（場合による。）のスキーム財産に対する非分割の受益証券口数と同数の議決権を有する。

決議は、議決権を有する受益者の総議決権数の単純過半数により採択された場合、決議書として承認される。

一ファンド（「投資側ファンド」）が別のファンド（「投資対象ファンド」）の受益証券に投資する場合、投資側ファンドは当該投資対象ファンドに関する議決権を放棄するものとする。

投資家の公平な取扱い

公平な取扱いを確保するため、全ての投資家は、投資目的、ファンドの特徴ならびに最低保有額および報酬を含むその他の取決めに関する違いを除いて、全てのファンドについて実質的に同じ規定である信託証書および付属のファンド証書の規定に従い投資する。

従来、（管理会社と関係する者と関係しない者のいずれも）一定の受益者は、ファンドに投資するインセンティブとして、（ファンドについて支払うべき管理報酬を割り戻す形による）優待措置を受けてきた。かかる優待措置の形態はかつて（また、一定の状況においては現在においても）受益者が受領する割戻しであり、管理会社によって自身の報酬から支払われる。

ファンドへの新たな投資家に与えられる割戻しの新たな取決めについては「第1 ファンドの状況 4 手数料等及び税金」において開示される。

さらに、ファンドの販売について、管理会社が自身の報酬から支払う報酬を受領する販売会社は、当該報酬を受益者と分け合うことができる。

(2) 【為替管理上の取扱い】

日本の受益者に対するファンドの受益証券の分配金、買戻代金等の送金に関して、ガーンジーにおける外国為替管理上の制限はない。

(3) 【本邦における代理人】

アンダーソン・毛利・友常法律事務所 東京都港区元赤坂一丁目2番7号 赤坂Kタワー

上記代理人は、管理会社から日本国内において、以下の権限を委任されている。

- () 管理会社またはHSBC オルタナティブ・ストラテジー・ファンドに対する、法律上の問題および日本証券業協会の規則上の問題について一切の通信、請求、訴状、その他の訴訟関係書類を受領する権限。
- () 日本における受益証券の募集販売および買戻しの取引に関する一切の紛争、見解の相違に関する一切の裁判上、裁判外の行為を行う権限。

なお、関東財務局長に対する受益証券の募集、継続開示等に関する届出代理人および金融庁長官に対する届出代理人は、

弁護士 中野春芽

東京都港区元赤坂一丁目2番7号 赤坂Kタワー

アンダーソン・毛利・友常法律事務所

である。

(4) 【裁判管轄等】

日本の投資者が取得したファンド証券の取引に関連する訴訟の裁判管轄権を下記の裁判所が有することを管理会社は承認している。

東京地方裁判所 東京都千代田区霞が関一丁目1番4号

東京簡易裁判所 東京都千代田区霞が関一丁目1番2号

確定した判決の執行手続は、関連する法域の適用法律に従って行われる。

第3【ファンドの経理状況】

1【財務諸表】

【 () HSBCスペシャル・オポチュニティ・ファンド】

- a . ファンドの直近2会計年度の日本語の財務書類は、ガーンジーにおける法令および英国会計基準に準拠して作成された原文の財務書類を翻訳したものである(ただし、円換算部分を除く。)。これは「特定有価証券の内容等の開示に関する内閣府令」に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」第131条第5項ただし書の規定の適用によるものである。
- b . ファンドの原文の財務書類は、外国監査法人等(公認会計士法(昭和23年法律第103号)第1条の3第7項に規定する外国監査法人等をいう。)であるプライスウォーターハウスクーパース・シーアイ・エルエルシーから監査証明に相当すると認められる証明を受けており、当該監査証明に相当すると認められる証明に係る監査報告書に相当するもの(訳文を含む。)が当該財務書類に添付されている。なお、ケーピーエムジー チャネル アイランズ リミテッドは、受託会社の承認を得て、管理会社により任命され、解任される。
- c . ファンドの原文の財務書類は、米ドルで表示されている。日本語の財務書類には、主要な金額について円換算額が併記されている。日本円への換算には、便宜上、平成27年8月31日現在における株式会社三菱東京UFJ銀行の対顧客電信売買相場の仲値(1米ドル=121.18円)が使用されている。なお、百万円未満の金額は四捨五入されている。

(1) 【貸借対照表】

HSBC スペシャル・オポチュニティ・ファンド
連結貸借対照表
2015年4月30日現在

	注	2015年4月30日現在		2014年4月30日現在	
		千米ドル	百万円	千米ドル	百万円
資産					
組入投資有価証券		71,912	8,714	82,938	10,050
債権	6	510	62	55	7
現金および預金残高	7	23	3	23	3
		<u>533</u>	<u>65</u>	<u>78</u>	<u>9</u>
資産合計		<u>72,445</u>	<u>8,779</u>	<u>83,016</u>	<u>10,060</u>
負債					
債務：一年以内に期限の到来する金額	8	(6,347)	(769)	(7,689)	(932)
負債合計		<u>(6,347)</u>	<u>(769)</u>	<u>(7,689)</u>	<u>(932)</u>
買戻可能参加受益証券保有者に帰属する純資産		<u>66,098</u>	<u>8,010</u>	<u>75,327</u>	<u>9,128</u>

本連結財務書類は、2015年9月28日付で管理会社であるHSBC マネジメント (ガーンジー) リミテッドにより承認され、代表して以下により署名された。

[署 名]
ケイト・チャールズ

[署 名]
カール・ロスメク

添付の注記は、本連結財務書類と不可分のものである。

(2)【損益計算書】

HSBC スペシャル・オポチュニティ・ファンド

連結総収益計算書

2015年4月30日終了年度

	注	2015年4月30日終了年度		2014年4月30日終了年度	
		千米ドル	百万円	千米ドル	百万円
収益					
純キャピタルゲイン	3	3,882	470	11,346	1,375
財務費用：支払利息	11	(85)	(10)	(39)	(5)
運用費用	4	(1,329)	(161)	(1,995)	(242)
純費用		(1,414)	(171)	(2,034)	(246)
買戻可能参加受益証券保有者に帰属する純資産の投資活動による変動		2,468	299	9,312	1,128

すべての業績は、継続的な業務から発生している。

買戻可能参加受益証券保有者に帰属する連結純資産変動計算書

2015年4月30日終了年度

	2015年4月30日終了年度		2014年4月30日終了年度	
	千米ドル	百万円	千米ドル	百万円
期首現在買戻可能参加受益証券保有者に帰属する純資産	75,327	9,128	82,839	10,038
買戻可能参加受益証券発行および買戻しによる変動：				
発行受領額 / 未収額	1,287		2,733	
控除：買戻支払額 / 未払額	(12,984)	(1,573)	(19,557)	(2,370)
	(11,697)	(1,417)	(16,824)	(2,039)
買戻可能参加受益証券保有者に帰属する純資産の投資活動による変動	2,468	299	9,312	1,128
期末現在買戻可能参加受益証券保有者に帰属する純資産	66,098	8,010	75,327	9,128

添付の注記は、本連結財務書類と不可分のものである。

[次へ](#)

HSBCスペシャル・オポチュニティ・ファンド

連結財務書類に対する注記

1. ファンドの構造

HSBCスペシャル・オポチュニティ・ファンド(以下「トラスト」という。)は、2013年認可集団投資スキーム(クラスB)規則に基づくクラスBスキームとして認可されている、アンブレラ型ファンドとして設定されたガーンジーのユニット・トラスト・スキームであるHSBC オルタナティブ・ストラテジー・ファンドのサブ・ファンドである。

トラストは、英領ヴァージン諸島に登録された会社であるHSBCスペシャル・オポチュニティ・インベストメンツ・リミテッド(以下「投資対象保有会社」という。)の株式を100%保有している。トラストはまた、投資活動に資金提供するため投資対象保有会社に資金を貸し付けていた。

投資対象保有会社は、投資有価証券明細表に記載された投資有価証券を保有している。投資対象保有会社の目的は、当該投資有価証券からの分配金に係る源泉税が返還されることを確実にするためである。

本連結財務書類は、トラストおよび投資対象保有会社(以下、総称して「ファンド」という。)のすべての資産および負債を含んでいる。

トラストは、金融行為規制機構およびルクセンブルク金融監督委員会において、オルタナティブ・ストラテジー・ファンド(AIF)として登録され、2014年7月1日から発効した。非EEA AIFMを有する非EEA AIFとして、トラストはAIFMDに基づき承認または規制されておらず、したがって、受託者を維持する義務を負わない。

2. 主要な会計方針

以下の会計方針が、本連結財務書類に関して重要と考えられる項目の取扱いについて継続して適用されている。

会計の基礎

連結財務書類は、投資有価証券および金融負債の再評価により修正された取得原価主義ならびに適用される英国会計基準および投資運用協会が2010年10月に発行した認可を受けたファンドに対する会計実務勧告書(以下「SORP」という。)に従い作成されている。

連結財務書類は、継続企業を前提に作成された。

連結の前提

連結財務書類は、トラストおよびその全額出資子会社であるHSBC スペシャル・オポチュニティ・インベストメンツ・リミテッドの決算情報を含む。当該子会社を設立した理由は、財政上の便宜を図るためであるため、管理会社は、トラストの非連結貸借対照表は、意義のあるものとはみなさない。したがって、本連結財務書類には、非連結貸借対照表は、提示されていない。

機能通貨および表示通貨

機能通貨および表示通貨は米ドルであり、これは米ドルがファンドが運用を行う主たる経済環境における通貨であることによる。

投資有価証券

投資ファンドへの投資は、ファンドが保有する投資対象の貸借対照表日付午後5時（ガーンジー時間）における一口当たり最終純資産価格で評価されている。公認の証券取引所またはその他の取引機関において値付けされていない投資対象ファンドへの投資は、かかる事業体またはその管理事務代行会社により提供される純資産価格で評価されている。当該評価額は、監査されていないかそれ自体が見積額であることがある。さらに、当該事業体またはその管理事務代行会社が、評価額をまったく、または時宜を得た方法で提供しないことがあり、評価額が入手できない場合には、かかる投資は、当該投資につき適切な評価技法を使用して投資顧問会社により評価される。公正価値を決定する際に、投資顧問会社は、適用ある場合、買戻しの停止、現金化の手段、サイド・ポケットへの投資およびその他の重要な要素の影響を考慮する。管理会社の取締役会は、使用された評価が合理的でないと確信する理由を有しない。

投資有価証券に係る実現および未実現損益は、連結総収益計算書に含まれている。有価証券の売却に係る実現損益は、平均原価法を用いて決定される。投資有価証券の購入および売却は、取引日プラス1日基準で計上されている。

収益

投資収益および預金利息は、発生基準で連結総収益計算書に含まれている。クラスに固有でないすべての収益は、当期中の受益証券クラスの純資産総額に比例して各受益証券クラスに割り当てられる。クラスに固有のすべての収益は、関連する受益証券クラスに割り当てられる。

費用

費用は、発生基準で連結総収益計算書に含まれている。クラスに固有でないすべての費用は、当期中の受益証券クラスの純資産総額に比例して各受益証券クラスに割り当てられる。クラスに固有のすべての費用は、関連する受益証券クラスに割り当てられる。

借入費用

借入費用は、ファンドが有している信用枠から発生する。かかる費用は、連結総収益計算書に発生基準で認識される。

見積および判断の使用

英国会計基準の認識および測定原則に従って連結財務書類を作成するために、経営陣は、方針の適用、資産および負債の報告額、本連結財務書類の日付現在の偶発資産および負債の開示ならびに当期中の収益および費用の報告額に影響を及ぼす判断、見積および仮定を行うことを要求される。

見積および関連する仮定は、過去の経験および現在の状況下で合理的であると思料される様々なその他の要因に基づいており、これにより、他の情報源からは直ちに明らかではない資産および負債の簿価について判断するための基礎が形成される。実際の結果は、これらの見積と異なることがある。

外貨取引

外貨取引は、取引日の実勢為替レートで計上される。外貨建ての貨幣性資産および負債は、貸借対照表日付現在の実勢最終為替レートで米ドルに換算される。ファンドは、連結総収益計算書上に米ドル建てでない投資有価証券に係る実現為替差損益および未実現為替評価損益を計上する。米ドル建てでない未払金および未収金ならびに外貨取引から生じる実現為替差損益および未実現為替評価損益は、連結総収益計算書に反映される。

先渡為替契約

オープン先渡為替契約に係る未実現評価損益は、契約レートと契約終了レートの差額に基づき計算される。未実現評価益は資産として、未実現評価損は負債として連結貸借対照表に報告される。先渡為替契約に係るすべての純損益は、連結総収益計算書に計上される。

現金

現金は、銀行に保有する当座預金で構成される。

キャッシュ・フロー計算書

ファンドは、オープン・エンド型投資ファンドの条件に従っているため、財務報告基準第1号（改訂版）に基づき、キャッシュ・フロー計算書の作成義務を免除されている。

設立費用

ファンドの英文目論見書に従って、設立費用は、5年を超えない期間またはより短い管理会社が決定する期間にわたり償却される。かかる処理は、英文目論見書に準拠しているが、英国会計基準に準拠していない。この英国会計基準からの逸脱は、連結財務書類に報告される損益に重大な影響を及ぼさない。

発行済受益証券

買戻可能参加受益証券は、買戻可能参加受益証券保有者の選択により買戻可能であり、金融負債として分類される。

金融資産および金融負債の公正価値

ファンドのすべての金融資産および負債は、公正価値で保有されている。

売買目的で保有または発行される金融資産および金融負債に係る利益および損失

金融資産および負債に係る純損益は、連結総収益計算書に開示されている。有価証券の売却に係る実現利益および損失は、平均原価法を用いて決定される。

3．純キャピタルゲイン

	2015年4月30日 終了年度 千米ドル	2014年4月30日 終了年度 千米ドル
デリバティブ以外の投資対象に係る 実現純利益	6,123	4,102
デリバティブ以外の投資対象に係る 未実現（損失）／利益	(1,409)	6,924
デリバティブ投資対象に係る 実現純（損失）／利益	(923)	361
デリバティブ投資対象に係る 未実現利益／（損失）	91	(41)
投資対象に係る純キャピタルゲイン合計	3,882	11,346

4．運用費用

	2015年4月30日 終了年度 千米ドル	2014年4月30日 終了年度 千米ドル
管理会社およびその関連会社への未払金：		
管理報酬	(1,178)	(1,296)
成功報酬	(5)	(548)
	(1,183)	(1,844)
受託会社およびその関連会社への未払金：		
受託報酬	(71)	(79)
その他の費用：		
監査報酬	(19)	(24)
その他諸費用	(56)	(48)
	(75)	(72)
費用合計	(1,329)	(1,995)

5．管理契約、受託契約および投資顧問契約

2007年2月8日付信託証書（随時改訂済）（以下「信託証書」という。）の条項に基づき、HSBCマネジメント（ガーンジー）リミテッドが、ファンドを含む、HSBCオルタナティブ・ストラテジー・ファンドの管理会社である。英文目論見書に従い、管理会社は、米ドル・クラスおよびユーロ・クラスについて純資産価額の年率1.65%の報酬を受領する。当期の管理報酬は、1,177,500米ドルであった（2014年：1,295,676米ドル）。期末現在未払いの報酬はなかった（2014年：なし）。

信託証書の条項に基づき、管理会社は、HSBCオルタナティブ・インベストメンツ・リミテッドをHSBCオルタナティブ・ストラテジー・ファンドの投資顧問会社に任命した。英文目論見書に基づき、管理会社は、現在の実績期間開始時の受益証券一口当たり純資産価格と比較した当該評価時点の受益証券一口当たり純資産価格の上昇率が当該インデックスの計算リターン（以下「インデックス・リターン」という。）を超え、かつ実績期間開始時の受益

証券一口当たり純資産価格がそれ以前の実績期間末現在の受益証券一口当たり純資産価格を下回らない場合、投資顧問会社は、成功報酬を受領することができる。インデックス・リターンは、該当する場合、適切な複合要素を含む当該実績期間中のインデックスへの投資の増加率として計算される。なお、かかるインデックスは、3月、6月、9月および12月の最終評価時点現在の実勢市場金利に沿って更新される。成功報酬は、該当する受益証券クラスのインデックスを超える新たな「超過額」の10%となる。当期の成功報酬は、5,340米ドルであった(2014年: 547,673米ドル)。期末現在未払いの報酬は、139,741米ドルであった(2014年: 161,142米ドル)。

信託証書の条項に基づき、HSBC プライベート・バンク (C.I.) リミテッドがHSBCオルタナティブ・ストラテジー・ファンドの受託会社である。英文目論見書に従い、受託会社は、純資産価額の年率0.10%の報酬を受領する。当期の受託報酬は、71,364米ドルであった(2014年: 78,548米ドル)。期末現在未払いの報酬はなかった(2014年: なし)。

6 . 債権

	2015年4月30日 現在 千米ドル	2014年4月30日 現在 千米ドル
売却未決済額	445	55
先渡為替契約に係る未実現評価益 (注12参照)	65	-
	<u>510</u>	<u>55</u>

7 . 現金および預金残高

	2015年4月30日 現在 千米ドル	2014年4月30日 現在 千米ドル
現金および預金残高	<u>23</u>	<u>23</u>

現金残高は、ステート・ストリート・カストディアル・サービスズ (アイルランド) リミテッド (以下「保管受託銀行」という。) およびHSBCプライベート・バンク (C.I.) リミテッド (以下「受託会社」という。) に保有される。ファンドの現金は、保管受託銀行の副保管ネットワーク内の分別勘定で保管されている。保管受託銀行の親会社であるステート・ストリート・コーポレーションの信用格付は、2015年4月30日現在、A+であった(2014年: A+)。受託会社の親会社であるHSBCホールディングス・ピーエルシーの、ムーディーズ格付機関による信用格付は、2015年4月30日現在、Aa3であった(2014年: Aa3)。

8 . 債務 : 一年以内に期限の到来する金額

	2015年4月30日 現在 千円ドル	2014年4月30日 現在 千円ドル
借入未払金 (注11参照)	(6,186)	(7,501)
未払成功報酬	(140)	(161)
先渡為替契約に係る未実現評価損 (注12参照)	-	(26)
その他の債務	(21)	(1)
	<u>(6,347)</u>	<u>(7,689)</u>

9 . 税制

アンブレラ型ファンドであるHSBC オルタナティブ・ストラテジー・ファンドは、1989年所得税 (ガーンジー) 令 (免除団体) に基づきガーンジーの所得税を免除されており、年次免除料として1,200英ポンドを課せられている (2014年 : 600英ポンド) 。

10 . 発行済買戻可能参加受益証券口数

	米ドル・クラス	ユーロ・クラス	発行済受益証券口数 合計
2014年5月1日現在 発行済買戻可能 参加受益証券	527,583.44	27,071.90	554,655.34
発行	9,391.42	-	9,391.42
買戻し	(83,731.66)	(9,915.76)	(93,647.42)
2015年4月30日現在 発行済買戻可能 参加受益証券	<u>453,243.20</u>	<u>17,156.14</u>	<u>470,399.34</u>

	米ドル・クラス	ユーロ・クラス	発行済受益証券口数 合計
2013年5月1日現在 発行済買戻可能 参加受益証券	640,900.63	43,225.10	684,125.73
発行	20,856.13	-	20,856.13
買戻し	(134,173.32)	(16,153.20)	(150,326.52)
2014年4月30日現在 発行済買戻可能 参加受益証券	<u>527,583.44</u>	<u>27,071.90</u>	<u>554,655.34</u>

ファンドの受益証券1口当たり純資産価格は後述の投資有価証券明細表に開示されている。

注5に記載の管理報酬率を除き、すべてのシリーズ受益証券は、収益および費用の配分について同じ順位であり、かつ同一の権利が付与されている。

管理会社は、いずれかの取引日に買い戻されるトラスの受益証券口数を当該日の直前の発行済受益証券総数の15%以下に制限することができる。申込日から最初の一年間の受益証券のいかなる買戻しについても、買戻代金の5%に相当するファンドに支払われる買戻留保金が課せられる。当該期間以降は、買戻留保金は0%となる。

管理会社の裁量により、申込金額の最大3%の当初申込手数料をすべての受益証券クラスに課することができる。

	米ドル・クラス	ユーロ・クラス	合計
	千米ドル	千米ドル	千米ドル
2015年4月30日現在純資産	63,544	2,554	66,098
2014年4月30日現在純資産	70,601	4,726	75,327
2013年4月30日現在純資産	76,458	6,381	82,839

11. 関係会社取引

HSBCプライベート・バンク（C.I.）リミテッドは、ファンドの受託会社として行為する。

ファンドはまた、年間を通じて定期的に受託会社に預託金を置いている。受領する金利は、通常の商業預金で受領する金利と一致している。

HSBCオルタナティブ・インベストメンツ・リミテッド（以下「投資顧問会社」という。）は、管理会社および受託会社の関係会社に全額出資されている。

借入金

ファンドは、投資ファンドの売買取引に係る決済日の不一致により生じる現金不足を補うために1か月を上限として、また買戻しの資金調達のために3か月を上限として、その純資産価額の25%までの借入れを行うことができる。また、投資目的で、投資ファンドへの追加投資を可能にするためにファンドの純資産価額の10%までの借入れを行うことができる。当期中に、ファンドによるかかる借入制限の違反はなかった。

当期中に、HSBCプライベート・バンク（C.I.）リミテッドがファンドに信用枠を提供した。期末現在、借入残高は6,186,000米ドル、または純資産価額の9.36%であった（2014年：7,501,000米ドル、または純資産価額の9.96%）。当期中に支払われた利息は、85,142米ドルであった（2014年：39,145米ドル）。貸借対照表日付現在の実勢金利は、1.0200%（2014年：0.9900%）である。借入金は、要求払いであり、当期中に、ファンドによるかかる借入制限の違反はなかった。

注記5に概要が述べられている管理会社、受託会社および投資顧問会社に支払われた報酬を除き、当期中にその他の関係会社取引はなかった。

12. 先渡為替契約

資産は、各受益証券クラスの機能通貨以外の通貨建てである可能性があり、一定の通貨エクスポージャーが関連するクラスの通貨に対してヘッジされている。このヘッジ目的で、先渡為替契約もしくは当該契約に係るオプション、または入手可能で同等または類似の効果があるその他のデリバティブ商品が使用される。投資顧問会社は、その絶対的な裁量により通貨ヘッジに係る方針を変更する権利を有している。かかるヘッジ費用のすべては、関連する受益証券クラスの保有者のみが負担する。

2015年4月30日現在、HSBCスペシャル・オポチュニティ・ファンド - ユーロ・クラスのヘッジに関して、以下の先渡為替契約が未決済であった。

満期日	購入額	売却額	取引相手方	未実現評価益 米ドル
2015年5月29日	2,281,564ユーロ	2,493,681米ドル	ステート・ストリート・バンク	65,513
2015年5月29日	4,217米ドル	3,867ユーロ	ステート・ストリート・バンク	(120)
				<u>65,393</u>
先渡為替契約に係る未実現純評価益				<u>65,393</u>

2014年4月30日現在、HSBCスペシャル・オポチュニティ・ファンド - ユーロ・クラスのヘッジに関して、以下の先渡為替契約が未決済であった。

満期日	購入額	売却額	取引相手方	未実現評価益 米ドル
2014年5月31日	3,400,268ユーロ	4,712,397米ドル	ステート・ストリート・バンク	(25,323)
2014年5月31日	23,029ユーロ	31,934米ドル	ステート・ストリート・バンク	(190)
				<u>(25,513)</u>
先渡為替契約に係る未実現純評価損				<u>(25,513)</u>

13. 金融商品

市場リスクの監督

管理会社は、リスク管理について、関連ファンドに係る英文目論見書のファンド・セクションに記載されたファンドの投資規制に従ったポートフォリオの監督および監視とあわせて、管理会社の選考およびポートフォリオ管理プロセスに伴うリスクの理解および管理とともに、重層的なアプローチ法をとる。

管理会社の選考の際、リターンを求めてヘッジ・ファンドのマネージャーがとるリスクが適切であり、かつ管理されているか理解することを中心にデュー・デリジェンスが行われる。投資に焦点を当てたかかるデュー・デリジェンスを補完するため、オペレーショナル・デュー・デリジェンス・プロセス・チームが、ヘッジ・ファンドの事業および運営(非投資)リスクを評価し、不十分な構造やプロセスによって投資を損なう可能性のあるヘッジ・ファンドを避けようと努めている。

ポートフォリオ管理では、ポートフォリオが適切に分散されていることを確保することが最重要事項である。リスクおよびポートフォリオの分散化を査定するために、リターンおよびエクスポージャーに基づく分析を含む、定性的手法と定量的手法の両方が用いられる。

管理会社は、定期的に各ファンドによる英文目論見書に詳述される投資規制の遵守状況を監視し、リスク管理プロセスのあらゆる要素の監督を行う。

ファンドの金融商品から生じる主なリスクは、市場リスク、信用リスクおよび流動性リスクである。

市場リスク

市場リスクは主に保有する金融商品の将来価格の不安定性から生じる。それは、価格変動に直面する市場持高を保有することによりファンドが被るかもしれない潜在的損失を表している。投資顧問会社は、ファンドの投資方針に従いつつ、特定の国または産業分野に関連するリスクを最小限にするために組入る有価証券の資産配分を検討する。

市場リスクは、損失および利益の両方の可能性を表し、通貨リスク、金利リスクおよび価格リスクを含んでいる。ファンドの投資プログラムの収益性は、かなりの割合で、有価証券、株式およびその他投資対象の将来の価格変動の方向性についての正確な評価にかかっている。管理会社がかかる価格変動を正確に予測することができるという保証はない。証券市場は、近年、非常に不安定で予測できないという特徴を有している。投資顧問会社がファンドの資産を投資する投資戦略に関しては、常にある程度の、時には重大な市場リスクが存在する。

貸借対照表日付現在のファンドの組入る投資有価証券の詳細は、後述の投資有価証券明細表に開示されている。

(a) その他の価格リスク

価格リスクは、個々の投資対象もしくはその発行体に固有の要因によるかまたは市場で取引されるすべての投資有価証券に影響を及ぼす全要因により引き起こされるかどうかにかかわらず、市場価格の変動 (金利リスクまたは通貨リスクから生じるものを除く。) の結果として投資有価証券の価額が変動するリスクである。

ファンドは、英文目論見書に定義されている標準投資および借入制限に従うことが要求される。ファンドの投資制限は、ファンドの受託会社により定期的に監視され、管理会社により四半期毎に見直される。違反および持高が制限レベルに近づいた状況の監視および報告のために整備された特別な指針がある。

(b) 金利リスク

ファンドの金融資産の大部分は、利息支払も満期日もない投資ファンドへの投資である。ファンドが投資する投資先ファンドは、金利リスクにさらされる。しかし、ファンドはその投資を分散することにより当該リスクを軽減する。

ファンドは、期末現在、6,186,000米ドルを借り入れていた (2014年 : 7,501,000米ドル) 。ファンドは、金利リスクを最小限にするため、変動金利ローン契約を締結している。貸借対照表日付現在の実勢金利は、1.0200% (2014年 : 0.9900%) である。

変動金利にさらされるファンドの現金および預金残高は、22,810米ドルである (2014年 : 23,007米ドル)。

(c) 為替リスク

ファンドは、その機能通貨以外の通貨建ての金融商品に投資し取引を行うことができる。それにより、ファンドは、他の外国通貨に対するその通貨の為替レートが、米ドル以外の通貨建てのファンド資産および負債の該当部分の価額に悪影響を与える方向に変動するリスクにさらされる。

ファンドの為替リスクは、所定の方針および手続にしたがって投資顧問会社により毎月管理されている。ポートフォリオ・レベルのすべてのエクスポージャーは、標準的な月次の先渡を使用して毎月関連する受益証券クラスの通貨にヘッジされる。ファンドの全体的な通貨持高およびエクスポージャーは、管理会社により月次ベースで監視される。

ファンドはまた、受益者を為替リスクにさらすユーロ建ての買戻可能参加受益証券を販売している。当該リスクは、受益者を代理してファンドがこの注記に詳述されている先渡為替契約を締結することにより軽減される。

以下の表は、2015年4月30日現在のファンドの為替リスクに対するエクスポージャー合計および外貨に対するエクスポージャー純額を表している。

通貨	貨幣性資産 および負債 千米ドル	先渡為替合計 千米ドル	純額 千米ドル
ユーロ	-	2,555	2,555

以下の表は、2014年4月30日現在のファンドの為替リスクに対するエクスポージャー合計および外貨に対するエクスポージャー純額を表している。

通貨	貨幣性資産 および負債 千米ドル	先渡為替合計 千米ドル	純額 千米ドル
ユーロ	-	4,718	4,718

信用リスク

信用リスクは、金融商品の取引相手方が債務またはファンドとの間で締結した契約を履行できないリスクである。

ファンドは取引を行う相手方との信用リスクにさらされ、決済不履行のリスクも負う。

ブローカーとの取引から発生する信用リスクは、決済待ちの取引と関係している。該当する決済期間が短いことおよび利用するブローカーの信用度が高いことから、未決済の取引に関連するリスクは小さいと考えられる。ファンドは、投資対象の信用リスクを更に軽減するために、利用するブローカーの信用格付および財務ポジションを監視する。

実質的に、ファンドのすべての資産は、ステート・ストリート・アンド・カストディアル・サービシーズ (アイルランド) リミテッド (以下「保管受託銀行」という。) が保有している。保管受託銀行の破産または支払不能により、保管受託銀行に保有される有価証券に関するファンドの権利行使が遅れるかまたは制限されることがある。ファンドは、ファンドが使用する保管受託銀行の信用度および財務ポジションを監視することによりそのリスクを

測定する。保管受託銀行の親会社であるステート・ストリート・コーポレーションの信用格付は、2015年4月30日現在、A+であった（2014年：A+）。

受託会社の親会社であるHSBCホールディングス・ピーエルシーの、ムーディーズ格付機関による信用格付は、2015年3月31日現在、Aa3であった（2014年：Aa3）。

さらに、ファンドは、投資対象ファンドの投資有価証券が有する信用リスクを通じて、信用リスクに間接的にさらされるリスクを有している。

ファンドは、数多くの取引相手と取引を行うことにより信用リスクの集中を軽減する。

流動性リスク

ファンドの主な負債は、投資者が買い戻すことを希望する受益証券の買い戻しおよびHSBCプライベート・バンク（C.I.）リミテッドに対し返済すべき借入れである。リスクは、受益者または貸主が要求する金額を払い戻すためにファンドが投資持高を換金できないかもしれないことである。

ファンドの流動性リスクは、所定の方針および手続に従って投資顧問会社により継続的に管理される。ファンド、リミテッド・パートナーシップまたはその他の流動性のないビークルに直接投資することは、ファンドの通常の方針ではない。ファンドの全体的な流動性リスクは、管理会社により月次ベースで監視される。

英文目論見書に定義されているファンドの投資制限（そのうちのいくつかは流動性リスクおよびその集中の管理に関するものである。）は、ファンドの受託会社により継続的に監視される。違反および持高が制限レベルに近づいた場合の監視および報告のために定められた特別な指針がある。

ファンドのすべての負債は、一年以内に支払期限が到来し、借入金は、要求払いである。

2015年4月30日現在、以下の投資先ファンドは、投資持高の買い戻しに係る買い戻期間を90日超としていた。

2015年4月30日
現在の時価
千米ドル

AG Super Fund International Ltd. - Class XXXX Series 1 - Special Investment	14
AG Super Fund International Ltd. - Class XXXX Series 2 - Special Investment	12
	<u>26</u>

2014年4月30日現在、以下の投資先ファンドは、投資持高の買い戻しに係る買い戻期間を90日超としていた。

2014年4月30日
現在の時価
千米ドル

AG Super Fund International Ltd. - Class XXXX Series 1 - Special Investment	17
AG Super Fund International Ltd. - Class XXXX Series 2 - Special Investment	14
	<u>31</u>

レバレッジ

ファンドがレバレッジを許可する場合、ファンドの潜在の変動性は、レバレッジが許可されなかった場合と比べ大幅に増大する。これは、ファンドがより大きなエクスポージャーを伴うことでより高いリターンに参加する機会

を与える一方、市場全体が、または、ファンドが個別に投資した資産の価格が下落した場合、より大きな損失リスクにファンドをさらすことになる。

ファンドが投資する可能性がある一定の投資ファンドは、高い水準のレバレッジを利用し、借入能力や証拠金借入の水準のいずれにおいても制限されていない。かかるファンドが保有するポジションの総額は、純資産価額を超える場合がある。取得したレバレッジは、全体的により多くの利益を達成する可能性を与えるが、ファンドの変動性を増加させ、投資した額を全て失うリスクをももたらす。借入の詳細については前記注11を参照。

14. 分配方針

管理会社は、分配金の支払を推奨していない。収益は全額「再投資」され、したがって、収益は分配されずにファンドに留保され、受益証券一口当たり純資産価格に反映される。

15. 為替レート

以下の為替レートが、資産および負債の報告通貨（米ドル）への換算に使用された。

	2015年4月30日現在	2014年4月30日現在
ユーロ	0.8918	0.7254

16. 契約債務および偶発債務

2015年4月30日および2014年4月30日現在、ファンドは契約債務または偶発債務を有していなかった。

17. 期中の重要な事象

トラストは、非EEAオルタナティブ・インベストメント・ファンド (AIF) として登録され、2014年7月1日から発効した。

当期中、トラストの監査人として、ケーピーエムジー チャネル アイランズ リミテッドの後任としてプライスウォーターハウスクーパース・シーアイ・エルエルピーが任命された。

本連結財務書類に開示が必要となるその他の当期中の重要な事象はなかった。

18. 後発事象

期末以降、本連結財務書類に調整または開示が必要となる重要な事象はなかった。

(3) 【投資有価証券明細表等】

HSBC スペシャル・オポチュニティ・ファンド
投資有価証券明細表
2015年4月30日現在 (未監査)

証券銘柄	保有高	時価 千米ドル	純資産総額 比率%
米ドル (2014年:110.10%)			
Aderans - Common Stock	40,000	-*	-
AG Super Fund International Ltd. - Class XXXX Series 1	1,570	2,584	3.91
AG Super Fund International Ltd. - Class XXXX Series 1 - Special Investment	9	14	0.03
AG Super Fund International Ltd. - Class XXXX Series 2	2,253	3,706	5.61
AG Super Fund International Ltd. - Class XXXX Series 2 - Special Investment	7	12	0.02
Beach Point Total Return Offshore Fund II - IS Series V 01 Nov 2007 GSY	4,281	6,311	9.55
CQS Directional Opportunities Feeder Fund Ltd. - Class B USD Shares Non New Issues	1,742	8,760	13.25
D.E. Shaw Composite International Fund - April 1st Subscription	1	13,916	21.05
Davidson Kempner International (BVI) Ltd. - Class C Tranche 4	41,174	5,038	7.62
Davidson Kempner International Ltd. - Class C Tranche 1 Series 1 Jan 12 - GSY	358	178	0.27
Davidson Kempner International Ltd. - Class C Tranche 3 Series 1 Jan 13 - GSY	22,610	3,713	5.62
Marcato International Fund Class B - Sub Class B1 Initial Series	3,813	6,849	10.36
Paulson Enhanced Ltd. - Class BR Series 081401 HH	25,000	2,552	3.86
Starboard Value and Opportunity Fund Ltd. - Class A Series 92	2,001	4,925	7.45
Third Point Offshore Fund Ltd. - Class E - GSY	2,842	994	1.50
Third Point Offshore Fund Ltd. - Class F - Series 1	3,410	1,166	1.76
Third Point Ultra Ltd. - Class C - GSY	419	2,199	3.33
Third Point Ultra Ltd. - Class C - Series 12 NI - GSY	556	646	0.98
Tyrus Capital Event Fund Ltd. - Class A USD - GSY	52,550	8,349	12.63
		<u>71,912</u>	<u>108.80</u>
組入投資有価証券 (2014年:110.10%)		71,912	108.80
純流動負債 (デリバティブを含む)		(5,814)	(8.80)
純資産総額		<u><u>66,098</u></u>	<u><u>100.00</u></u>

* 当該証券銘柄については、価額が千米ドルに満たないため、時価は表示されていない。

一口当たり純資産価格

	2015年4月30日現在	2014年4月30日現在
HSBC スペシャル・オポチュニティ・ファンド - 米ドル・クラス	140.20米ドル	133.82米ドル
HSBC スペシャル・オポチュニティ・ファンド - ユーロ・クラス	132.77ユーロ	126.65ユーロ

ポートフォリオの分類

	2015年4月30日現在	2014年4月30日現在
公認の証券取引所に上場されている有価証券	0.00%	0.00%
未上場有価証券	100.00%	100.00%
	<u>100.00%</u>	<u>100.00%</u>

投資戦略別配分

	2015年4月30日現在	2014年4月30日現在
イベント・ドリブン	59.70%	50.10%
マルチ・ストラテジー	31.50%	26.20%
クレジット・ロング/ショート	8.80%	11.90%
ディストレスト	-	11.80%
	<u>100.00%</u>	<u>100.00%</u>

重要なポートフォリオの変動の概要*

2015年4月30日終了年度 (未監査)

購入

銘柄	額面保有高	取得原価 千円ドル
Starboard Value and Opportunity Fund Ltd. - Class A Series 92	2,001	5,000
Paulson Enhanced Ltd. - Class BR Series 081401 HH	25,000	2,500
Third Point Offshore Fund Ltd. - Class F - Series 1	3,410	1,123
Third Point Ultra Ltd. - Class C - Series 12 NI - GSY	556	618
Bluebay Value Recovery Fund Ltd. (The) - EUR Class S	3	4
Bluebay Value Recovery Fund Ltd. (The) - EUR Class S - GSY	21	2

売却

銘柄	額面保有高	手取額 千円ドル
Redwood Opportunity Offshore Fund Ltd. - Common Shares Series 45	7,525	9,660
Beach Point Total Return Offshore Fund II - IS Series V 01 Nov 2007 GSY	2,453	3,546
Tyrus Capital Event Fund Ltd. - Class A USD - GSY	16,146	2,596
D.E. Shaw Composite International Fund - April 1st Subscription	1	1,800
Pershing Square International Ltd. - Class E Series 1R	768	1,769
AG Super Fund International Ltd. - Class XXXX Series 1	1,067	1,748
Davidson Kempner International Ltd. - Class C Tranche 3 Series 1 Jan 13 - GSY	9,124	1,499
Third Point Offshore Fund Ltd. - Class F - Series 3	11,000	1,123
Marcato International Fund Class B - Sub Class B1 Initial Series	274	500
Steel Partners Japan Strategic Offshore Fund, Ltd. - Class A Series 155 SP2	636	297
Steel Partners Japan Strategic Offshore Fund, Ltd.	1	287
Bluebay Value Recovery Fund Ltd. (The) - USD Class S	1	80
Bluebay Value Recovery Fund Ltd. (The) - EUR Class S	4	52
Bluebay Value Recovery Fund Ltd. (The) - EUR Class S - GSY	231	28

* 重要なポートフォリオの変動は、期首現在のファンド純資産額の2%を超える有価証券の購入額または売却額と定義されている。2015年4月30日終了年度における購入額および売却額の合計は、上記のとおりである。

[次へ](#)

HSBC SPECIAL OPPORTUNITIES FUND

CONSOLIDATED BALANCE SHEET STATEMENT AS AT 30 APRIL 2015

Assets	Notes	As at 30 April 2015		As at 30 April 2014	
		US\$'000	US\$'000	US\$'000	US\$'000
Portfolio of investments			71,912		82,938
Debtors	6	510		55	
Cash and bank balances	7	<u>23</u>		<u>23</u>	
			533		78
Total assets			<u>72,445</u>		<u>83,016</u>
Liabilities					
Creditors: amounts falling due within one year	8	<u>(6,347)</u>		<u>(7,689)</u>	
Total Liabilities			<u>(6,347)</u>		<u>(7,689)</u>
Net assets attributable to the holders of redeemable participating units			<u>66,098</u>		<u>75,327</u>

The consolidated financial statements on pages 9 to 20 were approved by the manager, HSBC Management (Guernsey) Limited, on 26 September 2015 and were signed on its behalf by:


Kate Charles


Carl Rosumek

The notes on pages 11 to 20 form an integral part of these consolidated financial statements.

HSBC SPECIAL OPPORTUNITIES FUND

CONSOLIDATED STATEMENT OF TOTAL RETURN FOR THE YEAR ENDED 30 APRIL 2015

	Notes	Year Ended 30 April 2015		Year Ended 30 April 2014	
		US\$'000	US\$'000	US\$'000	US\$'000
Income					
Net capital gains	3		3,882		11,346
Finance costs: interest	11	(85)		(39)	
Operating expenses	4	<u>(1,329)</u>		<u>(1,995)</u>	
Net expenses			<u>(1,414)</u>		<u>(2,034)</u>
Change in net assets attributable to the holders of redeemable participating units from investment activities			<u>2,468</u>		<u>9,312</u>

All results are derived from continuing operations.

CONSOLIDATED STATEMENT OF MOVEMENT IN NET ASSETS ATTRIBUTABLE TO THE HOLDERS OF REDEEMABLE PARTICIPATING UNITS FOR THE YEAR ENDED 30 APRIL 2015

	Year Ended 30 April 2015		Year Ended 30 April 2014	
	US\$'000	US\$'000	US\$'000	US\$'000
Net assets attributable to the holders of redeemable participating units at the start of the year		75,327		82,839
Movement due to issue and redemption of redeemable participating units:				
Amounts received/receivable on issues	1,287		2,733	
Less: Amounts paid/payable on redemptions	<u>(12,984)</u>		<u>(19,557)</u>	
		(11,697)		(16,824)
Change in net assets attributable to the holders of redeemable participating units from investment activities		<u>2,468</u>		<u>9,312</u>
Net assets attributable to the holders of redeemable participating units at the end of the year		<u>66,098</u>		<u>75,327</u>

The notes on pages 11 to 20 form an integral part of these consolidated financial statements.

HSBC SPECIAL OPPORTUNITIES FUND

NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS

1 STRUCTURE OF THE FUND

HSBC Special Opportunities Fund (the "Trust") is a sub-fund of HSBC Alternative Strategy Fund, a Guernsey unit trust scheme established as an umbrella fund which is authorised as a Class B Scheme under the Authorised Collective Investment Schemes (Class B) Rules, 2013.

The Trust owns 100% of the units in HSBC Special Opportunities Investments Limited (the "Company"), a BVI registered company. The Trust also loaned monies to the Company to fund its investing activities.

The Company owns the investments listed in the Portfolio of Investments. The purpose of the Company is to ensure that any withholding tax on distributions from such investments may be reclaimed.

These consolidated financial statements include all the assets and liabilities of the Trust and the Company (together the "Fund").

The Trust registered as an Alternative Investment Fund (AIF) with effect from 1 July 2014, with the Financial Conduct Authority and the Commission de Surveillance du Sector Financier. As a non-EEA AIF with a non-EEA AIFM the Trust is not authorised or regulated under AIFMD and consequently is not required to have a depositary.

2 PRINCIPAL ACCOUNTING POLICIES

The following accounting policies have been applied consistently in dealing with items which are considered material in relation to these consolidated financial statements:

Basis of accounting

The consolidated financial statements have been prepared under the historical cost convention modified by the revaluation of investments and financial liabilities and in accordance with applicable United Kingdom Accounting Standards and the Statement of Recommended Practice for Authorised Funds (the "SORP") issued by Investment Management Association in October 2010.

The consolidated financial statements have been prepared on a going concern basis.

Basis of consolidation

The consolidated financial statements include the results of the Trust and its wholly-owned subsidiary HSBC Special Opportunities Investments Limited. The Manager does not consider the unconsolidated balance sheet of the Trust to be of any relevance as the only reason for setting up the subsidiary company was for fiscal purposes. Accordingly no unconsolidated balance sheet is presented in these consolidated financial statements.

Functional and presentational currency

The functional and presentational currency is US Dollar because that is the currency of the primary economic environment in which the Fund operates.

Investments

Investments in investment funds are valued at the closing net asset value per units for the underlying investments that the Fund holds, as at 5 pm (Guernsey time) on the balance sheet date. Investments in underlying funds which are not quoted on a recognised stock exchange or other trading facility are valued at the net asset values provided by such entities or their administrators. These values may be unaudited or may themselves be estimates. In addition, these entities or their administrators may not provide values at all or in a timely manner and, to the extent that values are not available, those investments will be valued by the Investment Advisor using valuation techniques appropriate to those investments. In determining fair value, the Investment Advisor takes into consideration, where applicable, the impact of suspension of redemptions, liquidation proceedings, investments in side pockets and other significant factors. The Directors of the Manager have no reason to believe that the valuations used are unreasonable.

Realised and unrealised surpluses and deficits on investments are included on the consolidated statement of total return. Realised gains and losses on sales of securities are determined using the average cost method. Purchases and sales of the investments are accounted for on a trade date plus one basis.

HSBC SPECIAL OPPORTUNITIES FUND

NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (CONTINUED)

2 PRINCIPAL ACCOUNTING POLICIES (CONTINUED)

Revenue

Investment income and deposit interest are included in the consolidated statement of total return on an accruals basis. All non-class specific income is allocated to each unit class in proportion to the total net assets of the unit class during the year. All class specific income is allocated to the unit class to which it relates.

Expenses

Expenses are included in the consolidated statement of total return on an accruals basis. All non-class specific expenses are allocated to each unit class in proportion to the total net assets of the unit class during the year. All class specific expenses are allocated to the unit class to which they relate.

Borrowing costs

Borrowing costs arise from credit facilities held by the Fund. These costs are recognised in the consolidated statement of total return on an accruals basis.

Use of estimates and judgements

The preparation of consolidated financial statements in accordance with the recognition and measurement principles of United Kingdom Accounting Standards requires management to make judgements, estimates and assumptions that affect the application of policies and the reported amounts of assets and liabilities and disclosure of contingent assets and liabilities at the date of the consolidated financial statements and the reported amounts of income and expenses during the year.

The estimates and associated assumptions are based on historical experience and various other factors that are believed to be reasonable under the circumstances, the results of which form the basis for making the judgements about carrying values of assets and liabilities that are not readily apparent from other sources. Actual results could differ from those estimates.

Foreign currency transactions

Foreign currency transactions are recorded at the rate of exchange ruling at the date of the transaction. Monetary assets and liabilities denominated in foreign currencies are translated to US Dollars at the foreign currency closing exchange rate ruling at the balance sheet date. The Fund reports the realised exchange gain or loss as well as the unrealised exchange appreciation or depreciation on non-US Dollar denominated investments in the consolidated statement of total return. Any realised exchange gains or losses as well as unrealised appreciation or depreciation arising from non-US Dollar denominated payables and receivables and on foreign currency transactions are reflected in the consolidated statement of total return.

Forward foreign exchange contracts

The unrealised appreciation or depreciation on open forward foreign exchange contracts is calculated by reference to the difference between the contracted rate and the rate to close out the contract. Unrealised appreciation is reported as an asset and unrealised depreciation is reported as a liability in the consolidated balance sheet. All net gains or losses on forward foreign exchange contracts are recorded in the consolidated statement of total return.

Cash

Cash comprises current deposits with banks.

Cash Flow Statement

Under Financial Reporting Standard No. 1 (Revised) the Fund is exempt from the requirement to prepare a cash flow statement as it complies with the conditions for open-ended investment funds.

HSBC SPECIAL OPPORTUNITIES FUND

NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (CONTINUED)

2 PRINCIPAL ACCOUNTING POLICIES (CONTINUED)

Formation expense

In accordance with the Fund's Prospectus the formation costs will be amortised over a period not exceeding five years or such shorter period as the Manager may determine. This treatment is in line with the Prospectus but not in line with United Kingdom Accounting Standards. This departure from United Kingdom Accounting Standards does not have a material impact on the results reported in the consolidated financial statements.

Units in issue

Redeemable participating units are redeemable at the option of the holder of redeemable participating units and will be classified as financial liabilities.

Fair values of financial assets and financial liabilities

All of the financial assets and liabilities of the Fund are held at fair values.

Gains and losses on financial assets and financial liabilities held or issued for trading

The net gain/loss on financial assets and liabilities are disclosed in the consolidated statement of total return. Realised gains and losses on the sale of securities are determined using the average cost method.

3 NET CAPITAL GAINS

	Year Ended 30 April 2015 US\$'000	Year Ended 30 April 2014 US\$'000
Net realised gains on non-derivative investments	6,123	4,102
Unrealised (losses)/gains on non-derivative investments	(1,409)	6,924
Net realised (losses)/gains on derivative investments	(923)	361
Unrealised gains/(losses) on derivative investments	91	(41)
Total net capital gains on investments	<u>3,882</u>	<u>11,346</u>

4 OPERATING EXPENSES

	Year Ended 30 April 2015 US\$'000	Year Ended 30 April 2014 US\$'000
Payable to the Manager and its associates:		
Management fees	(1,178)	(1,296)
Performance fees	(5)	(548)
	<u>(1,183)</u>	<u>(1,844)</u>
Payable to the Trustee and its associates:		
Trustee fees	(71)	(79)
Other expenses:		
Audit fees	(19)	(24)
Other sundry expenses	(56)	(48)
	<u>(75)</u>	<u>(72)</u>
Total expenses	<u>(1,329)</u>	<u>(1,995)</u>

HSBC SPECIAL OPPORTUNITIES FUND

NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (CONTINUED)

5 MANAGEMENT, TRUSTEE AND INVESTMENT ADVISER AGREEMENTS

Under the terms of a trust deed dated 8 February 2007, as amended from time to time (the "Trust Deed"). HSBC Management (Guernsey) Limited is the Manager of the HSBC Alternative Strategy Fund, which includes the Fund. In accordance with the Prospectus the Manager is entitled to receive a fee of 1.65% of the net asset value per annum for the US Dollar Class and the Euro Class. The Management fee for the year amounted to US\$1,177,500 (2014: US\$1,295,676). The fee outstanding at year end was US\$Nil (2014: US\$Nil).

Under the terms of the Trust Deed, the Manager appointed HSBC Alternative Investments Limited as the Investment Adviser of the HSBC Alternative Strategy Fund. In accordance with the Prospectus the Manager is entitled to receive a performance fee if the percentage increase in the net asset value per units at the relevant valuation point compared with the net asset value per units at the start of the current performance period exceeds the calculated return on the relevant index (the "Index Return") and the net asset value per units at the start of the performance period is not less than the net asset value per units at the end of any previous performance period. The Index Return is calculated as the percentage increase of an imputed investment in the index over the performance period, including appropriate compounding effects where applicable, with the index being updated in line with prevailing market interest rates as at the last valuation point in March, June, September and December. Performance Fee will be 10% of new "excess" value over the Index of the applicable Unit class. The performance fee for the year amounted to US\$5,340 (2014: US\$547,673). The fee outstanding at the year end was US\$139,741 (2014: US\$161,142).

Under the terms of the Trust Deed, HSBC Private Bank (C.I.) Limited is the Trustee of the HSBC Alternative Strategy Fund. In accordance with the Prospectus the Trustee receives a fee of 0.10% of the net asset value per annum. The Trustee fee for the year amounted to US\$71,364 (2014: US\$78,548). The fee outstanding at the year end was US\$Nil (2014: US\$Nil).

6 DEBTORS	As at 30 April 2015 US\$'000	As at 30 April 2014 US\$'000
Sales awaiting settlement	445	55
Unrealised gains on forward foreign exchange contracts (see Note 12)	65	-
	<u>510</u>	<u>55</u>

7 CASH AND BANK BALANCES	As at 30 April 2015 US\$'000	As at 30 April 2014 US\$'000
Cash and bank balances	<u>23</u>	<u>23</u>

Cash balances are held by State Street Custodial Services (Ireland) Limited (the "Custodian") and HSBC Private Bank (C.I.) Limited (the "Trustee"). The Fund's cash is maintained within the Custodian's sub-custodial network in segregated accounts. The credit rating of State Street Corporation, the parent company of the Custodian, at 30 April 2015 was A+ (2014: A+). The credit rating of HSBC Holdings plc, the ultimate parent of the Trustee, at 30 April 2015 was Aa3 (30 April 2014: Aa3) as rated by Moody's Ratings Agency.

8 CREDITORS: AMOUNTS FALLING DUE WITHIN ONE YEAR	As at 30 April 2015 US\$'000	As at 30 April 2014 US\$'000
Loans payable (see Note 11)	(6,186)	(7,501)
Accrued Performance fees	(140)	(161)
Unrealised loss on forward foreign exchange contracts (see Note 12)	-	(26)
Other creditors	(21)	(1)
	<u>(6,347)</u>	<u>(7,689)</u>

HSBC SPECIAL OPPORTUNITIES FUND

NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (CONTINUED)

9 TAXATION STATUS

The umbrella fund, HSBC Alternative Strategy Fund, is exempt from Guernsey income tax under the Income Tax (Exempt Bodies) (Guernsey) Ordinances 1989 and is charged an annual exemption fee of GBP1,200 (2014: GBP 600).

10 REDEEMABLE PARTICIPATING UNITS IN ISSUE

	US Dollar Class	Euro Class	Total Number of units in issue
Redeemable Participating units in issue at 1 May 2014	527,583.44	27,071.90	554,655.34
Issued on Subscriptions	9,391.42	-	9,391.42
Redemptions	(83,731.66)	(9,915.76)	(93,647.42)
Redeemable Participating units in issue at 30 April 2015	453,243.20	17,156.14	470,399.34

	US Dollar Class	Euro Class	Total Number of units in issue
Redeemable Participating units in issue at 1 May 2013	640,900.63	43,225.10	684,125.73
Issued on Subscriptions	20,856.13	-	20,856.13
Redemptions	(134,173.32)	(16,153.20)	(150,326.52)
Redeemable Participating units in issue at 30 April 2014	527,583.44	27,071.90	554,655.34

The Fund's net asset values per share/unit are disclosed on page 23.

All series of units rank equally for allocation of income and expenses and have the same rights attached to them other than management fee rates as noted in Note 5.

The Manager may limit the number of units in the Trust which may be redeemed on any dealing day to not more than 15% of the total number of units in issue immediately before such date. Any redemption of units during the first 12 calendar months from the date of subscription shall be subject to a redemption fee payable to the Fund and equal to 5% of redemption proceeds. Thereafter the redemption fee shall be 0%.

A maximum initial charge of up to 3% of subscription monies may be charged on all classes at the Manager's discretion.

	US Dollar Class US\$'000	Euro Class US\$'000	Total US\$'000
Net Assets at 30 April 2015	63,544	2,554	66,098
Net Assets at 30 April 2014	70,601	4,726	75,327
Net Assets at 30 April 2013	76,458	6,381	82,839

11 RELATED PARTY TRANSACTIONS

HSBC Private Bank (C.I.) Limited acts as Trustee to the Fund.

The Fund also placed money on deposit with the Trustee on a regular basis throughout the year. The interest rate received is consistent with that received on a normal commercial deposit.

HSBC Alternative Investments Limited (the 'Investment Adviser') is wholly owned by parties that are affiliated with the Manager and the Trustee.

HSBC SPECIAL OPPORTUNITIES FUND

NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (CONTINUED)

11 RELATED PARTY TRANSACTIONS (CONTINUED)

Loan

The Fund has the ability to borrow up to 25% of its net asset value for a period of up to one month to cover a cash shortfall caused by mismatched settlement dates on purchase and sale transactions of Investment Funds; and for a period of up to three months to fund redemptions; and for investment purposes, subject to a maximum of 10% of the Fund's net asset value, to facilitate additional investment in Investment Funds. There were no breaches of these borrowing restrictions by the Fund during the year.

HSBC Private Bank (C.I.) Limited provided credit facilities to the Fund during the year. At the year end the loan outstanding was US\$6,186,000 or 9.36% of its Net Asset Value (2014: US\$7,501,000 or 9.96% of its Net Asset Value). The interest paid during the year was US\$85,142 (2014: US\$39,145). The interest rate prevailing at the balance sheet date is 1.0200% (2014: 0.9900%). The loan is repayable on demand and there were no breaches of these borrowing restrictions by the Fund during the year.

There were no other related party transactions for the year other than fees paid to the Manager, Trustee and Investment Advisor as outlined in Note 5.

12 FORWARD FOREIGN EXCHANGE CONTRACTS

Assets may be denominated in currencies other than the functional currency of each unit class and certain currency exposure will be hedged back to the relevant unit class currency. Hedging for this purpose may be by means of forward foreign exchange contracts or options on such contracts or by using such other derivative instruments as may be available and having the same or similar effect. The Investment Adviser retains the right to vary the policy on currency hedging at its absolute discretion. All costs of such hedging will be met by the Unitholders of the relevant unit class only.

The following forward foreign exchange contracts were outstanding at 30 April 2015 in respect of the hedging of the HSBC Special Opportunities Fund - Euro Class.

Maturity	Amount Bought	Amount Sold	Counterparty	Unrealised Gain/(Loss) US\$
29-May-15	EUR2,281,564	US\$2,493,681	State Street Bank	65,513
29-May-15	US\$4,217	EUR3,867	State Street Bank	(120)
				<u>65,393</u>
				<u>65,393</u>
				Net unrealised gain on forward foreign exchange contracts

The following forward foreign exchange contracts were outstanding at 30 April 2014 in respect of the hedging of the HSBC Special Opportunities Fund - Euro Class.

Maturity	Amount Bought	Amount Sold	Counterparty	Unrealised Loss US\$
31-May-14	EUR3,400,268	US\$4,712,397	State Street Bank	(25,323)
31-May-14	EUR23,029	US\$31,934	State Street Bank	(190)
				<u>(25,513)</u>
				<u>(25,513)</u>
				Net unrealised loss on forward foreign exchange contracts

HSBC SPECIAL OPPORTUNITIES FUND

NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (CONTINUED)

13 FINANCIAL INSTRUMENTS

Market Risk Oversight

The Manager takes a multi-tiered approach to risk management, with the understanding and management of risk embedded in the manager selection and portfolio management processes, together with portfolio oversight and monitoring in accordance with Fund investment restrictions, as listed in the relevant Fund section in the prospectus.

In manager selection, due diligence revolves around understanding whether the risks a hedge fund manager takes in the pursuit of returns are appropriate and controlled. Complementing this investment focused due diligence, is a separate operational due diligence process, which evaluates the business and operational (non-investment) risks of a hedge fund and seeks to avoid hedge funds where inadequate structure or process could compromise an investment.

In portfolio management, ensuring that portfolios are appropriately diversified is paramount. In order to assess risk and portfolio diversification, both qualitative and quantitative techniques are used, including returns and exposure-based analysis.

The Manager regularly monitors each Fund's compliance with the investment restrictions detailed in the Prospectus, and retains oversight of all aspects of the risk management process.

The main risks arising from the Fund's financial instruments are market risk, credit risk and liquidity risk.

Market risk

Market risk arises mainly from uncertainty about future prices of financial instruments held. It represents the potential loss the Fund might suffer through holding market positions in the face of price movements. The Investment Adviser considers the asset allocation of the portfolio in order to minimise the risk associated with particular countries or industry sectors whilst continuing to follow the Fund's investment objective.

Market risk embodies the potential for both losses and gains and includes currency risk, interest rate risk and price risk. The profitability of the Fund's investment programme depends to a great extent on correct assessments of the future course of price movements of securities and equities and other investments. There can be no assurance that the Manager will be able to accurately predict these price movements. The securities markets have in recent years been characterised by great volatility and unpredictability. With respect to the investment strategy into which the Investment Adviser has invested the Fund's assets, there is always some, and from time to time a significant, degree of market risk.

Details of the Fund's investment portfolio at the balance sheet date are disclosed in the Portfolio of Investments included on pages 23 and 24.

(a) Other price risk

Price risk is the risk that the value of the investments will fluctuate as a result of changes in market prices (other than those arising from interest rate risk or currency risk), whether caused by factors specific to an individual investment, its issuer or all factors affecting all investments traded in the market.

The Fund is required to comply with the standard investment and borrowing restrictions as defined in the Prospectus. The Fund's investment restrictions are monitored on a regular basis by the Trustee of the Fund and reviewed quarterly by the Manager. There are specific guidelines in place for monitoring and reporting breaches, and situations where holdings come close to restriction levels.

(b) Interest rate risk

The majority of the Fund's financial assets are investments in investment funds which neither pay interest nor have a maturity date. The underlying funds the Fund invests in are exposed to interest rate risk; however, the Fund mitigates this risk by diversifying its investments.

The Fund has borrowed US\$ 6,186,000 at year end (2014: US\$7,501,000). To minimise its interest rate risk the Fund enters in floating rate loan agreements. The interest rate prevailing at the balance sheet date is 1.0200% (2014: 0.9900%).

The Fund is exposed to variable interest rates on cash and bank balances of US\$22,810 (2014: US\$23,007).

HSBC SPECIAL OPPORTUNITIES FUND

NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (CONTINUED)

13 FINANCIAL INSTRUMENTS (CONTINUED)

Market risk (continued)**(c) Foreign currency risk**

The Fund may invest in financial instruments and enter into transactions denominated in currencies other than its functional currency. Consequently the Fund is exposed to risks that the exchange rate of its currency relative to other foreign currencies may change in a manner that has an adverse effect on the value of that portion of the Fund's assets or liabilities denominated in currencies other than US Dollars.

The Fund's currency risk is managed on a monthly basis by the Investment Adviser in accordance with policies and procedures in place. All currency exposure at the portfolio level is hedged into the currency of the relevant unit class on a monthly basis, using standard monthly forwards. The Fund's overall currency positions and exposures are monitored on a monthly basis by the Manager.

The Fund also offers redeemable participating units denominated in Euro exposing the unitholders to foreign currency risk. This risk is mitigated on behalf of the unitholders by the Fund entering into forward foreign exchange contracts as described further in this note.

The following table sets out the Fund's total exposure to foreign currency risk and the net exposure to the foreign currencies at 30 April 2015.

Currency	Monetary Assets and Liabilities US\$'000	Total Forward FX US\$'000	Net US\$'000
Euro	-	2,555	2,555

The following table sets out the Fund's total exposure to foreign currency risk and the net exposure to the foreign currencies at 30 April 2014.

Currency	Monetary Assets and Liabilities US\$'000	Total Forward FX US\$'000	Net US\$'000
Euro	-	4,718	4,718

Credit risk

Credit risk is the risk that a counterparty to a financial instrument will fail to discharge an obligation or commitment that it has entered into with the Fund.

The Fund is exposed to credit risk on parties with whom it trades and also bears the risk of settlement default.

Credit risk arising on transactions with brokers relates to transactions awaiting settlement. Risk relating to unsettled transactions is considered small due to the short settlement period involved and the high credit quality of the brokers used. The Fund monitors the credit rating and financial positions of the brokers used to further mitigate the credit risk of underlying investments.

Substantially, all of the assets of the Fund are held by State Street Custodial Services (Ireland) Limited (the "Custodian"). Bankruptcy or insolvency of the Custodian may cause the Fund's rights with respect to securities held by the Custodian to be delayed or limited. The Fund monitors its risk by monitoring the credit quality and financial positions of the Custodian the Fund uses. The credit rating of State Street Corporation, the parent company of the Custodian at 30 April 2015 was A+ (2014: A+).

The credit rating of HSBC Holdings plc, the ultimate parent of the Trustee, at 31 March 2015 was Aa3 (31 March 2014: Aa3) as rated by Moody's Ratings Agency.

In addition the Fund has indirect exposure to credit risk through the credit risk held by the underlying fund investments.

The Fund minimises concentrations of credit risk by undertaking transactions with a large number of counterparties.

HSBC SPECIAL OPPORTUNITIES FUND

NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (CONTINUED)

13 FINANCIAL INSTRUMENTS (CONTINUED)

Liquidity risk

The main liabilities of the Fund are the redemption of any units that investors wish to redeem and the loan repayable to HSBC Private Bank (C.I.) Limited. The risk is that the Fund might not be able to liquidate investment positions in order to repay amounts demanded by its Unitholders or its lender.

The Fund's liquidity risk is managed on an ongoing basis by the Investment Adviser in accordance with policies and procedures in place. It is not the normal policy of the Fund to invest directly in funds, limited partnerships or other vehicles that have no liquidity. The Fund's overall liquidity risks are monitored on a monthly basis by the Manager.

The Fund's investment restrictions, as defined in the Prospectus, some of which pertain to the management of liquidity risk and concentrations thereof are monitored on a continuous basis by the Trustee of the Fund. There are specific guidelines in place for monitoring and reporting breaches, and situations where holdings come close to restriction levels.

All of the Funds liabilities are payable within one year and the loan is repayable on demand.

At the 30 April 2015, the following investee funds had a redemption period of greater than 90 days in place to redeem its investment holdings.

	Market Value at 30 April 2015 US\$'000
AG Super Fund International Ltd. - Class XXXX Series 1 - Special Investment	14
AG Super Fund International Ltd. - Class XXXX Series 2 - Special Investment	12
	<u>26</u>

At the 30 April 2014 the following investee funds had a redemption period of greater than 90 days in place to redeem its investment holdings.

	Market Value at 30 April 2014 US\$'000
AG Super Fund International Ltd. - Class XXXX Series 1 - Special Investment	17
AG Super Fund International Ltd. - Class XXXX Series 2 - Special Investment	14
	<u>31</u>

Leverage

Where a fund permits leverage, the underlying volatility of the fund will be significantly greater than would otherwise have been the case without the permitted leverage. Whilst this gives a fund the ability to participate in higher returns associated with greater exposure, it also gives a fund exposure to increased losses where markets in general and a fund in particular, invest in assets where prices suffer declines.

Certain investment funds in which a fund may invest use material levels of leverage and are not limited in either their borrowing capacity nor in their level of margin commitment. The total value of positions held by these funds may exceed their Net Asset Values. The leverage acquired offers the possibility of achieving a much greater overall return, but also increases the Fund's volatility and carries the risk of total loss of the amount invested. Please refer to note 11 for details on borrowings of the fund.

14 DISTRIBUTION POLICY

The Manager does not recommend the payment of a dividend. All income will be "rolled-up", and income will not be distributed but will be retained in the Fund and reflected in the net asset value per unit.

HSBC SPECIAL OPPORTUNITIES FUND

NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (CONTINUED)

15 FOREIGN EXCHANGE RATE

The following foreign exchange rate was used to translate assets and liabilities into the reporting currency (US Dollars):

	As at 30 April 2015	As at 30 April 2014
Euro	0.8918	0.7254

16 COMMITMENTS AND CONTINGENT LIABILITIES

The Fund had no commitment or contingent liabilities as at 30 April 2015 and 30 April 2014.

17 SIGNIFICANT EVENTS DURING THE YEAR

The Trust registered as a non-EEA Alternative Investment Fund (AIF) with effect from 1 July 2014.

PricewaterhouseCoopers CI LLP took over as auditors of the Trust from KPMG Channel Islands Limited during the year.

There were no other significant events during the year which require disclosure in the consolidated financial statements.

18 SUBSEQUENT EVENTS

There were no significant events subsequent to the year end date that require adjustment to, or disclosure in these consolidated financial statements.

HSBC SPECIAL OPPORTUNITIES FUND

PORTFOLIO OF INVESTMENTS AS AT 30 APRIL 2015 (UNAUDITED)

Security Description	Holding	Market value US\$'000	% of total net assets
USD (2014: 110.10%)			
Aderans - Common Stock	40,000	-*	-
AG Super Fund International Ltd. - Class XXXX Series 1	1,570	2,584	3.91
AG Super Fund International Ltd. - Class XXXX Series 1 - Special Investment	9	14	0.03
AG Super Fund International Ltd. - Class XXXX Series 2	2,253	3,706	5.61
AG Super Fund International Ltd. - Class XXXX Series 2 - Special Investment	7	12	0.02
Beach Point Total Return Offshore Fund II - IS Series V 01 Nov 2007 GSY	4,281	6,311	9.55
CQS Directional Opportunities Feeder Fund Ltd. - Class B USD Shares Non New Issues	1,742	8,760	13.25
D.E. Shaw Composite International Fund - April 1st Subscription	1	13,916	21.05
Davidson Kempner International (BVI) Ltd. - Class C Tranche 4	41,174	5,038	7.62
Davidson Kempner International Ltd. - Class C Tranche 1 Series 1 Jan 12 - GSY	358	178	0.27
Davidson Kempner International Ltd. - Class C Tranche 3 Series 1 Jan 13 - GSY	22,610	3,713	5.62
Marcato International Fund Class B - Sub Class B1 Initial Series	3,813	6,849	10.36
Paulson Enhanced Ltd. - Class BR Series 081401 HH	25,000	2,552	3.86
Starboard Value and Opportunity Fund Ltd. - Class A Series 92	2,001	4,925	7.45
Third Point Offshore Fund Ltd. - Class E - GSY	2,842	994	1.50
Third Point Offshore Fund Ltd. - Class F - Series 1	3,410	1,166	1.76
Third Point Ultra Ltd. - Class C - GSY	419	2,199	3.33
Third Point Ultra Ltd. - Class C - Series 12 NI - GSY	556	646	0.98
Tyrus Capital Event Fund Ltd. - Class A USD - GSY	52,550	8,349	12.63
		<u>71,912</u>	<u>108.80</u>
Portfolio of Investments (2014: 110.10%)		71,912	108.80
Net current liabilities (including derivatives)		<u>(5,814)</u>	<u>(8.80)</u>
Total net assets		<u>66,098</u>	<u>100.00</u>
*No market value is shown for these securities as the value is less than US\$1,000.			
Net asset value per unit		As at 30 April 2015	As at 30 April 2014
HSBC Special Opportunities Fund - US Dollar Class		US\$140.20	US\$133.82
HSBC Special Opportunities Fund - Euro Class		EUR132.77	EUR126.65
Portfolio classification		As at 30 April 2015	As at 30 April 2014
Securities with an official stock exchange listing		0.00%	0.00%
Unlisted securities		<u>100.00%</u>	<u>100.00%</u>

HSBC SPECIAL OPPORTUNITIES FUND

PORTFOLIO OF INVESTMENTS AS AT 30 APRIL 2015 (UNAUDITED)

Sector Allocation

	As at 30 April 2015	As at 30 April 2014
Event Driven	59.70%	50.10%
Multi-Strategy	31.50%	26.20%
Credit Long/Short	8.80%	11.90%
Distressed	-	11.80%
	<u>100.00%</u>	<u>100.00%</u>

HSBC SPECIAL OPPORTUNITIES FUND

SUMMARY OF SIGNIFICANT PORTFOLIO CHANGES FOR THE YEAR ENDED 30 APRIL 2015* (UNAUDITED)

Purchases

Description	Nominal	Cost US\$'000
Starboard Value and Opportunity Fund Ltd. - Class A Series 92	2,001	5,000
Paulson Enhanced Ltd. - Class BR Series 081401 HH	25,000	2,500
Third Point Offshore Fund Ltd. - Class F - Series 1	3,410	1,123
Third Point Ultra Ltd. - Class C - Series 12 NI - GSY	556	618
Bluebay Value Recovery Fund Ltd. (The) - EUR Class S	3	4
Bluebay Value Recovery Fund Ltd. (The) - EUR Class S - GSY	21	2

Sales

Description	Nominal	Proceeds US\$'000
Redwood Opportunity Offshore Fund Ltd. - Common Shares Series 45	7,525	9,660
Beach Point Total Return Offshore Fund II - IS Series V 01 Nov 2007 GSY	2,453	3,546
Tyrus Capital Event Fund Ltd. - Class A USD - GSY	16,146	2,596
D.E. Shaw Composite International Fund - April 1st Subscription	1	1,800
Pershing Square International Ltd. - Class E Series 1R	768	1,769
AG Super Fund International Ltd. - Class XXXX Series 1	1,067	1,748
Davidson Kempner International Ltd. - Class C Tranche 3 Series 1 Jan 13 - GSY	9,124	1,499
Third Point Offshore Fund Ltd. - Class F - Series 3	11,000	1,123
Marcato International Fund Class B - Sub Class B1 Initial Series	274	500
Steel Partners Japan Strategic Offshore Fund, Ltd. - Class A Series 155 SP2	636	297
Steel Partners Japan Strategic Offshore Fund, Ltd.	1	287
Bluebay Value Recovery Fund Ltd. (The) - USD Class S	1	80
Bluebay Value Recovery Fund Ltd. (The) - EUR Class S	4	52
Bluebay Value Recovery Fund Ltd. (The) - EUR Class S - GSY	231	28

* Significant portfolio changes are defined as the value of purchases or sales of a security exceeding 2% of the net assets of the Trust at the start of the year. Listed above are total purchases and total sales during the year ended 30 April 2015.

HSBC SPECIAL OPPORTUNITIES FUND**INFORMATION ON HSBC ALTERNATIVE STRATEGY FUND**

HSBC Alternative Strategy Fund is an umbrella unit trust comprising the following sub funds and classes (as at 30 April 2015):

HSBC Special Opportunities Fund – US Dollar Class
HSBC Special Opportunities Fund – Euro Class

collectively known as the HSBC Special Opportunities Funds

HSBC Credit Market Opportunities Fund – US Dollar Class
HSBC Credit Market Opportunities Fund – Euro Class
HSBC Credit Market Opportunities Fund – Institutional Class (US Dollar)
HSBC Credit Market Opportunities Fund – US Dollar R Class

collectively known as the HSBC Credit Market Opportunities Funds

Unitholders should note that copies of the latest financial statements of each of the above Funds are available from the Manager free of charge on request.

【 () HSBC クレジット・マーケット・オポチュニティ・ファンド】

- a . ファンドの直近 2 会計年度の日本文の財務書類は、ガーンジーにおける法令および英国会計基準に準拠して作成された原文の財務書類を翻訳したものである (ただし、円換算部分を除く。) 。これは「特定有価証券の内容等の開示に関する内閣府令」に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」第 131 条第 5 項ただし書の規定の適用によるものである。
- b . ファンドの原文の財務書類は、外国監査法人等 (公認会計士法 (昭和 23 年法律第 103 号) 第 1 条の 3 第 7 項に規定する外国監査法人等をいう。) であるプライスウォーターハウスクーパーズ・シーアイ・エルエルシーから監査証明に相当すると認められる証明を受けており、当該監査証明に相当すると認められる証明に係る監査報告書に相当するもの (訳文を含む。) が当該財務書類に添付されている。なお、ケーピーエムジー チャネル アイランズ リミテッドは、受託会社の承認を得て、管理会社により任命され、解任される。
- c . ファンドの原文の財務書類は、米ドルで表示されている。日本文の財務書類には、主要な金額について円換算額が併記されている。日本円への換算には、便宜上、平成 27 年 8 月 31 日現在における株式会社三菱東京UFJ 銀行の対顧客電信売買相場の仲値 (1 米ドル = 121.18 円) が使用されている。なお、百万円未満の金額は四捨五入されている。

(1) 【貸借対照表】

HSBC クレジット・マーケット・オポチュニティ・ファンド
連結貸借対照表
2015年4月30日現在

	注	2015年4月30日		2014年4月30日	
		千米ドル	百万円	千米ドル	百万円
資産					
組入投資有価証券		43,805	5,308	55,386	6,712
債権	6	168	20	101	12
現金および預金残高	7	20	2	239	29
		188	23	340	41
資産合計		43,993	5,331	55,726	6,753
負債					
債務：一年以内に期限の到来する金額	8	(3,434)	(416)	(2,962)	(359)
負債合計		(3,434)	(416)	(2,962)	(359)
買戻可能参加受益証券保有者に帰属する純資産		40,559	4,915	52,764	6,394

本連結財務書類は、2015年9月28日付で管理会社であるHSBC マネジメント (ガーンジー) リミテッドにより承認され、代表して以下により署名された。

[署 名]
ケイト・チャールズ

[署 名]
カール・ロスメク

添付の注記は、本連結財務書類と不可分のものである。

(2)【損益計算書】

HSBC クレジット・マーケット・オポチュニティ・ファンド

連結総収益計算書

2015年4月30日終了年度

	注	2015年4月30日終了年度		2014年4月30日終了年度	
		千米ドル	百万円	千米ドル	百万円
収益					
純キャピタルゲイン	3	379	46	6,091	738
財務費用：支払利息	11	(32)	(4)	(24)	(3)
運用費用	4	(766)	(93)	(1,207)	(146)
純費用		(798)	(97)	(1,231)	(149)
買戻可能参加受益証券保有者に帰属する純資産の投資活動による変動		(419)	(51)	4,860	589

すべての業績は、継続的な業務から発生している。

買戻可能参加受益証券保有者に帰属する連結純資産変動計算書

2015年4月30日終了年度

	2015年4月30日終了年度		2014年4月30日終了年度	
	千米ドル	百万円	千米ドル	百万円
期首現在買戻可能参加受益証券保有者に帰属する純資産	52,764	6,394	61,182	7,414
買戻可能参加受益証券発行および買戻しによる変動：				
発行受領額 / 未収額	2,921	354	6,766	820
控除：買戻支払額 / 未払額	(14,707)	(1,782)	(20,044)	(2,429)
	(11,786)	(1,428)	(13,278)	(1,609)
買戻可能参加受益証券保有者に帰属する純資産の投資活動による変動	(419)	(51)	4,860	589
期末現在買戻可能参加受益証券保有者に帰属する純資産	40,559	4,915	52,764	6,394

添付の注記は、本連結財務書類と不可分のものである。

[次へ](#)

HSBCクレジット・マーケット・オポチュニティ・ファンド

連結財務書類に対する注記

1. ファンドの構造

HSBC クレジット・マーケット・オポチュニティ・ファンド（以下「トラスト」という。）は、2013年認可集団投資スキーム（クラスB）規則に基づくクラスBスキームとして認可されている、アンブレラ型ファンドとして設立されたガーンジーのユニット・トラスト・スキームであるHSBC オルタナティブ・ストラテジー・ファンドのサブ・ファンドである。

トラストの旧名称は、HSBCディストレスト・マーケット・ファンドであった。トラストは、その投資目的の変更のため、2011年10月30日付で名称変更した。これにより、トラストのスキーム細則にも変更が生じた。

トラストは、英領ヴァージン諸島に登記された会社であるHSBC CMオポチュニティ・インベストメンツ・リミテッド（以下「投資対象保有会社」という。）の株式を100%保有している。トラストはまた、その投資活動に資金提供するため投資対象保有会社に資金を貸し付けていた。

投資対象保有会社は、投資有価証券明細表に記載された投資有価証券を保有している。投資対象保有会社の目的は、当該投資有価証券からの分配金に係る源泉税が返還されることを確実にするためである。

本連結財務書類は、トラストおよび投資対象保有会社（以下、総称して「ファンド」という。）のすべての資産および負債を含んでいる。

トラストは、金融行為規制機構およびルクセンブルク金融監督委員会において、オルタナティブ・ストラテジー・ファンド（AIF）として登録され、2014年7月1日から発効した。非EEA AIFMを有する非EEA AIFとして、トラストはAIFMDに基づき承認または規制されておらず、したがって、受託者を維持する義務を負わない。

2. 主要な会計方針

以下の会計方針が、本連結財務書類に関して重要と考えられる項目の取扱いについて継続して適用されている。

会計の基礎

連結財務書類は、投資有価証券および金融負債の再評価により修正された取得原価主義ならびに適用される英国会計基準および投資運用協会が2010年10月に発行した認可を受けたファンドに対する会計実務勧告書（以下「SORP」という。）に従い作成されている。

連結財務書類は、継続企業を前提に作成された。

連結の前提

連結財務書類は、トラストおよびその全額出資子会社であるHSBC CMオポチュニティ・インベストメンツ・リミテッドの決算情報を含む。当該子会社を設立した理由は、財務上の便宜を図るためのみであるため、管理会社は、トラストの非連結貸借対照表を意義のあるものとはみなさない。したがって、本連結財務書類には、非連結貸借対照表は、提示されていない。

機能通貨および表示通貨

連結財務書類は、米ドルで表示されており、これは米ドルがファンドが運用を行う主たる経済環境における通貨であることによる。

投資有価証券

投資ファンドへの投資は、ファンドが保有する投資対象の貸借対照表日付午後5時（ガーンジー時間）における一口当たり最終純資産価格で評価されている。公認の証券取引所またはその他の取引機関において値付けされていない投資対象ファンドへの投資は、かかる事業体またはその管理事務代行会社により提供される純資産価格で評価されている。当該評価額は、監査されていないかそれ自体が見積額であることがある。さらに、当該事業体またはその管理事務代行会社が、評価額をまったく、または時宜を得た方法で提供しないことがあり、評価額が入手できない場合には、かかる投資は、当該投資につき適切な評価技法を使用して投資顧問会社により評価される。公正価値を決定する際に、投資顧問会社は、適用ある場合、買戻しの停止、現金化の手続、サイド・ポケットへの投資およびその他の重要な要素の影響を考慮する。管理会社の取締役会は、使用された評価が合理的でないと確信する理由を有しない。

投資有価証券に係る実現および未実現損益は、連結総収益計算書に含まれている。有価証券の売却に係る実現損益は、平均原価法を用いて決定される。投資有価証券の購入および売却は、取引日プラス1日基準で計上されている。

収益

投資収益および預金利息は、発生基準で連結総収益計算書に含まれている。クラスに固有でないすべての収益は、受益証券クラスの純資産総額に比例して各受益証券クラスに割り当てられる。クラスに固有のすべての収益は、関連する受益証券クラスに割り当てられる。

費用

費用は、発生基準で連結総収益計算書に含まれる。クラスに固有でないすべての費用は、受益証券クラスの純資産総額に比例して各受益証券クラスに割り当てられる。クラスに固有のすべての費用は、関連する受益証券クラスに割り当てられる。

借入費用

借入費用は、ファンドが有している信用枠から発生する。かかる費用は、連結総収益計算書に発生基準で認識される。

見積および判断の使用

英国会計基準の認識および測定原則に準拠して連結財務書類を作成するために、経営陣は、方針の適用、資産および負債の報告額、本連結財務書類の日付現在の偶発資産および負債の開示ならびに当期中の収益および費用の報告額に影響を及ぼす判断、見積および仮定を行うことを要求される。

見積および関連する仮定は、過去の経験および現在の状況下で合理的であると思料される様々なその他の要因に基づいており、これにより、他の情報源からは直ちに明らかではない資産および負債の簿価について判断するための基礎が形成される。実際の結果は、これらの見積と異なることがある。

外貨取引

外貨取引は、取引日の実勢為替レートで計上される。外貨建ての貨幣性資産および負債は、貸借対照表日付現在の実勢最終為替レートで米ドルに換算される。ファンドは、連結総収益計算書上に米ドル建てでない投資有価

証券に係る実現為替差損益および未実現為替評価損益を計上する。米ドル建てでない未払金および未収金ならびに外貨取引から生じる実現為替差損益および未実現為替評価損益は、連結総収益計算書に反映される。

先渡為替予約

オープン先渡為替予約に係る未実現評価損益は、契約レートと契約終了レートの差額に基づき計算される。未実現評価益は資産として、未実現評価損は負債として連結貸借対照表に報告される。先渡為替予約に係るすべての純損益は、連結総収益計算書に計上される。

現金

現金は、銀行に保有する当座預金で構成される。

キャッシュ・フロー計算書

ファンドは、オープン・エンド型投資ファンドの条件に従っているため、財務報告基準第1号(改訂版)に基づき、キャッシュ・フロー計算書の作成義務を免除されている。

設立費用

ファンドの英文目論見書に従って、設立費用は、5年を超えない期間またはより短い管理会社が決定する期間にわたり償却することができる。かかる処理は、英文目論見書に準拠しているが、英国会計基準に準拠していない。この英国会計基準からの逸脱は、連結財務書類に報告される損益に重大な影響を及ぼさない。

発行済受益証券

買戻可能参加受益証券は、買戻可能参加受益証券保有者の選択により買戻可能であり、金融負債として分類される。

金融資産および金融負債の公正価値

ファンドのすべての金融資産および負債は、公正価値で保有されている。

売買目的で保有される金融資産および金融負債に係る利益および損失

金融資産および金融負債に係る純損益は、連結総収益計算書に開示されている。有価証券の売却に係る実現利益および損失は、平均原価法を用いて決定される。

3 . 純キャピタルゲイン

	2015年 4月30日	2014年 4月30日
	終了年度	終了期間
	千米ドル	千米ドル
デリバティブ以外の投資対象に係る		
実現純利益	3,014	3,967
デリバティブ以外の投資対象に係る		
未実現 (損失) / 利益	(1,449)	1,694
デリバティブ投資対象に係る		
実現純 (損失) / 利益	(1,339)	483
デリバティブ投資対象に係る		
未実現利益 / (損失)	153	(53)
投資対象に係る純キャピタルゲイン合計	<u>379</u>	<u>6,091</u>

4 . 運用費用

	2015年 4月30日	2014年 4月30日
	終了年度	終了期間
	千米ドル	千米ドル
管理会社およびその関連会社への未払金 :		
管理報酬	(687)	(903)
成功報酬	-	(161)
	<u>(687)</u>	<u>(1,064)</u>
受託会社およびその関連会社への未払金 :		
受託報酬	<u>(46)</u>	<u>(59)</u>
その他の費用 :		
監査報酬	(24)	(24)
設立費用	(12)	(15)
その他諸費用	(38)	(45)
未確定成功報酬の戻入	41	-
	<u>(33)</u>	<u>(84)</u>
費用合計	<u>(766)</u>	<u>(1,207)</u>

5. 管理契約、受託契約および投資顧問契約

2007年2月8日付信託証書（随時改訂済）（以下「信託証書」という。）の条項に基づき、HSBCマネジメント（ガンジー）リミテッドが、ファンドを含む、オルタナティブ・ストラテジー・ファンドの管理会社である。英文目論見書に従い、管理会社は、米ドル・クラスおよびユーロ・クラスについて純資産価額の年率1.65%の報酬を、インスティテューショナル・クラス（米ドル）について純資産価額の年率0.90%の報酬を、米ドルRクラスについて純資産価額の年率0.65%の報酬を受領する。当期の管理報酬は、686,954米ドルであった（2014年：902,727米ドル）。期末現在未払いの報酬はなかった（2014年：なし）。

信託証書の条項に基づき、管理会社は、HSBCオルタナティブ・インベストメンツ・リミテッドを、HSBCオルタナティブ・ストラテジー・ファンドの投資顧問会社に任命した。英文目論見書に従い、管理会社は、現在の実績期間開始時の受益証券一口当たり純資産価格と比較した当該評価時点の受益証券一口当たり純資産価格の上昇率が当該インデックスの計算リターン（以下「インデックス・リターン」という。）を超え、かつ実績期間開始時の受益証券一口当たり純資産価格がそれ以前の実績期間末現在の受益証券一口当たり純資産価格を下回らない場合、成功報酬を受領することができる。インデックス・リターンは、該当する場合、適切な複合要素を含む当該実績期間中のインデックスへの投資の増加率として計算される。なお、かかるインデックスは、3月、6月、9月および12月の最終評価時点現在の実勢市場金利に沿って更新される。当期の成功報酬はなかった（2014年：160,686米ドル）。そのうち40,760米ドルは確定せず、当期中に戻し入れられた。期末現在未払いの報酬はなかった（2014年：54,257米ドル）。

信託証書の条項に基づき、HSBCプライベート・バンク（C.I.）リミテッドが、受託会社である。英文目論見書に従い、受託会社は、純資産価額の年率0.10%の報酬を受領する権利を有する。当期の受託報酬は、45,822米ドルであった（2014年：59,363米ドル）。期末現在未払いの報酬はなかった（2014年：なし）。

6. 債権

	2015年4月30日	2014年4月30日
	現在	現在
	千米ドル	千米ドル
売却未決済額	26	64
先渡為替契約に係る未実現評価益（注12参照）	121	-
その他の債権	21	37
	<u>168</u>	<u>101</u>

7. 現金および預金残高

	2015年4月30日	2014年4月30日
	現在	現在
	千米ドル	千米ドル
現金および預金残高	<u>20</u>	<u>239</u>

現金残高は、ステート・ストリート・カストディアル・サービシーズ（アイルランド）リミテッド（以下「保管受託銀行」という。）に保有される。ファンドの現金は、保管受託銀行の副保管受託ネットワーク内の分別勘定で保管されている。保管受託銀行の親会社であるステート・ストリート・コーポレーションの信用格付は、2015年4月30日現在、A+であった（2014年：A+）。

8 . 債務 : 一年以内に期限の到来する金額

	2015年4月30日	2014年4月30日
	現在	現在
	千米ドル	千米ドル
借入未払金 (注11参照)	(3,228)	(2,720)
未払成功報酬 (注5参照)	-	(54)
先渡為替契約に係る未実現評価損 (注12参照)	-	(31)
その他の債務	(206)	(157)
	<u>(3,434)</u>	<u>(2,962)</u>

9 . 税制

アンブレラ型ファンドであるHSBC オルタナティブ・ストラテジー・ファンドは、1989年所得税 (ガーンジー) 令 (免除団体) に基づきガーンジーの所得税を免除されており、年次免除料として1,200英ポンドを課せられている (2014年 : 600英ポンド) 。

10 . 発行済買戻可能参加受益証券口数

	米ドル・クラス	インスティテュー ショナル・クラス (米ドル)	ユーロ・クラス	米ドル Rクラス	発行済受益証券口数 合計
2014年5月1日現在 発行済買戻可能参加 受益証券	313,555.48	64,106.91	35,502.94	13,681.86	426,847.19
発行	7,279.50	-	12,527.15	-	19,806.65
買戻し	(97,684.49)	(3,726.08)	(13,050.01)	(3,472.85)	(117,933.43)
2015年4月30日現在 発行済買戻可能参加 受益証券	<u>223,150.49</u>	<u>60,380.83</u>	<u>34,980.08</u>	<u>10,209.01</u>	<u>328,720.41</u>

	米ドル・クラス	インスティテュー ショナル・クラス (米ドル)	ユーロ・クラス	米ドル Rクラス	発行済受益証券口数 合計
2013年5月1日現在 発行済買戻可能参加 受益証券	400,468.93	67,297.24	61,833.94	-	529,600.11
発行	18,058.15	21,988.43	-	20,861.86	60,908.44
買戻し	(104,971.60)	(25,178.76)	(26,331.00)	(7,180.00)	(163,661.36)
2014年4月30日現在 発行済買戻可能参加 受益証券	<u>313,555.48</u>	<u>64,106.91</u>	<u>35,502.94</u>	<u>13,681.86</u>	<u>426,847.19</u>

注記5に記載されている管理報酬割合を除き、すべてのシリーズ受益証券は、収益および費用の配分について同じ順位であり、かつ同一の権利が付与されている。

管理会社は、いずれかの取引日に買い戻されるトラストの受益証券口数を当該日の直前の発行済受益証券総数の15%以下に制限することができる。申込日から最初の一年間の受益証券のいかなる買戻しについても、買戻代金の5%に相当するファンドに支払われる買戻留保金が課せられる。当該期間以降は、買戻留保金は0%となる。

管理会社の裁量により、申込金額の最大3%の当初申込手数料をすべての受益証券クラスに課すことができる。

2011年10月30日に、トラストは、その投資目的の変更のため、HSBC ディストレスト・マーケット・ファンドからHSBC クレジット・マーケット・オポチュニティ・ファンドに名称変更した。この結果、2011年10月30日現在の受益証券一口当たり純資産価格は、必要に応じて100米ドルまたは100ユーロに再設定され、各受益者が保有する受益証券口数は、それに従って修正された。

	米ドル・クラス 千米ドル	インスティテューショナル・ クラス (米ドル) 千米ドル	ユーロ・クラス 千米ドル	米ドル Rクラス* 千米ドル	合計 千米ドル
2015年4月30日現在純資産	27,192	7,504	4,734	1,129	40,559
2014年4月30日現在純資産	37,654	7,795	5,840	1,475	52,764
2013年4月30日現在純資産	44,664	7,553	8,965	-	61,182

*米ドルRクラスは、2013年7月31日に開始した。

ファンドの受益証券1口当たり純資産価格は後述の投資有価証券明細表に開示されている。

11. 関係会社取引

HSBC プライベート・バンク (C.I.) リミテッドは、ファンドの受託会社として行為する。

ファンドはまた、年間を通じて定期的に受託会社に預託を置いている。受領する金利は、通常の商業預金での受領する金利と一致している。

HSBCオルタナティブ・インベストメンツ・リミテッド (以下「投資顧問会社」という。) は、管理会社および受託会社の関係会社に全額出資されている。

借入金

ファンドは、売買取引に係る決済日の不一致により生じる現金不足を補うために、また買戻しの資金調達のために、6か月を上限として、その純資産価額の25%までの借入れを行うことができる。また、投資目的で、投資ファンドへの追加投資を可能にするためにファンドの純資産価額の10%までの借入れを行うことができる。当期中に、ファンドによるかかる借入制限の違反はなかった。

HSBCプライベート・バンク (C.I.) リミテッドは、当期中ファンドに対して信用枠を提供した。期末現在、借入残高は3,228,000米ドル、または純資産価額の7.96%であった (2014年 : 2,720,000米ドル、または純資産価額の5.16%) 。当期中に支払われた利息は32,468米ドルであった (2014年 : 24,331米ドル) 。貸借対照表日付現在の実勢金利は、1.0200% (2014年 : 0.9900%) である。借入金は、要求払いであり、当期中にファンドによるかかる借入制限の違反はなかった。

注記5に概要が述べられている管理会社、受託会社および投資顧問会社に支払われた報酬を除き、当期中にその他の関係会社取引はなかった。

12. 先渡為替契約

ファンドは、為替リスクをヘッジする目的でのみデリバティブ契約を利用することができ、投機目的でデリバティブ商品に投資することは禁じられている。ファンドの純資産価額の15%以上を、かかる取引を成立させるための証拠金またはプレミアムとして利用することはできない。資産は、各受益証券クラスの機能通貨以外の通貨建てである可能性があり、一定の通貨エクスポージャーが関連するクラスの通貨に対してヘッジされている。このヘッジ目的で、先渡為替契約もしくは当該契約に係るオプション、または入手可能で同等または類似の効果があるその他のデリバティブ商品が使用される。投資顧問会社は、その絶対的な裁量により通貨ヘッジに係る方針を変更する権利を有している。かかるヘッジ費用のすべては、関連する受益証券クラスの保有者のみが負担する。

2015年4月30日現在、HSBCクレジット・マーケット・オポチュニティ・ファンド - ユーロ・クラスの外貨資産をヘッジする目的のために、以下の先渡為替契約が未決済であった。

満期日	購入額	売却額	取引相手方	未実現評価益 米ドル
2015年5月29日	4,206,293ユーロ	4,597,352米ドル	ステート・ストリート・バンク	120,780
2015年5月29日	13,063ユーロ	14,247米ドル	ステート・ストリート・バンク	405
先渡為替契約に係る未実現評価益合計				<u>121,185</u>

2014年4月30日現在、HSBCクレジット・マーケット・オポチュニティ・ファンド - ユーロ・クラスの外貨資産をヘッジする目的のために、以下の先渡為替契約が未決済であった。

満期日	購入額	売却額	取引相手方	未実現評価損 米ドル
2014年5月30日	4,205,042ユーロ	5,827,725米ドル	ステート・ストリート・バンク	(31,205)
2014年5月30日	28,291ユーロ	39,231米ドル	ステート・ストリート・バンク	(234)
先渡為替契約に係る未実現評価損合計				<u>(31,439)</u>

13. 金融商品

市場リスクの監督

管理会社は、リスク管理について、関連ファンドに係る英文目論見書のファンド・セクションに記載されたファンドの投資規制に従ったポートフォリオの監督および監視とあわせて、管理会社の選考およびポートフォリオ管理プロセスに伴うリスクの理解および管理とともに、重層的なアプローチ法をとる。

管理会社の選考の際、リターンを求めてヘッジ・ファンドのマネージャーがとるリスクが適切であり、かつ管理されているか理解することを中心にデュー・デリジェンスが行われる。投資に焦点を当てたかかるデュー・デリジェンスを補完するため、オペレーショナル・デュー・デリジェンス・チームが、ヘッジ・ファンドの事業および運営（非投資）リスクを評価し、不十分な構造やプロセスによって投資を損なう可能性のあるヘッジ・ファンドを避けようと努めている。

ポートフォリオ管理では、ポートフォリオが適切に分散されていることを確保することが最重要事項である。リスクおよびポートフォリオの分散化を査定するために、リターンおよびエクスポージャーに基づく分析を含む、定性的手法と定量的手法の両方が用いられる。

管理会社は、定期的に各ファンドによる英文目論見書に詳述される投資規制の遵守状況を監視し、リスク管理プロセスのあらゆる要素の監督を行う。

ファンドの金融商品から生じる主なリスクは、市場リスク、信用リスクおよび流動性リスクである。

市場リスク

市場リスクは主に保有する金融商品の将来価格の不安定性から生じる。それは、価格変動に直面する市場持高を保有することによりファンドが被るかもしれない潜在的損失を表している。投資顧問会社は、ファンドの投資方針に従いつつ、特定の国または産業分野に関連するリスクを最小限にするために組入有価証券の資産配分を検討する。

市場リスクは、損失および利益の両方の可能性を表し、通貨リスク、金利リスクおよび価格リスクを含んでいる。ファンドの投資プログラムの収益性は、かなりの割合で、有価証券、株式およびその他投資対象の将来の価格変動の方向性についての正確な評価にかかっている。管理会社がかかると価格変動を正確に予測することができるという保証はない。証券市場は、近年、非常に不安定で予測できないという特徴を有している。投資顧問会社がファンドの資産を投資する投資戦略に関しては、常にある程度の、時には重大な市場リスクが存在する。

貸借対照表日付現在のファンドの組入投資有価証券の詳細は、後述の投資有価証券明細表に開示されている。

(a) その他の価格リスク

価格リスクは、個々の投資対象もしくはその発行体に固有の要因によるかまたは市場で取引されるすべての投資有価証券に影響を及ぼす全要因により引き起こされるかどうかにかかわらず、市場価格の変動（金利リスクまたは通貨リスクから生じるものを除く。）の結果として投資有価証券の価額が変動するリスクである。

ファンドは、英文目論見書に定義されている標準投資および借入制限に従うことが要求される。ファンドの投資制限は、ファンドの受託会社により定期的に監視され、管理会社により四半期毎に見直される。違反および持高が制限レベルに近づいた状況の監視および報告のために整備された特別な指針がある。

(b) 金利リスク

ファンドの金融資産の大部分は、利息支払も満期日もない投資ファンドへの投資である。ファンドが投資する投資先ファンドは、金利リスクにさらされる。しかし、ファンドはその投資を分散することにより当該リスクを軽減する。

金利変動にさらされるファンドの現金および預金残高は、20,213米ドルである (2014年 : 238,769米ドル)。

ファンドは、期末現在、3,228,000米ドル (2014年 : 2,720,000) を借り入れていた。ファンドは、金利リスクを最小限にするため、変動金利ローン契約を締結している。貸借対照表日付現在の実勢金利は、1.0200% (2014年 : 0.9900) である。

(c) 為替リスク

ファンドは、その機能通貨以外の通貨建ての金融商品に投資し取引を行うことができる。それにより、ファンドは、他の外国通貨に対するその通貨の為替レートが、米ドル以外の通貨建てのファンド資産および負債の該当部分の価額に悪影響を与える方向に変動するリスクにさらされる。

ファンドはまた、受益者を為替リスクにさらすユーロ建ての買戻可能参加受益証券を販売している。当該リスクは、受益者を代理してファンドがこの注記に詳述されている先渡為替契約を締結することにより軽減される。

ファンドの為替リスクは、所定の方針および手続に従って投資顧問会社により毎月管理されている。ポートフォリオ・レベルのすべてのエクスポージャーは、標準的な月次の先渡を使用して毎月関連する受益証券クラスの通貨にヘッジされる。ファンドの全体的な通貨持高およびエクスポージャーは、管理会社により月次ベースで監視される。

以下の表は、2015年4月30日現在のファンドの為替リスクに対するエクスポージャー合計および外貨に対するエクスポージャー純額を表している。

通貨	貨幣性資産 および負債 千米ドル	先渡為替合計 千米ドル	純額 千米ドル
ユーロ	-	4,733	4,733

以下の表は、2014年4月30日現在のファンドの為替リスクに対するエクスポージャー合計および外貨に対するエクスポージャー純額を表している。

通貨	貨幣性資産 および負債 千米ドル	先渡為替合計 千米ドル	純額 千米ドル
ユーロ	-	5,836	5,836

信用リスク

信用リスクは、金融商品の取引相手方が債務またはファンドとの間で締結した契約を履行できないリスクである。

ファンドは取引を行う相手方との信用リスクにさらされ、決済不履行のリスクも負う。

ブローカーとの取引から発生する信用リスクは、決済待ちの取引と関係している。該当する決済期間が短いことおよび利用するブローカーの信用度が高いことから、未決済の取引に関連するリスクは小さいと考えられる。ファンドは、投資対象の信用リスクを更に軽減するために、利用するブローカーの信用格付および財務ポジションを監視する。

実質的に、ファンドのすべての資産は、ステート・ストリート・アンド・カストディアル・サービシーズ (アイerland) リミテッド (以下「保管受託銀行」という。) が保有している。保管受託銀行の破産または支払不能により、保管受託銀行に保有される有価証券に関するファンドの権利行使が遅れるかまたは制限されることがある。

ファンドは、ファンドが使用する保管受託銀行の信用度および財務ポジションを監視することによりそのリスクを測定する。保管受託銀行の親会社であるステート・ストリート・コーポレーションの信用格付は、2015年4月30日現在、A+であった (2014年 : A+) 。受託会社であるHSBCプライベート・バンク (C.I.) リミテッドは、当期中ファンドに信用枠を提供した。受託会社の最終親会社であるHSBCホールディングス・ピーエルシーの、ムーディーズ格付機関による信用格付は、2015年4月30日現在、Aa3であった。受託会社の、ムーディーズ格付機関による信用格付は、2014年4月30日現在、Aa3であった。現在受託会社は別個に格付けされていない。

さらに、ファンドは、投資対象ファンドの投資有価証券が有する信用リスクを通じて、信用リスクに間接的にさらされるリスクを有している。

ファンドは、数多くの取引相手と取引を行うことにより信用リスクの集中を軽減する。

流動性リスク

ファンドの主な負債は、投資者が買い戻しを希望する受益証券の四半期毎の買い戻しおよびHSBCプライベート・バンク (C.I.) リミテッドに対し返済すべき借入れである。リスクは、受益者または貸主が要求する金額を払い戻すためにファンドが投資持高を換金できないかもしれないことである。

ファンドの流動性リスクは、所定の方針および手続に従って投資顧問会社により継続的に管理される。ファンド、リミテッド・パートナーシップまたはその他の流動性の問題のないピークルに直接投資することは、ファンドの通常の方針ではない。ファンドの全体的な流動性リスクは、管理会社により月次ベースで監視される。

英文目論見書に定義されているファンドの投資制限 (そのうちのいくつかは流動性リスクおよびその集中の管理に関するものである。) は、クローズド・エンド型ファンドへの投資に関する制限、買い戻しに関する制限、個々の投資ファンドの保有許容比率に関する制限を含む。流動性リスクは、ファンドの受託会社により継続的に監視される。違反および持高が制限レベルに近づいた場合の監視および報告のために定められた特別な指針がある。

ファンドのすべての負債は、一年以内に支払期限が到来し、借入金は要求払いである。

2015年4月30日現在、以下の投資先ファンドは、投資持高の買戻しに係る買戻期間を90日超としていた。

2015年4月30日

現在の時価

千米ドル

AG Super Fund International Ltd. - Class YYY, Series 1	151
AG Super Fund International Ltd. - Class YYY, Series 2	9
AG Super Fund International Ltd. - Class YYY, Series 4	112
CQS ABS Feeder Fund Ltd. - Class B	9,847
	10,119

2014年4月30日現在、以下の投資先ファンドは、投資持高の買戻しに係る買戻期間を90日超としていた。

2014年4月30日

現在の時価

千米ドル

AG Super Fund International Ltd. - Class YYY, Series 1	256
AG Super Fund International Ltd. - Class YYY, Series 2	11
AG Super Fund International Ltd. - Class YYY, Series 4	172
	439

レバレッジ

ファンドがレバレッジを許可する場合、ファンドの潜在的変動性は、レバレッジが許可されなかった場合と比べ大幅に増大する。これは、ファンドがより大きなエクスポージャーを伴うことでより高いリターンに参加する機会を与える一方、市場全体が、または、ファンドが個別に投資した資産の価格が下落した場合、より大きな損失リスクにファンドをさらすことになる。

ファンドが投資する可能性がある一定の投資ファンドは、高い水準のレバレッジを利用し、借入能力や証拠金借入の水準のいずれにおいても制限されていない。かかるファンドが保有するポジションの総額は、純資産価額を超える場合がある。取得したレバレッジは、全体的により多くの利益を達成する可能性を与えるが、ファンドの変動性を増加させ、投資した額を全て失うリスクをももたらす。借入の詳細については前記注11を参照。

14. 分配方針

管理会社は、分配金の支払を推奨していない。収益は全額「再投資」され、したがって、収益は分配されずにファンドに留保され、受益証券一口当たり純資産価格に反映される。

15. 為替レート

以下の為替レートが、資産および負債の報告通貨（米ドル）への換算に使用された。

	2015年4月30日現在	2014年4月30日現在
ユーロ	0.8918	0.7254
英ポンド	0.6469	0.5948

16. 契約債務および偶発債務

2015年4月30日および2014年4月30日現在、ファンドは、重大な契約債務または偶発債務を有していなかった。

17. 期中の重要な事象

トラストは、非EEAオルタナティブ・インベストメント・ファンド（AIF）として登録され、2014年7月1日から発効した。

当期中、トラストの監査人として、ケーピーエムジー チャネル アイランズ リミテッドの後任としてプライスウォーターハウスクーパース・シーアイ・エルエルピーが任命された。

2015年4月30日終了年度中にその他の重要な事象はなかった。

18. 後発事象

期末日以降に、本連結財務書類に修正または開示が必要となる重要な事象はなかった。

(3) 【投資有価証券明細表等】

HSBC クレジット・マーケット・オポチュニティ・ファンド

投資有価証券明細表

2015年4月30日現在 (未監査)

証券銘柄	保有高	時価 千米ドル	純資産総額 比率%
米ドル (2014年:104.97%)			
AG Super Fund International Ltd. – Class YYY, Series 1	126	151	0.37
AG Super Fund International Ltd. – Class YYY, Series 2	5	9	0.02
AG Super Fund International Ltd. – Class YYY, Series 3	4,221	5,796	14.29
AG Super Fund International Ltd. – Class YYY, Series 4	79	112	0.28
Capeview Recovery Fund – Class C U/1	10,661	3,674	9.06
CQS ABS Feeder Fund Ltd. – Class B	1,773	9,847	24.27
JPS Credit Opportunities Fund (Cayman) Ltd. – Series A USD – Series 07-2012	6,973	8,593	21.19
King Street Europe Ltd. NYKSE – Class A, Series 2	55,026	7,782	19.19
OZ Europe Overseas Fund II Ltd. – Tranche L Prime Restricted No Special Investments Class	5,730	7,841	19.33
組入投資有価証券		<u>43,805</u>	<u>108.00</u>
純流動負債		<u>(3,246)</u>	<u>(8.00)</u>
純資産総額		<u>40,559</u>	<u>100.00</u>

一口当たり純資産価格

	2015年4月30日現在	2014年4月30日現在
HSBC クレジット・マーケット・オポチュニティ・ファンド - 米ドル・クラス	121.86米ドル	120.09米ドル
HSBC クレジット・マーケット・オポチュニティ・ファンド - インスティテューショナル・クラス(米ドル)	124.28米ドル	121.60米ドル
HSBC クレジット・マーケット・オポチュニティ・ファンド - ユーロ・クラス	120.68ユーロ	119.32ユーロ
HSBC クレジット・マーケット・オポチュニティ・ファンド - 米ドルRクラス	110.56米ドル	107.83米ドル

ポートフォリオの分類

	2015年4月30日現在 ポートフォリオ における比率	2014年4月30日現在 ポートフォリオ における比率
公認の証券取引所に上場されている有価証券	22.48%	17.76%
未上場有価証券	77.52%	82.24%
	100.00%	100.00%

投資戦略別配分

	2015年4月30日現在	2014年4月30日現在
ディストレスト	17.80%	27.90%
クレジット・ロング/ショート	50.40%	39.20%
イベント・ドリブン	31.80%	32.90%
	100.00%	100.00%

重要なポートフォリオの変動の概要*

2015年4月30日終了年度 (未監査)

購入

銘柄	額面保有高	取得原価 千円ドル
CQS ABS Feeder Fund Limited – Class B	1	2

売却

銘柄	額面保有高	手取額 千円ドル
Halcyon Offshore Asset-Backed Value Fund Ltd. – Initial Series Restricted Class	2,381	5,215
OZ Europe Overseas Fund II Ltd. – Tranche L Prime Restricted No Special Investments Class	2,368	3,100
King Street Europe Ltd. - NYKSE Class A, Series 7	17,581	2,500
AG Super Fund International Ltd. - Class YYY, Series 3 Class	1,279	1,750
CQS ABS Feeder Fund Limited – Class B	92	500
AG Super Fund International Ltd. - Class YYY, Series 1	39	50
AG Super Fund International Ltd. - Class YYY, Series 4	20	29
AG Super Fund International Ltd. - Class YYY, Series 2	2	3

* 重要なポートフォリオの変動は、期首現在のファンド純資産額の2%を超える有価証券の購入額または売却額と定義されている。いかなる場合も、購入および売却の上位20銘柄が表示されなければならない。

[次へ](#)

HSBC CREDIT MARKET OPPORTUNITIES FUND

CONSOLIDATED BALANCE SHEET AS AT 30 APRIL 2015

	Notes	As at 30 April 2015		As at 30 April 2014	
		US\$'000	US\$'000	US\$'000	US\$'000
Assets					
Portfolio of investments			43,805		55,386
Debtors					
Cash and bank balances	6 7	168 20		101 239	
			188		340
Total assets			43,993		55,726
Liabilities					
Creditors: amounts falling due within one year	8	(3,434)		(2,962)	
Total Liabilities			(3,434)		(2,962)
Net assets attributable to the holders of redeemable participating units			40,559		52,764

The consolidated financial statements on pages 9 to 20 were approved by the Manager, HSBC Management (Guernsey) Limited, on 28 September 2015 and were signed on its behalf by:


Kate Charles


Carl Rosumek

The notes on pages 11 to 20 form an integral part of these consolidated financial statements.

HSBC CREDIT MARKET OPPORTUNITIES FUND

CONSOLIDATED STATEMENT OF TOTAL RETURN FOR THE YEAR ENDED 30 APRIL 2015

	Notes	Year ended 30 April 2015		Year ended 30 April 2014	
		US\$'000	US\$'000	US\$'000	US\$'000
Income					
Net capital gains	3		379		6,091
Finance costs: Interest	11	(32)		(24)	
Operating expenses	4	<u>(766)</u>		<u>(1,207)</u>	
Net expenses			<u>(798)</u>		<u>(1,231)</u>
Change in net assets attributable to the holders of redeemable participating units from investment activities			<u>(419)</u>		<u>4,860</u>

All results derive from continuing operations.

CONSOLIDATED STATEMENT OF MOVEMENT IN NET ASSETS ATTRIBUTABLE TO THE HOLDERS OF REDEEMABLE PARTICIPATING UNITS FOR THE YEAR ENDED 30 APRIL 2015

	Year ended 30 April 2015		Year ended 30 April 2014	
	US\$'000	US\$'000	US\$'000	US\$'000
Net assets attributable to the holders of redeemable participating units at the start of the year		52,764		61,182
Movement due to issue and redemption of redeemable participating units:				
Amounts received/receivable on issues	2,921		6,766	
Less: amounts paid/payable on redemptions	<u>(14,707)</u>		<u>(20,044)</u>	
		(11,786)		(13,278)
Change in net assets attributable to the holders of redeemable participating units from investment activities		<u>(419)</u>		<u>4,860</u>
Net assets attributable to the holders of redeemable participating units at the end of the year		<u>40,559</u>		<u>52,764</u>

The notes on pages 11 to 20 form an integral part of these consolidated financial statements.

HSBC CREDIT MARKET OPPORTUNITIES FUND

NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS

1 STRUCTURE OF THE FUND

HSBC Credit Market Opportunities Fund (the "Trust") is a sub-fund of HSBC Alternative Strategy Fund, a Guernsey unit trust scheme established as an umbrella fund which is authorised as a Class B Scheme under the Authorised Collective Investment Schemes (Class B) Rules, 2013.

The Trust was formerly known as the HSBC Distressed Markets Fund. The Trust was renamed on the 30 October 2011, due to a change in the investment focus of the Trust. This resulted in other changes to the Trust's scheme particulars.

The Trust owns 100% of the shares in HSBC CM Opportunity Limited (the "Company"), a BVI registered company. The Trust also loaned monies to the Company to fund its investing activities.

The Company owns the investments listed in the Portfolio of Investments. The purpose of the Company is to ensure that any withholding tax on distributions from such investments may be reclaimed.

These consolidated financial statements include all the assets and liabilities of the Trust and the Company (together the "Fund").

The Trust registered as an Alternative Investment Fund (AIF) with effect from 1 July 2014, with the Financial Conduct Authority and the Commission de Surveillance du Sector Financier. As a non-EEA AIF with a non-EEA AIFM the Trust is not authorised or regulated under AIFMD and consequently is not required to have a depository.

2 PRINCIPAL ACCOUNTING POLICIES

The following accounting policies have been applied consistently in dealing with items which are considered material in relation to these consolidated financial statements:

Basis of accounting

The consolidated financial statements have been prepared under the historical cost convention modified by the revaluation of investments and financial liabilities in accordance with applicable United Kingdom Accounting Standards and the Statement of Recommended Practice for Authorised Funds (the "SORP") issued by Investment Management Association in October 2010.

The consolidated financial statements have been prepared on a going concern basis.

Basis of consolidation

The consolidated financial statements include the results of the Trust and its wholly-owned subsidiary HSBC CM Opportunities Investments Limited. The Manager does not consider the unconsolidated balance sheet of the Trust to be of any relevance as the only reason for setting up the subsidiary company was for fiscal purposes. Accordingly no unconsolidated balance sheet is presented in these consolidated financial statements.

Functional and presentational currency

The consolidated financial statements are presented in US Dollars because that is the currency of the primary economic environment in which the Fund operates.

Investments

Investments in investment funds are valued at the closing net asset value per unit for the underlying investments that the Fund holds, as at 5 pm (Guernsey time) on the balance sheet date. Investments in underlying funds which are not quoted on a recognised stock exchange or other trading facility are valued at the net asset values provided by such entities or their administrators. These values may be unaudited or may themselves be estimates. In addition, these entities or their administrators may not provide values at all or in a timely manner and, to the extent that values are not available, those investments will be valued by the Investment Adviser using valuation techniques appropriate to those investments. In determining fair value, the Investment Adviser takes into consideration, where applicable, the impact of suspension of redemptions, liquidation proceedings, investments in side pockets and other significant factors. The Directors of the Manager have no reason to believe that the valuations used are unreasonable.

HSBC CREDIT MARKET OPPORTUNITIES FUND

NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (CONTINUED)

2 PRINCIPAL ACCOUNTING POLICIES (CONTINUED)

Investments (continued)

Realised and unrealised surpluses and deficits on investments are included on the consolidated statement of total return. Realised gains and losses on sales of securities are determined using the average cost method. Purchases and sales of the investments are accounted for on a trade date plus one basis.

Revenue

Investment income and deposit interest are included in the consolidated statement of total return on an accruals basis. All non-class specific income is allocated to each unit class in proportion to the total net assets of the unit class during the year. All class specific income is allocated to the unit class to which it relates.

Expenses

Expenses are included in the consolidated statement of total return on an accruals basis. All non-class specific expenses are allocated to each unit class in proportion to the total net assets of the unit class during the year. All class specific expenses are allocated to the unit class to which they relate.

Borrowing Costs

Borrowing costs arise from credit facilities held by the Fund. These costs are recognised in the consolidated statement of total return on an accrual basis.

Use of estimates and judgements

The preparation of consolidated financial statements in accordance with the recognition and measurement principles of United Kingdom Accounting Standards requires management to make judgements, estimates and assumptions that affect the application of policies and the reported amounts of assets and liabilities and disclosure of contingent assets and liabilities at the date of the consolidated financial statements and the reported amounts of income and expenses during the year.

The estimates and associated assumptions are based on historical experience and various other factors that are believed to be reasonable under the circumstances, the results of which form the basis for making the judgements about carrying values of assets and liabilities that are not readily apparent from other sources. Actual results could differ from those estimates.

Foreign currency transactions

Foreign currency transactions are recorded at the rate of exchange ruling at the date of the transaction. Monetary assets and liabilities denominated in foreign currencies are translated to US Dollars at the foreign currency closing exchange rate ruling at the balance sheet date. The Fund reports the realised exchange gain or loss as well as the unrealised exchange appreciation or depreciation on non-US Dollar denominated investments in the consolidated statement of total return. Any realised exchange gains or losses as well as unrealised appreciation or depreciation arising from non-US Dollar denominated payables and receivables and on foreign currency transactions are reflected in the consolidated statement of total return.

Forward foreign exchange contracts

The unrealised appreciation or depreciation on open forward foreign exchange contracts is calculated by reference to the difference between the contracted rate and the rate to close out the contract. Unrealised appreciation is reported as an asset and unrealised depreciation is reported as a liability in the consolidated balance sheet. All net gains or losses on forward foreign exchange contracts are recorded in the consolidated statement of total return.

Cash

Cash comprises current deposits with banks.

HSBC CREDIT MARKET OPPORTUNITIES FUND

NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (CONTINUED)

2 PRINCIPAL ACCOUNTING POLICIES (CONTINUED)

Cash Flow Statement

Under Financial Reporting Standard No. 1 (Revised) the Fund is exempt from the requirement to prepare a cash flow statement as it complies with the conditions for open-ended investment funds.

Formation expense

In accordance with the Fund's Prospectus the formation costs may be amortised over a period not exceeding five years or such shorter period as the Manager may determine. This treatment is in line with the Prospectus but not in line with United Kingdom Accounting Standards, this departure from United Kingdom Accounting Standards does not have a material impact on the results reported in the consolidated financial statements.

Units in issue

Redeemable participating units are redeemable at the option of the holder of redeemable participating units and will be classified as financial liabilities.

Fair values of financial assets and financial liabilities

All of the financial assets and liabilities of the Fund are held at fair values.

Gains and losses on financial assets and financial liabilities held for trading

The net gain/loss on financial assets and liabilities are disclosed in the consolidated statement of total return. Realised gains and losses on sale of securities are determined using the average cost method.

3	NET CAPITAL GAINS	Year ended 30 April 2015 US\$'000	Year ended 30 April 2014 US\$'000
	Net realised gains on non-derivative investments	3,014	3967
	Unrealised (losses)/gains on non-derivative investments	(1,449)	1,694
	Net realised (losses)/gains on derivative investments	(1,339)	483
	Unrealised gains/(losses) on derivative investments	153	(53)
	Total net capital gains	<u>379</u>	<u>6,091</u>
4	OPERATING EXPENSES	Year ended 30 April 2015 US\$'000	Year ended 30 April 2014 US\$'000
	Payable to the Manager and its associates:		
	Management fee	(687)	(903)
	Performance fee	-	(161)
		<u>(687)</u>	<u>(1,064)</u>
	Payable to the Trustee and its associates:		
	Trustee fees	<u>(46)</u>	<u>(59)</u>
	Other expenses:		
	Audit fees	(24)	(24)
	Formation expenses	(12)	(15)
	Other sundry expenses	(38)	(45)
	Write back of uncrystallised performance fee	41	-
		<u>(33)</u>	<u>(84)</u>
	Total expenses	<u>(766)</u>	<u>(1,207)</u>

HSBC CREDIT MARKET OPPORTUNITIES FUND

NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (CONTINUED)

5 MANAGEMENT, TRUSTEE AND INVESTMENT ADVISER AGREEMENTS

Under the terms of the trust deed dated 8 February 2007, as amended from time to time (the "Trust Deed"), HSBC Management (Guernsey) Limited is the Manager of HSBC Alternative Strategy Fund, which includes the Fund. In accordance with the Prospectus the Manager is entitled to receive of 1.65% of the net asset value per annum for the US Dollar Class and the Euro Class, a fee of 0.90% for the Institutional Class (US Dollar), and a fee of 0.65% for the US Dollar R Class. The management fee for the year amounted to US\$686,954 (2014: US\$902,727). The fee outstanding at the year end was US\$Nil (2014: US\$Nil).

Under the terms of the Trust Deed, the Manager appointed HSBC Alternative Investments Limited as the Investment Adviser of the HSBC Alternative Strategy Fund. In accordance with the Prospectus the Manager is entitled to receive a performance fee if the percentage increase in the net asset value per unit at the relevant Valuation Point compared with the net asset value per unit at the start of the current performance period exceeds the calculated return on the relevant index (the "Index Return") and the net asset value per unit at the start of the performance period is not less than the net asset value per unit at the end of any previous performance period. The Index Return is calculated as the percentage increase of an imputed investment in the index over the performance period, including appropriate compounding effects where applicable, with the index being updated in line with prevailing market interest rates as at the last valuation point in March, June, September and December. The performance fee for the year amounted to US\$Nil (2014: US\$160,686) of which US\$40,760 did not crystallise and was reversed during the year. The fee outstanding at the year end was US\$Nil (2014: US\$54,257).

Under the terms of the Trust Deed, HSBC Private Bank (C.I.) Limited is the Trustee. In accordance with the Prospectus the Trustee is entitled to receive a fee of 0.10% of the net asset value per annum. The trustee fee for the year amounted to US\$45,822 (2014: US\$59,363). The fee outstanding at the year end was US\$Nil (2014: US\$Nil).

6 DEBTORS

	As at 30 April 2015 US\$'000	As at 30 April 2014 US\$'000
Sales awaiting settlement	26	64
Unrealised gain on forward foreign exchange contracts (see Note 12)	121	-
Other debtors	21	37
	<u>168</u>	<u>101</u>

7 CASH AND BANK BALANCES

	As at 30 April 2015 US\$'000	As at 30 April 2014 US\$'000
Cash and bank balances	<u>20</u>	<u>239</u>

Cash balances are held by State Street Custodial Services (Ireland) Limited (the "Custodian"). The Fund's cash is maintained within the Custodian's sub-custodial network in segregated accounts. The credit rating of State Street Corporation, the parent company of the Custodian, at 30 April 2015 was A+ (2014: A+).

8 CREDITORS: AMOUNTS FALLING DUE WITHIN ONE YEAR

	As at 30 April 2015 US\$'000	As at 30 April 2014 US\$'000
Loans payable (see Note 11)	(3,228)	(2,720)
Accrued Performance fee (see Note 5)	-	(54)
Unrealised loss on forward foreign exchange contracts (see Note 12)	-	(31)
Other creditors	(206)	(157)
	<u>(3,434)</u>	<u>(2,962)</u>

HSBC CREDIT MARKET OPPORTUNITIES FUND

NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (CONTINUED)

9 TAXATION STATUS

The umbrella fund, HSBC Alternative Strategy Fund, is exempt from Guernsey income tax under the Income Tax (Exempt Bodies) (Guernsey) Ordinances 1989 and is charged an annual exemption fee of GBP1,200 (2014: GBP 600).

10 REDEEMABLE PARTICIPATING UNITS IN ISSUE

	US Dollar Class	Institutional Class (US Dollar)	Euro Class	US Dollar R Class	Total Number of Units in issue
Redeemable Participating Units in issue at 1 May 2014	313,555.48	64,106.91	35,502.94	13,681.86	426,847.19
Issued on Subscriptions	7,279.50	-	12,527.15	-	19,806.65
Redemptions	(97,684.49)	(3,726.08)	(13,050.01)	(3,472.85)	(117,933.43)
Redeemable Participating Units in issue at 30 April 2015	223,150.49	60,380.83	34,960.08	10,209.01	328,720.41
	US Dollar Class	Institutional Class (US Dollar)	Euro Class	US Dollar R Class	Total Number of Units in issue
Redeemable Participating Units in issue at 1 May 2013	400,468.93	67,297.24	61,833.94	-	529,600.11
Issued on Subscriptions	18,058.15	21,988.43	-	20,861.86	60,908.44
Redemptions	(104,971.60)	(25,178.76)	(26,331.00)	(7,180.00)	(163,661.36)
Redeemable Participating Units in issue at 30 April 2014	313,555.48	64,106.91	35,502.94	13,681.86	426,847.19

All series of units rank equally for allocation of income and expenses and have the same rights attached to them other than management fee rates as noted in Note 5.

The Manager may limit the number of units in the Trust which may be redeemed on any dealing day to not more than 15% of the total number of units in issue immediately before such date. Any redemption of units during the first 12 calendar months from the date of subscription shall be subject to a redemption fee payable to the Fund and equal to 5% of redemption proceeds. Thereafter the redemption fee shall be 0%.

A maximum initial charge of up to 3% of subscription monies may be charged on all classes at the Manager's discretion.

On 30 October 2011 the Trust changed its name from HSBC Distressed Markets Fund to HSBC Credit Market Opportunities Fund due to a change in the investment focus of the Trust. As a result the net asset value per unit at 30 October 2011 was rebased to USD 100 or Euro 100 as appropriate, and the number of units held by each Unitholder was amended accordingly.

	US Dollar Class US\$'000	Institutional Class (US Dollar) US\$'000	Euro Class US\$'000	US Dollar R Class* US\$'000	Total US\$'000
Net Assets at 30 April 2015	27,192	7,504	4,734	1,129	40,559
Net Assets at 30 April 2014	37,654	7,795	5,840	1,475	52,764
Net Assets at 30 April 2013	44,664	7,553	8,965	-	61,182

* The US Dollar R Class launched on 31 July 2013.

The Fund's net asset values per unit are disclosed on page 21.

HSBC CREDIT MARKET OPPORTUNITIES FUND

NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (CONTINUED)

11 RELATED PARTY TRANSACTIONS

HSBC Private Bank (C.I.) Limited acts as Trustee to the Fund.

The Fund also placed money on deposit with the Trustee on a regular basis throughout the year. The interest rate received is consistent with that received on a normal commercial deposit.

HSBC Alternative Investments Limited (the "Investment Adviser") is wholly owned by parties that are affiliated with the Manager and the Trustee.

Loan

The Fund has the ability to borrow up to 25% of its net asset value for a period of up to six months to cover a cash shortfall caused by mismatched settlement dates on purchase and sale transactions and to fund redemptions; and for investment purposes, subject to a maximum of 10% of the Fund's net asset value, to facilitate additional investment in Investment Funds. There were no breaches of these borrowing restrictions by the Fund during the year.

HSBC Private Bank (C.I.) Limited provided credit facilities to the Fund during the year. At the year end the loan outstanding was US\$3,228,000 or 7.96% of its Net Asset Value (2014: US\$2,720,000 or 5.16% of its Net Asset Value). The interest paid during the year was US\$32,468 (2014: US\$24,331). The interest rate prevailing at the balance sheet date is 1.0200% (2014: 0.9900%). The loan is repayable on demand and there were no breaches of these borrowing restrictions by the Fund during the year.

There were no other related party transactions for the year other than fees paid to the Manager, Trustee and Investment Adviser as outlined in Note 5.

12 FORWARD FOREIGN EXCHANGE CONTRACTS

The Fund may utilise derivative contracts for the purpose of hedging against foreign currency risk only and is prohibited from investing in derivative instruments for speculative purposes. No more than 15% of the Fund's net asset value may be utilised as margin or premium to effect these transactions. Assets may be denominated in currencies other than the functional currency of each unit class and certain currency exposure will be hedged back to the relevant unit class currency. Hedging for this purpose may be by means of forward foreign exchange contracts or options on such contracts or by using such other derivative instruments as may be available and having the same or similar effect.

The Investment Adviser retains the right to vary the policy on currency hedging at its absolute discretion. All costs of such hedging will be met by the holders of the relevant unit class only.

The following forward exchange contracts were outstanding at 30 April 2015 for the purposes of hedging foreign currency assets on the HSBC Credit Market Opportunities Fund – Euro Class.

Maturity	Amount Bought	Amount Sold	Counterparty	Unrealised Gain US\$
29-May-2015	EUR 4,206,293	USD 4,597,352	State Street Bank	120,780
29-May-2015	EUR 13,063	USD 14,247	State Street Bank	405
Total unrealised gains on forward foreign exchange contracts				<u>121,185</u>

The following forward exchange contracts were outstanding at 30 April 2014 for the purposes of hedging foreign currency assets on the HSBC Credit Market Opportunities Fund – Euro Class.

Maturity	Amount Bought	Amount Sold	Counterparty	Unrealised Loss US\$
30-May-2014	EUR 4,205,042	US\$ 5,827,725	State Street Bank	(31,205)
31-May-2014	EUR 28,291	US\$ 39,231	State Street Bank	(234)
Total unrealised losses on forward foreign exchange contracts				<u>(31,439)</u>

HSBC CREDIT MARKET OPPORTUNITIES FUND

NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (CONTINUED)

13 FINANCIAL INSTRUMENTS

Market risk oversight

The Manager takes a multi-tiered approach to risk management, with the understanding and management of risk embedded in the manager selection and portfolio management processes, together with portfolio oversight and monitoring in accordance with Fund investment restrictions, as listed in the relevant Fund Section in the prospectus.

In manager selection, due diligence revolves around understanding whether the risks a hedge fund manager takes in the pursuit of returns are appropriate and controlled. Complementing this investment focused due diligence, is a separate operational due diligence process, which evaluates the business and operational (non-investment) risks of a hedge fund and seeks to avoid hedge funds where inadequate structure or process could compromise an investment.

In portfolio management, ensuring that portfolios are appropriately diversified is paramount. In order to assess risk and portfolio diversification, both qualitative and quantitative techniques are used, including returns and exposure-based analysis.

The Manager regularly monitors each Fund's compliance with the investment restrictions detailed in the Prospectus, and retains oversight of all aspects of the risk management process.

The main risks arising from the Fund's financial instruments are market risk, credit risk and liquidity risk.

Market risk

Market risk arises mainly from uncertainty about future prices of financial instruments held. It represents the potential loss the Fund might suffer through holding market positions in the face of price movements. The Investment Adviser considers the asset allocation of the portfolio in order to minimise the risk associated with particular countries or industry sectors whilst continuing to follow the Fund's investment objective.

Market risk embodies the potential for both losses and gains and includes currency risk, interest rate risk and price risk. The profitability of the Fund's investment programme depends to a great extent on correct assessments of the future course of price movements of securities and equities and other investments. There can be no assurance that the Manager will be able to accurately predict these price movements. The securities markets have in recent years been characterised by great volatility and unpredictability. With respect to the investment strategy into which the Investment Adviser has invested the Fund's assets, there is always some, and from time to time a significant, degree of market risk.

Details of the Fund's investment portfolio at the balance sheet date are disclosed in the Portfolio of Investments included on page 21.

(a) Other price risk

Price risk is the risk that the value of the investments will fluctuate as a result of changes in market prices (other than those arising from interest rate risk or currency risk), whether caused by factors specific to an individual investment, its issuer or all factors affecting all investments traded in the market.

The Fund is required to comply with the standard investment and borrowing restrictions as defined in the Prospectus. The Fund's investment restrictions are monitored on a regular basis by the Trustee of the Fund and reviewed quarterly by the Manager. There are specific guidelines in place for monitoring and reporting breaches, and situations where holdings come close to restriction levels.

(b) Interest rate risk

The majority of the Fund's financial assets are investments in investment funds which neither pay interest nor have a maturity date. The underlying funds the Fund invests in are exposed to interest rate risk; however the Fund mitigates this risk by diversifying its investments. The Fund is exposed to variable interest rates on cash and bank balances of US\$20,213 (2014: US\$238,769).

The Fund has borrowed US\$3,228,000 (2014: US\$2,720,000) at year end. To minimise its interest rate risk the Fund enters into floating rate loan agreements. The interest rate prevailing at the balance sheet date is 1.0200% (2014: 0.9900%).

HSBC CREDIT MARKET OPPORTUNITIES FUND

NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (CONTINUED)

13 FINANCIAL INSTRUMENTS (CONTINUED)

Market risk (continued)**(c) Foreign currency risk**

The Fund may invest in financial instruments and enter into transactions denominated in currencies other than its functional currency. Consequently the Fund is exposed to risks that the exchange rate of its currency relative to other foreign currencies may change in a manner that has an adverse effect on the value of that portion of the Fund's assets or liabilities denominated in currencies other than US Dollars.

The Fund also offers redeemable participating units denominated in Euro exposing the unitholders to foreign currency risk. This risk is mitigated on behalf of the unitholders by the Fund entering into forward foreign exchange contracts as described further in this note.

The Fund's currency risk is managed on a monthly basis by the Investment Adviser in accordance with policies and procedures in place. All currency exposure at the portfolio level is hedged into the currency of the relevant unit class on a monthly basis, using standard monthly forwards. The Fund's overall currency positions and exposures are monitored on a monthly basis by the Manager.

The following table sets out the Fund's total exposure to foreign currency risk and the net exposure to the foreign currencies at 30 April 2015.

Currency	Monetary Assets and Liabilities US\$'000	Total Forward FX US\$'000	Net US\$'000
Euro	-	4,733	4,733

The following table sets out the Fund's total exposure to foreign currency risk and the net exposure to the foreign currencies at 30 April 2014.

Currency	Monetary Assets and Liabilities US\$'000	Total Forward FX US\$'000	Net US\$'000
Euro	-	5,836	5,836

Credit risk

Credit risk is the risk that a counterparty to a financial instrument will fail to discharge an obligation or commitment that it has entered into with the Fund.

The Fund is exposed to credit risk on parties with whom it trades and also bears the risk of settlement default.

Credit risk arising on transactions with brokers relates to transactions awaiting settlement. Risk relating to unsettled transactions is considered small due to the short settlement period involved and the high credit quality of the brokers used. The Fund monitors the credit rating and financial positions of the brokers used to further mitigate the credit risk of underlying investments.

Substantially, all of the assets of the Fund are held by State Street Custodial Services (Ireland) Limited (the "Custodian"). Bankruptcy or insolvency of the Custodian may cause the Fund's rights with respect to securities held by the Custodian to be delayed or limited.

The Fund monitors its risk by monitoring the credit quality and financial positions of the Custodian the Fund uses. The credit rating of State Street Corporation, the parent company of the Custodian, at 30 April 2015 was A+ (2014: A+). HSBC Private Bank (C.I.) Limited, the Trustee, provided credit facilities to the Fund during the period. The credit rating of HSBC Holdings plc, the ultimate parent of the Trustee, at 30 April 2015 was Aa3 as rated by Moody's Ratings Agency. The credit rating of the Trustee at 30 April 2014 was Aa3 as rated by Moody's Ratings Agency. The Trustee is no longer separately rated.

HSBC CREDIT MARKET OPPORTUNITIES FUND

NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (CONTINUED)

13 FINANCIAL INSTRUMENTS (CONTINUED)

Credit risk (continued)

In addition the Fund has indirect exposure to credit risk through the credit risk held by the underlying fund investments.

The Fund minimises concentrations of credit risk by undertaking transactions with a large number of counterparties.

Liquidity risk

The main liability of the Fund is the quarterly redemption of any units that investors wish to redeem and the loan repayable to HSBC Private Bank (C.I.) Limited. The risk is that the Fund might not be able to liquidate investments positions in order to repay amounts demanded by its unitholders or its lender.

The Fund's liquidity risk is managed on an ongoing basis by the Investment Adviser in accordance with policies and procedures in place. It is not the normal policy of the Fund to invest directly in funds, limited partnerships or other vehicles that have no liquidity issues. The Fund's overall liquidity risks are monitored on a monthly basis by the Manager.

The Fund's investment restrictions, as defined in the Prospectus, some of which pertain to the management of liquidity risk and concentrations thereof, include restrictions in respect of investment in closed-ended funds, restrictions in respect of redemptions, restrictions in respect of the percentage holding allowable in any individual investment fund. Liquidity risk is monitored on a continuous basis by the Trustee of the Fund. There are specific guidelines in place for monitoring and reporting breaches, and situations where holdings come close to restriction levels.

All of the Fund's liabilities are payable within one year and the loan is repayable on demand.

At the 30 April 2015 the following investee funds had a redemption period of greater than 90 days in place to redeem its investment holdings.

	Market Value 30 April 2015 US\$'000
AG Super Fund International Ltd. - Class YYY, Series 1	151
AG Super Fund International Ltd. - Class YYY, Series 2	9
AG Super Fund International Ltd. - Class YYY, Series 4	112
CQS ABS Feeder Fund Ltd. - Class B	9,847
	<u>10,119</u>

At the 30 April 2014 the following investee funds had a redemption period of greater than 90 days in place to redeem its investment holdings.

	Market Value 30 April 2014 US\$'000
AG Super Fund International Ltd. - Class YYY, Series 1	256
AG Super Fund International Ltd. - Class YYY, Series 2	11
AG Super Fund International Ltd. - Class YYY, Series 4	172
	<u>439</u>

Leverage

Where a fund permits leverage, the underlying volatility of the fund will be significantly greater than would otherwise have been the case without the permitted leverage. Whilst this gives a fund the ability to participate in higher returns associated with greater exposure, it also gives a fund exposure to increased losses where markets in general and a fund in particular, invest in assets where prices suffer declines.

Certain investment funds in which a fund may invest use material levels of leverage and are not limited in either their borrowing capacity nor in their level of margin commitment. The total value of positions held by these funds may exceed their Net Asset Values. The leverage acquired offers the possibility of achieving a much greater overall return, but also increases the Fund's volatility and carries the risk of total loss of the amount invested. Please refer to note 11 for details on borrowing.

HSBC CREDIT MARKET OPPORTUNITIES FUND

NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (CONTINUED)

14 DISTRIBUTION POLICY

The Manager does not recommend the payment of a dividend to the unitholders. All income will be "rolled-up", and income will not be distributed but will be retained in the Fund and reflected in the net asset value per unit.

15 FOREIGN EXCHANGE RATE

The following foreign exchange rate was used to translate assets and liabilities into the reporting currency (US Dollars):

	As at 30 April 2015	As at 30 April 2014
Euro	0.8918	0.7254
British Pound	0.6469	0.5948

16 COMMITMENTS AND CONTINGENT LIABILITIES

As at 30 April 2015 and 30 April 2014, the Fund did not have any significant commitments or contingent liabilities.

17 SIGNIFICANT EVENTS DURING THE YEAR

The Trust registered as a non-EEA Alternative Investment Fund (AIF) with effect from 1 July 2014.

PricewaterhouseCoopers CI LLP took over as auditors of the Trust from KPMG Channel Islands Limited during the year.

There were no other significant events during the year ended 30 April 2015.

18 SUBSEQUENT EVENTS

There were no significant events subsequent to the year end date that require adjustment to, or disclosure in these consolidated financial statements.

HSBC CREDIT MARKET OPPORTUNITIES FUND

PORTFOLIO OF INVESTMENTS AS AT 30 APRIL 2015 (UNAUDITED)

Security Description	Holding	Market value US\$'000	% of total net assets
USD (2014: 104.97%)			
AG Super Fund International Ltd. – Class YYY, Series 1	126	151	0.37
AG Super Fund International Ltd. – Class YYY, Series 2	5	9	0.02
AG Super Fund International Ltd. – Class YYY, Series 3	4,221	5,796	14.29
AG Super Fund International Ltd. – Class YYY, Series 4	79	112	0.28
Capeview Recovery Fund Class C U/1	10,661	3,674	9.06
CQS ABS Feeder Fund Ltd. – Class B	1,773	9,847	24.27
JPS Credit Opportunities Fund (Cayman) Ltd. – Series A USD – Series 07-2012	6,973	8,593	21.19
King Street Europe Ltd. NYKSE – Class A, Series 2	55,026	7,782	19.19
OZ Europe Overseas Fund II Ltd. – Tranche L Prime Restricted No Special Investments Class	5,730	7,841	19.33
Portfolio of Investments		<u>43,805</u>	<u>108.00</u>
Net current liabilities		<u>(3,246)</u>	<u>(8.00)</u>
Total net assets		<u>40,559</u>	<u>100.00</u>
Net asset value per unit		As at 30 April 2015	As at 30 April 2014
HSBC Credit Market Opportunities Fund – US Dollar Class		US\$121.86	US\$120.09
HSBC Credit Market Opportunities Fund – Institutional Class (US Dollar)		US\$124.28	US\$121.60
HSBC Credit Market Opportunities Fund – Euro Class		€120.68	€119.32
HSBC Credit Market Opportunities Fund – US Dollar R Class		US\$110.56	US\$107.83
Portfolio Classification		As at 30 April 2015 % of Portfolio	As at 30 April 2014 % of Portfolio
Securities with an official stock exchange listing		22.48%	17.76%
Unlisted securities		77.52%	82.24%
		<u>100.00%</u>	<u>100.00%</u>
Sector Allocation		As at 30 April 2015	As at 30 April 2014
Distressed		17.80%	27.90%
Credit Long/Short		50.40%	39.20%
Event Driven		31.80%	32.90%
		<u>100.00%</u>	<u>100.00%</u>

HSBC CREDIT MARKET OPPORTUNITIES FUND

SUMMARY OF SIGNIFICANT PORTFOLIO CHANGES FOR THE YEAR ENDED 30 APRIL 2015* (UNAUDITED)

Purchases

Description	Nominal	Cost US\$'000
CQS ABS Feeder Fund Ltd. – Class B	1	2

Sales

Description	Nominal	Proceeds US\$'000
Halcyon Offshore Asset-Backed Value Fund Ltd. – Initial Series Restricted Class	2,381	5,215
OZ Europe Overseas Fund II Ltd. – Tranche L Prime Restricted No Special Investments Class	2,368	3,100
King Street Europe Ltd. NYKSE – Class A, Series 7	17,581	2,500
AG Super Fund International Ltd. – Class YYY, Series 3	1,279	1,750
CQS ABS Feeder Fund Ltd. – Class B	92	500
AG Super Fund International Ltd. – Class YYY, Series 1	39	50
AG Super Fund International Ltd. – Class YYY, Series 4	20	29
AG Super Fund International Ltd. – Class YYY, Series 2	2	3

* Significant portfolio changes are defined as the value of purchases or sales of a security exceeding 2% of the net assets of the Trust at the start of the year. In any event, the 20 largest purchases and the 20 largest sales must be shown.

HSBC CREDIT MARKET OPPORTUNITIES FUND**INFORMATION ON HSBC ALTERNATIVE STRATEGY FUND**

HSBC Alternative Strategy Fund is an umbrella unit trust comprising the following sub-funds and Classes (as at 30 April 2015):

HSBC Special Opportunities Fund – US Dollar Class
HSBC Special Opportunities Fund – Euro Class

collectively known as HSBC Special Opportunities Fund

HSBC Credit Market Opportunities Fund – US Dollar Class
HSBC Credit Market Opportunities Fund – Euro Class
HSBC Credit Market Opportunities Fund – Institutional Class (US Dollar)
HSBC Credit Market Opportunities Fund – US Dollar R Class

collectively known as HSBC Credit Market Opportunities Fund (formerly known as HSBC Distressed Markets Fund)

Unitholders should note that copies of the latest financial statements of each of the above Funds are available from the Manager free of charge on request.

2【ファンドの現況】

【純資産額計算書】

() HSBC スペシャル・オポチュニティ・ファンド

(平成27年8月末日現在)

	米ドル (d . を除く。)	千円 (d . および e . を除く。)
a . 資産総額	66,533,142.58	8,062,486
b . 負債総額	7,123,800.81	863,262
c . 純資産総額 (a - b)	59,409,341.77	7,199,224
d . 発行済口数	米ドル・クラス 418,933.31口	
e . 一口当たり純資産価格	米ドル・クラス 135.94	16,473円

() HSBC クレジット・マーケット・オポチュニティ・ファンド

(平成27年8月末日現在)

	米ドル (d . および e . を除く。)	千円 (d . および e . を除く。)
a . 資産総額	40,143,736.25	4,864,618
b . 負債総額	1,440,860.44	174,603
c . 純資産総額 (a - b)	38,702,875.81	4,690,014
d . 発行済口数	米ドル・クラス 211,210.09口 ユーロ・クラス 34,438.47口	
e . 一口当たり純資産価格	米ドル・クラス 121.03米ドル ユーロ・クラス 119.65ユーロ	14,666円 16,280円

第4【外国投資信託受益証券事務の概要】

(イ) 受益証券の名義書換

HSBC オルタナティブ・ストラテジー・ファンドの記名式証券の名義書換機関は次の通りである。

取扱機関 HSBC セキュリティーズ・サービシズ(アイルランド)リミテッド

取扱場所 アイルランド、ダブリン2、グランド・カナル・ハーバー、グランド・カナル・スクエア1番

日本の受益者については、日本における販売会社または販売取扱会社に委託している場合、その販売会社または販売取扱会社の責任で必要な名義書換手続きがとられ、それ以外のものについては本人の責任で行う。

名義書換の費用は受益者から徴収されない。

(ロ) 受益者集会

受託会社または管理会社は、ファンドの受益者集会、または該当する場合HSBC オルタナティブ・ストラテジー・ファンドの集会としての全ファンドの全受益者の集会をいつでも招集することができる。受益者集会は、ガーンジーで開催される予定であり、受益者への14日以上前の通知により招集される。受益者集会は連合王国内では開催されない。受託会社は、以下の()から()に記載される事項に関し特別決議による受益者の承認を得るため、または招集請求の管理会社への交付日に発行済とみなされるファンドまたはHSBC オルタナティブ・ストラテジー・ファンド全体のすべての受益証券に係る全議決権の少なくとも10%以上を合計で有する少なくとも5人の受益者の書面による請求に応じ、信託証券の規定によりその旨義務付けられる場合かかる受益者集会を招集する。かかる受益者集会における定足数は本人または代理人により出席する受益者とする。

適式に招集され、開催されるファンドまたはHSBC オルタナティブ・ストラテジー・ファンド(場合による。)の受益者集会は、特別決議により、()信託証券の規定またはファンドの修正、変更または追加を裁可し、()ファンドの解散について受託会社に対し権限を付与しまたは指示を行い、()別の機関または投資スキーム(当該投資スキームが集団投資スキームであるか否かは問わない。)とファンドとの事業再編または統合のための取決めを承認し、()管理会社を解任し、()ファンドの投資目的、投資制限および借入限度の変更を承認する資格を有するものとする。

(ハ) 受益者に対する特典、譲渡制限

受益者に対する特典はない。

第三部【特別情報】

第1【管理会社の概況】

1【管理会社の概況】

(1) 資本金の額

資本金の額 平成27年8月末日現在、100,000英ポンド (約1,869万円)

発行済株式総数 100,000株

管理会社は、100,000株の授権株主資本のみ発行することができ、全株発行済みである。

最近5年間における資本金の額の増減はない。

(2) 会社の機構

定款に基づき、管理会社は、最低2名の取締役により構成される取締役会により運営される。取締役は、管理会社の株主であることを要しない。取締役は、臨時の欠員補充のため、または追加の取締役として、誰でも取締役に任命することができる。ただし、当該取締役の任期は、次の株主総会までとし、再任も可能である。取締役の権利を害することなく、年次株主総会で株主もまた、臨時の欠員または追加の取締役として、誰でも取締役に任命することができる。

取締役会の決議は、過半数の取締役が構成している取締役会に出席または代理出席している取締役の多数決により決定される。

取締役会は、法律、定款またはファンドの信託証書に定める規定に従い、管理会社およびファンドの名のもとに行われし、管理会社およびファンドの目的を達成するための管理または処分に関するすべての行為を実行し、承認する最大の権限および責任を有する。

(3) 役員および従業員の状況

(平成27年8月末日現在)

氏名	役職名	略歴	保有株数
カール・ロスメク (Carl Rosumek) 勅許会計士	非常勤取締役	ガーンジー・ファイナンシャル・サービスズ・コミッション投資監督および方針部門の前取締役。その前はKPMGにて勤務	0
イサベル・ロビンス (Isabel Robins) 理学士、MRICS優等学士	非常勤取締役	過去にクレストブリッジ・トラスト・カンパニーにおいて不動産チームを担当し、ジャージーにおいてシュローダーでファンド運用者を務めたチャータード・サーベイヤー	0
ニール・エイトキン (Neil Aitken) 学士号 (経済) , 経営学修士	常勤取締役	HSBC オルタナティブ・インベストメント・リミテッドおよびHSBC オルタナティブ・インベストメント・グループ、ビジネス・マネジメント・ヘッド	0
マイケル・カーリントン (Michael Quarrington) FCA MSCI	非常勤取締役	ミーズ・ピアソン・リーズ・グループ会計事務所、退任パートナー	0
ケイト・チャールズ (Kate Charles)	常勤取締役 ビジネス・ マネジメント・ ヘッド	HSBCの前シニア・リーガル・カウンセル	0

(注) 管理会社の従業員は9名である。

2【事業の内容及び営業の概況】

管理会社は、ファンドおよび受益者のために、証券の売買および申込みならびにファンド資産に直接または間接的に属する権利の行使を含む管理・運用業務を行う。

管理会社は、HSBC オルタナティブ・インベストメンツ・リミテッドに投資助言サービスの提供を委託している。また、管理会社は、管理事務代行会社であるステート・ストリート・ファンド・サービシーズ(アイルランド)リミテッドにファンドの管理事務代行業務を委託している。また、管理会社は、HSBCセキュリティーズ・サービシーズ(アイルランド)リミテッドにファンドの受益証券の発行、買戻しおよび名義書換等に関する事務代行業務を委託している。受託会社は、保管受託銀行であるステート・ストリート・カストディアル・サービシーズ(アイルランド)リミテッドにファンドの資産の受託保管を委託している。

管理会社は、平成27年8月末日現在、以下の通り、6本の投資信託(合計純資産総額3,383百万米ドル)の管理・運用を行っている。

ファンド名	国名	基本的性格	純資産総額 (百万米ドル) (平成27年8月末日現在)
HSBC ポートフォリオ・セレクション・ファンド (HSBC Portfolio Selection Fund)	ガーンジー	ガーンジー籍アンブレラ型ユニット・トラスト	2,311.1
HSBC ユニ・フォリオ (HSBC Uni - Folio)	ガーンジー	ガーンジー籍アンブレラ型ユニット・トラスト	62.5
HSBC オルタナティブ・ストラテジー・ファンド (HSBC Alternative Strategy Fund)	ガーンジー	ガーンジー籍アンブレラ型ユニット・トラスト	98.1
HSBC UCITS アドバンテージ・ファンド (HSBC UCITS AdvantEdge Fund)	アイルランド	UCITS型投資信託	244.3
BFC バリュチェーン・ファンド (BFC Value Chain Fund)	ガーンジー	ガーンジー籍アンブレラ型ユニット・トラスト	15.4
プライベート・エクイティ・シンジケート (Various Private Equity Syndicates)	ガーンジー	ガーンジー籍ユニット・トラスト	651.8

3【管理会社の経理状況】

- a. 管理会社の直近2事業年度の日本語の財務書類は、ガーンジーにおける法令および国際財務報告基準に準拠して作成された原文の財務書類を翻訳したものである。これは「特定有価証券の内容等の開示に関する内閣府令」に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」第131条第5項ただし書の規定の適用によるものである。
- b. 管理会社の原文の財務書類は、外国監査法人等（公認会計士法（昭和23年法律第103号）第1条の3第7項に規定する外国監査法人等をいう。）であるケーピーエムジー チャネル アイランズ リミテッドから監査証明に相当すると認められる証明を受けており、当該監査証明に相当すると認められる証明に係る監査報告書に相当するもの（訳文を含む。）が当該財務書類に添付されている。
- c. 管理会社の原文の財務書類は、米ドルで表示されている。日本語の財務書類には、主要な金額について円換算額が併記されている。日本円による金額は、便宜上、平成27年8月31日現在における株式会社三菱東京UFJ銀行の対顧客電信売買相場の仲値（1米ドル=121.18円）で換算されている。なお、千円未満の金額は四捨五入されている。

(1) 【貸借対照表】

HSBC マネジメント (ガーンジー) リミテッド

貸借対照表
2014年12月31日現在

	注記	2014年		2013年	
		米ドル	千円	米ドル	千円
非流動資産					
有形固定資産	6	27,460	3,328	36,828	4,463
子会社への投資	2	158	19	157	19
流動資産					
現金および現金等価物	7	28,286,438	3,427,751	25,688,322	3,112,911
管理運用するファンドからの未収金	3, 8	23,226,133	2,814,543	25,712,109	3,115,793
兄弟会社からの未収金		500,000	60,590	500,000	60,590
流動資産		52,012,571	6,302,883	51,900,431	6,289,294
流動負債					
兄弟会社への未払金	10	5,381,967	652,187	1,611,053	195,227
関係会社への未払金	10	2,099,253	254,387	2,039,964	247,203
その他の負債	11	10,199,493	1,235,975	13,241,363	1,604,588
流動負債		17,680,712	2,142,549	16,892,380	2,047,019
純流動資産		34,332,016	4,160,354	35,008,051	4,242,276
純資産		34,359,634	4,163,700	35,045,036	4,246,757
株主持分					
資本金	12	157,762	19,118	157,762	19,118
利益剰余金		34,201,714	4,144,564	34,887,274	4,227,640
株主持分合計		34,359,476	4,163,681	35,045,036	4,246,757

本財務書類は、取締役会により2015年3月27日付で承認され、以下の代表者によって署名された。

(署名)

K . チャールズ / 取締役

(署名)

M . カーリントン / 取締役

後述の注記は、当財務書類と不可分のものである。

(2) 【損益計算書】

HSBC マネジメント (ガーンジー) リミテッド

包括利益計算書
2014年12月31日終了年度

	注記	2014年		2013年	
		米ドル	千円	米ドル	千円
収益					
管理報酬、受託報酬および業績報酬	3	62,301,828	7,549,736	72,516,247	8,787,519
受取利息	7	-	-	1,103	134
		<u>62,301,828</u>	<u>7,549,736</u>	<u>72,517,350</u>	<u>8,787,652</u>
費用					
手数料	3	19,554,774	2,369,648	24,020,046	2,910,749
投資顧問報酬	3	15,039,008	1,822,427	12,332,506	1,494,453
受託報酬、保管報酬および名義書換事務代行報酬		5,029,434	609,467	4,673,521	566,337
給与および給付		1,409,386	170,789	1,155,616	140,038
その他の費用	4	204,858	24,825	403,579	48,906
株式売却益	5	-	-	(82)	(10)
為替差損	2	530,811	64,324	148,952	18,050
グループ会社に対する管理報酬		1,065,749	129,147	401,635	48,670
減価償却費	2, 6	9,368	1,135	15,834	1,919
非業務執行取締役報酬		144,000	17,450	112,579	13,642
		<u>(42,987,388)</u>	<u>(5,209,212)</u>	<u>(43,264,186)</u>	<u>(5,242,754)</u>
税引前利益		19,314,440	2,340,524	29,253,164	3,544,898
税額	9	-	-	-	-
当期包括利益合計		<u>19,314,440</u>	<u>2,340,524</u>	<u>29,253,164</u>	<u>3,544,898</u>

当グループは、当期利益の他にその他の包括利益の内訳項目を有していない。

後述の注記は、当財務書類と不可分のものである。

HSBC マネジメント(ガーンジー)リミテッド

持分変動計算書
2014年12月31日終了年度

	資本金		利益剰余金		持分合計	
	米ドル	千円	米ドル	千円	米ドル	千円
2014年1月1日現在	157,762	19,118	34,887,274	4,227,640	35,045,036	4,246,757
当期包括利益合計	-	-	19,314,440	2,340,524	19,314,440	2,340,524
持分に直接計上される						
保有者との取引：支払配当金 (1株当たり150米ドル)	-	-	(20,000,000)	(2,423,600)	(20,000,000)	(2,423,600)
2014年12月31日現在	157,762	19,118	34,201,714	4,144,564	34,359,476	4,163,681

	資本金		利益剰余金		持分合計	
	米ドル	千円	米ドル	千円	米ドル	千円
2013年1月1日現在	157,762	19,118	20,634,110	2,500,441	20,791,872	2,519,559
当期包括利益合計	-	-	29,253,164	3,544,898	29,253,164	3,544,898
持分に直接計上される						
保有者との取引：支払配当金 (1株当たり150米ドル)	-	-	(15,000,000)	(1,817,700)	(15,000,000)	(1,817,700)
2013年12月31日現在	157,762	19,118	34,887,274	4,227,640	35,045,036	4,246,757

後述の注記は、当財務書類と不可分のものである。

HSBC マネジメント (ガーンジー) リミテッド

キャッシュ・フロー計算書
2014年12月31日終了年度

	注記	2014年		2013年	
		米ドル	千円	米ドル	千円
営業活動からのキャッシュ・フロー					
税引前利益		19,314,440	2,340,524	29,253,164	3,544,898
以下の調整：					
- 減価償却費	7	9,368	1,135	15,834	1,919
- 株式売却に係る利益		-	-	(82)	(10)
営業資本の変動前の営業活動からの キャッシュ・フロー		19,323,808	2,341,659	29,268,916	3,546,807
営業資本の変動：					
- その他の資産の減少 / (増加)		2,485,976	301,251	(10,822,186)	(1,311,432)
- その他の負債の減少		788,332	95,530	387,441	46,950
		22,598,116	2,738,440	18,834,171	2,282,325
営業活動から生じた現金純額		22,598,116	2,738,440	18,834,171	2,282,325
投資活動に使用されたキャッシュ・ フロー					
株式の売却によるキャッシュ・フロー		-	-	82	10
投資活動に使用された現金		-	-	82	10
財務活動に使用されたキャッシュ・ フロー					
株主に支払われた配当金		(20,000,000)	(2,423,600)	(15,000,000)	(1,817,700)
財務活動に使用された現金		(20,000,000)	(2,423,600)	(15,000,000)	(1,817,700)
現金および現金等価物の減少純額		2,598,116	314,840	3,834,253	464,635
期首現在現金および現金等価物		25,688,322	3,112,911	21,854,069	2,648,276
12月31日現在現金および現金等価物		28,286,438	3,427,751	25,688,322	3,112,911

後述の注記は、当財務書類と不可分のものである。

[次へ](#)

HSBC マネジメント（ガーンジー）リミテッド

財務書類に対する注記

HSBCマネジメント（ガーンジー）リミテッド（以下「当社」という。）は、1986年9月25日にガーンジーにおいて登記された。当社はガーンジーに本拠を置いており、ガーンジーにおいて登記されているHSBCインベストメント・ホールディングス（ガーンジー）リミテッドの全額出資子会社である。最終的な親会社は、英国において設立された公開上場会社であるHSBCホールディングス・ピーエルシーである。

当社の主な活動は、各種ファンドを管理運用すること、ならびに次のジェネラル・パートナーの取締役および株主として行為することである：エマージング・グロース・リアル・エステート・ファンド・L.P.、ヴィンテージ・スペシャル・シチュエーションズL.P.、ヴィンテージ・セカンダリーL.P.、セカンダリー・クラブ・ディール・L.P.、セカンダリー・クラブ・ディール・L.P.およびHDSAP GP・リミテッド。

1. 作成の基礎

- (a) 当社は、真実かつ公正な概観を提供するその財務書類を、国際財務報告基準（以下「IFRS」という。）に準拠して、また2008年ガーンジー会社法に従って作成する。IFRSは、国際会計基準審議会およびその前身となる組織により発行された会計基準ならびに国際財務報告基準解釈指針委員会およびその前身となる組織により発行された解釈とで構成される。

2013年度、当社はその財務書類を連結ベースで作成したが、現在は、IFRSを遵守する、一般利用が可能な連結財務書類を作成するグループ会社の完全所有子会社であることを理由にグループ財務書類の作成義務の免除規定を利用することを選択した。したがって、当社の財務書類は、そのグループに関してではなく、独立した事業体としての当社の情報を表示する。

- (b) 公表済であるが未発効の基準、改訂および解釈：2018年1月1日より効力が生じる、IFRS第9号「金融商品」は、事業体が、いくつかのハイブリッド契約を含む金融資産および負債をどのように分類し測定すべきかを規定する。当該基準は、IAS第39号の要件に比べ、金融資産の分類および測定に関するアプローチ方法を改善および単純化する。IAS第39号における金融負債の分類および測定に関する要件のほとんどは変更なしに繰り越された。当該基準は、金融資産の分類に一貫性の方針を適用し、IAS第39号における、それぞれが独自の分類基準を有する複数の金融資産のカテゴリーを置き換える。当該基準の影響は、当社による開示の変更に留まることが予測される。
- (c) 財務書類の作成に際しては、将来の状況についての見積および仮定の使用が要求される。入手可能な情報の使用および決定の適用は、見積の形成に欠かせないものである。将来における実際の業績は、これらの報告とは異なることがある。
- 見積および裏付となる前提は、継続的に見直される。会計見積の修正は、当該見積が修正される期中および影響を及ぼす将来の期間に認識される。
- 経営陣の意見によれば、当財務書類中の当社の包括利益、貸借対照表およびキャッシュ・フローの適正な表示に必要と思われるすべての通常の、また定期的な修正が行われた。

2. 主要な会計方針

以下の会計方針は、当社の財務書類に関連して重要とみなされる項目を取扱う場合に継続して適用されている。

機能通貨および表示通貨

財務書類に含まれる項目は、当社が事業を行っている主たる経済環境の通貨（以下「機能通貨」という。）を使用して測定される。当財務書類は、当社の機能通貨および表示通貨である米ドルで表示される。

外国為替

外貨取引は、取引日現在の実勢為替レートで機能通貨により計上される。外貨建の貨幣性資産および負債は、貸借対照表日付現在の実勢為替レートで機能通貨に換算される。結果として生じた為替差損益は、期中の損益勘定に含まれている。外貨建の取得原価で測定される非貨幣性資産および負債は、当初取引日の為替レートをを用い

て機能通貨に換算される。外貨建の公正価値で測定される非貨幣性資産および負債は、公正価値が決定された日の為替レートをを用いて機能通貨に換算される。

有形固定資産

有形固定資産は、減価償却を控除した原価で表示される。

減価償却費は、定額法を用いて見積耐用年数にわたり有形固定資産の原価を償却するため、以下の年率で計算される。

家具・備品および付属品	10%
コンピュータ・ハードウェアおよび関連ソフトウェア	33 1/3%

コンピュータ・ソフトウェアの原価は、ハードウェアと特別の関係を有するもの以外は、全額償却され、発生時に費用計上される。

子会社への投資

子会社への投資は、原価で測定される。すべての子会社は、前述の通り完全所有子会社のジェネラル・パートナーであり、ガーンジーで設立されている。

現金および現金等価物

キャッシュ・フロー計算書上、現金および現金等価物は、一定の金額の現金に容易に換金可能で、価格変動のリスクが大きい流動性の高い投資対象を含む。かかる投資対象は、通常、取得日から支払期日まで3か月未満であり、現金、銀行当座預金、コールマネー、ローンおよび銀行への前払金を含む。

収益認識

管理報酬および受託報酬は、発生基準で計上される。業績報酬は、業績報酬を受取る権利が合理的に確定される時点で認識される。

3. 報酬

管理報酬および受託報酬

当社は、それぞれのファンドの基礎となる純資産価額または合計約定額の比率に基づき管理報酬および受託報酬を受領する。管理報酬および受託報酬は、発生基準で認識される。当社の規制された信託業務により、合計1,112,027米ドル(2013年:629,231米ドル)の信託報酬が2014年12月31日終了年度に稼得された。

手数料

当社は、その裁量により、管理するファンドに申込者を紹介するHSBCグループ企業の各支店、兄弟会社、関係会社および関連会社ならびに特定の認可された第三者に対して割戻手数料を支払うことに同意した。割戻手数料は二段階になっており、第一に当初費用の返還、第二に受益証券発行により導入され引き続き投資されている資金の純資産価額に基づく継続的付随手数料である。手数料は発生基準で計上される。

投資顧問報酬

当社は、管理運用するファンドに投資助言を提供する兄弟会社、HSBCグループ企業および第三者に投資顧問報酬を支払う。投資顧問報酬は、発生基準で計上される。

管理会社の業績報酬

HSBC UCITSアドバンテージ・ファンド・ピーエルシー、BFCバリュー・チェーン・ファンド、HSBCポートフォリオ・セレクション・ファンド、HSBCオルタナティブ・ストラテジー・ファンド、HSBCユニ・フォリオ・ファンド、HSBCオルタナティブ・ポートフォリオ・ファンド、プライベート・エクイティ・ディレクト・インベストメント・トラスト、セカンダリー・クラブ・ディール1・LP、セカンダリー・クラブ・ディール・LP、ヴィンテージ・スペシャル・シチュエーションズLP、HSBCヨーロッパ・プライベート・エクイティ・シンジケート、HSBCヨーロッパ・プライベート・エクイティ・シンジケート、HSBCヨーロッパ・プライベート・エクイティ・シンジケート、HSBCアジア・ベンチャーズ・シンジケート、HSBCアジア・ベンチャーズ・シンジケート、HSBCアジア・プライベート・エクイティ・シンジケート、HSBCアジア・プライベート・エクイティ・シンジケート、HSBCキャピタルUSA・プライベート・エクイティ・シンジケート、HSBCラテンアメリカ・プライベート・エクイティ・シンジケート、HSBCグッケンハイム・アピエーション・シンジケート、パートナーズ・グループ・セカンダリー・シンジケート、リパブリック・カーライル・シンジケート、リパブリック・カーライル・ヨーロッパ・シンジケート、リパブリック・プライベート・エクイティ・トラストおよびリパブリック・プライベート・エクイティ・シンジケートとの管理契約、信託証書または発起人契約(該当する場合)に基づき、当社は、対象となるピークルの業績に基づき業績報酬を受領する権利を有する。当社は、受領した当該業績報酬を、関連会社および投資顧問会社に必要に応じて分配することができる。2014年12月31日終了年

度に、合計11,111,364米ドルの業績報酬を稼得した (2013年 : 24,674,035米ドル) 。未払業績報酬費用は、業績報酬を回収する権利が確定される時点で認識される。

4 . その他の費用

その他の費用には、当社が借借人である272,987米ドル (2013年 : 143,149米ドル) の賃借料が含まれる。当社の土地建物は賃借されており、契約は終了している。不動産リースの更新については、現在交渉中である。

5 . 株式売却益

	2014年 米ドル	2013年 米ドル
実現利益	-	(82)
	<u>-</u>	<u>(82)</u>

6 . 有形固定資産

	備品および付属品 米ドル	コンピュータ・ ハードウェアおよび 関連ソフトウェア 米ドル	合計 米ドル
原 価			
2014年1月1日現在	162,502	1,027,736	1,190,238
2014年12月31日現在	162,502	1,027,736	1,190,238
減価償却			
2014年1月1日現在	132,358	1,021,052	1,153,410
当期費用	4,271	5,097	9,368
2014年12月31日現在	136,630	1,026,149	1,162,778
簿価純額			
2014年12月31日現在	25,8734	1,587	27,460
2013年12月31日現在	30,144	6,684	36,828

7 . 現金および現金等価物

2014年12月31日現在の現金および現金等価物には、関係会社であるHSBCプライベート・バンク (C.I.) リミテッドに保有する28,286,438米ドル (2013年 : 25,688,322米ドル) の残高が含まれている。2014年度中、当社の当該残高についての利息収入は、なかった (2013年 : 1,103米ドル) 。

8 . 管理するファンドからの未収金

	2014年 米ドル	2013年 米ドル
管理報酬	20,945,620	23,705,178
その他の報酬	2,280,513	2,006,391
受託報酬	-	540
	23,226,133	25,712,109

9 . 税 金

2012年12月13日付の法人所得税 (ゼロ10) (企業中間税率) (改訂) (ガーンジー) 規則2012年の制定を受け、2013年1月1日より、特定の規制された信託業務から発生する当社の収益は、10%の企業中間税率で課税される。当社の残りの収益は、0%の企業標準税率で課税される。

2014年12月31日終了年度において、当社の課税される信託収益は、なかった (2013年 : なし) 。

子会社は、1989年ガーンジー所得税 (免除機関) 令に基づきガーンジーの所得税を免除されており、年次免除料として600英ポンドを課せられている。

10 . グループ企業への未払金

	2014年 米ドル	2013年 米ドル
兄弟会社への未払金	5,381,967	1,611,053
関係会社への未払金	2,099,253	2,039,964
	7,481,220	3,651,017

グループ企業への未払金は、無担保、無利息で、要求に応じて返済される。

11. その他の負債

	2014年 米ドル	2013年 米ドル
未払手数料	10,019,493	12,814,108
その他の債務	180,000	427,098
	<u>10,199,493</u>	<u>13,241,206</u>

12. 資本金

	2014年 英ポンド	2013年 英ポンド
授権済： 額面1英ポンド 普通株式100,000株	<u>100,000</u>	<u>100,000</u>
割当済および全額払込済： 額面1英ポンド 普通株式100,000株 (取得原価で換算)	<u>157,762</u>	<u>157,762</u>

持分を表章する普通株式には、以下の権利が付与されている。

- ・ 随時取締役により推奨され、当社により宣言される確定配当金を受領する権利。
- ・ 1株につき1個の議決権。
- ・ すべての普通株式の当社の残存資産に関する同等の順位。

13. 関係会社取引

すべての関係会社取引は、独立当事者間取引において一般的な条件と同等の条件で行われ、当財務書類に開示されている。

財務書類の他の部分に開示される取引および残高とは別に、当グループは、兄弟会社および関係会社と以下の取引を行った。

	2014年 米ドル	2013年 米ドル
損益計算書		
受取利息	-	1,103
手数料	(9,652,217)	(9,740,883)
投資顧問報酬	(15,039,008)	(10,051,195)
受託報酬および保管報酬	(657,509)	(640,940)
管理報酬	-	(401,635)

当社のために役務を提供するすべてのスタッフは、HSBCプライベート・バンク(C.I.)リミテッド(以下「PBCI」という。)に雇用されている。PBCIは、当社の運営のために使用されているスタッフについて、月次ベースで当社に請求を行う。2014年12月31日終了年度に、PBCIは、給与および給付について、合計1,409,386米ドル(2013年:1,155,616米ドル)を当社に請求した。

非業務執行取締役の報酬144,000米ドル(2013年:112,579米ドル)は、当年度中に支払義務が生じた。

14. 管理運用するファンド

2014年12月31日現在当社が管理運用しているファンドの純資産総額は、981,266,811米ドル(2013年:6,644,254,961米ドル)であった。

15. リスク管理

(a) 信用リスク管理

信用リスクは、顧客または取引相手方がファンドの管理事務代行契約に基づく義務を履行できないことから財務上の損失が生じるリスクである。当社は、かかるすべての活動からのリスクを管理監督するために設けられた基準、方針および手続を有している。

現金および現金等価物は、信用リスクが最小であると経営陣が考える場合HSBCグループ会社に保管される。管理運用するファンドからの未収報酬は、短期的な性質を有する。

以下の表は、保有する担保またはその他の信用補完を除く、信用リスクの内訳を表している。

	12月31日現在	
	2014年 米ドル	2013年 米ドル
現金および現金等価物	28,286,438	25,688,322
	28,286,438	25,688,322

(b) 市場リスク管理

市場リスクは、管理運用するファンドの価額が減少して、結果として収益にも影響するリスクである。

当社は、HSBCグループの資産負債管理委員会 (ALCO) により承認されたリスク限度により市場リスクを管理する。

(c) 外国為替エクスポージャー

外国通貨リスクは、金融商品の価額が外国為替レートの変化により変動するリスクである。当社の外国為替エクスポージャーは、以下に記載するように、外貨建の金額の米ドル相当額の変動により生じる。

	2014年	2013年
	米ドル	米ドル
資産		
ユーロ	5,360,176	735,427
英ポンド	961,134	304,808
スイス・フラン	550,663	199,649
日本円	50,691	25,788
中国元	97,517	220
シンガポール・ドル	17,353	-
香港ドル	2,043,346	-
負債		
英ポンド	89,912	86,426

感応度分析

2014年12月31日現在、以下の通貨に対して米ドルが5%強くなった場合には、以下に示す利益（損失）が生じる。米ドルが5%弱くなった場合には、以下に示す金額と同等だが逆の影響を及ぼす。かかる分析は、その他すべての変数（特に金利）は不変であると仮定する。

	2014年	2013年
	米ドル	米ドル
ユーロ	268,009	36,771
英ポンド	52,552	19,562
スイス・フラン	27,533	9,982
日本円	2,535	1,289
中国元	4,876	11
シンガポール・ドル	868	-
香港ドル	102,167	-

(d) 流動性リスク管理

流動性リスクは、当社が資産の現金化においてまたは契約を履行するための資金調達において困難に直面するリスクである。

当社は、安定した資金調達を提供するためのさまざまなソースを利用する。これらには、即時利用可能な短期資金勘定に銀行残高を維持すること、グループ内の資金調達および当社の株主持分が含まれる。

(e) 資本リスク管理

当社の方針は、投資家、債権者および市場の信頼性を維持するために強固な資本基盤を維持すること、ならびに事業の将来的な発展を維持することである。資本は、資本金および利益剰余金で構成される。経営陣は、資本収益および普通株主への配当金レベルを監視する。

当社は、後述の当社の資本要件を規定し監視するガンジー金融サービス委員会により規制されている。経営陣は、ガンジー金融サービス委員会の要件を確実に遵守するために、当社の資本金を定期的に監視する。

(f) 金利リスク管理

当社の金利リスク・エクスポージャーは、現金および現金等価物に限定される（注8）。当社は、金利の発生する短期資金勘定を維持するのみであるため、金利リスクは僅かである。

(g) 業務リスク管理

業務リスクは、詐欺、無許可活動、過誤、不作為、不手際、システム障害または外部事象により生じる損失リスクである。それはすべての事業体につきものであり、幅広い問題を含む。

HSBCグループは、過程を記録し許可を独立させ取引を照合して監視するという規制に基づく環境により当該リスクを管理する。これは、内部監査により行われる定期的な見直しの独立した取組みおよび外部の業務リスク事由を観察することにより支えられ、HSBCグループが最良の実務に沿っていることおよび金融サービス業界内の公表された経営の失敗から得た教訓を考慮していることを保証する。

HSBCグループは、高度な基準を発表することによりその業務リスク管理プロセスを規則化した。これは、HSBCグループが、リスクの特定、評価、監視、統制および軽減、ならびに業務リスク事由の是正および現地の規制上の要件と一致させるために要求される追加的手続きの実施により、どのように業務リスクを管理しているかを説明している。業務リスクを管理するために行われる対処法は、各HSBCグループの経営規模および特性を参考に決定される。当該HSBCグループの基準は以下を網羅している。

- ・業務リスク管理責任は、事業経営上の上級管理職レベルに帰する。
- ・情報システムは、業務リスクの特定および評価を記録し、ならびに適切な定期的管理報告の作成のために使用される。
- ・業務リスクは、各事業が直面する業務リスクならびに過程、活動および製品に固有のリスクを包むリスク評価により特定される。リスク評価は、重要な変動を監視するために特定されたリスクの定期的な見直しを含む。
- ・業務リスク損失データは、収集され上級管理職に報告される。当該報告書は、業務リスク損失総額および重要性の基準を超える事柄の詳細を網羅している。
- ・保険を含むリスクの軽減は、費用対効果がある場合、検討される。

現地の経営陣は、業務リスクに対してHSBCグループの基準を履行することに責任を負う。

(h) 風評リスク管理

HSBCの信用を守ることは、当社の成功を継続するために最も重要であり、すべてのスタッフの責任である。風評リスクは、社会的、倫理的もしくは環境面の問題から、または業務リスク事由の結果として生じうる。銀行グループとして、HSBCの高い評価は、その事業をどのように行っているかに立脚するが、それはまた金融サービスを提供している顧客がどのように行動するかにも影響される。

風評リスクは、方針の立案およびHSBC基準の確立に際して、取締役会、HSBCグループ運営取締役会、リスク管理委員会、子会社の取締役会、取締役委員会および/または上級管理職により検討され評価される。事業のすべての重要な事項に関する基準は、HSBCならびに個々の子会社、事業および部門について設定されている。内部統制システムの不可分な一部である当該方針は、マニュアルおよび方針説明書により伝達され、内部通信および訓練を通じて公表される。当方針は、資金洗浄の抑止、環境面の影響、汚職防止策および従業員関係を含む風評リスクのすべての分野における運用手順を規定している。

HSBCグループの内部監査機能が、方針および基準の遵守を監視する。

HSBC マネジメント (ガーンジー) リミテッド

資本計算書

2014年12月31日現在

	米ドル
<u>純資産</u>	
調整後の純資産	41,058,402
ポジション・リスク	-
取引相手方リスク	-
	<hr/>
調整後、偶発債務およびリスク控除後の純資産	41,058,402
	<hr/>
資本の充当	
資 本	41,058,402
資本要件	(1,927,357)
	<hr/>
資本剰余金純額	39,131,045
	<hr/>

[次へ](#)

HSBC MANAGEMENT (GUERNSEY) LIMITED
BALANCE SHEET AT 31 DECEMBER 2014

	Notes	2014 US\$	2013 US\$
NON-CURRENT ASSETS			
Property, plant and equipment	6	27,460	36,828
Investment in subsidiaries	2	158	157
CURRENT ASSETS			
Cash and cash equivalents	7	28,286,438	25,688,322
Amounts due from funds under management	3&8	23,226,133	25,712,109
Amounts due from fellow subsidiary companies		500,000	500,000
Current assets		52,012,571	51,900,431
CURRENT LIABILITIES			
Amounts due to fellow subsidiary companies	10	5,381,967	1,611,053
Amounts due to related companies	10	2,099,253	2,039,964
Other liabilities	11	10,199,493	13,241,363
Current liabilities		17,680,712	16,892,380
Net current assets		34,332,016	35,008,051
Net assets		34,359,476	35,045,036
SHAREHOLDERS' EQUITY			
Called up share capital	12	157,762	157,762
Retained earnings		34,201,714	34,887,274
Total shareholders' equity		34,359,476	35,045,036

The financial statements on pages 6 to 19 were approved by the Board of Directors on 27 March 2015 and are signed on its behalf by:



K CHARLES
DIRECTOR



M QUARRINGTON
DIRECTOR

The notes on pages 10 to 19 form an integral part of these financial statements.

HSBC MANAGEMENT (GUERNSEY) LIMITED

STATEMENT OF COMPREHENSIVE INCOME FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2014

	Notes	2014		2013	
		US\$	US\$	US\$	US\$
INCOME					
Management, Trustee & Performance fees	3		62,301,828		72,516,247
Interest income	7		-		1,103
			<u>62,301,828</u>		<u>72,517,350</u>
EXPENSES					
Commissions	3	19,554,774		24,020,046	
Investment advisory fees	3	15,039,008		12,332,506	
Trustee, Custody & Transfer Agency fees		5,029,434		4,673,521	
Salaries and benefits		1,409,386		1,155,616	
Other expenses	4	204,858		403,579	
Gain on sale of shares	5	-		(82)	
Foreign exchange loss	2	530,811		148,952	
Management fees paid to Group companies		1,065,749		401,635	
Depreciation	2&6	9,368		15,834	
Non-executive directors' fees		144,000		112,579	
			<u>(42,987,388)</u>		<u>(43,264,186)</u>
PROFIT BEFORE TAXATION			<u>19,314,440</u>		<u>29,253,164</u>
TAXATION	9		-		-
TOTAL COMPREHENSIVE INCOME			<u>19,314,440</u>		<u>29,253,164</u>

The Company has no other component of other comprehensive income other than the profit for the year.

The notes on pages 10 to 19 form an integral part of these financial statements.

HSBC MANAGEMENT (GUERNSEY) LIMITED

STATEMENT OF CHANGES IN EQUITY FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2014

	Share Capital	Retained Earnings	Total Equity
	US\$	US\$	US\$
AT 1 JANUARY 2014	157,762	34,887,274	35,045,036
Total Comprehensive Income for the year	-	19,314,440	19,314,440
Transactions with owners, recorded directly in equity: Dividend paid (US\$200 per share)	-	(20,000,000)	(20,000,000)
AT 31 DECEMBER 2014	157,762	34,201,714	34,359,476
	Share Capital	Retained Earnings	Total Equity
	US\$	US\$	US\$
AT 1 JANUARY 2013	157,762	20,634,110	20,791,872
Total Comprehensive Income for the year	-	29,253,164	29,253,164
Transactions with owners, recorded directly in equity: Dividend paid (US\$150 per share)	-	(15,000,000)	(15,000,000)
AT 31 DECEMBER 2013	157,762	34,887,274	35,045,036

The notes on pages 10 to 19 form an integral part of these financial statements.

HSBC MANAGEMENT (GUERNSEY) LIMITED

CASH FLOW STATEMENT FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2014

	Notes	2014 US\$	2013 US\$
CASH FLOWS FROM OPERATING ACTIVITIES			
Profit before taxation		19,314,440	29,253,164
Adjustments for:			
- Depreciation	7	9,368	15,834
- Gain on sale of shares		-	(82)
Cash flow from operating activities before changes in working capital		19,323,808	29,268,916
Changes in working capital:			
- Decrease/ (increase) in other assets		2,485,976	(10,822,186)
- Decrease in other liabilities		788,332	387,441
		22,598,116	18,834,171
Net cash generated from operating activities		22,598,116	18,834,171
CASH FLOWS USED IN INVESTING ACTIVITIES			
Cash flows from sale of shares		-	82
Cash used in investing activities		-	82
CASH FLOWS USED IN FINANCING ACTIVITIES			
Dividend paid to shareholders		(20,000,000)	(15,000,000)
Cash used in financing activities		(20,000,000)	(15,000,000)
NET DECREASE IN CASH AND CASH EQUIVALENTS		2,598,116	3,834,253
CASH AND CASH EQUIVALENTS AT THE BEGINNING OF THE YEAR		25,688,322	21,854,069
CASH AND CASH EQUIVALENTS AT 31 DECEMBER		28,286,438	25,688,322

The notes on pages 10 to 19 form an integral part of these financial statements.

HSBC MANAGEMENT (GUERNSEY) LIMITED

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

HSBC Management (Guernsey) Limited (the 'Company') was registered in Guernsey on 25 September 1986. The Company is domiciled in Guernsey and a wholly owned subsidiary of HSBC Investment Holdings (Guernsey) Limited which is registered in Guernsey. The ultimate parent company is HSBC Holdings plc, which is a publicly quoted company incorporated in the United Kingdom.

The principal activities of the Company is the management of a variety of funds and acting as director and shareholder of the following General Partners: Emerging Growth Real Estate Fund II L.P., Vintage III Special Situations L.P., Vintage I Secondary L.P., Secondary Club Deal I L.P., Secondary Club Deal II L.P., and HDSAP GP Limited.

1. BASIS OF PREPARATION

- (a) The Company prepares its financial statements in accordance with International Financial Reporting Standards ("IFRS") which give a true and fair view and are in compliance with the Companies (Guernsey) Law, 2008. IFRS comprise accounting standards issued by the International Accounting Standards Board and its predecessor body as well as interpretations issued by the International Financial Reporting Interpretations Committee and its predecessor body.

The Company prepared its financial statements on a consolidated basis for 2013, but it has now elected to take advantage of the exemption for the requirement to prepare group financial statements on the grounds that it is a wholly owned subsidiary of a group company which produces consolidated financial statements available for public use that comply with IFRS. Accordingly, the Company's financial statements present information about it as an individual undertaking and not about its group.

- (b) Standards amendments and interpretations that are in issue but not yet effective: IFRS 9, "Financial Instruments", effective date 1 January 2018, specifies how an entity should classify and measure financial assets and liabilities, including some hybrid contracts. The standard improves and simplifies the approach for classification and measurement of financial assets compared with the requirements of IAS 39. Most of the requirements in IAS 39 for classification and measurement of financial liabilities were carried forward unchanged. The standard applies a consistent approach to classifying financial assets and replaces the numerous categories of financial assets in IAS 39, each of which had its own classification criteria. The effect of the standard is expected to be limited to changes in disclosures by the Company.
- (c) The preparation of financial information requires the use of estimates and assumptions about future conditions. Use of available information and application of judgement are inherent in the formation of estimates. Actual results in the future may differ from those reported.

Estimates and underlying assumptions are reviewed on an ongoing basis. Revisions to accounting estimates are recognised in the period in which the estimates are revised and in any future periods affected.

In the opinion of management, all normal and recurring adjustments considered necessary for a fair presentation of the Company's comprehensive income, balance sheet and cash flows in these financial statements have been made.

HSBC MANAGEMENT (GUERNSEY) LIMITED

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

2. PRINCIPAL ACCOUNTING POLICIES

The following accounting policies have been applied consistently in dealing with items which are considered material in relation to the Company's financial statements:

Functional and presentation currency

Items included in the financial statements are measured using the currency of the primary economic environment in which the Company operates ('the functional currency'). These financial statements are presented in US dollars, which is the Company's functional and presentation currency.

Foreign exchange

Transactions in foreign currencies are recorded in the functional currency at the rate of exchange prevailing on the date of transaction. Monetary assets and liabilities denominated in foreign currencies are translated into the functional currency at the rate of exchange ruling at the balance sheet date. Any resulting exchange differences are included in the profit or loss for the period. Non-monetary assets and liabilities that are measured in terms of historical cost in a foreign currency are translated into the functional currency using the rate of exchange at the date of the initial transaction. Non-monetary assets and liabilities measured at fair value in a foreign currency are translated into the functional currency using the rate of exchange at the date the fair value was determined.

Property, plant and equipment

Property, plant and equipment are stated at cost less depreciation.

Depreciation is calculated at the following annual rates so as to write off the cost of property, plant and equipment over their estimated useful lives using the straight line method:

Furniture, fixture and fittings	10%
Computer hardware and related software	33 1/3%

Computer software costs, other than those specifically related to hardware, are fully written off and are expensed as incurred.

Investments in subsidiaries

Investments in subsidiaries are measured at cost. All subsidiaries are wholly owned General Partners, as detailed on page 10, which are incorporated in Guernsey.

Cash and cash equivalents

For the purpose of the cash flow statement, cash and cash equivalents include highly liquid investments that are readily convertible to known amounts of cash and which are subject to an insignificant risk of change in value. Such investments are normally those with less than three months to maturity from the date of acquisition, and include cash, current accounts with banks, money at call, loans and advances to banks.

Revenue recognition

Management fees and trustee fees are accounted for on an accruals basis. Performance fees are recognised when the entitlement to performance fee is reasonably established.

HSBC MANAGEMENT (GUERNSEY) LIMITED

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

3. FEES

Management and trustee fees

The Company receives management fees and trustee fees based on a percentage of the underlying net asset value or total commitments of the respective funds. Management and trustee fees are recognised on an accruals basis. Fiduciary Income from the Company's regulated fiduciary activities totalling US\$1,112,027 (2013: US\$629,231) have been earned in the year ended 31 December 2014.

Commissions

The Company, at its discretion, has agreed to pay return commissions to those branches, fellow subsidiaries, affiliates and associates of the HSBC Group entities and certain approved third parties introducing subscribers to funds under management. The return commissions are two fold: firstly a return of the initial charge and secondly an ongoing trailer commission based on the net asset value of monies introduced by units and which remain invested. Commissions are accounted for on an accruals basis.

Investment advisory fees

The Company pays investment advisory fees to fellow subsidiaries, associates of the HSBC Group entities and third parties providing investment advice to the funds under management. Investment advisory fees are accounted for on an accruals basis.

Manager's performance fees

Under the management agreements, trust deeds or promoter agreements (as appropriate) in respect of the HSBC UCITS AdvantEdge Fund Plc, BFC Value Chain Fund, HSBC Portfolio Selection Fund, HSBC Alternative Strategy Fund, HSBC Unifolio Fund, HSBC Alternative Portfolio Fund, Private Equity Direct Investment Trust, Secondary Club Deal I, LP, Secondary Club Deal II, LP., HSBC European Private Equity Syndicate, HSBC European Private Equity Syndicate II, HSBC European Private Equity Syndicate III, HSBC Asian Ventures Syndicate, HSBC Asian Ventures Syndicate II, HSBC Asian Private Equity Syndicate, HSBC Asian Private Equity Syndicate II, HSBC Capital USA Private Equity Syndicate, HSBC Latin America Private Equity Syndicate, HSBC Guggenheim Aviation II Syndicate, Partners Group Secondary Syndicate, Republic Carlyle Syndicate, Republic Carlyle Europe Syndicate, Republic Private Equity Trust and Republic Private Equity Syndicate, the Company is entitled, subject to performance of the underlying vehicle, a performance fee. The Company has the ability to share any such performance fees received with associates and investment advisers as appropriate. Performance fees totalling US\$11,111,364 have been earned in the year ended 31 December 2014 (2013: US\$24,674,035). An expense for performance fees payable is recognised when the right to recover performance fee income is established.

HSBC MANAGEMENT (GUERNSEY) LIMITED

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

4. OTHER EXPENSES

Other expense include rental charges of US\$272,987 (2013: US\$143,149) where the Company is the lessee. The premises of the Company are rented and this agreement has expired. The renewal of the property lease is currently being negotiated.

5. GAIN ON SALE OF SHARES

	2014 US\$	2013 US\$
Realised gain	-	(82)
	-	(82)

6. PROPERTY, PLANT AND EQUIPMENT

	Fixtures and fittings US\$	Computer hardware & related software US\$	Total US\$
COST			
At 1 January 2014	162,502	1,027,736	1,190,238
At 31 December 2014	162,502	1,027,736	1,190,238
DEPRECIATION			
At 1 January 2014	132,358	1,021,052	1,153,410
Charge for year	4,271	5,097	9,368
At 31 December 2014	136,630	1,026,149	1,162,778
NET BOOK AMOUNT			
At 31 December 2014	25,873	1,587	27,460
At 31 December 2013	30,144	6,684	36,828

HSBC MANAGEMENT (GUERNSEY) LIMITED

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

7. CASH AND CASH EQUIVALENTS

Included in cash and cash equivalents as at 31 December 2014 are balances with a related party, HSBC Private Bank (C.I.) Limited, of US\$28,286,438 (2013: US\$25,688,322). During 2014 the Company earned nil interest on these balances (2013: US\$1,103).

8. AMOUNTS DUE FROM FUNDS UNDER MANAGEMENT

	2014 US\$	2013 US\$
Management fees	20,945,620	23,705,178
Other fees	2,280,513	2,006,391
Trustee fees	-	540
	<u>23,226,133</u>	<u>25,712,109</u>

9. TAXATION

Following the passing of the Income tax (Zero 10) (Company Intermediate Rate) (Amendment) (Guernsey) Ordinance 2012 on 13 December 2012, with effect from 1 January 2013 the Company's income arising from specific regulated fiduciary business is taxed at the company intermediate rate of 10%. The remainder of the Company's income is taxed at the company standard rate of 0%. The Company has US\$nil (2013: US\$nil) taxable fiduciary profit in the year ended 31 December 2014.

The subsidiaries are exempt from Guernsey income tax under the Income Tax (Exempt Bodies) (Guernsey) Ordinances 1989 and are charged an annual exemption fee of GBP 600 each.

10. AMOUNTS DUE TO GROUP COMPANIES

	2014 US\$	2013 US\$
Amounts due to fellow subsidiary companies	5,381,967	1,611,053
Amounts due to related companies	2,099,253	2,039,964
	<u>7,481,220</u>	<u>3,651,017</u>

Amounts due to Group Companies are unsecured, interest free and repayable on demand.

HSBC MANAGEMENT (GUERNSEY) LIMITED

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

11. OTHER LIABILITIES

	2014 US\$	2013 US\$
Commission payable	10,019,493	12,814,108
Other creditors	180,000	427,255
	<u>10,199,493</u>	<u>13,241,363</u>

12. SHARE CAPITAL

	2014 £	2013 £
Authorised:		
100,000 ordinary shares of £1 each	<u>100,000</u>	<u>100,000</u>
Allotted, called up and fully paid:	US\$	US\$
100,000 ordinary shares of £1 each (translated at historic cost)	<u>157,762</u>	<u>157,762</u>

The ordinary shares which represent the equity interests have the following rights attached:

- They carry the right to any fixed dividend as may from time to time be recommended by the Directors and declared by the Company;
- They have voting rights with each share carrying one vote;
- All ordinary shares rank equally with regard to the Company's residual assets.

HSBC MANAGEMENT (GUERNSEY) LIMITED

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

13. RELATED PARTY TRANSACTIONS

All related party transactions were made on terms equivalent to those that prevail in arm's length transactions and have been disclosed in these financial statements.

Apart from transactions and balances disclosed elsewhere in the financial statements, the Group entered into the following transactions with its fellow subsidiary companies and related companies:

	2014	2013
INCOME STATEMENT	US\$	US\$
Interest income	-	1,103
Commissions	(9,652,217)	(9,740,883)
Investment advisory fees	(15,039,008)	(10,051,195)
Trustee and custody fees	(657,509)	(640,940)
Management fees	-	(401,635)

All staffs acting on behalf of the Company are employed by HSBC Private Bank (C.I.) Limited (PBCI). On a monthly basis, PBCI invoices the Company for staff utilised in the Company's operations. For the year ended 31 December 2014, PBCI billed the Company a total of US\$1,409,386 (2013: US\$1,155,616) for salaries and benefits.

Non-executive directors' of US\$144,000 (2013: US\$112,579) were payable in the year.

14. FUNDS UNDER MANAGEMENT

The total net asset of funds under the Company's management at 31 December 2014 was US\$6,981,266,811 (2013: US\$6,644,254,961).

HSBC MANAGEMENT (GUERNSEY) LIMITED

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

15. RISK MANAGEMENT

(a) *Credit risk management*

Credit risk is the risk that financial loss arises from the failure of a customer or counterparty to meet its obligations under a contract of fund administration. The Company has standards, policies and procedures dedicated to controlling and monitoring risks from all such activities.

Cash and cash equivalents are maintained with HSBC Group companies where management considers the credit risk to be minimal.

Fees due from funds under management which are short term in nature. The following table provides a breakdown of credit exposure excluding collateral held or other credit enhancements:

	At 31 December	
	2014 US\$	2013 US\$
Cash and cash equivalents	28,286,438	25,688,322
	28,286,438	25,688,322

(b) *Market risk management*

Market risk is the risk that the value of funds under management decreases with a resultant effect on income.

The Company manages market risk through risk limits approved by the Asset and Liability Management Committee (ALCO) of HSBC Group.

(c) *Foreign exchange exposure*

Foreign currency risk is the risk that the value of a financial instrument will fluctuate because of changes in foreign exchange rates. The Company's foreign exchange exposure arises from changes in the US\$ equivalent value of amounts denominated in foreign currencies as set out below:

	2014 US\$	2013 US\$
ASSETS		
Euro	5,360,176	735,427
British Pound	961,134	304,808
Swiss Franc	550,663	199,649
Japanese Yen	50,691	25,788
Chinese Yuan	97,517	220
Singapore Dollar	17,353	-
Hong Kong Dollar	2,043,346	-
LIABILITIES		
British Pound	89,912	86,426

HSBC MANAGEMENT (GUERNSEY) LIMITED

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

15. RISK MANAGEMENT (Continued)

Sensitivity analysis

A 5 percent strengthening of the US dollar against the following currencies at 31 December 2014 would have resulted in the profits (losses) shown below. A 5 percent weakening of the US dollar would have had the equal but opposite effect to the amounts shown below. This analysis assumes that all other variables, in particular interest rates, remain constant.

	2014	2013
	US\$	US\$
Euro	268,009	36,771
British Pound	52,552	19,562
Swiss Franc	27,533	9,982
Japanese Yen	2,535	1,289
Chinese Yuan	4,876	11
Singapore Dollar	868	-
Hong Kong Dollar	102,167	-

(d) *Liquidity risk management*

Liquidity risk is the risk that the Company will encounter difficulty in realising assets or otherwise raising funds to meet commitments.

The Company uses various sources to provide a stable funding. These include maintaining bank balances in instant access call accounts, inter-Group funding and the Company's shareholder's equity.

(e) *Capital risk management*

The Company's policy is to maintain a strong capital base so as to maintain investor, creditor and market confidence and to sustain future development of the business. Capital consists of called up share capital and retained earnings. Management monitors the return on capital as well as the level of dividends to ordinary shareholders.

The Company is regulated by the Guernsey Financial Services Commission which sets and monitors capital requirements for the Company as described on page 20. Management regularly monitors the Company's capital to ensure compliance with the requirements of the Guernsey Financial Services Commission.

(f) *Interest risk management*

The Company's exposure to interest rate risk is limited to its cash and cash equivalents (note 8). The Company only maintains interest bearing call accounts and as such interest rate risk is minimal.

(g) *Operational risk management*

Operational risk is the risk of loss arising through fraud, unauthorised activities, error, omission, inefficiency, systems failure or from external events. It is inherent to every business organisation and covers a wide spectrum of issues.

HSBC MANAGEMENT (GUERNSEY) LIMITED

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

15. RISK MANAGEMENT (Continued)

The HSBC Group manages this risk through a controls-based environment in which processes are documented, authorisation is independent and transactions are reconciled and monitored. This is supported by an independent programme of periodic reviews undertaken by internal audit, and by monitoring external operational risk events, which ensures that the HSBC Group stays in line with best practice and takes account of lessons learned from publicised operational failures within the financial services industry.

The HSBC Group has codified its operational risk management process by issuing a high level standard. This explains how the HSBC Group manages operational risk by identifying, assessing, monitoring, controlling and mitigating the risk, rectifying operational risk events, and implementing any additional procedures required for compliance with local regulatory requirements. The processes undertaken to manage operational risk are determined by reference to the scale and nature of each HSBC Group operation. The HSBC Group standard covers the following:

- Operational risk management responsibility is assigned at a senior management level within the business operation;
- Information systems are used to record the identification and assessment of operational risks and generate appropriate, regular management reporting;
- Operational risks are identified by risk assessments covering operational risks facing each business and risks inherent in processes, activities and products. Risk assessment incorporates a regular review of risks identified to monitor significant changes;
- Operational risk loss data is collected and reported to senior management. This report covers aggregate operational risk losses and details of incidents above a materiality threshold; and
- Risk mitigation, including insurance, is considered where this is cost-effective.

Local management is responsible for implementation of the HSBC Group standard on operational risk.

(h) *Reputational risk management*

The safeguarding of HSBC's reputation is of paramount importance to its continued prosperity and is the responsibility of every member of staff. Reputational risks can arise from social, ethical or environmental issues, or as a consequence of operational risk events. As a banking Group, HSBC's good reputation depends upon the way in which it conducts its business, but it can also be affected by the way in which clients, to whom it provides financial services, conduct themselves.

Reputational risks are considered and assessed by the Board, HSBC Group Management Board, the Risk Management Committee, subsidiary company boards, board committees and/or senior management during the formulation of policy and the establishment of HSBC standards. Standards on all major aspects of business are set for HSBC and for individual subsidiaries, businesses and functions. These policies, which are an integral part of the internal control systems, are communicated through manuals and statements of policy and are promulgated through internal communications and training. The policies set out operational procedures in all areas of reputational risk, including money laundering deterrence, environmental impact, anti-corruption measures and employee relations.

HSBC Group internal audit function monitors compliance with policies and standard.

HSBC MANAGEMENT (GUERNSEY) LIMITED

STATEMENT OF FINANCIAL RESOURCES AT 31 DECEMBER 2014

	US\$
<u>Net Assets</u>	
Net assets after adjustments	41,058,402
Position Risk	-
Counterparty Risk	-
Net Asset after adjustment, contingent liabilities and risks	41,058,402
<hr/>	
SATISFACTION OF FINANCIAL RESOURCES	
Financial resources	41,058,402
Financial resources required	(1,927,357)
<hr/>	
NET SURPLUS FINANCIAL RESOURCES	39,131,045
<hr/>	

[次へ](#)

中間財務書類

- a . 管理会社の日本文の中間財務書類は、管理会社が作成した原文の中間財務書類を翻訳したものである (ただし、円換算部分を除く。)。これは「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」第76条第4項ただし書の規定の適用によるものである。
- b . 管理会社の原文の中間財務書類は、外国監査法人等 (公認会計士法 (昭和23年法律第103号) 第1条の3第7項に規定する外国監査法人等をいう。) の監査を受けていない。
- c . 管理会社の原文の中間財務書類は、米ドルで表示されている。日本文の中間財務書類には、主要な金額について円換算額が併記されている。日本円への換算には、便宜上、平成27年8月31日現在における株式会社三菱東京UFJ銀行の対顧客電信売買相場の仲値 (1米ドル = 121.18円) が使用されている。なお、千円未満の金額は四捨五入されている。

[次へ](#)

(1) 資産及び負債の状況

HSBC マネジメント (ガーンジー) リミテッド
貸借対照表
2015年 6 月30日現在

	2015年 6 月30日 (未監査)	
	米ドル	千円
現金および要求払預金 - グループ会社	23,395,741	2,835,096
有形固定資産	26,512	3,213
子会社への投資	157	-
その他の資産 - グループ会社	500,000	60,590
その他の資産 - その他の会社	13,720,539	1,662,655
資産合計	<u>37,642,949</u>	<u>4,561,573</u>
その他の債務 - グループ会社	7,820,426	947,679
その他の債務 - その他の会社	8,276,750	1,002,977
負債合計	<u>16,097,176</u>	<u>1,950,656</u>
資本金	157,762	19,118
留保利益剰余金	26,259,878	3,182,172
配当金	(17,000,000)	(2,060,060)
当期純利益	12,128,133	1,469,687
株主持分合計	<u>21,545,773</u>	<u>2,610,917</u>
負債および株主持分合計	<u>37,642,949</u>	<u>4,561,573</u>

(2) 損益の状況

HSBC マネジメント（ガーンジー）リミテッド

損益計算書

2015年6月30日終了期間

	2015年6月30日（未監査）	
	米ドル	千円
収益		
受取手数料および報酬 - ファンド・オブ・ファンズ、ロング・オンリー	2,357,509	285,683
受取手数料および報酬 - 不動産	536,066	64,960
受取手数料および報酬 - 不動産・クラブ・ディール	2,400,425	290,884
支払手数料および報酬 - グループ会社	(434,088)	(52,603)
支払手数料および報酬 - その他の会社	(2,183,687)	(264,619)
保管 / 管理事務代行報酬	(179,737)	(21,781)
Aztec Financial Services (Guernsey) Limitedへの報酬	(111,967)	(13,568)
HSBC Securities Services (Ireland) Limitedへの報酬	(55,000)	(6,665)
受託報酬	(65,714)	(7,963)
投資顧問報酬 - ヘッジ・ファンズ	(1,405,996)	(170,379)
投資顧問報酬 - プライベート・エクイティ	(252,947)	(30,652)
受取報酬純額	604,864	73,297
その他の収益	845,964	102,514
ポートフォリオ（損）益	-	-
その他の収益純額	845,964	102,514
	1,450,828	175,811
費用		
為替差（損）益	20,828	2,524
給与	(83,639)	(10,135)
給付	(15,970)	(1,935)
賃借料	-	-
その他の営業費用	(68,849)	(8,343)
内部費用 - グループ会社	(36,901)	(4,472)
	(184,531)	(22,361)
当期（損）益（本社費用を除く。）	1,266,297	153,450
本社費用	-	-
当期（損）益（本社費用を含む。）	1,266,297	153,450
税引前利益	1,266,297	153,450
税金	-	-
当期純利益	1,266,297	153,450
支払配当金 - グループ会社	-	-
留保利益	1,266,297	153,450

4【利害関係人との取引制限】

信託証券が規定する「利害関係人」は、（ ）受託会社、（ ）管理会社、（ ）投資顧問会社、（ ）管理会社の親会社または関係会社、（ ）投資顧問会社の親会社または関係会社、（ ）受託会社の親会社または関係会社である。

信託証券は、利害関係人は、受託会社および管理会社が信託証券の当事者ではなかった場合に利害関係人が有したであろう同様の権利を有する受益証券を所有し、これを保有し、処分またはその他の方法により処理することができる。同様の投資銘柄が信託証券に基づきスキーム財産の一部として保有されているか否かに関わらず、個人の勘定でいかなる投資銘柄も購入し、保有し、処分することができる。かかる利害関係人は、当該取引により、または関連して生じた収益または利益について、他の利害関係人もしくは受益者またはそのすべてに対して、説明する義務はない。

信託証券および投資顧問契約は、クラスB規則第4.10条に言及している。かかる条項は、管理会社、受託会社、投資顧問会社またはその関連会社が主にスキーム財産に関し以下の取引を行えない場合を規定している。

(a) ファンドの勘定で、受託会社に対し資産を販売、または販売の取扱いを行うか、（ユニット化によるものを除く。）ファンドの受益証券の発行に対し受託会社の資産を提供する場合。

(b) ファンドの勘定で行う受託会社から資産を購入する場合。

第4.10条は、受託会社、管理会社、投資顧問会社、またはそれらの関係会社のいずれも本条に従った取引から生じた収益または利益について、他の当事者および/または受益者に対し説明する義務はない旨規定している。

本書は、HSBCグループの開示について上述している。

本書は、また、一ファンドが他の一ファンドまたは複数のファンドに投資する場合、管理会社は、管理報酬の二重請求が発生しないように当該取得権益に関して管理会社に生じるすべての報酬が払い戻されることを明記している。

利益の相反

管理会社、受益会社、投資顧問会社または監査法人の取締役は、受益証券を有さない。

管理会社の各取締役が、現在または過去5年間に務めた取締役の一覧は、請求すれば管理会社の事務所において入手可能である。

5【その他】

(1) 定款の変更

管理会社の定款の変更または管理会社の自発的解散に関しては、4分の3以上の多数決による株主総会の決議（特別決議）が必要である。

(2) 事業譲渡または事業譲受

受託会社の合意、クラスB規則および委員会に対する事前の書面による通知および委員会の正式承認に基づき、管理会社の委員会によって承認された他のガーンジーの関係当事者に対する信託証券に基づく管理会社を退任するか、またはその権利および義務を譲渡することができる。

(3) 出資の状況

該当事項なし。

(4) 訴訟事件その他の重要事項

管理会社は、本書提出日現在、その知りかつ信じる限り、いかなる管轄法域における裁判所、仲裁機関および政府機関において、仲裁または行政手続に関与していない。

その他、本書提出日現在、管理会社、HSBC オルタナティブ・ストラテジー・ファンドおよび各ファンドに重要な影響を与えた事実、または与えると予想される事実はない。

第2【その他の関係法人の概況】

1【名称、資本金の額及び事業の内容】

(1) HSBC プライベート・バンク(C.I.)リミテッド(「受託会社」)

(HSBC Private Bank(C.I.) Limited)

資本金の額

平成27年8月末日現在、800万米ドル(約9億6,944万円)

事業の内容

受託会社は、ガーンジーにおいて昭和60年6月6日、有限責任会社として設立され、GY1 1EE、ガーンジー、セント・ピーター・ポート、パーク・ストリート、パーク・プレイスに登記上の事務所を有する。受託会社は、HSBCグループの一社である。平成20年5月31日付で、HSBC プライベート・バンク(ガーンジー)リミテッドより名称を変更した。

受託会社の主たる事業は、銀行および関連金融サービスを全世界の個人・法人顧客に対して提供することである。

(2) ステート・ストリート・カストディアル・サービシズ(アイルランド)リミテッド(「保管受託銀行」)

(State Street Custodial Services(Ireland) Limited)

資本金の額

平成27年8月末日現在、200,000スターリング・ポンド(約3,737.6万円)

事業の内容

保管受託銀行は、HSBC オルタナティブ・ストラテジー・ファンドの保管業務を提供する。

(3) ステート・ストリート・ファンド・サービシズ(アイルランド)リミテッド(「管理事務代行会社」)

(State Street Fund Services(Ireland) Limited)

資本金の額

平成27年8月末日現在、350,000スターリング・ポンド(約6,540.8万円)

事業の内容

管理事務代行会社は、HSBC オルタナティブ・ストラテジー・ファンドの管理事務代行業務を提供する。

(4) HSBC オルタナティブ・インベストメンツ・リミテッド(「投資顧問会社」)

(HSBC Alternative Investments Limited)

資本金の額

平成27年8月末日現在、1,078,543米ドル(約1億3,070万円)

事業の内容

投資顧問会社は、所定の投資業務の遂行に関して金融サービス委員会により規制されている英国における有限責任会社として設立され、ロンドン SW1A 1JB、セント・ジェームズ通り78番を主たる所在地としている。投資顧問会社は、管理会社および受託会社の関連会社により全額出資されている。

(5) HSBCセキュリティーズ・サービスズ(アイルランド)リミテッド(「名義書換事務代行会社」)

(HSBC Securities Services (Ireland) Limited)

資本金の額

平成27年8月末日現在、1,000,005米ドル(約1億2,118万円)

事業の内容

HSBCセキュリティーズ・サービスズ(アイルランド)リミテッドは、平成3年11月29日にアイルランドで設立された非公開有限責任会社であり、最終的にはHSBCホールディングス・ピーエルシーの全額出資子会社である。HSBCホールディングス・ピーエルシーは、英国で設立された公開会社で、平成26年6月30日現在、約2兆6,450億米ドルの総資産を有している。

(6) HSBC証券会社 東京支店(「HSBC証券」)(「代行協会員」および「日本における販売会社」)

資本金の額

平成27年9月末日現在、22,422,137,143円

事業の内容

日本において第一種金融商品取引業を中心としたサービスを提供している。

(7) 香港上海銀行 東京支店(「香港上海銀行」)(「日本における販売会社」)

資本金の額

平成27年9月末日現在、960億5,245万7,252.5香港ドル(約1兆5,022億6,043万円)および47億3百万米ドル(約5,699億954万円)

(注)香港ドルの円換算額は、平成27年8月31日現在の株式会社三菱東京UFJ銀行の対顧客電信売買相場の仲値(1香港ドル=15.64円)による。

事業の内容

日本において銀行業務を行っている。

(8) クレディ・スイス証券株式会社(「日本における販売会社」)

資本金の額

平成27年9月末日現在、781億円

事業の内容

第一種金融商品取引業を中心としたサービスを提供している。

2【関係業務の概要】

(1) HSBCプライベート・バンク(C.I.)リミテッド(「受託会社」)

(HSBC Private Bank (C.I.) Limited)

1987年法およびクラスB規則の目的上、受託会社は、ファンドの指定受託会社である。信託証券の要項に基づき、受託会社は、管理会社および委員会の事前の承認を得て、ファンドに関し受託会社との共同受託者として連帯して行為すべき他の法人を当該ファンドの受託会社に指名する権限を有する。

信託証券の要項に基づきまたクラスB規則に従い、受託会社は、インベスターズ・トラスト・アンド・カストディアル・サービスズ(アイルランド)リミテッドとの間で包括保管契約を締結した。同契約上の地位はステート・ストリート・カストディアル・サービスズ(アイルランド)リミテッドに譲渡され、同社が保管機能を委託されている。当該契約に基づき受託会社がステート・ストリート・カストディアル・サービスズ(アイルランド)リミテッドに支払うべきすべての報酬は受託報酬から支払われる。

(2) ステート・ストリート・カストディアル・サービスズ(アイルランド)リミテッド(「保管受託銀行」)

(State Street Custodial Services (Ireland) Limited)

インベスターズ・トラスト・アンド・カストディアル・サービシーズ(アイルランド)リミテッドは、受託会社との間で包括保管契約を締結した。同契約上の地位はステート・ストリート・カストディアル・サービシーズ(アイルランド)リミテッドに譲渡され、同社が保管機能を委託されている。

(3) ステート・ストリート・ファンド・サービシーズ(アイルランド)リミテッド(「管理事務代行会社」)
(State Street Fund Services (Ireland) Limited)

インベスターズ・ファンド・サービシーズ(アイルランド)リミテッドは、管理会社との間で管理事務契約を締結した。同契約上の地位はステート・ストリート・ファンド・サービシーズ(アイルランド)リミテッドに譲渡され、同社が管理事務機能を委託されている。

(4) HSBC オルタナティブ・インベストメンツ・リミテッド(「投資顧問会社」)
(HSBC Alternative Investments Limited)

投資顧問会社は、ファンドの運用に関する専門的サービスの提供のため、またクラスB規則および投資顧問契約中の投資ガイドラインに従った投資運用取引全般を一任ベースで行うため、管理会社により選任された。

(5) HSBCセキュリティーズ・サービシーズ(アイルランド)リミテッド(「名義書換事務代行会社」)
(HSBC Securities Services (Ireland) Limited)

ファンドの受益証券の発行、買戻しおよび名義書換等に関する事務代行業務を行う。

(6) HSBC 証券会社 東京支店(「HSBC証券」)(「代行協会員」および「日本における販売会社」)
日本における代行協会員業務および受益証券の販売および買戻しの取扱業務を行う。

(7) 香港上海銀行 東京支店(「香港上海銀行」)(「日本における販売会社」)
日本における受益証券の販売および買戻しの取扱業務を行う。

(8) クレディ・スイス証券株式会社(「日本における販売会社」)
日本における受益証券の販売および買戻しの取扱業務を行う。

3【資本関係】

管理会社およびHSBC オルタナティブ・インベストメント・リミテッドは、HSBC インベストメント・ホールディングス(ガーンジー)リミテッドの全額出資会社である。受託会社は、HSBC プライベート・バンキング・ホールディングス(スイス)エス・エイの全額出資会社である。HSBC インベストメント・ホールディングス(ガーンジー)リミテッド、HSBC プライベート・バンキング・ホールディングス(スイス)エス・エイ、HSBC セキュリティーズ・サービシーズ(アイルランド)リミテッドおよびHSBCアセット・マネジメント・リミテッドの最終的な親会社は、HSBCホールディングス・ピーエルシーである。

第3【投資信託制度の概要】

1 ガーンジーにおける投資信託制度の概要

- 1 1988年4月1日までは、ガーンジーのあらゆる種類の投資信託は、ユニット・トラストとして設立されたか、1908年ガーンジー会社法(改正後)の下における会社として設立されたかを問わず、ガーンジー州投資顧問・金融委員会によって規制され、1946年ガーンジー借入規制法に従って制定された借入規制に関する政令に規定された相当程度限られた権能のみを有していた。
- 2 1988年4月1日、1987年ガーンジー投資者保護法(「1987年法」)が全面的に施行され、同日、特に1987年法の実施を目的として、1987年ガーンジー金融サービス委員会法により、ガーンジー州によって設立されたガーンジー金融サービス委員会(「金融サービス委員会」)が活動を開始した。
- 3 1987年法により、何人であれ、金融サービス委員会が発行する免許なしに、ガーンジー内から規制下にある投資業を営むことまたはかかる業務を行っているを表示することは違法であり、また、ガーンジーの団体が、ガーンジーの領域外で、規制下にある投資業を営むことおよび営んでいると表示することは、当該団体がガーンジーで当該業務を行う免許を有し、かつ当該業務がガーンジーで適法になしうるものでなければ、違法である。
- 4 1987年法において、1987年法付則第一部に明示されている種類の「規制投資」に関連して、1987年付則第二部に明示されている「制限活動」のいずれかを業とする者は、規制投資業を営んでいるものとみなされる。集団投資スキームは、付則第一部に明示されている規制投資の一つのカテゴリーを構成するものであるが、一般証券およびデリバティブは規制投資の他のカテゴリーを構成しており、また、ガーンジー州は、政令により、付則第一部に他のカテゴリーを追加する機能を有する。
- 5 1987年法付則第一部カテゴリー1は、集団投資スキームを、あらゆる種類の資産(現金を含む)に関する一切の仕組みであり、以下の特色を有するものと定義している。
 - (a) 投資者が、当該資産の取得、保有、運用もしくは処分から生じる収益もしくは収入またはかかる収益もしくは収入から支払われる金員の取得、保有、運用もしくは処分から生じる収益もしくは収入にあずかり、またはこれを受け取ることができるようにする目的または効果を有し、
 - (b) 当該活動に関連する資産の運用に対して、投資者が日々の管理を行うことができず(意見を有する権利または指示を与える権利を有するか否かは問わない)、かつ
 - (c) その下において、() 投資者の出資および支払原資となる収益もしくは収入が集められ、または() 当該資産が、その運用に責任を負う者によりもしくはその者のために、合同運用されること。付則第一部カテゴリー1は、集団投資スキームでない投資活動を数多く列挙している。それには、例えば、各投資者が当該スキームの管理会社と同グループ内の法人である取引、フランチャイズの仕組み、銀行による預金受入れ、保険契約および企業年金スキームが含まれる。オープン・エンド型会社型投資信託でない法人およびクローズド・エンド型ユニット・トラスト(法人の場合、オープン・エンド型会社型投資信託ではない仕組みと定義されている。)もまた除外されている。
- 6 1987年法は、制限活動を構成する活動として、販促活動、購入、登録、売買、運用、管理、助言、保管および投資取引所の運営を挙げている。免許業者は、当該集団投資スキームが1987年法に従って金融サービス委員会により許可されない限り、ガーンジー法に基づいて設立または設定された集団投資スキームに関して制限活動に従事することができない。当該集団投資スキームがガーンジー以外の国または地域の法律により設立または設定され、運用および保管の両方の制限活動が免許業者により行われまたは委託されている場合、当該スキームもまた、1987年法に基づき、金融サービス委員会により認可されることが必要である。運用、保管または管理の制限活動のいずれかが、免許業者により、ガーンジーにおいて、特定の法域において認可された一定のスキームを除く非ガーンジー籍スキームに関して行われる場合、かかる活動を行う免許業者は、金融サービス委員会に対して、かかるスキームのためにかかる活動を行うことを、事前に書面により通知しなければならない。1994年非ガーンジー籍スキームに対する業務運営および通知に関する規則に基づく一定の要件が満たされなければならない。
- 7 2008年10月29日までは、クローズド・エンド型ユニット・トラストならびに1987年法に基づく集団投資スキームではない会社およびその他の投資ファンドは、1959年 - 1989年ガーンジー借入規制に関する政令(改訂

済) (「COB0政令」) に基づくガーンジー州投資顧問・金融委員会同意を要求されていた。かかる同意には、通常、当該ファンドの業務方法の変更につき金融サービス委員会の事前同意が必要という条件が含まれていた。さらに、1987年法が拡張され、付則第一部カテゴリー2の「規制投資」の定義にクローズド・エンド型スキームが追加されてからは、1987年法の規定により、当該会社およびファンドについて制限活動を行う者は免許を得なければならない。2007年ガーンジー投資者保護(改訂)法(「P01改正法」)に関連して、COB0政令は改正され、ユニット・トラスト・スキームおよびリミテッド・パートナーシップ・スキームは、COB0同意を必要としていなかった。2013年2月27日、COB0政令は、2013年ガーンジー借入規制(廃止)政令に差し替えられた。

- 8 2008年10月29日までは、1987年法第8条第1項によれば、集団投資スキームは、金融サービス委員会によって、特定の種類の認可されたスキームである旨宣言されることができると定めていた。P01改正法に関連して、金融サービス委員会はまた、現在、集団投資スキームについて特定の種類の登録されたスキーム(「登録ファンド」)である旨宣言することができる。金融サービス委員会は、クラスA、クラスBおよびクラスQという3種類の異なる認可スキームを規定している。

クラスAスキームである旨宣言されたスキームは、その投資および借入権能を決定するために、フィーダー・ファンド、ファンド・オブ・ファンズ、マネー・マーケット・ファンドおよび証券スキームとしてさらに区分される。クラスAスキームは、クラスA規則の下で設立されたスキームを英国における個人投資家に販売するのに相応しいものと指定する2002年集団投資スキーム(クラスA)規則(2003年集団投資スキーム(クラスA)(改訂)規則により改訂済)、および新規クラスAスキームの設立またはよりリベラルな投資権能を活用しているが、現在のところ英国で販売する予定はない既存クラスAスキームの転換を認めるためのHM財務省による指定に先立ち、2008年11月24日に導入された2008年認可集団投資スキーム(クラスA)規則により改訂済(「クラスA規則」)により規制される。クラスBスキームは、2014年1月2日に発効した2013年認可集団投資スキーム(クラスB)規則(「クラスB規則」)により規制され、1990年集団投資スキーム(クラスB)規則は全面的に効力を失った。クラスQスキームは、1998年集団投資スキーム(適格専門的投資家向けファンド)(クラスQ)規則(「クラスQ規則」)により規制される。

2008年10月29日付で、P01改正法は、COB0政令のファンド業務に関連する部分および1987年法の改正部分と差し替えられた。2008年12月15日、金融サービス委員会は多くの規則(「新規規則」)を施行したが、これには、2008年認可クローズド・エンド型投資スキーム規則(「ACEIS規則」)、2015年登録集団投資スキーム規則(「RCIS規則」)および2008年目論見書規則が含まれている。2009年4月30日までにRCIS規則に基づき登録されることを選択していなかった既存のクローズド・エンド型集団投資スキーム(2008年12月15日以前に承認済)は、COB0政令に基づき実際に同意を得た日に、ACEIS規則が当該日に施行されていたものとして、改正済1987年法第8条およびACEIS規則6.02項に従い認可クローズド・エンド型投資スキーム(「認可ファンド」)として認可を宣言されたものとみなされた。

2008年目論見書規則は、登録されたオープン・エンド型集団投資スキーム、登録されたクローズド・エンド型集団投資スキームおよびガーンジーのカテゴリー2の規制投資の公募のための目論見書に関する情報開示要件の概要を定めている。2008年目論見書規則は、ACEIS規則と共に読み込むことを要する。

変更により、投資信託は、現在、「認可される」または「登録される」ことができる。両方のタイプの投資信託とも、金融サービス委員会により「規制対象」商品とみなされるが、異なる届出制度に従わなければならない。すなわち、現在、1987年法に基づき6種類の異なる集団投資スキーム、すなわち、認可クラスA(オープン・エンド型)、認可クラスB(オープン・エンド型)、認可クラスQ(オープン・エンド型)、認可(クローズド・エンド型)、登録オープン・エンド型および登録クローズド・エンド型集団投資スキームが存在する。

金融サービス委員会の方針では、認可ファンドを登録ファンドより厳しく監督する意向である。既存のクローズド・エンド型スキームについて、二つのカテゴリー間に事実上ほとんど違いはない。実際、認可クローズド・エンド型ファンドに適用される新規規則は、COB0制度の下でクローズド・エンド型ファンドについて求められた最低開示要件の大部分を取り込んでおり、すなわち、既存文書は、概ね新規規則で要求される情報を既に記載していることになる。

- 9 クラスAスキーム

クラスA規則は、クラスAスキームの設立書類、関連のスキーム説明書の内容、スキームの一般管理および投資パラメーターを規制する。クラスA規則は、証券ファンド、マネー・マーケット・ファンド、ファンド・オブ・ファンズ、先物およびオプション・ファンド、不動産ファンド、ワラント・ファンド、リーダー・ファンドおよびアンブレラ・ファンドとして設立されるクラスAスキームを規制する。

- 10 クラスAスキームであると宣言されたスキームは、例外なくクラスA規則の全てを遵守しなければならない、管理会社は、認可申請に際して、主要文書(ユニット・トラストの場合は信託証書、会社型スキームの場合は定款、管理契約および保管契約)がその内容に関連してクラスA規則の全てを遵守していることを言明する承認された法律事務所からの証明書を提出しなければならない、また当該証明書の署名済または認証済の写しをスキーム説明書およびその他の重要書類と共に金融サービス委員会に提出しなければならない。

11(1) クラスBスキーム

クラスBスキームは、通常、限定的に、または私募によりまたは機関投資家もしくは専門的投資家に対して販売されるものである。クラスB規則は、主要文書およびスキーム説明書に記載すべき情報の内容を定めているが、投資権能および借入権能に特定の制限を課すものではなく、一般的に、柔軟でありながら、同時に最善の実務慣行を反映するように定められている。金融サービス委員会のクラスBスキームに関する現在の政策および実務慣行は、おおむね以下の様に要約できる。

- () 投資目的および投資制限は、危険を分散するように企図されていなければならない。
- () ファンドが、平均的リスクを超えるリスクに曝されているものと金融サービス委員会が判断する場合には、容易に認識され得る警告をしなければならない、受益証券の販売は、専門的投資家および経験ある投資家に対するものに限定されることがある。
- () スキームが負担すべき費用は、公正かつ合理的なものでなければならない、受益者に対して説明がなされなければならない。
- () 受益証券の価格決定は、購入者、売却者および管理会社間の合理的な公正さを達成するものでなければならない。
- () すべての重要な事実は、投資を検討する者および既存の投資者に対して、明瞭に開示されなければならない。

(2) クラスQスキーム

クラスQスキームは、純資産200万英ポンド超の信託の受託者、純資産200万スターリング・ポンド超の会社またはリミテッド・パートナーシップおよび最低50万スターリング・ポンド超の純資産を有する個人を含む適格専門的投資家向けである。最低購入制限は存在しない。クラスQ規則は、金融サービス委員会がその適用を拒絶または修正しない限り適用される。クラスQ規則は、目論見書において、スキーム当事者の詳細、適格専門的投資家の定義、受益証券の特徴および潜在的投資家が思慮深い判断をなすために十分なリスク警告が含まれていなければならないと規定している。

クラスQスキームの主要な特徴は以下のとおりである。

- () 各スキームは金融サービス委員会により認可され、その恒久的かつ継続的な監督に服さなければならない。
- () クラスQスキームは、法人(プロテクテッド・セル会社を含む)、信託またはリミテッド・パートナーシップとして設立することができる。管理会社は、パートナーシップ持分、株式および受益証券の所有が定義された適格専門的投資家に限定されることを確保しなければならない。
- () クラスQスキームへの投資について最低の個別購入額要件は存在しない。
- () スキームの財産は、リスクの分散が図られていなければならないが、それは管理会社(会社の場合は当該会社)の裁量に委ねられる。リスク分散の基準は、スキームの目論見書に明記されなければならない。
- () 書類の要件はより直截である。思慮深い投資判断を可能にするために十分な情報が含まれた目論見書が作成されなければならない。
- () スキームの認可に先立ち、法律専門家の証明書は要求されない。その代わりに、管理会社は目論見書がクラスQ規則を遵守していることを証明する必要がある。

クラスBスキームおよびクラスQスキームへの投資については、クラスAスキームに適用される正式な補償スキームは適用されない。

- 12 クラスA、クラスBまたはクラスQのいずれかであるかにかかわらず、新規の集団投資スキームの認可または登録の申請を審査する際、金融サービス委員会は、申請の対象となっているスキームが1987年法および適用ある規則のすべての条件を満たしていると見られる場合であっても、認可を与える義務を負わない。金融サービス委員会は、申請を拒否する意図を有する場合、決定を下す前に、申請者に対して、書面で、審査中の決定について通知をしなければならず、申請者が希望すれば、書面で理由を通知する旨を示さなければならない。その時点から28日間、申請者は、口頭または書面により意思を表明することができ、金融サービス委員会が認可拒否の決定を下した場合、申請者は、ガーンジー王立裁判所通常座部に、当該決定が同委員会の権限逸脱または権限の不当な行使によるものであるという理由により不服申立てをすることができる。
- 13 設立者がガーンジーにおける新規参入者である場合、金融サービス委員会は、設立者となるうとする者の地位を重視する。選別的方針というものがあり、それによれば既設の投資信託の設立に関する証明可能な実績を有する者のみが許される。設立者になるうとする者が、他の法域における規制当局から認可を受けたという事実は、それ自体では、一般的には十分ではない。
- 14 1987年に基づき認可または登録が求められるすべての集団投資スキームについて、金融サービス委員会は、当該スキームが1987年法付則第3部の特定要件を充足すると確信した場合のみ、認可または登録を与えることができる。かかる要件とは、以下の通りである。
- (1) 当該スキームは、当該スキームが認可または登録されたスキームとして宣言を受けようとするクラスの集団投資スキームに適用される、1987年法に基づくすべての規則を遵守すること。
 - (2) 当該スキームの名称が望ましくないものまたは誤解を招くおそれがあるものでないこと。
 - (3) 当該スキームの目的が、合理的に見て実現可能であること。
 - (4) POI改正法の施行前において、当該スキームが次のいずれかの権利を投資者に与えること。
 - () 投資者の受益証券を、当該受益証券に関連する資産の純資産価格に関する価格で、償還または買い戻させること。
 - () 投資者の受益証券を、公認の投資取引所において、上記()から著しく乖離しない価格で売却すること。
当該スキームの管理会社および資産の保管受託銀行または受託者は、それぞれ法人でなければならない。
 - (5) POI改正法の施行後、オープン・エンド型投資スキームとして販売を促進されるかまたはその他の場合に説明されるスキームは、以下のいずれかの権利を投資者に与えること。
 - () 投資者の受益証券を、当該受益証券に関連する資産の純資産価格に関する価格で、償還または買い戻させること。
 - () 投資者の受益証券を、公認の投資対象取引所において、本項()から著しく乖離しない価格で売却すること。
 - (6) オープン・エンド型投資スキームとして販売を促進されるかまたはその他の場合に説明されるスキームの管理会社および資産の受託者または保管受託銀行は、それぞれ法人でなければならない。
- 15 金融サービス委員会は、新規のスキームの承認および認可について、三段階の手続を踏む。第一段階は、原則として、様式GFAの記入および提出を伴う承認申請であり、同様式には、特に、スキームの特徴および目的、予定される管理会社および保管受託銀行の名称および住所、ならびにスキームが負担すべき手数料を記載する。設立者がガーンジーにおける実績を有しない場合にその地位に関して金融サービス委員会を満足させなければならないのは、この段階においてである。概括的承認が得られた場合、次の段階は、原則として同意および認可の申請である。これは、クラススキームに応じて、様式APA、APBまたはAPQに則ってなされ、最終稿にできるだけ近いスキーム説明書の写しを、現在のところ3,165スターリング・ポンドである申請料と共に添付することになっている。すべての文書が最終稿となり、金融サービス委員会が挙げた疑問点について同委員会の納得のいくように処理された場合、最終認可の申請が、原本証明を付したすべての重要な文書の写しおよび当該スキームに関して発行されるスキーム説明書の最終版の写しおよび関係規則を遵守していることを確認する弁護士の証明書を添付した書簡によってなされる。

2 免許業者(業務運営)および資本適性度規則

2014年免許業者(業務運営)規則(以下「業務運営規則」という。)および2010年免許業者(資本適性度)規則(以下「資本適性度規則」という。)はそれぞれ、2010年1月1日および2010年4月16日に施行され、1988年集団投資スキーム(指定業者)規則(以下「指定業者規則」という。)および1998年免許業者(財源、通知、業務運営およびコンプライアンス)規則(以下「FNCC規則」という。)と差し替えられた。

A 指定業者

- 1 1987年法に基づく認可または登録によれば、(とりわけ)指定管理者の名称および指定受託者または指定保管銀行の名称を記載する必要がある。多くの場合、当該スキームがユニット・トラストである場合には信託証書中で指名された管理会社が、当該スキームが会社型である場合には管理契約に基づいて投資信託会社により任命された管理代行会社が、他の会社と、すべてでないにしろほとんどの義務の履行についてかかる他の会社(「代行会社」)に対して委任する契約を締結する。かかる場合、金融サービス委員会は、代行会社を1987年法第8条にいう指定管理者として指定するものとし、管理会社は、主要管理者として位置づけられる。
- 2 クラスA規則およびクラスB規則はともに、次のように定めている。
 - (a) 認可されたスキームの指定管理者および指定受託者は、
 - () 別々の者であり、相互に独立して行為し、
 - () 各々、ガーンジーにおいて設立、運営され、営業所を有し、
 - () 一方の会社の子会社でなく、かつ
 - () 共通の業務執行取締役またはその他の役員を有しないこと。
 - (b) 会社型スキームの場合、指定保管銀行は、当該会社型スキームと、業務執行取締役またはその他の役員を共有しないこと。

さらに、クラスB規則は、指定管理者および指定受託者または指定保管銀行のそれぞれが1987年法に基づく免許を有していなければならないと規定している(これは、いかなる場合においても、1987年法に基づくクラスAスキームについての要件でもある)。また、金融サービス委員会は、本規則に適合することを保証するために同委員会の決定する約定書、捺印証書、保証および保険を要求することができる。クラスQ規則の場合、上記(a)()、()および()ならびに(b)が適用される。加えて、指定管理者および指定受託者または指定保管銀行のそれぞれが、1987年法に基づく免許を得ていなければならない、また、ガーンジーにおいて管理されかつ営業所を有していなければならない。

3 業務運営規則

2010年1月1日付で、業務運営規則は、指定業者規則と差し替えられ、免許業者(指定管理者および指定受託者/指定保管銀行)の取締役会、免許業者およびコンプライアンス・オフィサーが遵守しなければならない数多くの重要な規則を制定した。

業務運営規則は、業務運営規則に基づき金融サービス委員会により特段の合意がなされない限り、すべての免許業者に適用される。業務運営規則には、コーポレート・ガバナンスおよび上級管理職の責任、コンプライアンス協定、会計記録および財務書類、事業運営、記録保管、顧客分類、苦情、顧客資産、契約報告書、利益相反、即時の通知および年次通知についての詳細な規則が含まれている。

B 資本適性度規則

2010年4月16日付で、資本適性度規則は、FNCC規則と差し替えられた。資本適性度規則は、資本適性度規則に基づき金融サービス委員会により特段の合意がなされない限り、すべての免許業者に適用される。資本適性度規則は、すべての免許業者がいつでも()適切な財源要件を遵守し、かつ()流動性要件を維持することを規定している。さらに、資本適性度規則は、免許業者が一定の即時の財務通知を金融サービス委員会に対して届け出ることおよび財源要件の算定に関する枠組みを規定している。

免許業者は、いつでも、以下を含む適切な財源要件以上の財源を維持しなければならない。

- (a) 同規則第2.2.1条に基づき、オープン・エンド型の集合投資スキームの指定受託会社または指定保管受託会社について、400万スターリング・ポンドの純資産額

- (b) 同規則第2.2.2条に基づき、集合投資スキームの指定管理会社について、純資産10万スターリング・ポンドまたは金融サービス委員会に提出された直近の年次財務諸表に記載された経費ベース要件(資本適性度規則に定義される。)に相当する純資産額のうちいずれか高い金額
- (c) 同規則第2.2.1条および第2.2.2条が最低専門職業賠償責任保険範囲の30万スターリング・ポンドまたは総収入(資本適性度規則に定義される。)の3倍のうちいずれか高い金額を適用する免許業者に関して、その超過分は総保険金額の20%を超えてはならない。
- (d) 同規則第2.2.1条および第2.2.2条に該当せず、ガーンジーに物理的な所在(社員および敷地)がない免許業者の場合、10,000スターリング・ポンド、または純資産額および取締役の判断で約定額を充足するため、かつ、事業がさらされるリスクに耐えるために十分であると判断される専門職業賠償責任保険範囲のうちいずれか高い金額

免許業者が資本適性度規則第2.2.1条および第2.2.1条に該当せず、1994年ガーンジー銀行監督法(改正済)、2002年ガーンジー保険会社および保険仲介者法(改正済)もしくは2002年ガーンジー保険業法(改正済)または2000年ガーンジー受託者、企業経営および会社取締役規則法(改正済)に基づく免許を有している場合に資本適性度規則第2.2.3条が適用される場合を除き、免許業者は、いつでも10,000スターリング・ポンドまたは監査済年次経費(資本適性度規則に定義される。)の10%のうちいずれか高い金額の流動性要件を維持する。

免許業者は、以下に該当すると判断される事由を有する場合、直ちに金融サービス委員会に届け出るものとする。

- (a) 財源要件または流動性要件に違反するかまたは1か月以内に財源要件に違反することが予想される場合。通知には、違反の治癒のため免許業者がとる予定のまたはとった措置を明記し、書面により確認されなければならない。
- (b) 免許業者の監査人が会計報告に限定意見を付す意図がある場合
- (c) 免許業者の子会社の負債が子会社の資産を超える場合
- (d) 免許業者の親会社の負債が親会社の資産を超える場合

3 集団投資スキームの運用に関するガーンジー法に基づいて採用された2種類の仕組の概要

ガーンジー籍の認可集団投資スキームは、全て、ユニット・トラストまたはオープン・エンド型投資会社として設立される。

1 ユニット・トラスト

ユニット・トラストは、独立の法人格を有せず、管理者を一方当事者とし、受託者を他方当事者とする、一般に「信託証書」として知られる書面による合意によって設立される。この概念は、ガーンジーにおいて、少なくとも100年間は認知されており、信託は、現在、一般に、2007年ガーンジー信託法(改正済)の規定により規律されている。ガーンジー法により最初に規律されたユニット・トラストは、30年以上前に創設されたものとされている。

ユニット・トラストの投資者の持分は、受益証券によって証明され、各受益証券は、信託財産の分割されていない持分一口を表章する。投資者が保有する受益証券によって表章される権利は、信託における受益権の性質を有する。受益証券を購入することにより、投資者は、信託証書の当事者であるのと同様にその条項に拘束される。

受益証券は、記名式または無記名式で発行され(規制当局の承認を得て、かつマネーロンダリング防止およびテロ資金調達防止に関する法令および規制を遵守する。)、記名式で発行された場合、券面が発行される場合もされない場合もある。受益者名簿は、受益者の閲覧に供されるが、管理者および受託者は、受益者名簿を公衆縦覧に供する義務はない。

2 オープン・エンド型投資会社

会社(いかなる場合も、ガーンジー法において株主とは別個の法人格を有するものとして扱われる。)は、2008年ガーンジー会社法(改訂済)に基づいて組織される。オープン・エンド型投資会社は、1987年法において、以下の特徴を有する集団投資スキームと定義されている。

- (a) 当該投資信託の下において、資産が、投資リスクを分散し、株主に資金運用の結果として得られる利益を享受されることを狙いとして、資金の投資を目的とする法人に実質的に帰属し、かつ、かかる法人によりまたはそのために管理されること。かつ、
- (b) 投資者がスキームの条件に基づいて、当該受益証券に関する資産の価額に当たる価格で、
- () 保有する受益証券を、当該スキームによりもしくは当該スキームが提供する資金をもって、償還もしくは買い戻させる権利を有すること、または
- () 受益証券を、投資取引所において売却する権利を有すること。

2008年6月30日以前

投資者がその株式を買い戻すことを可能にするために、オープン・エンド型投資会社を、記名割当株式または参加型償還可能優先株式のいずれかとして発行される極めて額面の小さい多数の種類分けされていない株式をもって設立するのが通常の実務慣行であった。2008年7月1日までにガーンジー法の下で株式が償還可能であるためには、当該株式がそれに対して優先的地位を有する別種の株式が存在する必要があるし、したがって、オープン・エンド型投資会社の株式資本は、通常管理株式または設立者株式と言われた比較的少数の株式をも含んでいた。この株式には、配当請求権はなく、清算に際しては当該株式について払込済みの額面額の払戻しを受ける権利のみがあった。かかるモデルに基づき、投資者に対して、種類分けされていない株式が参加型償還可能優先株式として発行される場合、その価格は、会社の現存純資産の価額を反映する総額であり、当該株式の額面額にプレミアムを加算した額となる。プレミアムの額は、会社の会計帳簿の株式プレミアム勘定と呼ばれる特別勘定に計上される。投資者が株式の償還を希望する場合、会社は、自分自身で当該株式を買い戻すか、償還される。いずれの場合においても、償還価格は、会社の現存純資産価格を参照して計算される。会社が株式を償還する場合、当該株式の額面金額分は、管理者に対する記名割当株式発行の収益(または配当可能利益)から償還され、残余部分は、株式プレミアム勘定(または、十分な残高がある場合には、損益勘定)から支出される。

2008年7月1日以降

2008年ガーンジー会社法(改訂済)の施行後、株式の買戻しが可能となる前であっても2008年6月30日以前のモデルも依然として運用でき、会社の取締役は、買戻し後に会社が支払能力テストに合格することを保証しなければならない。合格しない場合、取締役会は買戻しを認めない。

オープン・エンド型投資会社に関する2008年ガーンジー会社法(改訂済)の改正は、償還可能株式が償還可能となるためにそれに対して優先的地位を有する別種の株式が存在する必要はないとしている。したがって、今後は上記の管理株式または設立者株式の要件はなくなる。ガーンジー会社が授權株式資本を有していなければならないとの要件もなくなるため、多くのガーンジー会社は無制限の株式資本を有することになる。これは、特にオープン・エンド型投資会社の場合、額面金額のない無制限の株式をもって会社を設立することにより有効となる。会社が株式の償還を希望する場合、額面株式の発行またはその他の措置を講じることなく、純資産価格に基づき償還することができる。

償還する場合、会社の定款に従い、会社のあらゆる勘定から株式を償還することができる。ただし、会社は常に最低1名の株主を有さなければならないため、すべての株式を償還することはできない。

従前どおり、償還価格は会社の純資産価額を参照して計算される。

ガーンジー籍の会社の株式は、記名式でのみ発行されるが、券面が発行される場合もされない場合もある。会社の株主名簿は、株主の閲覧に供されるだけでなく、誰でも適切な手数料を支払って閲覧することができる。会社は、毎年、特に会社の授權株式資本、発行済株式資本および取締役の詳細を記載した年次確認書をガーンジー会社登記官に届け出なければならない。会社の記録は、ガーンジー会社登記官において維持され、適切な手数料を支払えば誰でも閲覧することができる。

すべての会社は、その運営および投資方針の立案について最終的に責任を負う取締役会を有していなければならないが、1987年法は、各会社が指定管理者および指定保管銀行を有することを要求している。

ユニット・トラストおよびオープン・エンド型投資会社の双方について、クラスB規則の下では、スキームを運用し、主要な文書、クラスB規則および直近に公表されたスキーム説明書(および、会社型スキームの場合には、取締役が随時下す決定)に従って、随時、スキーム財産の構成に関する決定を下すことが管理者の義務である。

次のことは受益者/保管銀行の義務である。

- (a) スキームが管理者により適切に運用されることを保証するために、合理的な注意をすること。
- (b) 主要文書およびクラスB規則に基づいて義務を果たすこと。

4 クラスB集団投資スキームすべてに適用ある投資制限および借入制限の概要

クラスB規則に従い、クラスBスキームの財産は、リスクを分散する目的で投資され、主要書類およびスキーム説明書に基づき認められた資産のみで構成され、スキーム説明書に定められた性質または種類を構成する。

クラスBスキームの財産は、主要書類またはスキーム説明書に基づいて課された制限に違反して投資することはできない。スキーム説明書が主要書類より制限的である場合には、スキーム説明書に従うが、修正の発効前に受益者が受益証券の取引を行うことができるような十分な受益者に対する通知を書面で行うことを条件として、スキーム説明書は修正される。スキームの管理者、受託者/保管銀行は、スキーム財産がその制限に違反して投資されないことを確保するためにあらゆる相当な措置を講じ、あらゆる精査を行わなければならない。かかる制限の違反がある場合、管理者、受託者/保管銀行は、その状況を修正するために必要な措置を講じなければならない(一定の例外はある)、1ヶ月以内にその状況が修正されない場合、金融サービス委員会に通知しなければならない。

1987年法付則第3部第4条(上記1の第14項参照)に規定された性質を有し、管理者または管理者と同じグループの者または管理者と関係のある特定の者によって運用される集団投資スキームの受益証券に関して、かかる受益証券は、受益証券の発行に際し支払うべき当初手数料(または受益証券の買戻しに関する手数料)がこれを取得しようとするスキームまたはその投資家によって負担させられないよう管理者がしない限り、クラスBスキームによって取得されてはならない。

クラスBスキームのスキーム説明書には、主要書類またはスキーム説明書に基づいて許容されたヘッジ取引または借入れを開示しなければならない。ヘッジ取引および借入れは、主要書類またはスキーム説明書に基づいて課される制限に違反してはならない。スキーム説明書が主要書類より制限的である場合は、スキーム説明書に従うが、修正の発効前に受益者が受益証券の取引を行うことができるような十分な受益者に対する通知を書面で行うことを条件として、スキーム説明書は修正される。スキームの管理者、受託者/保管銀行は、ヘッジ取引および借入れがかかる制限に違反してなされないことを確保するためにあらゆる相当な措置を講じ、あらゆる精査を行わなければならない。かかる制限の違反がある場合、管理者、受託者/保管銀行は、その状況を修正するために必要な措置を講じなければならない(一定の例外はある)、3ヶ月以内にその状況が修正されない場合、金融サービス委員会に通知しなければならない。

クラスB規則は、クラスBスキームによって採択された投資対象および方針に関する以下の事項を明確にするスキーム説明書を要求している。

- (a) 投資対象に関する具体的な詳細事項
 - (b) 受益者決議への提案のための要件(もしあれば)を含む、投資対象を変更するための権限の詳細
 - (c) 適用されることがある借入れ、レバレッジまたはヘッジの権限
 - (d) 適用される投資制限
 - (e) リスク分散の方法
 - (f) 適用される借入れまたはレバレッジの権限、および
 - (g) 受益者決議への提案のための要件を含む、上記(d)、(e)または(f)を変更するための権限の詳細
- また、アンブレラ・ファンドに関して、クラスB規則によってそのスキーム説明書に記載することが要求されている情報が別のサブ・ファンドと異なる場合、その情報は各サブ・ファンドについて記載されなければならない。

クラスB規則は、スキーム説明書が、金融サービス委員会によって要求されているリスク警告を含むことを要求している。スキーム説明書には、また、以下の重要な情報を記載しなければならない。

- (a) スキームへの投資のメリットおよび許容しうるリスクについて十分な情報に基づく判断をするために、投資家およびその専門的アドバイザーが合理的に要求し、合理的に探せるような情報。
- (b) 管理者(会社型スキームの場合その取締役の知識)またはそれらの者が合理的な調査により取得できたであろう情報

5 クラスB集団投資スキームに適用される広告および販売に関する規則の概要

クラスB規則には、広告および販売に関する多くの条項がある。

- (a) 規則2.14(1)(b)は、管理者は、未だ受益者となっていない者に対してクラスBスキームの受益証券の販売を実行してはならないと定めている。ただし、かかる者が直近の年次報告書および会計情報を無料で提供されている場合、または関連するウェブサイトで当該書類を入手できる場合はこの限りでない。
- (b) 規則2.13(1)は、スキーム説明書が遵守していない規則を設定しているスキームの認可宣言規定に従うことを条件として、スキーム説明書がクラスB規則の付則の条項に従うことを要求している。規則2.14(1)によれば、認可されたクラスBスキームの管理者(会社型スキームの場合には会社)は、スキーム説明書が規則2.13(1)に従って英語で作成され、写しが受託者/保管銀行および金融サービス委員会に提出され、管理者(会社型スキームの場合には会社)が規則2.13の要件を満たすのに十分な数と合理的に信じるだけのかかる説明書を含む印刷物が入手できるように手配されていない限り、かかるスキームの受益証券を販売することができない。規則2.14(1)(b)は、管理者(会社型スキームの場合には会社)は、いかなる者に対しても、(かかる者が既に受益者である場合は別として)スキーム説明書を無料で提供するまでは、当該スキームの受益証券の販売を実行してはならないと定めている。スキーム説明書の写しは、通常の営業時間内はいつでも、管理者(会社型スキームの場合には会社)のガーンジーにおける主たる営業所において、公衆縦覧に供されなければならない。
- (c) 規則2.12はまた、スキーム説明書を毎年定期的に更新すべきことおよびその内容に重大な変更が発生した場合はスキーム説明書を即時に改訂することを定めている。さらに、スキームの受益証券を購入もしくは購入することに同意し、目論見書の一部もしくは全部を構成するスキーム説明書に含まれる誤った情報もしくは誤解を招く情報、クラスB規則に従い記載が必要な情報の欠落、またはスキーム説明書の改訂を怠ったことから生じる虚偽、誤導表示もしくは欠落の結果として損失を被った者への補償についての規定を有する。これらの規則に基づく義務には一定の例外が定められている。「目論見書」という用語は、1987年法において、公衆に対する規制投資の応募、購入または交換の申込みに関する詳細な情報を記述した目論見書、通知、ちらしまたはその他の文書であると定義されている。
- (d) 規則4.03は、2008年ガーンジー会社法(改訂済)の条項に基づき、管理者および受託者/保管銀行に対して、いかなる者に対しても、相当な手数料の支払を条件に、スキームの主要書類およびスキーム説明書の写しを、ファックスまたは電子メールのいずれかの方法で入手可能とすることを要求している。

6 スキームおよび管理会社の状況についてのガーンジーにおける継続的開示義務

(a) ファンド

認可されたクラスBスキームの管理会社は、クラスB規則6.02(1)により、各会計年度の終了後6ヶ月以内に同規則6.02の(2)項および第(3)項に従い、年次報告書を公表することを要求される。報告書の写しは、発行日に受益者名簿に登録されている各受益者に対し送付されなければならない。または、主要書類により認められる場合には、ウェブサイト上で閲覧可能となる。報告書は、発行後、会計年度終了後6か月以内の公表時に、金融サービス委員会に対して送付されなければならない。そのほか、管理会社および受託会社/保管受託銀行、同規則6.02第(3)項により、直近に公表されたスキーム説明書に特定された各場所において通常の営業時間内における公衆縦覧のために英語による最新の年次報告書を提供することを要求される。中間報告書および財務書類は、年次報告書および財務書類に関する規則に準じて、各受益者に送付され、閲覧に供されなければならない。

同規則2.10(1)は、投資借入れおよびヘッジ権限の変更を含む提案されている変更またはスキームの受託会社の変更の提案について、金融サービス委員会に対する事前の通知を要求している。金融サービス委員会がその認可を与えない限り、かかる提案の効力は生じない。業務運営規則に基づき、とりわけ、免許業者の名称、商号および住所(本店、主要な営業所、登記上の事務所の住所および送達住所を含む。)の変更、主要な従業員(管理者、免許業者の秘書およびコンプライアンス・オフィサー等(以下「主要従業員」という。))についての変更、主要従業員に関して、(a)氏名の変更、(b)金融業に関連する法律に基づく免許、認可もしくは登録の申込みの拒絶、撤回または停止、(c)規制当局(自主規制機関を含む。)または主要従業員の専門活動または事業活動に関連する専門団体による懲戒措置または処分、および(d)主要

従業員から会社の取締役を務めるかまたは会社の運営に関与する資格を剥奪する裁判所による命令については、金融サービス委員会に対する通知が要求されている。

同規則の下では、同規則2.10（1）に記載されるもの以外の変更の提案に関しては、金融サービス委員会の事前の認可を得るべき厳格な要求はないが、金融サービス委員会は、審査を経て異議がない旨の確認をするために、その提案が実行される前に、主要書類またはスキーム説明書の重大な変更の提案の詳細を受領することを期待している。これには受益者の承認を得る必要のない変更も含まれる。

（b）管理会社

クラスBスキームに適用される業務運営規則の規定に基づき、管理会社は、その取引内容を十分に明示および証明する英語による更新された、その時点の免許業者の財政状態をいつでも合理的な正確性をもって開示する会計記録を維持し、管理会社にとってクラスB規則、業務運営規則および資本適性度規則の遵守をいつでも証明できることを要求される。管理会社はまた、（a）指定管理会社の場合には、少なくとも一般に公正妥当と認められた会計原則に従う計算書が含まれている年次財務諸表を作成しなければならない、（b）すべての顧客勘定の残高総額の詳細を提供し、また、（c）クラスA規則に従う各スキームに関して計算された関連する会計基準日現在の運用しているすべてのスキーム財産の総価額および資本適性度規則に定める適切な財源要件が充足されていることを確認する監査人による証明付の財源明細書を含む監査人の報告書を示さなければならない。監査済年次財務諸表の写しは、会計基準日後4か月以内に金融サービス委員会に提供されなければならない。免許業者は、業務運営規則に基づき、有資格の監査人を任命し、有資格の監査人が権能を与えられたことを金融サービス委員会に知らせなければならない。免許業者は、有資格の監査人を変更した場合、その旨を変更の理由とともに、金融サービス委員会に対して直ちに書面により届け出なければならない。業務運営規則の規定に基づき、金融サービス委員会は、特定の文書の検査権を有する。金融サービス委員会は、1987年法第27条により、管理会社に対し、質疑に応答し、情報を提供するために金融サービス委員会に出頭することを要求し、また金融サービス委員会が合理的に指定する帳簿または書類の写しを金融サービス委員会に提出しかつ金融サービス委員会がこれらを謄写することを要求する権限を有する。

業務運営規則および資本適性度規則は、金融サービス委員会により特段の合意がなされない限り、1987年法により免許されたすべての者に対して適用される。

7 会社型集団投資スキームの（任意および強制）清算

（a）会社型スキーム

会社型スキームの清算は、2008年（ガーンジー）会社法（改訂済）（「会社法」）およびクラスB規則の両方に準拠する。当該会社の定款に定める特別規定に従い、会社型スキームは、会社法に基づき、以下の場合任意に解散され得る。

（a）会社の存続期間として定める期間が終了した場合または会社を解散すると定款に定める事由（もしあれば）が発生し、会社の任意解散を要求する決議を会社が株主総会において可決した場合、

（b）会社の任意解散を要求する特別決議を会社が可決した場合。

普通決議とは、記録投票数の単純多数決で可決される決議であり、特別決議とは、（ ）記録投票数の4分の3以上の多数決で可決され、（ ）ガーンジー登記所の会社登記官（「登記官」）に30日以内に登録される決議である。

会社法に基づき、上述の任意解散を要求する普通決議はまた、ガーンジー登記所の登記官に30日以内に登録されなければならない。

会社法に基づき、以下の場合、会社は裁判所の命令により強制的に解散される。

（1）会社が裁判所による解散を要求する特別決議を可決した場合。

（2）会社が登録後1年以内にその業務を開始しない場合または1年間完全にその業務を停止した場合。

（3）会社の株主数が不在となる場合（会社自体が金庫株を保有する場合における会社を除く。）。

（4）会社がその債務の支払を行うことができず、会社がその債務につき支払不能とみなされる場合。即ち、

（a）当該会社が弁済期の到来した750スターリング・ポンドを上回る金額の債務を債権者に対し負い、当該債権者が（政府の弁護士を通じて）当該債務の支払を要求する正式の書面による請求

書を当該会社の登記上の事務所宛に送達し、かつ当該会社が当該請求書の送達後21日以内に当該債務の支払を怠りまたは当該債権者が合理的に満足する担保付支払の提供を怠った場合。

(b) 当該当社が支払能力検査に適合しない旨の裁判所の納得する証明がある場合。

(5) 会社が会社法第3部によるその名称の変更を要求する登記官の命令に従わなかった場合。

(6) 会社が計算書または報告書を株主に送付しなかった場合または会社法の定める期間内に年次株主総会を開催しなかった場合。

(7) 裁判所が解散を正当かつ公正であると判断する場合。

会社の強制解散申請書は、当該会社自体、当該会社の役員、株主、当該会社の一名以上の債権者またはその他の利害関係人によって裁判所に提出され、またかかる申請書に関し裁判所が行う命令は、当該申請書が当該会社の債権者全員によって提出されたものとして当該債権者全員について適用される。

クラスB規則8.06に定める事由のうち、(b)項に記載する解散事由が発生した場合、会社型スキームは、スキームの参加受益証券の設定および消却の停止を要求され、管理会社は、参加受益証券の販売および買戻しの停止義務を負い、またスキームの認可が取り消された場合、当該会社の取締役は、当該会社の解散決議を審議するため当該事由の発生後1ヶ月以内に当該会社の臨時総会を招集しなければならない。同規則8.06に定めるその他の状況においては、スキームは、その主要書類および適用法に従って解散されなければならない。

会社型スキームの受益者が当該会社の解散決議を可決した場合または裁判所が当該会社の解散命令を行った場合、清算人が任命され、当該会社は営業を停止しなけりばならず、当該会社の取締役は、当該会社のために行為する権限を有さず、当該会社を何ら拘束しない。当該会社の資産を換金し、債権者に支払を行いかつ受益者に対しその各々の権利に従って純資産を分配するのは清算人の義務である。

(b) ユニット・トラスト型スキーム

ユニット・トラスト型クラスBスキームの清算は、クラスB規則第8部にのみ準拠し、ユニット・トラスト型スキームは下記の通り同規則8.06に定める事由が発生した場合に解散される。

(a) スキームの認可が撤回された場合(本委員会が特例として別途指示する場合を除く)。

(b) スキームが解散される旨の決議が受益者によって可決された場合。

(c) スキームの満期を延期するとの特別決議の受益者による可決がない場合に当該満期日が到来した場合には解散する旨主要書類に規定がある場合。

(d) スキーム財産の評価額が所定の期間(もしあれば)にわたって主要書類およびスキーム説明書に定める価額以下となり、管理会社が当該スキームの解散を選択する場合には解散する旨主要書類に規定がある場合。

かかる事由が発生した場合、受託会社は、受益証券の設定および消却の停止を要求され、管理会社は、受益証券の販売および償還の停止を要求され、さらに受託会社は、受託会社がスキーム資産の換金を可及的速に行う旨定める規定8.03に従い、当該認可スキームの解散を開始した支払義務を負う一切の債務を適切に支払いかつ解散費用引当金を留保した後、当該換金受取金を受益者に対しそのスキームに対する持分に依り分配する義務を負う。スキームが再編または合併の一環として解散された場合、受託会社は決議または認可された再編もしくは合併の条件に従って、スキームを解散しなければならない。

8 ガーンジーにおけるスキーム、管理会社および受益者に対する課税

(1) ファンド

会社型スキームかユニット・トラスト型スキームかを問わず、クラスBスキームは、ガーンジーの居住者とみなされ、1975年ガーンジー所得税法(改正済)および1989年ガーンジー所得税(免税機関)令(「政令」)(改訂済)に基づく所得税免除資格を有しかつ免税権を取得していない限り、ガーンジーの資産に投資を行わず、会社が税率0%の範囲外の規制された活動に従事しないことを前提として、利益に対して税率0%の所得税の納税義務を負う。ガーンジーに源泉を有する収入以外の収入についてガーンジーでの課税を免除されるファンドは、現在600英ポンドと定められているガーンジー州税務当局への年間納入金の支払に限定される。

政令の規定により納税免除資格を有する機関とは下記の通りである。

- (a) () ガーンジーに設立された投資信託に基づく受益者として公衆が資産の取得、保有、運用もしくは処分による利益または収益に参加する手段を提供する目的で作られた仕組み、またはかかる手段を提供する効果のある仕組みであるユニット・トラスト型投資信託、および、() かかるユニット・トラスト型投資信託の受益権を有する会社。
- (b) () ガーンジーにおいて登録された会社型投資信託で、その業務が専らまたは主として資産の取得、保有、運用または処分であり、またその目的がこれらによる利益または収益への公衆による参加の手段を提供することである会社型投資信託、および、() かかる会社型投資信託の完全子会社である会社。
- (c) () ガーンジー以外の場所に登録された会社型投資信託で、その業務が専らまたは主として資産の取得、保有、運用または処分でありその設立書類にこれらによる利益または収益への公衆による参加の手段についての定めがあるもの、および、() かかる会社の完全子会社である会社。

上記の(a)項、(b)項および(c)項に該当する機関の納税免除資格は、概して、当該機関がその業務に関わる経営上および事務上の業務サービスの提供についてガーンジーの居住者と契約を結んでいなければならないこと、また銀行預金または他の租税免除機関への投資を除き、ガーンジー内にある投資物件またはその他の資産を取得または保有してはならないことである。

所得税法についての税務当局からの一定の承認は、カテゴリー(b)および(c)に該当する会社型投資信託からの免除の条件に適用される。

ガーンジーでは、印紙税またはこれに類似する租税は、ユニット・トラスト型スキームについては課せられないが、会社型スキームには、当該会社の授権株式資本の額面額に対して0.5%の文書税が、最大100万スターリング・ポンドの授権株式資本の額まで課せられる。

(2) 管理会社

認可スキームの管理会社として行為する免許を受けるためには、管理会社は所得税法上ガーンジーに居住していなければならない。したがって、ガーンジーの資産に投資を行わず、会社が税率0%の範囲外の規制された活動に従事しないことを前提として、純利益に対して税率0%の所得税の納税義務を負う。

(3) 受益者

ガーンジーに居住していない受益者は、分配金または配当金についてはガーンジーにおける所得税の納税義務を負わない。課税上の目的でガーンジー、オールダニーまたはヘルムに居住する受益者は、(上記(a)項、(b)項および(c)項に該当する場合)非課税団体が支払う分配金について非課税団体による税金控除の適用を受けないが、かかる非課税団体の管理事務代行会社は、居住者である受益者に対して支払われた分配金の詳細を、ガーンジーの所得税に関わる責任者に提出する。受益証券の発行、換金、譲渡または移転に関し、キャピタル・ゲイン税、富裕税、資本移転税、遺産税(検認手数料は除く)または相続税はガーンジーにおいては課せられない。

受益者は、ファンドの受益証券の取得、保有および処分に関して生じる税金およびその他の問題については、各自で専門家の助言を得るべきである。

第4【その他】

- (1) 交付目論見書の表紙および裏表紙ならびに請求目論見書の表紙および裏表紙に、管理会社または日本における販売会社のロゴ・マークまたは各種デザインを使用することがあり、また、ロゴについての説明も記載することがある。
- (2) 交付目論見書の表紙に以下の事項を記載する。
 - ・購入にあたっては目論見書の内容を十分に読むべき旨
- (3) 交付目論見書に、投資リスクとして以下の事項を記載する。
 - ・ファンドの取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用がない旨
 - ・投資信託は預貯金と異なる旨
- (4) 交付目論見書に、運用実績として最新の数値を記載することがある。
- (5) 交付目論見書の投資リスクの冒頭に、以下の趣旨の文章を記載することがある。

「各ファンドは、投資先ファンドを通じて、有価証券等に投資を行います。各ファンドの受益証券1口当たり純資産価格は、投資先ファンドおよび投資先ファンドに組み入れられた有価証券等の値動き、為替相場の変動、金利や通貨価値の変動等の影響により上下し、これにより投資元本を割り込むことがあります。また、投資先ファンドの価格は、投資先ファンドに組み入れられた有価証券の発行者または取引契約の相手方の経営・財務状況の変化ならびにそれらに関する外部評価の変化等により値動きしますので、これにより各ファンドの受益証券1口当たり純資産価格も変動し、投資元本を割り込むことがあります。各ファンドに生じた損益は投資者の皆様へ帰属します。各ファンドは元本が保証されている商品ではありません。」
- (6) 受益証券の券面は発行されない。

別紙A

ファンド概要

HSBC スペシャル・オポチュニティ・ファンド

- 米ドル・クラス

1 投資目的

比較的長期の投資展望を要する各種戦略を用いたヘッジ・ファンドを選び抜き、それら複数のヘッジ・ファンドに投資することによって、絶対収益の提供を目指す。ファンドは「ファンド・オブ・ファンズ」である。

2 投資方針

インデックスに基づいて測定される、比較的長期の投資展望を要する各種戦略を用いたヘッジ・ファンドへの投資によって、それに伴うリスクに相応する水準の収益の提供を目指す。

ファンドは、イベント・ドリブン戦略、合併アービトラージ戦略、アクティビスト・スペシャル・シチュエーションズ、株式のロング/ショート戦略およびディストレスト証券投資戦略を含むが、これらに限られない種々のオルタナティブ戦略を利用する投資先ファンドに投資を行う。

いつでも、連結ベースでファンドの純資産額の最低3分の2は、比較的長期の投資展望を要する戦略に投資される。

3 クラス受益証券とハードルレート（インデックス）

クラス受益証券：	ハードルレート（インデックス）：
HSBC スペシャル・オポチュニティ・ファンド	米ドル3か月物LIBORプラス5%（年率）
- 米ドル・クラス	

4 ファンドの特徴

- () 当初発行価格（海外）：クラス受益証券の基準通貨により100.00米ドル
- () 基準通貨：米ドル
- () クラス証券の基準通貨：米ドル
- () 受益証券の形態：累積型
- () 分配方針：すべての収益は、「再投資」される。
- () 取引日：
 - ・受益証券の申込みの場合、3月、6月、9月および12月の最終営業日の10営業日前までに申込みの指図が受領されなければならない（評価時点は、当該暦四半期の最終営業日午後5時（ガーンジー時間））。
 - ・受益証券の買戻しの場合、3月、6月、9月および12月の最終営業日の95日前までに買戻しの指図が受領されなければならない（評価時点は、当該暦四半期の最終営業日午後5時（ガーンジー時間））。ただし、最低投資期間の制限に服する。
- () 最低投資期間：受益証券が発行された取引日から1年間。最低投資期間中の買戻しには、下記（ ）項に記載される通り、買戻留保金が課せられる。
- () 最低保有金額および最低取引金額：100,000米ドルまたは管理会社はその裁量により決定する金額
- () 決算日：毎年4月の最終営業日
- () 設立費用は、25,000米ドルを超えない。
- () 報酬 申込手数料： 申込金額の3%の当初最大申込手数料を管理会社の裁量により課すことができる。

年間手数料： 管理報酬料率1.65%、受託報酬0.10%、呼値スプレッド0%、成功報酬は、インデックスの新規超過額の10%である。

買戻留保金： 管理会社は、最低投資期間中の買戻請求に対し、ファンドへ支払われる5%の買戻留保金を課することができる。最低投資期間後、買戻留保金は0%となる

投資先ファンドについての追加報酬は、当該投資先ファンドのレベルで課される。

5 投資制限

- (a) ファンドは、選り抜かれたポートフォリオ・マネジャーが運用する確固たるミューチュアル・ファンドまたは会社の持分または株式を直接取得するが、その場合、各投資先ファンドは、通貨、確定日払証券、エクイティ、先物、オプション、ワラントその他適切と思料される商品を含むが、これらに限定されない全種類の資産について相当の持分を保有する。
- (b) ファンドはまた、現金、現金等価物商品およびその他の短期金融商品を保有することができる。
- (c) 投資までの間または買戻もしくは運営上の支出等に備えて保有される現金は、承認銀行またはHSBCに預託することができ、いずれか一つの銀行に対するエクスポージャーの合計はファンドの純資産価額の20%を超えないものとする。ただし、当該制限は、かかるエクスポージャーが一金融機関当たり500万米ドルもしくはこれに相当する他の通貨建ての額より少ない場合には適用されない。
- (d) 当初募集期間の終了の1年目の応答日から、各評価時点において、ファンドの純資産総額の最低15%は、3か月以内買戻資金として利用可能であるものとする。
- (e) 米ドルに対する通貨ヘッジ・バックを発効させることもさせないこともできる。
- (f) ファンドは、単一の投資先ファンドが発行する証券の20%を超えて購入または保有してはならない。
- (g) 一投資先ファンドに対する投資は、ファンドの純資産総額の20%を超えてはならない。
- (h) ファンドは、主として他の投資先ファンドに投資する投資目的を有する投資先ファンドに投資してはならない。
- (i) ファンドは、同一の運用者により運用される3以上の投資先ファンドに投資してはならず、同一の運用者により運用される投資先ファンドに対して、ファンドの純資産総額の30%を超えて投資してはならない。
- (j) ファンドは、() 管理会社もしくはその関連会社により運用される投資先ファンドまたは() 管理会社と関係を有する投資先ファンドに、ファンドの純資産総額の30%を超えて投資してはならない。更に、ファンドの純資産総額の30%を上限とする管理会社もしくはその関連会社により運用される投資先ファンドまたは関係を有する投資先ファンドに対する投資は、以下の条件に従って行われる。
 ファンドにより当該関係を有する投資先ファンドに対して申込手数料は支払われることがない。
 HSBC オルタナティブ・ストラテジー・ファンド、管理会社または投資顧問会社が関係を有する当該投資先ファンドから「キック・バック」を受け取ることができない。
 管理会社に対する管理報酬からは、関係を有する当該投資先ファンドがその資産運用または投資について受領する管理報酬相当分が減額される。
- (k) ファンドは、ファンドの純資産総額の20%を超えて、受益証券または投資証券が証券取引所に上場されておらず、公開の規制ある市場において取引されていないクローズド・エンド型投資先ファンドに投資してはならない。また、ファンドは、いつでも、買戻義務を履行するために十分な流動性を維持できる方法で投資先ファンドのポートフォリオを運用するよう確保するものとする。
- (l) ファンドは、無限責任を負うこととなる投資を行ってはならない。
- (m) ファンドは、ワラントその他のファンド受益証券の引受権を発行してはならない。
- (n) ファンドは、不動産を取得してはならない。
- (o) ファンドは、第三者（他のファンドを含む。）のために貸付けまたは保証を行ってはならない。
- (p) ファンドは、商品、骨董品または美術品に投資してはならず、またこれらに投資する目的を有する投資先ファンドに投資してはならない。ただし、投資先ファンドは、例外的な状況で限られた期間において、物理的な商品のポジションを取得せざるをえないことがある。

- (q) ファンドは、マネージド・アカウントに投資してはならない。ただし、「マネージド・アカウントを通じた投資」の項目に定める方法による場合はこの限りでない。
- (r) ファンドは、空売りを行ってはならない。ただし、ファンドが投資する投資先ファンドは空売りを実行することができる。

日本証券業協会規則

日本証券業協会の規則の結果、以下の追加の投資制限が適用される。

- (a) 管理会社により運用されているすべての投資信託のために、いずれか一発行会社の発行済株式総数の50%またはいずれか一発行会社の議決権の総数の50%を超えて取得することはできない。かかる料率は、買付時点で計算することもまたは市場価格で計算することもできる。
- (b) ファンドの純資産総額の15%を超えて、即時に換金できない私募株式、非上場株式または不動産などの流動性のない資産に投資することはできない。
- (c) 管理会社が、管理会社自身またはファンドの受益者以外の第三者の利益を図る目的で行う取引等、ファンドの受益者の利益の保護に欠け、またはHSBC オルタナティブ・ストラテジー・ファンドの資産の運用の適正を害する取引は禁止されている。

6 ヘッジおよびデリバティブ取引に関する制限

ファンドは、ヘッジ目的でのみデリバティブ取引を利用することができる。ファンドは、投機目的でデリバティブ商品に投資してはならない。ファンドがデリバティブを利用する場合、これらの取引を実効化するための証拠金またはプレミアムの利用可能額は、ファンドの純資産総額の15%を超えてはならない。

7 借入制限

ファンドは、以下の場合、その純資産総額の25%までの借入れを行うことができる。

- () (a) 投資先ファンドの売買取引時の決済日不一致のため生じる現金不足をカバーするために1か月間を上限とする期間、および(b) 受益者による買戻資金調達のために3か月間を上限とする期間の借入れを行う場合（いずれの場合も、ファンドに関連する通貨ヘッジのキャッシュ・フローを含む。）。
- () 投資目的上、投資先ファンドへの追加投資を行うため、ファンドの純資産総額の10%を上限として借入れを行う場合。

借入制限は、関連評価時点における受領した全ての申込みおよび買戻しを考慮したファンドの純資産価額を参照して計算される。

8 買戻し制限

管理会社は、いかなる取引日においても買戻されるファンドの受益証券の口数を、当該日の直前の発行済受益証券総口数の15%以下となるよう制限することができる。かかる15%の制限は、個別の受益証券クラスではなく、ファンド全体として計算されるものとする。管理会社によるこの裁量権の行使により買戻されなかったいかなる受益証券も、翌取引日に繰り越され、続いて買戻し通知が受領されたその他の受益証券に先行して、比例按分して買戻される。

9 リスク要因とその開示

本書「第二部 ファンド情報、第1ファンドの状況、3 投資リスク、(1) リスク要因」の項をご参照下さい。

リスク要因とその開示に加えて、ファンドが、一般により大きな投資リスクを伴うものであり、投資経験を有する投資家向けのものであることに投資家は留意すべきである。ファンドへの投資が、投資家の資産の大部分を形成するべきではない。

10 投資先ファンド

純資産総額の10%を超えて投資している投資先ファンドは、以下のとおりである（平成27年8月末日現在）。

D.E. ショウ・コンポジット・インターナショナル・ファンド

(D.E. Shaw Composite International Fund)

運用の基本方針	投資元本の増加（短期的、長期的を問わない。）および収益の獲得によりプラスのリターンを達成することである。
主要な投資対象	当該ファンドが保有する投資対象には、(i) 普通株式および優先株式、(ii) 先物、先物オプションおよび先渡契約、(iii) 法人、主権国家、政府機関および政府下部機関、地方自治体もしくはその他の者により発行もしくは負担される債券もしくは社債、(iv) オプション、権利、ワラント、転換証券、交換可能証券、(v) モーゲージ、モーゲージ担保証券およびその他のアセット担保証券、(vi) 不動産、地役権、その他の形態の不動産関連証券、(vii) 通貨、ならびに/または、(viii) 当該ファンドの投資顧問会社により選択されたその他の証券、証書、持分もしくは財産などのあらゆる金融商品が含まれる。
投資運用会社	D.E. ショウ & カンパニー・エルエルシー (D.E. Shaw & Co., L.L.C.)

CQS ディレクショナル・オポチュニティズ・フィーダー・ファンド・リミテッド
(CQS Directional Opportunities Feeder Fund Limited)

運用の基本方針	その資産のすべてまたはほとんどすべてをCQSディレクショナル・オポチュニティーズ・マスター・ファンド・リミテッドに投資する。CQSディレクショナル・オポチュニティーズ・フィーダー・ファンド・リミテッドおよびCQSディレクショナル・オポチュニティーズ・マスター・ファンド・リミテッドのそれぞれの投資目的は、中長期的にわたり、リスク調整された魅力的なリターンを達成することである。
主要な投資対象	CQSディレクショナル・オポチュニティーズ・マスター・ファンド・リミテッドは、ファンダメンタル分析および/または定量分析を活用し、一または複数の投資スタイル(ディレクショナル、レラティブ・バリューおよびアービトラージを含むが、これらに限られない。)を用い、また一または複数の資産クラスにおいて様々な手法(エクイティ、クレジット、転換証券、外国為替、金利、商品およびボラティリティを含むが、これらに限られない。)を適用しつつ、グローバル・ポートフォリオを組み立て、構築しおよび取引することによりその投資目的の達成を追求する。
投資運用会社	CQSケイマン・リミテッド・パートナーシップ (CQS Cayman Limited Partnership)

タイラス・キャピタル・イベント・ファンド・リミテッド
(Tyrus Capital Event Fund Ltd.)

運用の基本方針	ファンドは、その資産のすべてをマスター・ファンドの普通株式に投資する。マスター・ファンドの投資目的は、リスク調整された魅力的なリターンを生み出すことを追求することである。
主要な投資対象	ファンドの投資先であるマスター・ファンドは、上場および未上場株式、(格付を有するまたは無格付の) 上場および未上場債券、オプション、ワラント、転換社債およびその他のデリバティブ商品 (スワップ (クレジット・デフォルト・スワップを含む。))、その他の差額決済契約および先物契約を含むが、これらに限られない。) を含む幅広い投資対象に投資するための広範かつ柔軟な投資権限を有する。
投資運用会社	タイラス・キャピタル・マネジメント・カンパニー・リミテッド (Tyrus Capital Management Company Limited)

別紙B

ファンド概要

HSBC クレジット・マーケット・オポチュニティ・ファンド
- 米ドル・クラスおよびユーロ・クラス

1 投資目的

ストレート(混乱した)またはディストレスト(財務状況の悪化した)の市場機会により利益を得ることができ各種戦略を用いている投資信託およびマネージド・アカウントを選定し、それら複数の投資信託およびマネージド・アカウントに投資することによって、絶対収益の提供を目指す。ファンドは「ファンド・オブ・ファンズ」である。

2 投資方針

欧州の金融機関および欧州企業のディストレスト証券を中心として、ストレート債またはディストレスト債の投資機会から利益を得ることができる各種オルタナティブ戦略を活用して、クレジット志向型の複数の投資信託およびマネージド・アカウントで構成されるポートフォリオへの集中投資に伴うリスクに相応する水準の収益の提供を目指す。

ファンドは、(特に欧州を中心とした)ストレート債またはディストレスト債のクレジット市場より利益を得ることができる各種オルタナティブ戦略を活用した複数の投資信託およびマネージド・アカウントに投資を行う。かかる戦略は、欧州の金融機関および欧州企業のディストレスト債の資産売却による投資機会を活用することができる戦略を含むが、これらに限られない。

いつでも、連結ベースでファンドの純資産総額の最低3分の2は、ストレート債またはディストレスト債の市場への投資機会により利益を得ることができる戦略に投資される。

3 クラス受益証券とハードルレート(インデックス)

クラス受益証券:	ハードルレート(インデックス):
HSBC クレジット・マーケット・オポチュニティ・ ファンド - 米ドル・クラス	米ドル3か月物LIBORプラス5%(年率)
HSBC クレジット・マーケット・オポチュニティ・ ファンド - ユーロ・クラス	ユーロ3か月物LIBORプラス5%(年率)

4 ファンドの特徴

- () 当初発行価格(海外) : クラス受益証券の基準通貨により100.00米ドル(平成23年10月31日を再開始基準日として)または100.00ユーロ(平成23年10月31日を再開始基準日として)
- () 基準通貨 : 米ドル
- () クラス証券の基準通貨 : 各クラス証券の名称のとおり
- () 受益証券の形態 : 累積型
- () 分配方針 : すべての収益は、「再投資」される。
- () 取引日 : ・受益証券の申込みの場合、毎暦月の最終営業日の5営業日前までに申込みの指図が受領されなければならない(評価時点は、当該暦月の最終営業日午後5時(ガーンジー時間))。

- ・受益証券の買戻しの場合、3月、6月、9月および12月の最終営業日の95日前までに買戻しの指図が受領されなければならない（評価時点は、当該暦四半期の最終営業日午後5時（ガンジー時間））。ただし、最低投資期間の制限に服する。

- () 最低投資期間 : 2011年11月1日または（当該日以降に購入される場合）購入日から12か月間。最低投資期間中の買戻しには、下記（xi）項に記載される通り、買戻留保金が課せられる。
- () 最低保有金額および最低取引金額 : ・米ドル・クラス受益証券
25,000米ドルまたは管理会社はその裁量により決定する金額
・ユーロ・クラス受益証券
25,000ユーロまたは管理会社はその裁量により決定する金額
- () 決算日 : 毎年4月の最終営業日
- () 設立費用は、25,000米ドルまたは各クラス受益証券の基準通貨相当額を超えない。
- () 報酬
申込手数料 : 申込金額の3%を上限とする当初最大申込手数料を管理会社の裁量により課することができる。
年間手数料 : 管理報酬料率1.65%、受託報酬0.10%、呼値スプレッド0%、成功報酬は、インデックスの新規超過額の10%である。
買戻留保金 : 管理会社は、最低投資期間中の買戻請求に対し、ファンドへ支払われる5%の買戻留保金を課することができる。最低投資期間経過後、買戻留保金は0%となる。
投資先ファンドについての追加報酬は、当該投資先ファンドのレベルで課される。

5 投資制限

- (a) ファンドは、選り抜かれたポートフォリオ・マネジャーが運用する確固たるミューチュアル・ファンドまたは会社の持分または株式を直接取得するが、その場合、各投資先ファンドは、通貨、確定日払証券、エクイティ、先物、オプション、ワラントおよびその他適切と見られる商品を含むが、これらに限定されない全種類の資産について相当の持分を保有する。
- (b) ファンドは、いずれか単一の投資先ファンドが発行する証券の30%を超えて購入または保有してはならない。ただし、当該制限は、マネージド・アカウントには適用されない。
- (c) 一投資先ファンドに対する投資は、ファンドの純資産総額の30%を超えてはならない。ただし、当該制限は、マネージド・アカウントには適用されない。
- (d) ファンドは、同一の運用者により運用される投資先ファンドに対して、ファンドの純資産総額の30%を超えて投資してはならない。ただし、当該制限は、マネージド・アカウントには適用されない。
- (e) ファンドはまた、現金、現金等価物商品およびその他の短期金融商品を保有することができる。
- (f) 投資までの間または買戻しもしくは運営上の支出等に備えて保有される現金は、承認銀行またはHSBCに預託することができ、いずれか一つの銀行に対するエクスポージャーの合計はファンドの純資産価額の20%を超えないものとする。ただし、当該制限は、かかるエクスポージャーが一金融機関当たり500万米ドルもしくはこれに相当する他の通貨建ての額より少ない場合には適用されない。
- (g) 各評価時点において、ファンドの純資産総額の最低15%は、四半期毎またはそれ以上の頻度で取引される投資先ファンドにより保有される。ファンドは、ファンドの純資産総額の30%を超えて、受益証券または投資証券が証券取引所に上場されておらず、公開の規制ある市場において取引されていないクローズド・エンド型投資先ファンドに投資してはならない。
- (h) 投資顧問会社は、いつでも、買戻義務を履行するために十分な流動性を維持できる方法で投資先ファンドのポートフォリオを運用するよう確保することを目指す。

- (i) クラス受益証券の基準通貨以外の通貨建ての資産および負債については、クラス受益証券の基準通貨に対して通貨ヘッジ・バックを発効させることもさせないこともできる。
- (j) マネージド・アカウント以外の投資先ファンドの持分を管理会社または受託会社の関連会社により運用または運営されるミューチュアル・ファンドまたは投資シンジケートの形を使って取得する場合、管理会社は、報酬が二重に徴収される可能性を回避するため、そのように取得する持分に関して当該関連会社に生じるすべての報酬をファンドに返還させるようにしなければならない。
- (k) ファンドは、マネージド・アカウントに投資する場合、「マネージド・アカウントを通じた投資」の項目に定める方法で行う。
- (l) ファンドは、空売りを行ってはならない。ただし、ファンドが投資する投資先ファンドは空売りを実行することができる。

日本証券業協会規則

日本証券業協会の規則の結果、以下の追加の投資制限が適用される。

- (a) 管理会社により運用されているすべての投資信託のために、いずれか一発行会社の発行済株式総数の50%またはいずれか一発行会社の議決権の総数の50%を超えて取得することはできない。かかる料率の計算は、買付時点基準または時価基準によることができる。
- (b) ファンドの純資産総額の15%を超えて、即時に換金できない私募株式、非上場株式または不動産などの流動性のない資産に投資することはできない。
- (c) 管理会社が、管理会社自身またはファンドの受益者以外の第三者の利益を図る目的で行う取引等、ファンドの受益者の利益の保護に欠け、またはHSBC オルタナティブ・ストラテジー・ファンドの資産の運用の適正を害する取引は禁止されている。

6 ヘッジおよびデリバティブ取引に関する制限

ファンドは、ヘッジ目的でのみデリバティブ取引を利用することができる。ファンドは、投機目的でデリバティブ商品に投資してはならない。ファンドがデリバティブを利用する場合、これらの取引を実効化するための証拠金またはプレミアムの利用可能額は、ファンドの純資産総額の15%を超えてはならない。

7 借入制限

ファンドは、以下の場合、その純資産総額の25%までの借入れを行うことができる。

- () 投資先ファンドの売買取引時の決済日不一致のため生じる現金不足をカバーするために、または受益者による買戻資金調達のために（いずれの場合も、ファンドに関連する通貨ヘッジのキャッシュ・フローを含む。）6か月間を上限とする期間の借入れを行う場合。
- () 投資目的上、投資先ファンドへの追加投資を行うため、ファンドの純資産総額の10%を上限として借入れを行う場合。

借入制限は、関連評価時点における受領した全ての申込みおよび買戻しを考慮したファンドの純資産価額を参照して計算される。

8 買戻し制限

管理会社は、いかなる取引日においても買い戻されるファンドの受益証券の口数を、当該日の直前の発行済受益証券総口数の15%以下となるよう制限することができる。かかる15%の制限は、個別の受益証券クラスではなく、ファンド全体として計算されるものとする。管理会社によるこの裁量権の行使により買い戻されなかつたいかなる受益証券も、翌取引日に繰り越され、続いて買戻し通知が受領されたその他の受益証券に先行して、比例按分して買い戻される。

9 リスク要因とその開示

本書「第二部 ファンド情報、第1ファンドの状況、3 投資リスク、(1) リスク要因」の項をご参照下さい。

- () 市場リスク ~
- () 信用リスク ~

- () 流動性リスク
- () 集中リスク
- () レバレッジ・リスク
- () HSBCグループ開示
- () 投資顧問会社および投資制限

リスク要因とその開示に加えて、ファンドが、一般により大きな投資リスクを伴うものであり、投資経験を有する投資家向けのものであることに投資家は留意すべきである。ファンドへの投資が、投資家の資産の大部分を形成するべきではない。

10 投資先ファンド

純資産総額の10%を超えて投資している投資先ファンドは、以下のとおりである(平成27年8月末日現在)。

JPSクレジット・オポチュニティーズ・ファンド(ケイマン)リミテッド
(JPS Credit Opportunities Fund (Cayman) Limited)

運用の基本方針	ファンドの投資目的は、元本の値上り益およびインカム収益の獲得を通じて、リスク調整された魅力的なリターンを達成することである。
主要な投資対象	<p>ファンドは、主にクレジット市場およびクレジット関連市場において、公開取引されるおよび非公開の有価証券、デリバティブ商品およびその他の金融商品についてポジションを取ることによりその目的の達成を目指す。</p> <p>ポートフォリオにおいては、通常広く分散化されることとなり、一般に様々な投資適格債、ハイ・イールド債およびソブリン債に分散され、かつ、様々な地域および産業セクターに分散されるロングおよびショートのリスク・ポジションを取る。</p>
投資運用会社	JPモルガン・アセット・マネジメント(UK)リミテッド (JPMorgan Asset Management (UK) Limited)

CQS ABSフィーダー・ファンド・リミテッド
(CQS ABS Feeder Fund Limited)

運用の基本方針	資産の実質的にすべてをCQS ABSマスター・ファンド・リミテッドに投資する。投資目的は、中長期的にわたり、リスク調整された魅力的なリターンを達成することである。
主要な投資対象	CQS ABSマスター・ファンド・リミテッドは、ヘッジコストおよび/または資金調達コストを超えるリターンを生み出すためにアセット・バック証券市場および他の適切な市場にグローバルベースで投資を行うことにより、その投資目的の達成を目指し、広く証券、デリバティブならびにその他の金融商品を利用する。
投資運用会社	CQSケイマン・リミテッド・パートナーシップ (CQS Cayman Limited Partnership)

OZヨーロッパ・オーバーシーズ・ファンドIIリミテッド
(OZ Europe Overseas Fund II, Ltd.)

運用の基本方針	ファンドの投資目的は、主として欧州企業の株式および債券における価格設定の非効率性の活用を追求することにより、ボラティリティの低い安定的かつ絶対的なリターンを達成することである。
主要な投資対象	株式および債券ならびにその他の資産のポートフォリオ (普通株式、優先株式、転換証券、支払現物有価証券、権利、債券 (例えば、ハイ・イールド債、メザニン債および銀行債券)、債務担保証券、ローン担保証券または類似の商品、不動産およびその他の有形資産、営業を行っている会社、外貨、現金および現金等価物 (コマーシャル・ペーパーおよび短期金融商品を含む。)、オプション (株式、商品、金利および通貨のオプションを含むが、これらに限られない。)、差額決済契約、カーボン・クレジット、取引所で取引されるファンド、先物、スワップ (バリエーション・スワップ、トータル・リターン・スワップおよびボラティリティ・スワップを含むが、これらに限られない。)、クレジット・デフォルト・スワップおよびその他のデリバティブ (上記の権利または商品の組み合わせに基づく仕組み商品 (商業用不動産ローン担保証券および住宅ローン担保証券を含む。) を含む。)) に投資し、かつこれらにおいて取引を行う。
投資運用会社	OZマネジメント・エルピー (OZ Management LP)

キング・ストリート・ヨーロッパ・リミテッド

(King Street Europe, Ltd.)

運用の基本方針	当該ファンドは、欧州クレジット・ロング/ショート戦略およびイベント・ドリブン戦略として広く定義されている。当該ファンドの主な投資目的は、主に欧州の会社もしくは資産、欧州において主要な業務を行う会社または欧州市場で発行された証券への割高または割安な投資機会を十分に活用することにより、あらゆる種類の市場環境において、魅力的なリスク調整後リターンを生み出すことである。
主要な投資対象	あらゆる水準の発行体の資本構成に関連する金融商品（銀行借入金、社債、トレード関連債権、転換証券、株式、クレジット・デフォルト・スワップ、オプションおよびその他のデリバティブを含むが、これらに限られません。）に対し、また、幅広く会社、業界および資産クラスにわたって投資することによりファンドの目的を達成することを目指す。当該ファンドは、主として欧州の企業や状況に投資することに注目するが、他の市場（米国、カナダ、オーストラリアおよびアジアを含むが、これらに限られない。）の投資機会を追求することもできる。
投資運用会社	キング・ストリート・キャピタル・マネジメント・エルピー (King Street Capital Management, L.P.)

エイ・ジー・スーパー・ファンド・インターナショナル・リミテッド

(AG Super Fund International Limited)

運用の基本方針	非伝統的/代替戦略への投資を通じ、元本を確保しつつ、魅力的なリスク調整後リターンを達成することである。
主要な投資対象	ディストレスト債務およびレバレッジド・ローン、不動産関連の株式および債券、住宅および商業関連のモーゲージ・バック証券およびアセット・バック証券、非公開株および特殊状況ならびにマルチ・ストラテジー・ヘッジ・ファンド。
投資運用会社	アンジェロ・ゴードン・アンド・カンパニー・エルピー (Angelo, Gordon & Co., L.P.)

別紙C
定義

別途定義されていない本書中の用語は、文脈上必要な場合、信託証書において当該用語に付された意味を有するものとし、またこれを条件として、以下の用語および語句は下記の通りの意味を有する。

「累積型受益証券」	利益が再投資されるファンドの受益証券をいう。
「申込書」	オルタナティブ・ストラテジー・ファンドの受益証券を購入するために記入する申込書をいう。
「承認銀行」	管理会社により承認された銀行をいう。通常、かかる承認手続は、HSBCグループの銀行が他の銀行について貸借対照表上の資産の借入人として信用枠を決定する際に用いる手続と同様である。
「営業日」	ガーンジーまたはロンドンにおいて、通常営業日として扱われる日をいう。
「クラスB規則」	1987年法に基づき委員会が発行した2013年認可集団投資スキーム(クラスB)規則をいう。
「委員会」	ガーンジー金融サービス委員会をいう。
「転換アービトラージ」	一部のヘッジ・ファンドが採用する投資戦略である。詳細については、「第二部 ファンド情報 第1 ファンドの状況 2 投資方針 オルタナティブ投資運用」をご参照下さい。
「取引日」	各ファンドの取引日は、各別紙中の「ファンドの特徴」に記載されている。
「ディストレスト証券」	一部のヘッジ・ファンドが採用する投資戦略である。詳細については、「第二部 ファンド情報 第1 ファンドの状況 2 投資方針 オルタナティブ投資運用」をご参照下さい。
「デュー・デリジェンス」	様々なヘッジ・ファンドのマネジャーの運営構造、リソース、リスク要因、顧客サービス等を分析するために投資顧問会社が用いる評価手続をいう。
「適格投資家」	()18歳以上であり、()本書に定義された米国人ではなく、()同人に影響する各国または政府機関のすべての法律、財務要件、為替管理規制に従って当該ファンドの受益者である資格があり、()同人が受益者となることによって、HSBC オルタナティブ・ストラテジー・ファンド、いずれかのファンド、もしくは他の受益者が租税義務を負うことにならず、または本来負担もしくは被り得ないその他金銭上、財務上、規制上等の不利益を被ることにならず、また()HSBC オルタナティブ・ストラテジー・ファンドまたはいずれかのファンドが1940年米国投資会社法(改正済)に基づき登録を要求されることにならない者をいう。

「ユーロ」	統一ヨーロッパ通貨の単位をいう。「ユーロ」および「€」は、同様に解釈されるべきである。
「債券アービトラージ」	一部のヘッジ・ファンドが採用する投資戦略である。詳細については、「第二部 ファンド情報 第1 ファンドの状況 2 投資方針 オルタナティブ投資運用」をご参照下さい。
「ファンド」	HSBC オルタナティブ・ストラテジー・ファンドのサブ・ファンド、および信託証書に別途規定されている場合を除いて、当該サブ・ファンドのあらゆるクラス受益証券を含む。
「ファンドの特徴」	各ファンドに関する特定の情報を記載した各ファンド概要中の項目をいう。
「ファンド証書」	ファンドの設定に関する管理会社と受託会社間の信託証書の補遺をいう。
「ファンド概要」	特定のファンドのみに関する情報を記載した情報の箇所をいう。
「グローバル・マクロ」	一部のヘッジ・ファンドが採用する投資戦略である。詳細については、「第二部 ファンド情報 第1 ファンドの状況 2 投資方針 オルタナティブ投資運用」をご参照下さい。
「ヘッジ・ファンド」	ファンド・マネジャーが選択する商品および戦略についてかなりの柔軟性があることを主な特徴とするオルタナティブ投資をいう。ヘッジ・ファンドにおいては、デリバティブ商品、空売り、およびレバレッジがしばしば用いられる。
「ハイ・ウォーターマーク」	成功報酬が、以前の損失が完全に回復された場合に将来の利益についてのみ支払われることを確保するために設定された費用計算方法をいう。
「受益者」	受益証券の保有者をいう。
「HSBCグループ」	連合王国において設立された会社であるHSBCホールディングス・ピーエルシーの子会社または関連会社をいう。
「投資戦略」	ヘッジ・ファンドが用いる資産運用方法をいう。
「1987年法」	1987年ガーンジー投資者保護法(改訂済)をいう。
「レバレッジ効果」	市場エクスポージャーを増大させるために金融商品資産を担保とすることから成る投資戦略。先物やオプション等のデリバティブを用いることで同じ効果をあげることができる。
「ロング」	値上がりから利益を得るために金融資産を保有する投資家のポジションをいう。
「実績期間」	当該暦年をいう。
「投資先ファンド」	あるファンドが投資を行うまたは投資を行うことがある投資先ファンド(文脈上認められる場合)をいう。

「信託財産」	信託証書に規定された意味を有する。
「ショート」	低い価格で買い戻すことで値下がりによる利益を得る目的で借り入れた資産を売る投資家のポジションをいう。
「空売り」	低い価格で買い戻すことで値下がりによる利益を得る目的で借り入れた資産を売ることをいう。
「名義書換事務代行会社」	管理会社が受託会社の同意を得て名義書換に関する事務代行業務を委託したHSBCセキュリティーズ・サービシズ（アイルランド）リミテッドをいう。
「信託証書」	HSBC オルタナティブ・ストラテジー・ファンドの名称でアンブレラ型ユニット・トラストを設定するための2014年6月26日付で修正再表記された（随時さらに修正される。）平成19年2月8日付信託証書をいう。
「HSBC オルタナティブ・ストラテジー・ファンド」	HSBC オルタナティブ・ストラテジー・ファンドをいう。
「英国会計基準」	英国で一般に公認の会計原則、または「英国GAAP」をいう。
「英国RDR規則」	個人向け金融商品販売制度改革をいう。2012年12月31日に英国内で発効した金融サービス機構による一連の消費者保護規則であり、金融行為監督機構の規則およびガイダンスのハンドブックの一部を構成する。
「受益証券」	ファンドの一単位（端数受益証券を含む。）をいう。
「米国人」	1933年米国証券法に基づくレギュレーションSに定義されている「米国人」をいい、以下のものを含む。（ ）米国の居住者である一切の自然人、（ ）米国の法律に基づいて設立されたすべてのパートナーシップまたは会社、（ ）遺言執行者または財産管理人が米国人である一切の遺産、（ ）受託会社が米国人である一切の信託、（ ）米国に所在している外国の法主体の代理機関または支店、（ ）ディーラーまたは他の受託会社が、米国人のためまたは米国人の口座で保有している一切の非一任勘定または類似の勘定（遺産または信託を除く。）、（ ）米国で組織、設立されたか、または米国の居住者（個人の場合）であるディーラーまたは他の受託会社が保有している一切の一任勘定または類似の勘定（遺産または信託を除く。）、（ ）以下に該当する一切のパートナーシップまたは会社で（A）米国以外の法域の法律に基づいて設立されたもので、かつ（B）証券法に基づいて登録されていない有価証券に投資することを主な目的として米国人によって設立されたもの。ただし、自然人、遺産、信託ではない適格投資家（証券法の規則501（a）に定義されている通り）が設立し、所有しているものを除く。

HSBCスペシャル・オポチュニティ・ファンドの受益者への独立監査人報告書

我々は、2015年4月30日現在の連結貸借対照表ならびに同日に終了した年度の連結総収益計算書、連結買戻可能参加受益証券保有者に帰属する純資産の連結変動計算書、ならびに重要な会計方針の概要およびその他の説明情報からなる、HSBCスペシャル・オポチュニティ・ファンド(以下「ファンド」という。)の連結財務書類(以下「財務書類」という。)を監査した。

財務書類に対する経営陣の責任

経営陣は、英国会計基準およびガンジー法の要件に準拠して、真実かつ公正な概観を与える財務書類を作成することについて責任を負う。また、経営陣は、不正によるか誤謬によるかを問わず、重大な虚偽記載のない財務書類の作成に必要であると、経営陣が判断する内部統制について責任を負う。

監査人の責任

我々の責任は、我々の監査に基づいてこれらの財務書類に対して意見を表明することである。我々は、国際監査基準に従って監査を実施した。これらの基準は、我々が倫理要件を遵守し、財務書類に重要な虚偽記載がないかどうかについての合理的な確証を得るための監査計画の立案とその実施を要求している。

監査には、財務書類上の金額および開示内容に関する監査証拠を得るための手続の実施が含まれる。選択される手続は、不正によるか誤謬によるかを問わず、財務書類上の重要な虚偽記載リスク評価を含む監査人の判断に依拠する。かかるリスク評価を行うにあたり、監査人は、状況に適合する監査手続を立案するため、事業による財務書類の作成および公正な表示に関する内部統制について考慮するが、これは事業体の内部統制の有効性について意見を表明するものではない。監査にはまた、経営陣により採用された会計方針および行われた会計上の見積りの合理性についての評価と共に、財務書類の全体的な表示に関する評価も含まれる。

我々は、我々が入手した監査証拠が、我々の監査意見の基礎を提供するのに十分かつ適切であると判断している。

意見

我々は、財務書類が、英国会計基準に準拠して、2015年4月30日現在のファンドの財務状態ならびに同日に終了した年度における財務実績およびキャッシュ・フローについて真実かつ公正な概観を与えており、信託証券の要件に従って適正に作成されているものと認める。

その他の法律上および規制上の要件に関する報告

我々は、アニュアル・レポートに記載されたその他の情報を読み、財務書類の明白な虚偽記載または重大な不一致に気付いた場合には、我々の報告書に対する影響を検討する。その他の情報は、目次に詳述されているとおりである。

意見を含む本報告書は、2013年認可集団投資スキーム(クラスB)規則の規則6.02(1)に従い、ファンドの全体としての受益者だけのために作成されており、その他の目的ではない。我々が事前の同意書面により明示的に合意する場合を除き、我々は、本意見を表明するにあたり、その他いかなる目的においてもまたは本報告書を提示されたもしくは本報告書を入手したその他いかなる者に対しても責任を負いまたは引受けるものではない。

[署名]

プライスウォーターハウスクーパース・シーアイ・エルエルシー

勅許会計士

チャンネル諸島、ガンジー、

日付：2015年9月29日

[次へ](#)

HSBC SPECIAL OPPORTUNITIES FUND

INDEPENDENT AUDITORS' REPORT TO THE UNITHOLDERS OF HSBC SPECIAL OPPORTUNITIES FUND

Report on the financial statements

We have audited the accompanying consolidated financial statements (the "financial statements") HSBC Special Opportunities Fund ("the Fund") which comprise the consolidated balance sheet as of 30 April 2015 and the consolidated statement of total return, the consolidated statement of movement in net assets attributable to the holders of redeemable participating units for the year then ended and a summary of significant accounting policies and other explanatory information.

Manager's responsibility for the financial statements

The Manager is responsible for the preparation of financial statements that give a true and fair view in accordance with United Kingdom Accounting Standards and with the requirements of Guernsey law. The Manager is also responsible for such internal control as they determine is necessary to enable the preparation of financial statements that are free from material misstatement, whether due to fraud or error.

Auditors' responsibility

Our responsibility is to express an opinion on these financial statements based on our audit. We conducted our audit in accordance with International Standards on Auditing. Those Standards require that we comply with ethical requirements and plan and perform the audit to obtain reasonable assurance whether the financial statements are free from material misstatement.

An audit involves performing procedures to obtain audit evidence about the amounts and disclosures in the financial statements. The procedures selected depend on the auditors' judgement, including the assessment of the risks of material misstatement of the financial statements, whether due to fraud or error. In making those risk assessments, the auditor considers internal control relevant to the entity's preparation and fair presentation of the financial statements in order to design audit procedures that are appropriate in the circumstances, but not for the purpose of expressing an opinion on the effectiveness of the entity's internal control. An audit also includes evaluating the appropriateness of accounting policies used and the reasonableness of accounting estimates made by the Manager, as well as evaluating the overall presentation of the financial statements.

We believe that the audit evidence we have obtained is sufficient and appropriate to provide a basis for our audit opinion.

Opinion

In our opinion, the financial statements give a true and fair view of the financial position of the Fund as of 30 April 2015, and of the financial performance for the year then ended in accordance with United Kingdom Accounting Standards and have been properly prepared in accordance with the requirements of the Trust Deed.

Report on other legal and regulatory requirements

We read the other information contained in the Annual Report and consider the implications for our report if we become aware of any apparent misstatements or material inconsistencies with the financial statements. The other information is as detailed in the table of contents.

This report, including the opinion, has been prepared for and only for the Fund's unitholders as a body in accordance with paragraph 6.02(1) of the Authorised Collective Investment Schemes (Class B) Rules 2013 and for no other purpose. We do not, in giving this opinion, accept or assume responsibility for any other purpose or to any other person to whom this report is shown or into whose hands it may come save where expressly agreed by our prior consent in writing.

PricewaterhouseCoopers CI LLP
Chartered Accountants
Guernsey, Channel Islands

Date: 29 September 2015

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は本書提出代理人が別途保管している。

[次へ](#)

HSBCクレジット・マーケット・オポチュニティ・ファンドの受益者への独立監査人報告書

我々は、2015年4月30日現在の連結貸借対照表ならびに同日に終了した年度の連結総収益計算書、連結買戻可能参加受益証券保有者に帰属する純資産の連結変動計算書、ならびに重要な会計方針の概要およびその他の説明情報からなる、HSBCクレジット・マーケット・オポチュニティ・ファンド(以下「ファンド」という。)の連結財務書類(以下「財務書類」という。)を監査した。

財務書類に対する経営陣の責任

経営陣は、英国会計基準およびガンジー法の要件に準拠して、真実かつ公正な概観を与える財務書類を作成することについて責任を負う。また、経営陣は、不正によるか誤謬によるかを問わず、重大な虚偽記載のない財務書類の作成に必要であると、経営陣が判断する内部統制について責任を負う。

監査人の責任

我々の責任は、我々の監査に基づいてこれらの財務書類に対して意見を表明することである。我々は、国際監査基準に従って監査を実施した。これらの基準は、我々が倫理要件を遵守し、財務書類に重要な虚偽記載がないかどうかについての合理的な確証を得るための監査計画の立案とその実施を要求している。

監査には、財務書類上の金額および開示内容に関する監査証拠を得るための手続の実施が含まれる。選択される手続は、不正によるか誤謬によるかを問わず、財務書類上の重要な虚偽記載リスク評価を含む監査人の判断に依拠する。かかるリスク評価を行うにあたり、監査人は、状況に適合する監査手続を立案するため、事業による財務書類の作成および公正な表示に関する内部統制について考慮するが、これは事業体の内部統制の有効性について意見を表明するものではない。監査にはまた、経営陣により採用された会計方針および行われた会計上の見積りの合理性についての評価と共に、財務書類の全体的な表示に関する評価も含まれる。

我々は、我々が入手した監査証拠が、我々の監査意見の基礎を提供するのに十分かつ適切であると判断している。

意見

我々は、財務書類が、英国会計基準に準拠して、2015年4月30日現在のファンドの財務状態ならびに同日に終了した年度における財務実績およびキャッシュ・フローについて真実かつ公正な概観を与えており、信託証書の要件に従って適正に作成されているものと認める。

その他の法律上および規制上の要件に関する報告

我々は、アニュアル・レポートに記載されたその他の情報を読み、財務書類の明白な虚偽記載または重大な不一致に気付いた場合には、我々の報告書に対する影響を検討する。その他の情報は、目次に詳述されているとおりである。

意見を含む本報告書は、2013年認可集団投資スキーム(クラスB)規則の規則6.02(1)に従い、ファンドの全体としての受益者だけのために作成されており、その他の目的ではない。我々が事前の同意書面により明示的に合意する場合を除き、我々は、本意見を表明するにあたり、その他いかなる目的においてもまたは本報告書を提示されたもしくは本報告書を入手したその他いかなる者に対しても責任を負いまたは引受けるものではない。

[署名]

プライスウォーターハウスクーパース・シーアイ・エルエルシー

勅許会計士

チャネル諸島、ガンジー、

日付：2015年9月29日

[次へ](#)

HSBC CREDIT MARKET OPPORTUNITIES FUND

INDEPENDENT AUDITOR'S REPORT TO THE UNITHOLDERS OF HSBC CREDIT MARKET OPPORTUNITIES FUND

Report on the financial statements

We have audited the accompanying consolidated financial statements (the "financial statements") of HSBC Credit Market Opportunities Fund ("the Fund") which comprise the consolidated balance sheet as of 30 April 2015 and the consolidated statement of total return, the consolidated statement of movement in net assets attributable to the holders of redeemable participating units for the year then ended and a summary of significant accounting policies and other explanatory information.

Manager's responsibility for the financial statements

The Manager is responsible for the preparation of financial statements that give a true and fair view in accordance with United Kingdom Accounting Standards and with the requirements of Guernsey law. The Manager is also responsible for such internal control as they determine is necessary to enable the preparation of financial statements that are free from material misstatement, whether due to fraud or error.

Auditors' responsibility

Our responsibility is to express an opinion on these financial statements based on our audit. We conducted our audit in accordance with International Standards on Auditing. Those Standards require that we comply with ethical requirements and plan and perform the audit to obtain reasonable assurance whether the financial statements are free from material misstatement.

An audit involves performing procedures to obtain audit evidence about the amounts and disclosures in the financial statements. The procedures selected depend on the auditors' judgement, including the assessment of the risks of material misstatement of the financial statements, whether due to fraud or error. In making those risk assessments, the auditor considers internal control relevant to the entity's preparation and fair presentation of the financial statements in order to design audit procedures that are appropriate in the circumstances, but not for the purpose of expressing an opinion on the effectiveness of the entity's internal control. An audit also includes evaluating the appropriateness of accounting policies used and the reasonableness of accounting estimates made by the Manager, as well as evaluating the overall presentation of the financial statements.

We believe that the audit evidence we have obtained is sufficient and appropriate to provide a basis for our audit opinion.

Opinion

In our opinion, the financial statements give a true and fair view of the financial position of the Fund as of 30 April 2015, and of the financial performance for the year then ended in accordance with United Kingdom Accounting Standards and have been properly prepared in accordance with the requirements of the Trust Deed.

Report on other legal and regulatory requirements

We read the other information contained in the Annual Report and consider the implications for our report if we become aware of any apparent misstatements or material inconsistencies with the financial statements. The other information is as detailed in the table of contents.

This report, including the opinion, has been prepared for and only for the Fund's unitholders as a body in accordance with paragraph 6.02(1) of the Authorised Collective Investment Schemes (Class B) Rules 2013 and for no other purpose. We do not, in giving this opinion, accept or assume responsibility for any other purpose or to any other person to whom this report is shown or into whose hands it may come save where expressly agreed by our prior consent in writing.

PricewaterhouseCoopers CI LLP
Chartered Accountants
Guernsey, Channel Islands

Date: 29 September 2015

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は本書提出代理人が別途保管している。

[次へ](#)

独立監査人報告書

HSBCマネジメント（ガーンジー）リミテッドの株主各位

我々は、包括利益計算書、貸借対照表、持分変動計算書、キャッシュ・フロー計算書および関連する注記で構成される2014年12月31日終了年度のHSBCマネジメント（ガーンジー）リミテッド（以下「当社」という。）の財務書類（以下「財務書類」という。）について監査を行った。当該財務書類を作成するに当たり適用された財務報告の枠組みは、適用される法律および国際会計基準審議会（IASB）が発行した国際財務報告基準である。

本報告書は、2008年ガーンジー会社法第262条に準拠して、一体としての当社の株主のためだけに作成される。我々の監査業務は、監査報告書において株主に対し述べることを要求されている事柄を当社の株主に報告するために行われ、それ以外の目的では行われぬ。法律により許容される限りにおいて、我々は、本監査業務、本報告書または表明する意見について、当社および一体としての当社の株主以外の誰に対しても責任を負うまたは引受けるものではない。

取締役および監査人のそれぞれの責任範囲

3頁（訳注：原文）に記載されている取締役の責任に関する記述により詳しく説明されるとおり、取締役は、財務書類の作成および財務書類が真実かつ公正な概観を提供していることを確認することについて責任を負っている。我々の責務は、適用される法律および国際監査基準（英国およびアイルランド）に従い、財務書類を監査し、意見を表明することである。我々は、これらの基準により、監査実務審議会（APB）の監査人倫理基準を遵守することを義務付けられている。

財務書類の監査の範囲

監査には、財務書類中の金額および開示について、不正によるか誤謬によるかにかかわらず、財務書類に重大な虚偽記載がないことの合理的な確信を得るために十分な証拠を入手することが含まれる。これには、会計方針が当社の状況に見合ったものであり、継続して適用されまた十分に開示されているか否かの査定、取締役会によって行われた重要な会計見積りの合理性の査定、および全体的な財務書類の表示に関する査定が含まれる。さらに、我々は、監査済財務書類との重大な不一致を洗い出し、また監査を実施した際に我々が取得した知識に基づき明らかに重大な誤りであるかまたは重大な不一致がある情報を洗い出すために年次報告書のすべての財務情報および財務以外の情報を確認する。我々は、明白で重大な虚偽記載または不一致に気付いた場合には、我々の報告書に対する影響を検討する。

財務書類に関する意見

我々の意見では、財務書類は、

- 2014年12月31日現在の当社の財務状況および同日をもって終了した年度の包括利益合計について、真実かつ公正な概観を提供しており、
- IASBが発行した国際財務報告基準に従っており、また
- 2008年ガーンジー会社法に適合している。

その他の事項に関する意見

さらに、我々は20頁（訳注：原文）の資本計算書を検証した。我々の意見では、免許業者（資本適性度）規則第2条に定められている資本要件は、2014年12月31日現在充足されていた。

例外的に報告が要求される事項

該当すると我々が認めた場合に2008年ガーンジー会社法により報告を要求される以下の事項に関して、我々が報告すべき事項はない。

- 当社が適正な会計記録を保持していない、
- 財務書類が会計記録と整合していない、または
- 我々の知りうるかつ、信じる限りにおいて、我々の監査のために必要と考えるすべての情報および説明を受けていない。

[署名]

ケーピーエムジー チャネル アイランズ リミテッド

勅許会計士

グレートニー・コート

グレートニー・エスプラナード

セント・ピーター・ポート

GY11WR

2015年3月27日

[次へ](#)

INDEPENDENT AUDITOR'S REPORT TO THE MEMBER OF
HSBC MANAGEMENT (GUERNSEY) LIMITED

We have audited the Company financial statements of HSBC Management (Guernsey) Limited (the "Company") for the year ended 31 December 2014 which comprise them Statement of Comprehensive Income, the Balance Sheet, the Statement of Changes in Equity, the Cash Flow Statement and related notes. The financial reporting framework that has been applied in their preparation is applicable law and International Financial Reporting Standards as issued by the International Accounting Standards Board ('IASB').

This report is made solely to the Company's member, as a body, in accordance with section 262 of the Companies (Guernsey) Law, 2008. Our audit work has been undertaken so that we might state to the Company's member those matters we are required to state to them in an auditor's report and for no other purpose. To the fullest extent permitted by law, we do not accept or assume responsibility to anyone other than the Company and the Company's member as a body, for our audit work, for this report, or for the opinions we have formed.

Respective responsibilities of directors and auditor

As explained more fully in the Statement of Directors' Responsibilities set out on page 3, the directors are responsible for the preparation of the financial statements and for being satisfied that they give a true and fair view. Our responsibility is to audit and express an opinion on the financial statements in accordance with applicable law and International Standards on Auditing (UK and Ireland). Those standards require us to comply with the Auditing Practices Board's (APB's) Ethical Standards for Auditors.

Scope of the audit of the financial statements

An audit involves obtaining evidence about the amounts and disclosures in the financial statements sufficient to give reasonable assurance that the financial statements are free from material misstatement, whether caused by fraud or error. This includes an assessment of: whether the accounting policies are appropriate to the Company's circumstances and have been consistently applied and adequately disclosed; the reasonableness of significant accounting estimates made by the Board of Directors; and the overall presentation of the financial statements. In addition, we read all the financial and non-financial information in the Annual Report to identify material inconsistencies with the audited financial statements and to identify any information that is apparently materially incorrect based on, or materially inconsistent with, the knowledge acquired by us in performing the audit. If we become aware of any apparent material misstatements or inconsistencies we consider the implications for our report.

INDEPENDENT AUDITOR'S REPORT TO THE MEMBER OF
HSBC MANAGEMENT (GUERNSEY) LIMITED (continued)

Opinion on financial statements

In our opinion the financial statements:

give a true and fair view of the state of the Company's affairs as at 31 December 2014 and of its total comprehensive income for the year then ended;

are in accordance with International Financial Reporting Standards as issued by the IASB; and

comply with the Companies (Guernsey) Law, 2008.

Opinion on other matters

We have examined the statement of financial resources set out on page 20 and in our opinion the financial resources requirement specified in Rule 2 of the Licensees (Capital Adequacy) Rules was satisfied at 31 December 2014.

Matters on which we are required to report by exception

We have nothing to report in respect of the following matters where the Companies (Guernsey) Law, 2008 requires us to report to you if, in our opinion:

the Company has not kept proper accounting records; or

the financial statements are not in agreement with the accounting records; or

we have not received all the information and explanations, which to the best of our knowledge and belief are necessary for the purpose of our audit.

KPMG Channel Islands Limited
Chartered Accountants
Glategny Court
Glategny Esplanade
St Peter Port
GY1 1WR

Date: 27 March 2015

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は本書提出代理人が別途保管している。